経済統計セミナー　平成３０年２月７日

第１部；国内出荷の微減を海外出荷が補って
過去最高値を更新したグローバル出荷
～平成２９年第３四半期

第２部；訪日外国人消費指数の動きと上位５カ
国・地域からの訪日客の消費動向
～平成２９年第３四半期

－資料目次－

Ｐ０１　グローバル出荷指数
Ｐ１９　訪日外国人消費指数

－付録－

＜月次資料＞

・平成２９年１１月全産業活動指数（グラフ４枚）
・平成29年１１月のサービス産業活動 図表集
・鉱工業指数参考図表集(平成29年１２月速報)
・平成２９年１２月の国内向け／輸出向け出荷の動向図表集

国内出荷の微減を海外出荷が補って
過去最高値を更新したグローバル出荷

；グローバル出荷指数　２０１７年Ⅲ期

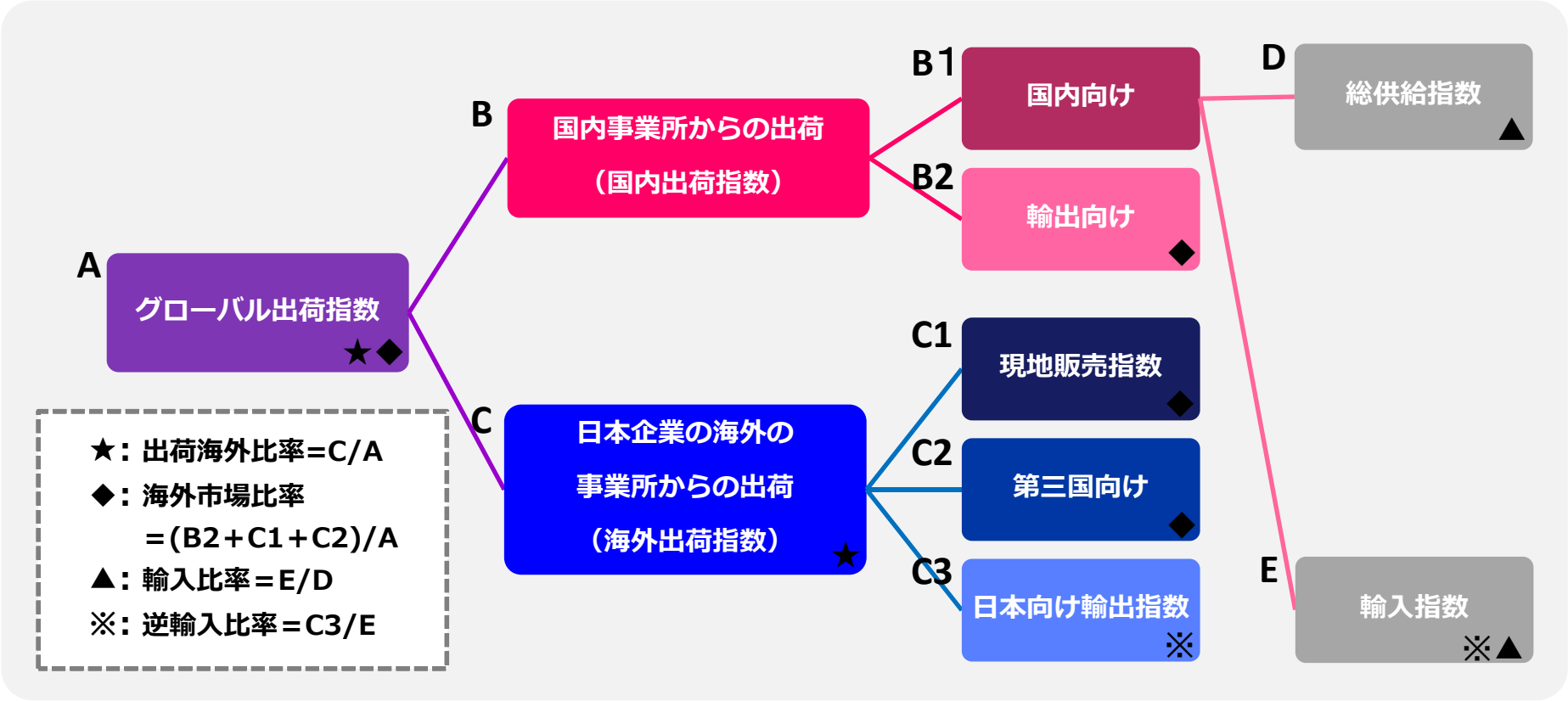
経済解析室

２０１８年１月

ミニ経済分析URL：http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、海外生産（出荷）比率等を算出している。



製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（総括表）

			2016年度	2017年	2017年	
				4～6月期	7～9月期	前期比
グローバル出荷指数			105.7	108.7	109.5	0.7
国内出荷指数			97.2	100.1	99.8	-0.3
	国内向け		96.4	99.2	98.5	-0.7
	輸出向け		100.4	103.6	105.7	2.0
海外出荷指数			132.3	136.0	140.0	2.9
	仕向け先別	自国向け	133.9	141.8	145.7	2.8
		日本向け	122.9	124.6	126.5	1.5
		第三国向け	132.4	130.9	136.1	4.0
	地域別	中国(含香港)	130.6	137.9	141.3	2.5
		ASEAN4	118.5	120.9	128.5	6.3
		北米	159.8	159.7	154.6	-3.2
		それ以外の地域	120.0	124.1	133.9	7.9

注１）各四半期の結果については季節調整済指数、2016年度の結果については原指数。
注２）国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

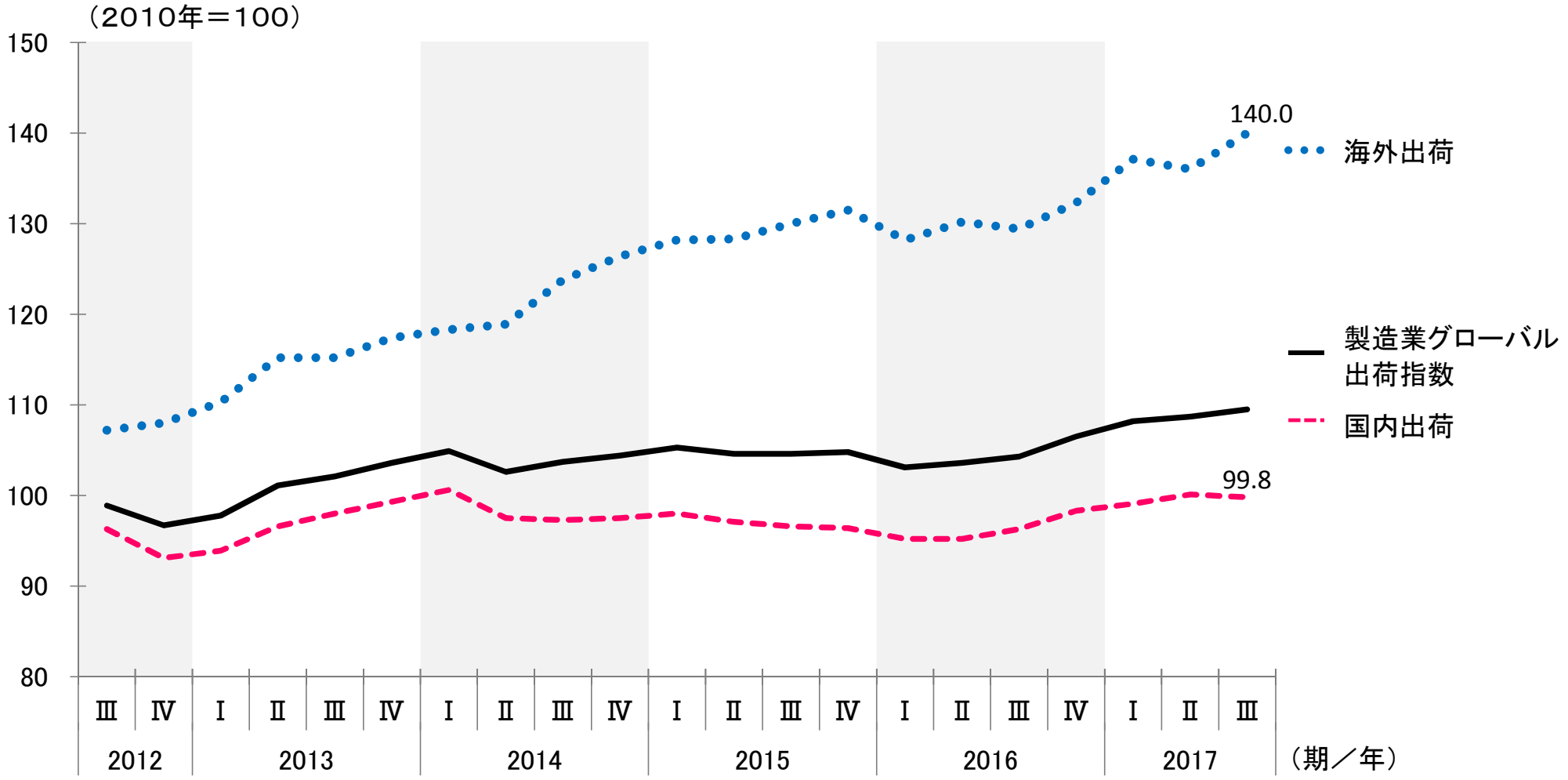
製造業グローバル出荷指数（原指数）の推移（総括表）

			2016年度	2016年	2017年	
				7～9月期	7～9月期	前年同期比
グローバル出荷指数			105.7	104.2	109.4	5.0
国内出荷指数			97.2	96.5	100.2	3.8
	国内向け		96.4	96.2	98.9	2.8
	輸出向け		100.4	97.9	105.3	7.6
海外出荷指数			132.3	128.2	138.6	8.1
	仕向け先別	自国向け	133.9	132.0	143.8	8.9
		日本向け	122.9	118.6	130.3	9.9
		第三国向け	132.4	119.9	135.4	12.9
	地域別	中国(含香港)	130.6	127.9	142.6	11.5
		ASEAN4	118.5	114.3	129.1	12.9
		北米	159.8	156.0	150.0	-3.8
		それ以外の地域	120.0	114.8	132.7	15.6

注）国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

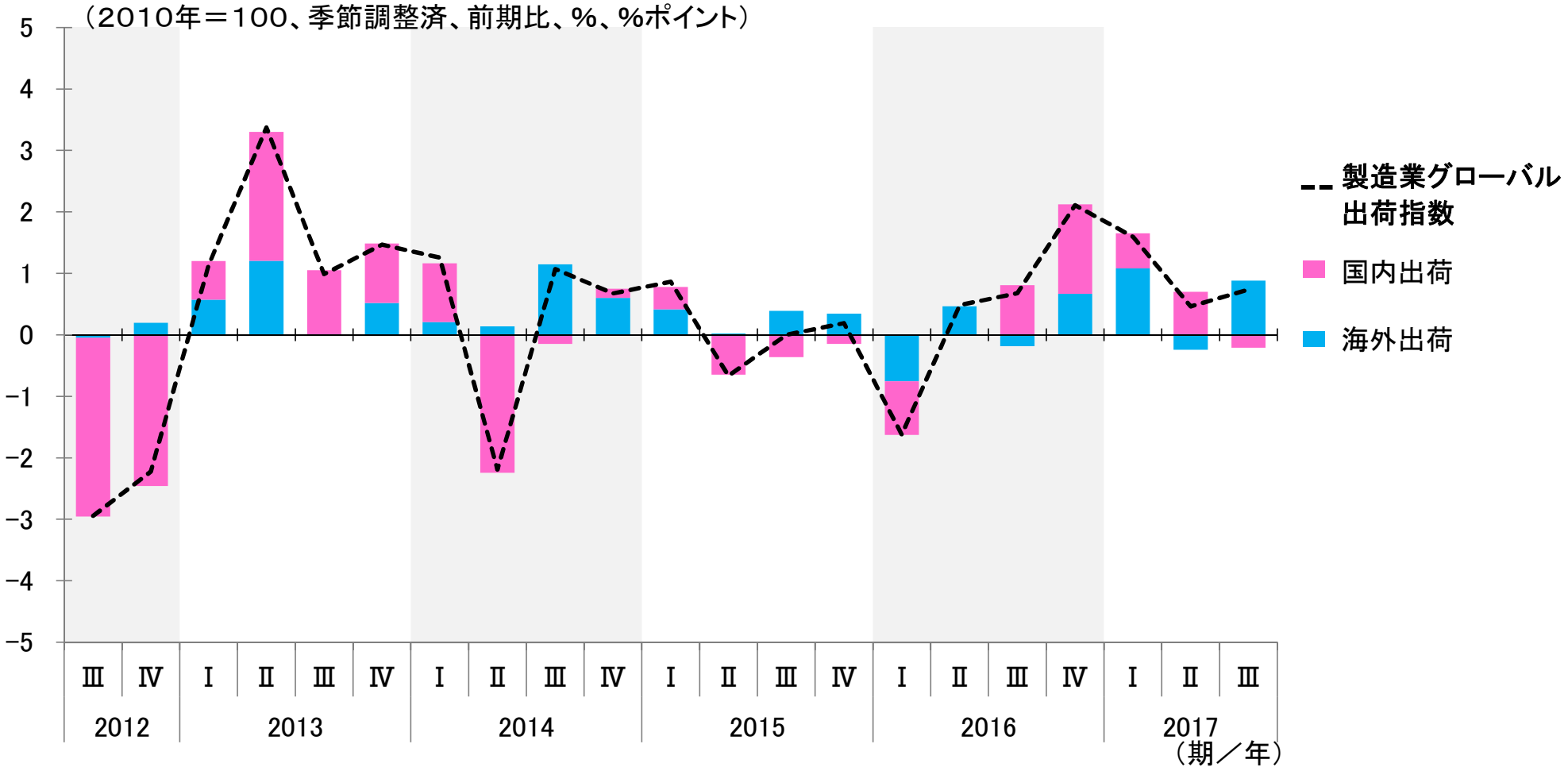
製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移

2017年第Ⅲ期の製造業グローバル出荷指数（季節調整済）は、１０９．５で６期連続の上昇（前期比０．７％上昇）。
海外出荷指数は、１４０．０で２期ぶりの前期比２．９％の上昇。
国内出荷指数は、９９．８で６期ぶりの前期比マイナス０．３％の低下。



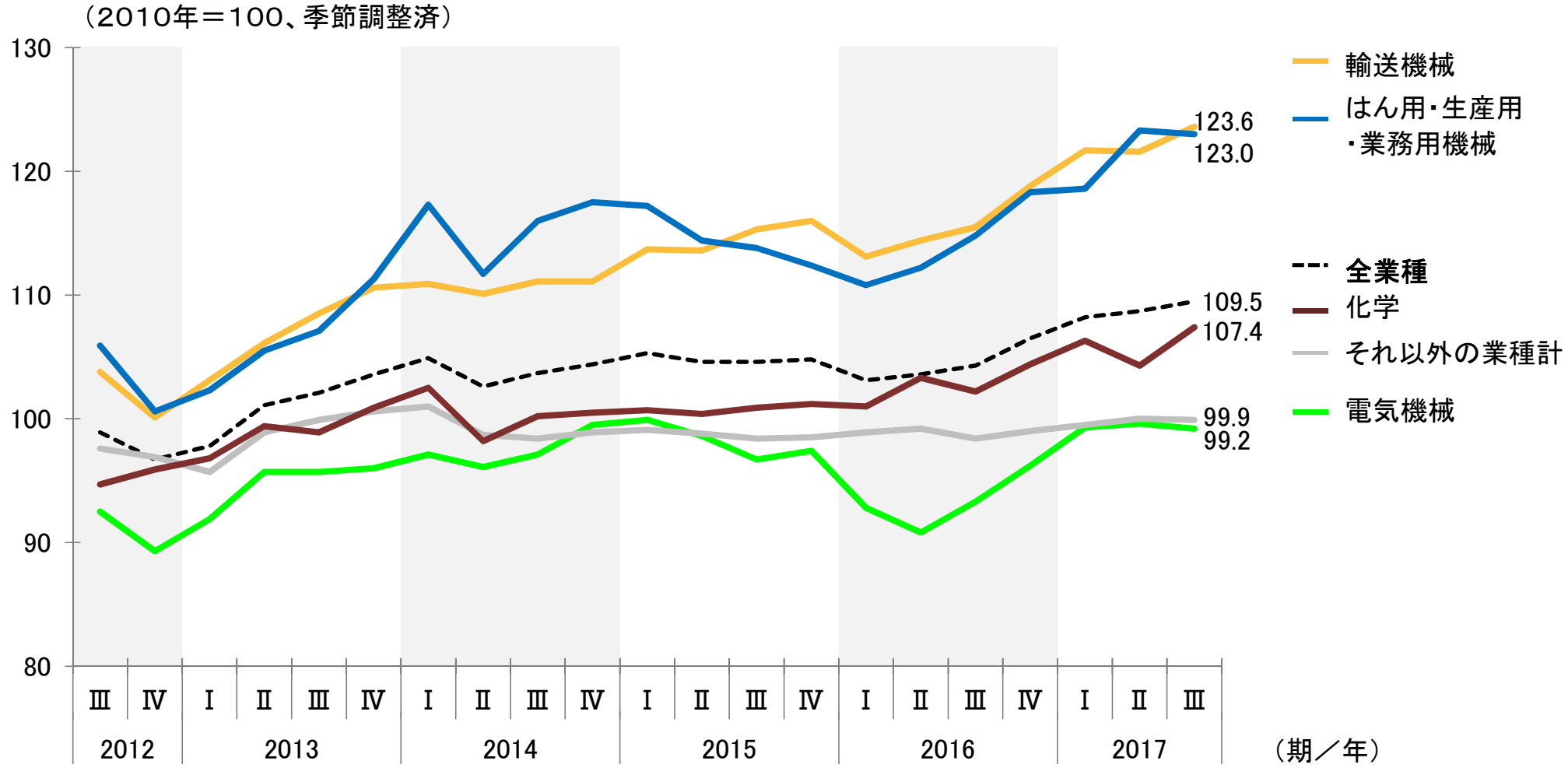
製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前月比、内外寄与度）

グローバル出荷全体の前期比０．７％上昇において、国内出荷は６期ぶりのマイナス０．２％ポイントの低下寄与。一方、海外出荷は２期ぶりの０．９％ポイント上昇寄与。
2017年第Ⅲ期のグローバル出荷のけん引役は、海外出荷となっている。



グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

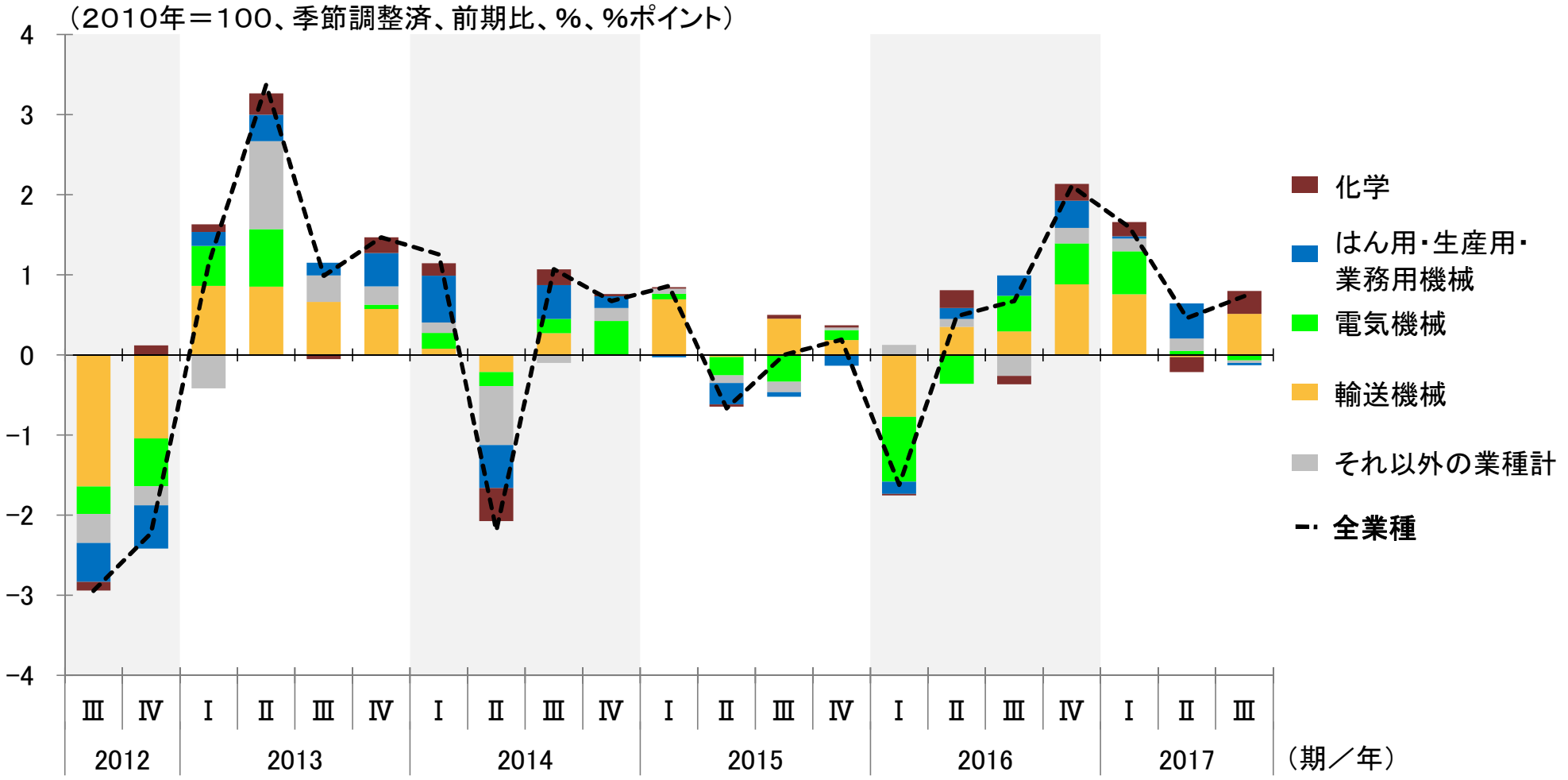
輸送機械工業（前期比１．６％上昇）、化学工業（同３．０％上昇）が前期比上昇。
一方、はん用・生産用・業務用機械（前期比マイナス０．２％低下）、電気機械工業（同マイナス０．４％低下）が低下。「それ以外の業種」はほぼ横ばい。



※業種の内容については、スライド３５の「用語の説明」を参照のこと。

グローバル出荷指数の推移（前期比、業種別寄与度）

グローバル出荷全体の前期比上昇に対し、輸送機械工業の寄与が最も大きく、２期ぶりで前期比０．５％ポイントの上昇寄与。次いで、化学工業が０．３％ポイントの上昇寄与。



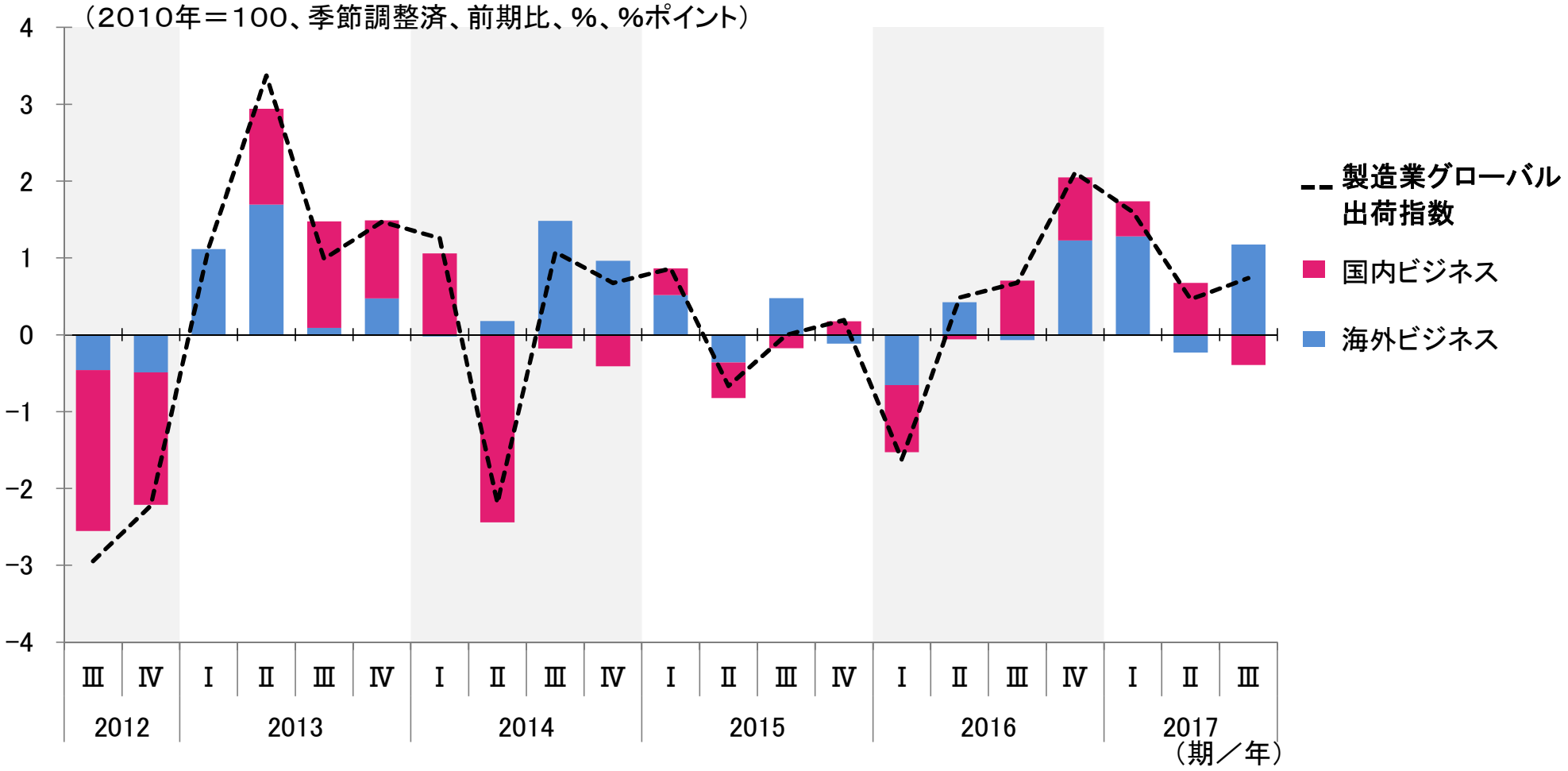
国内ビジネス/海外ビジネスの指数計算結果

国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」は、前期比マイナス０．７％低下。輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重合計である「海外ビジネス」は、前期比２．６％上昇。

	ウェイト	2016年度	2017年	2017年	
			4～6月期	7～9月期	前期比
国内ビジネス	6097.9	96.4	99.2	98.5	-0.7
海外ビジネス	3902.1	120.0	123.5	126.8	2.6
海外出荷	2402.5	132.3	136.0	140.0	2.9
輸出向け出荷	1499.6	100.4	103.6	105.7	2.0

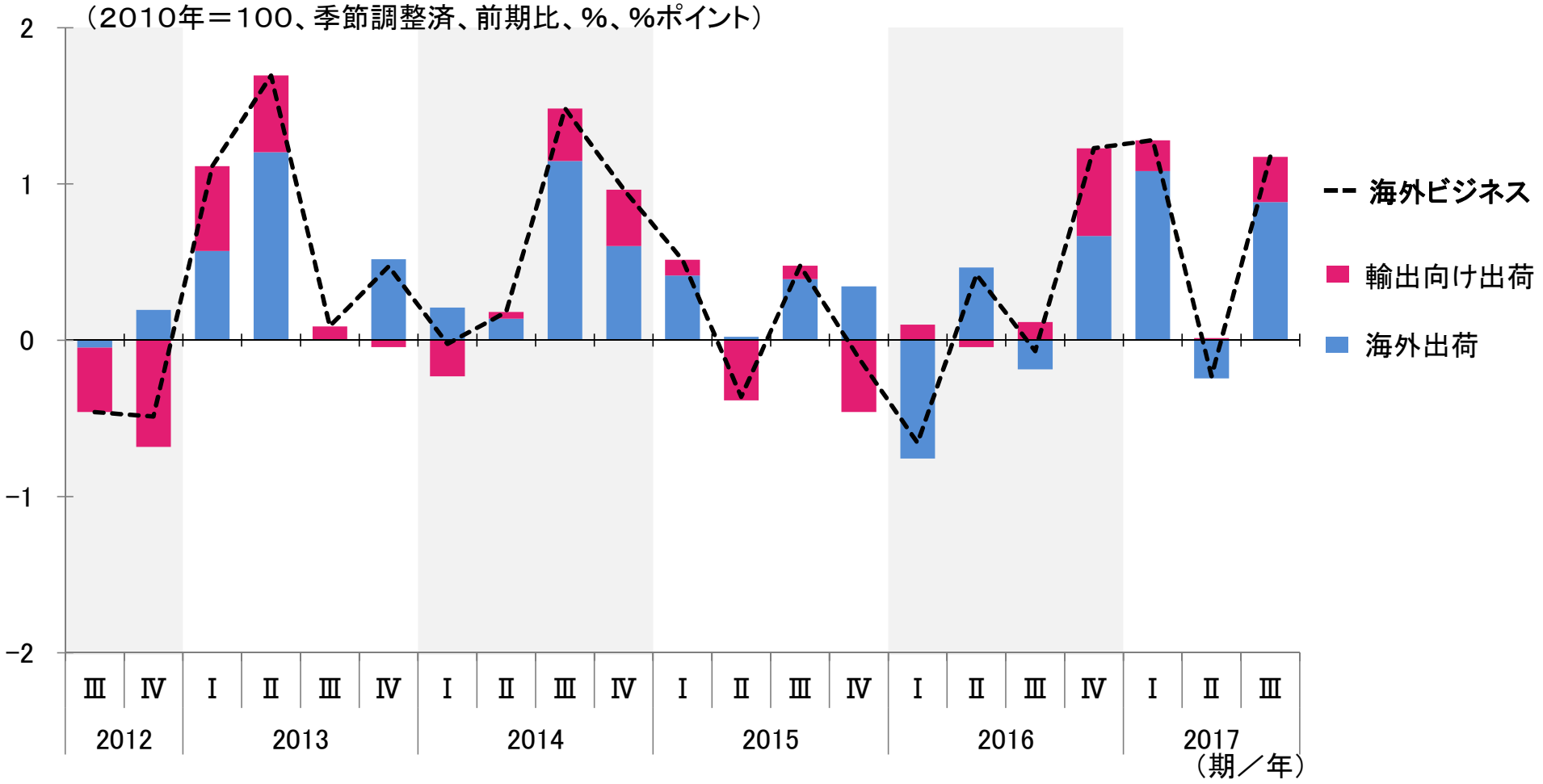
国内ビジネス、海外ビジネスの前期比寄与の変化

2017年第Ⅲ期のグローバル出荷全体の上昇に対し、海外ビジネスは２期ぶりの上昇寄与となったが、国内ビジネスは５期ぶりの低下寄与となった。



海外ビジネスの内訳前期比寄与の変化

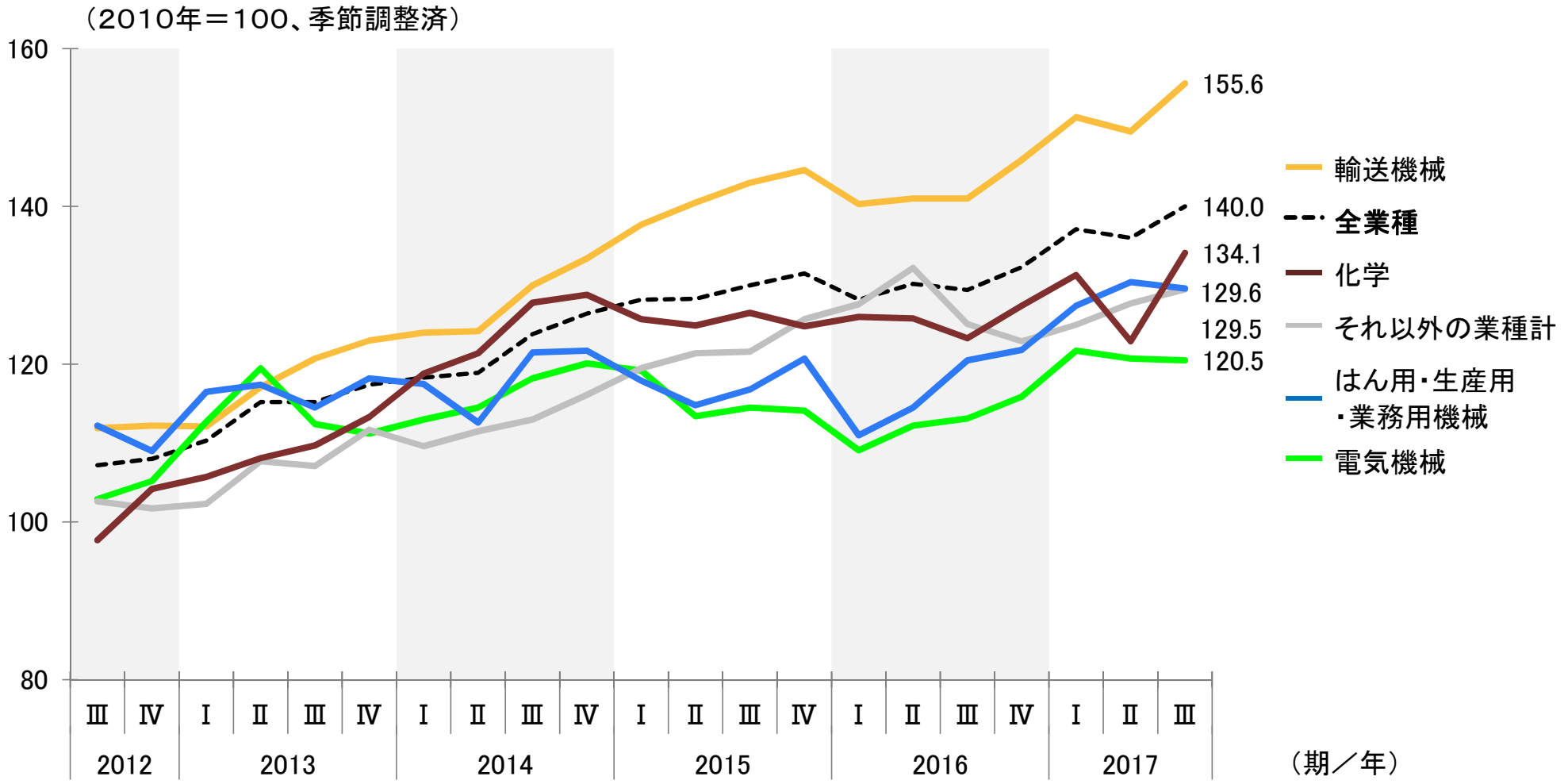
2017年第Ⅲ期の海外ビジネスでは、海外現地法人における出荷及び日本国内からの輸出向け出荷ともに前期比上昇寄与であった。



業種別・仕向け先別・地域別
海外出荷指数

海外出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

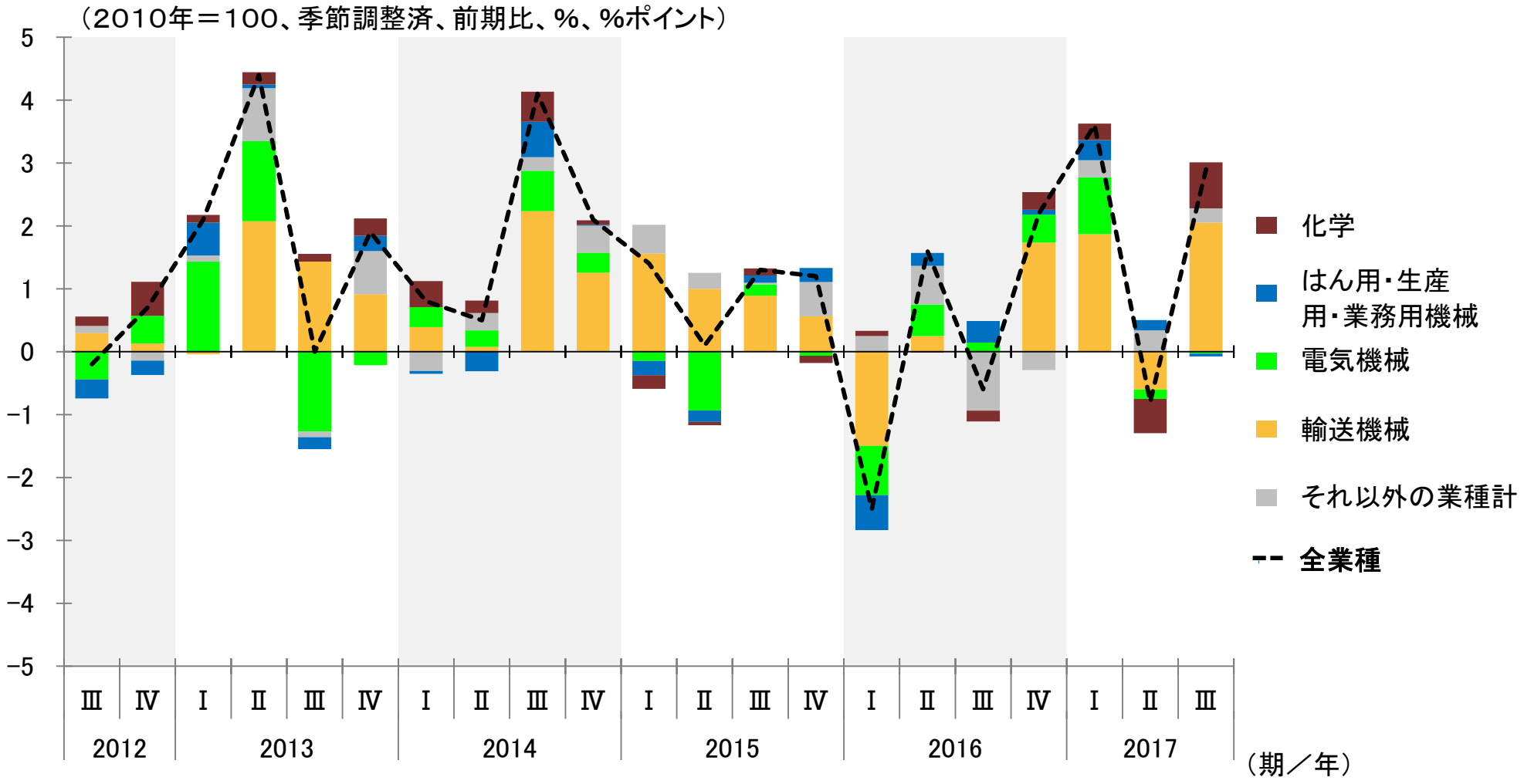
主要４業種のうち、２業種が大幅に上昇。輸送機械工業（前期比４．１％上昇）、化学工業（同９．１％上昇）。
一方、はん用・生産用・業務用機械工業（前期比マイナス０．６％低下）、電気機械工業（同マイナス０．２％低下）が低下。



※業種の内容については、スライド３５の「用語の説明」を参照のこと。

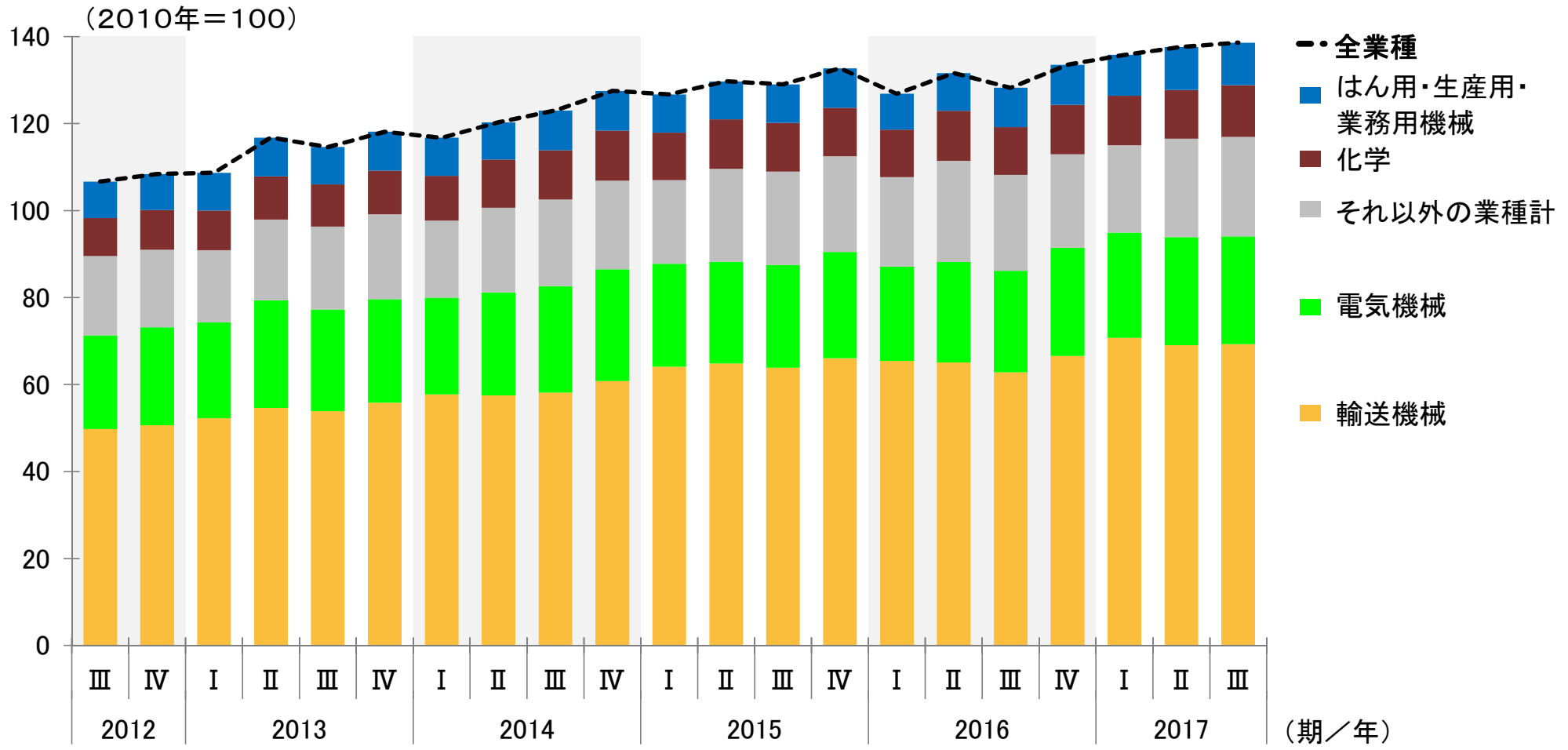
海外出荷指数の業種別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比２．９％に対し、輸送機械工業が２．１％ポイントの上昇寄与。次いで化学工業が０．７％ポイントの上昇寄与。



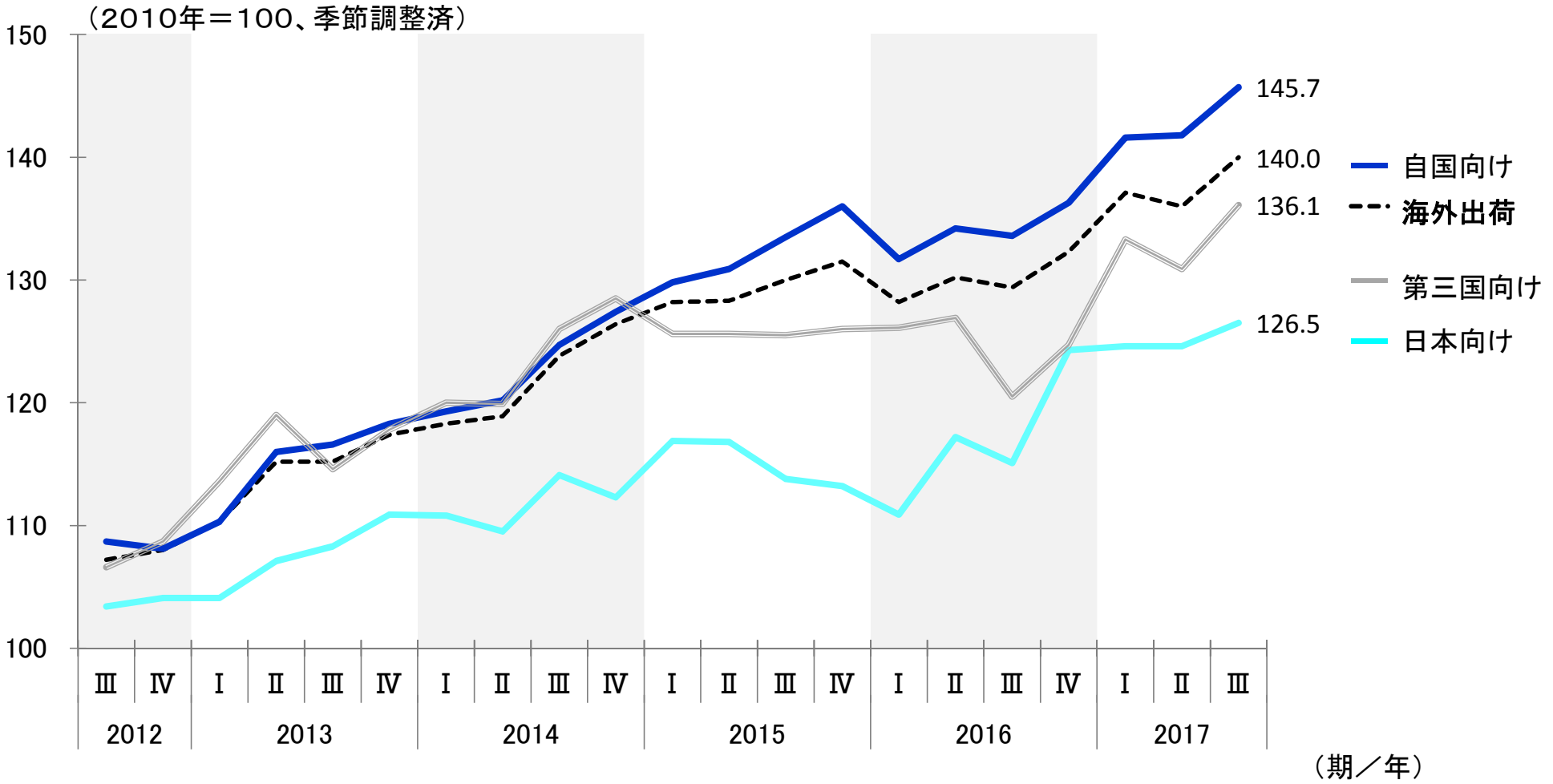
海外出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年第Ⅲ期の海外出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、５０．０％。これに次ぐのが、電気機械工業の１７．９％



仕向け先別海外出荷指数（季節調整済）の推移

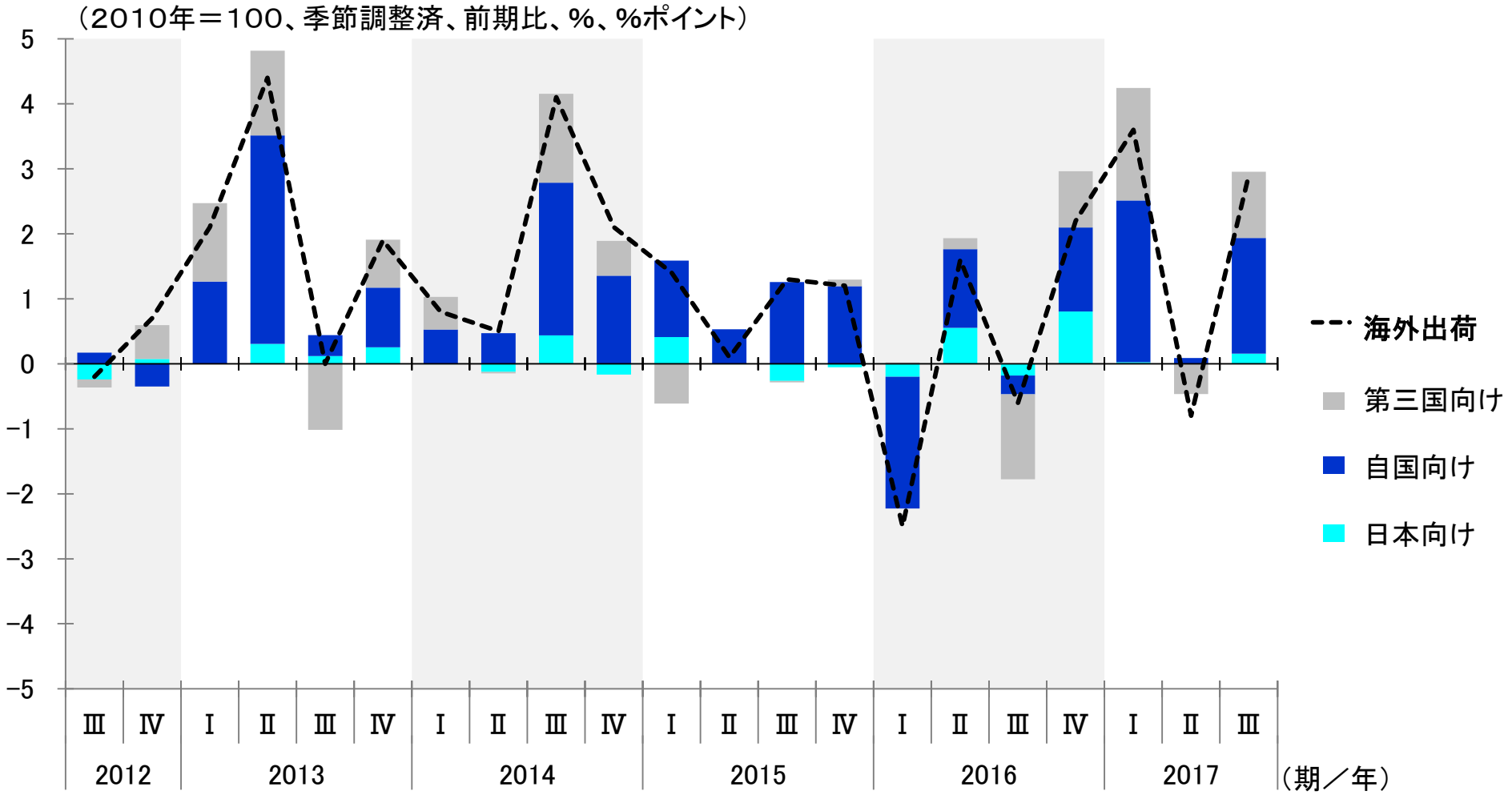
海外現地法人の出荷を仕向け先別に見てみると、「自国向け」は前期比２．８％上昇、「日本向け」は同１．５％上昇、「第三国向け」は、同４．０％上昇。



※業種の内容については、スライド３５の「用語の説明」を参照のこと。

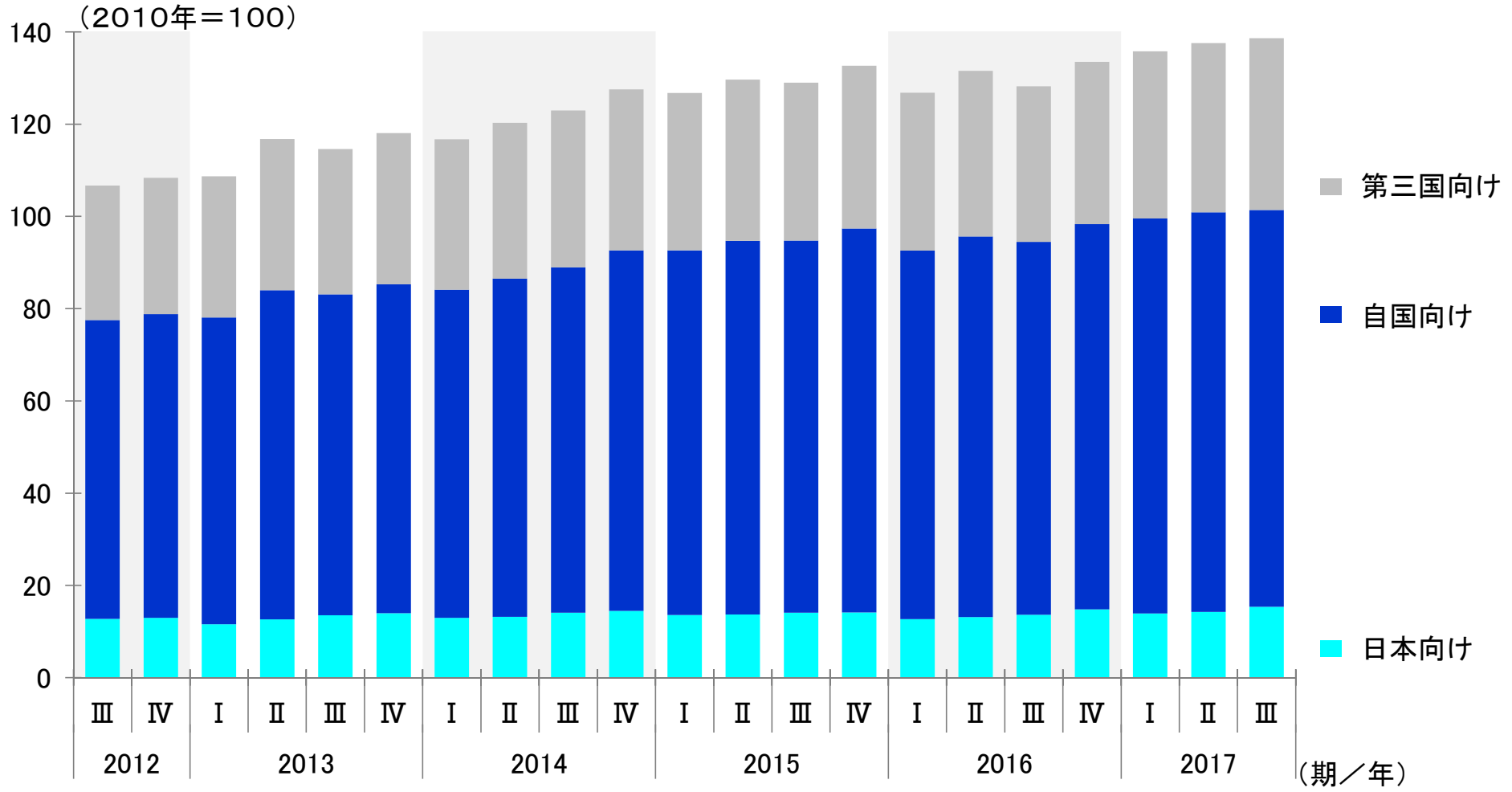
海外出荷指数の仕向け先別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比２．９％上昇に対し、「自国向け」が１．８％ポイントの大幅な上昇寄与、次いで、「第三国向け」が１．０％ポイントの上昇寄与を見せた。



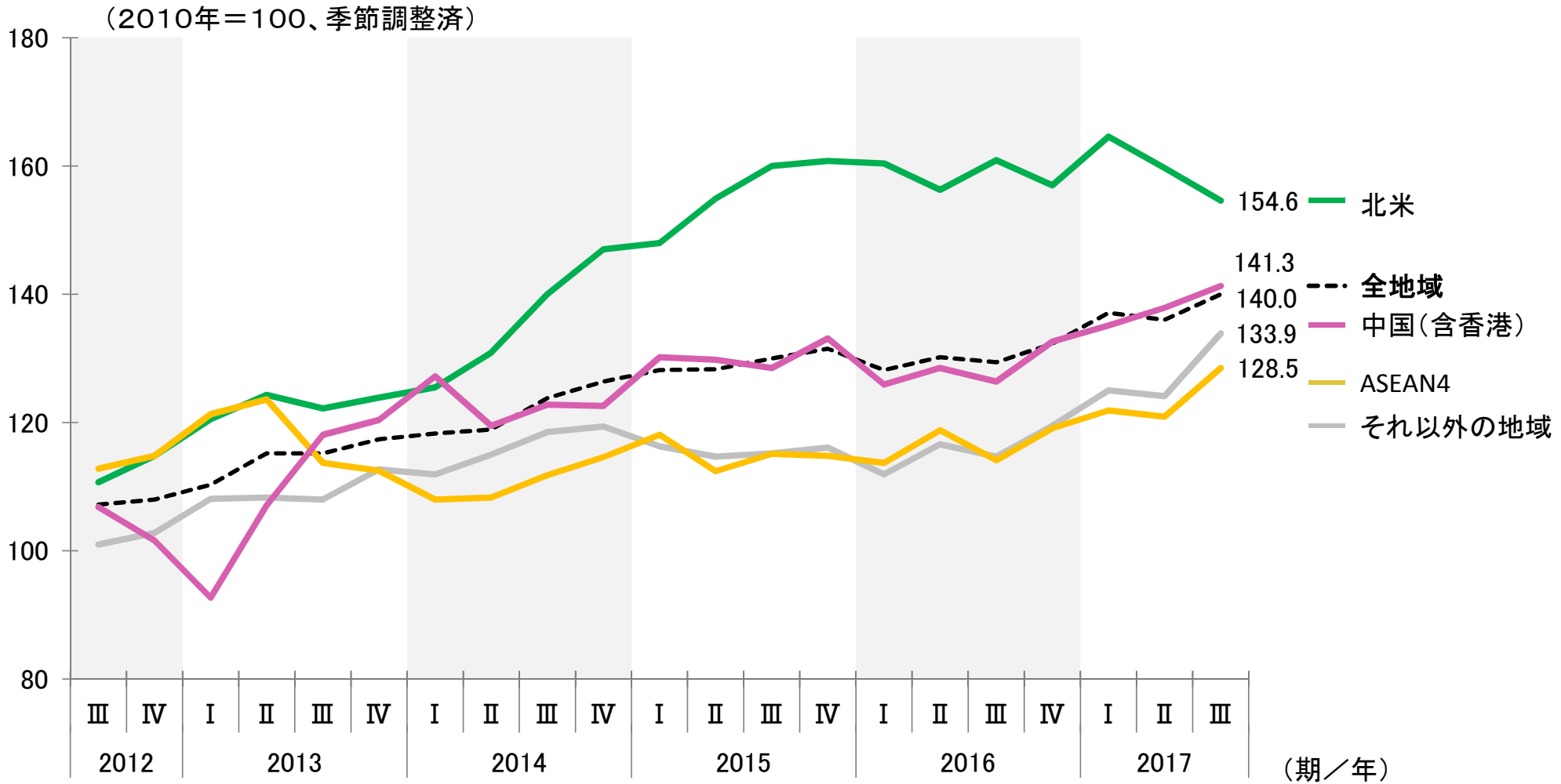
海外出荷指数（原指数）の仕向け先別構成比

2017年第Ⅲ期の海外出荷指数においては、「自国向け」の割合は、６２．０％。これに次ぐのが、「第三国向け」の２６．８％で、「日本向け」は１１．１％。



地域別海外出荷指数（季節調整済）の推移

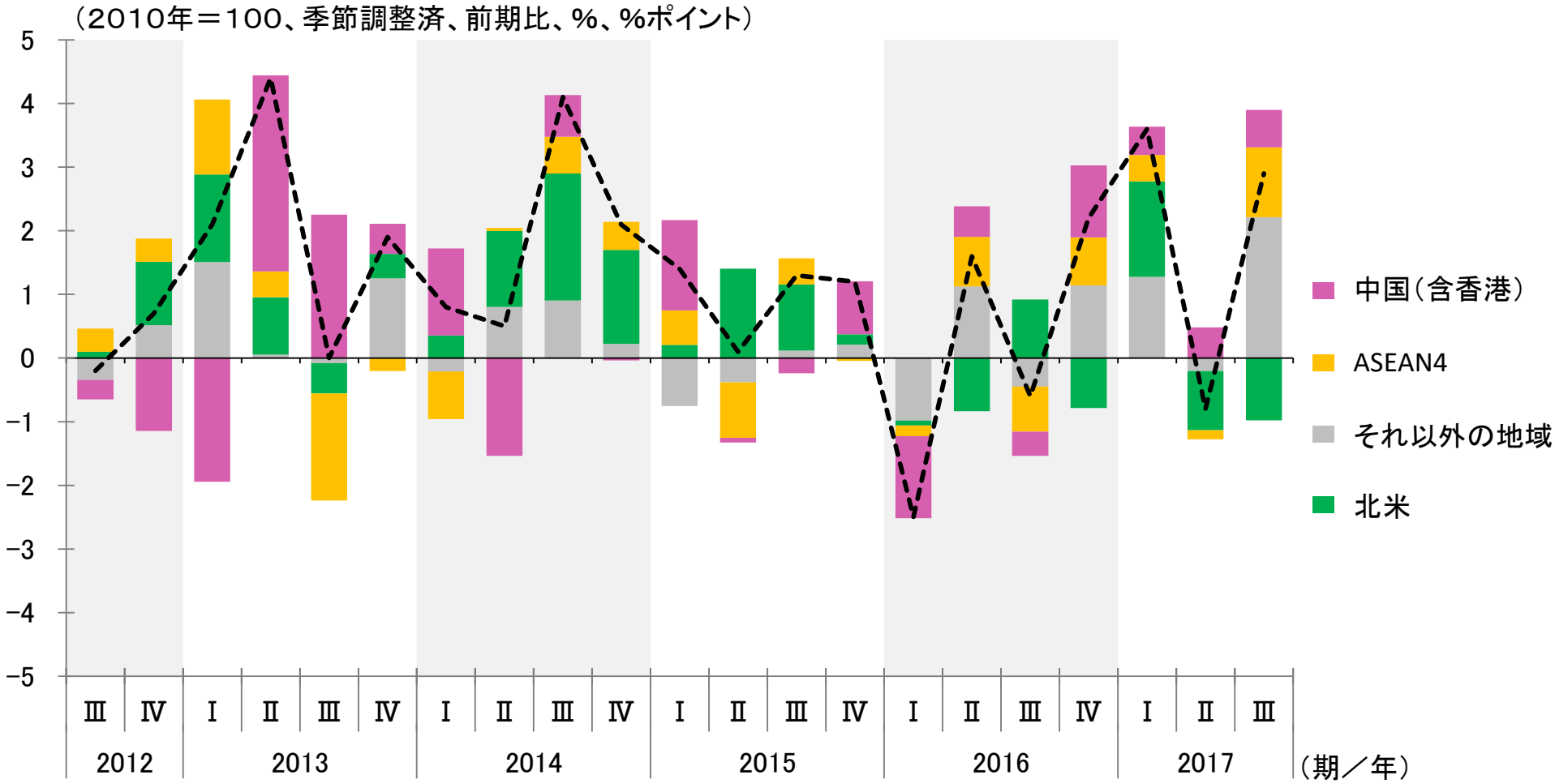
2017年第Ⅲ期の地域別海外出荷指数では、中国（同２．５％上昇）、ＡＳＥＡＮ４（同６．３％上昇）、それ以外の地域（同７．９％上昇）が大幅に上昇。
一方、北米（前期比マイナス３．２％低下）のみ大きく前期比低下。



※海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数（季節調整済）を算出。

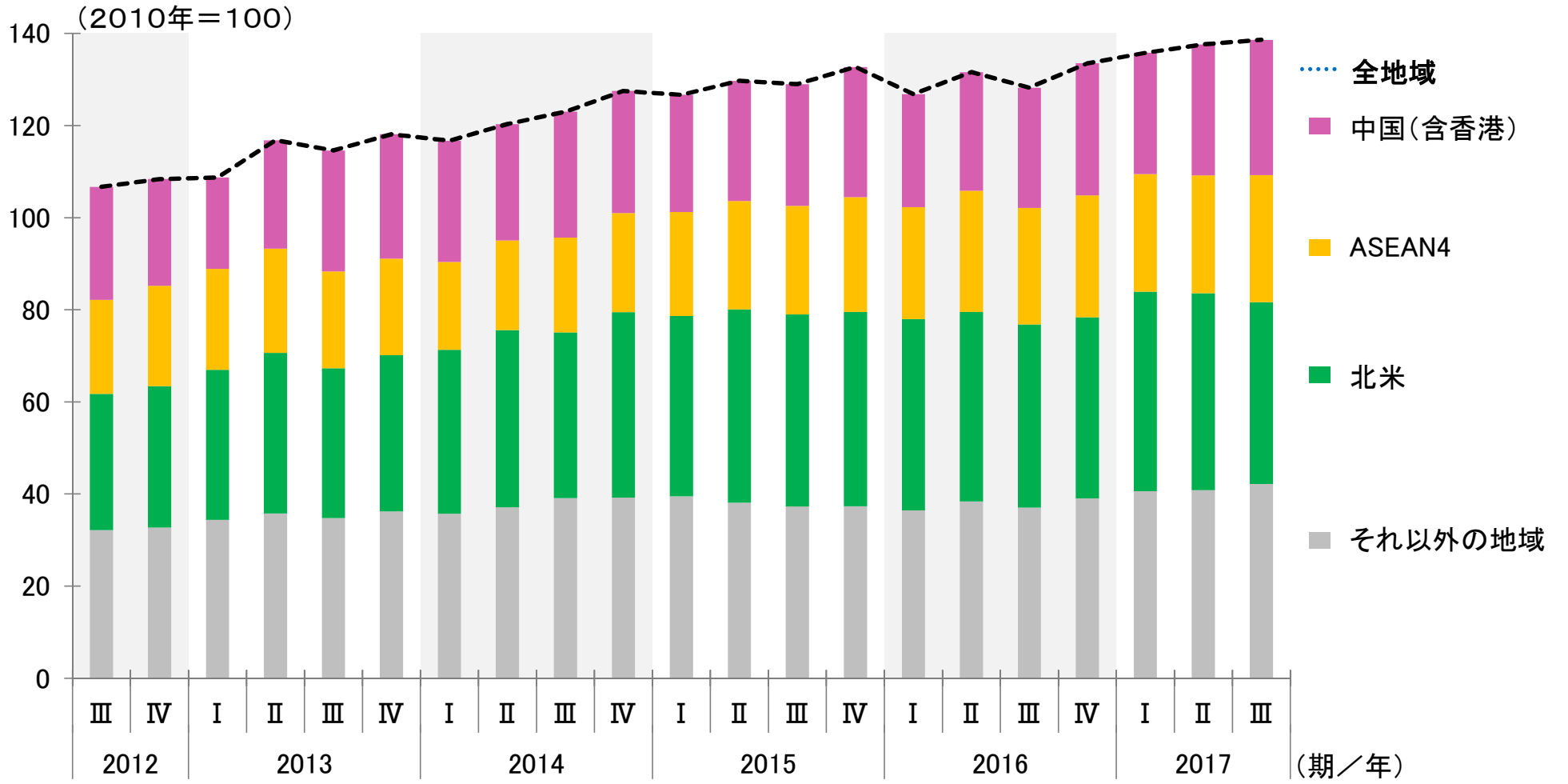
海外出荷指数の地域別前期比寄与度

地域別海外出荷指数の前期比２．９％上昇に対し、ＡＳＥＡＮ４が１．１％ポイント、中国が０．６％ポイント、それ以外の地域が２．２％ポイントの上昇寄与。
一方、北米がマイナス１．０％ポイントの低下寄与。



海外出荷指数（原指数）の地域別構成比

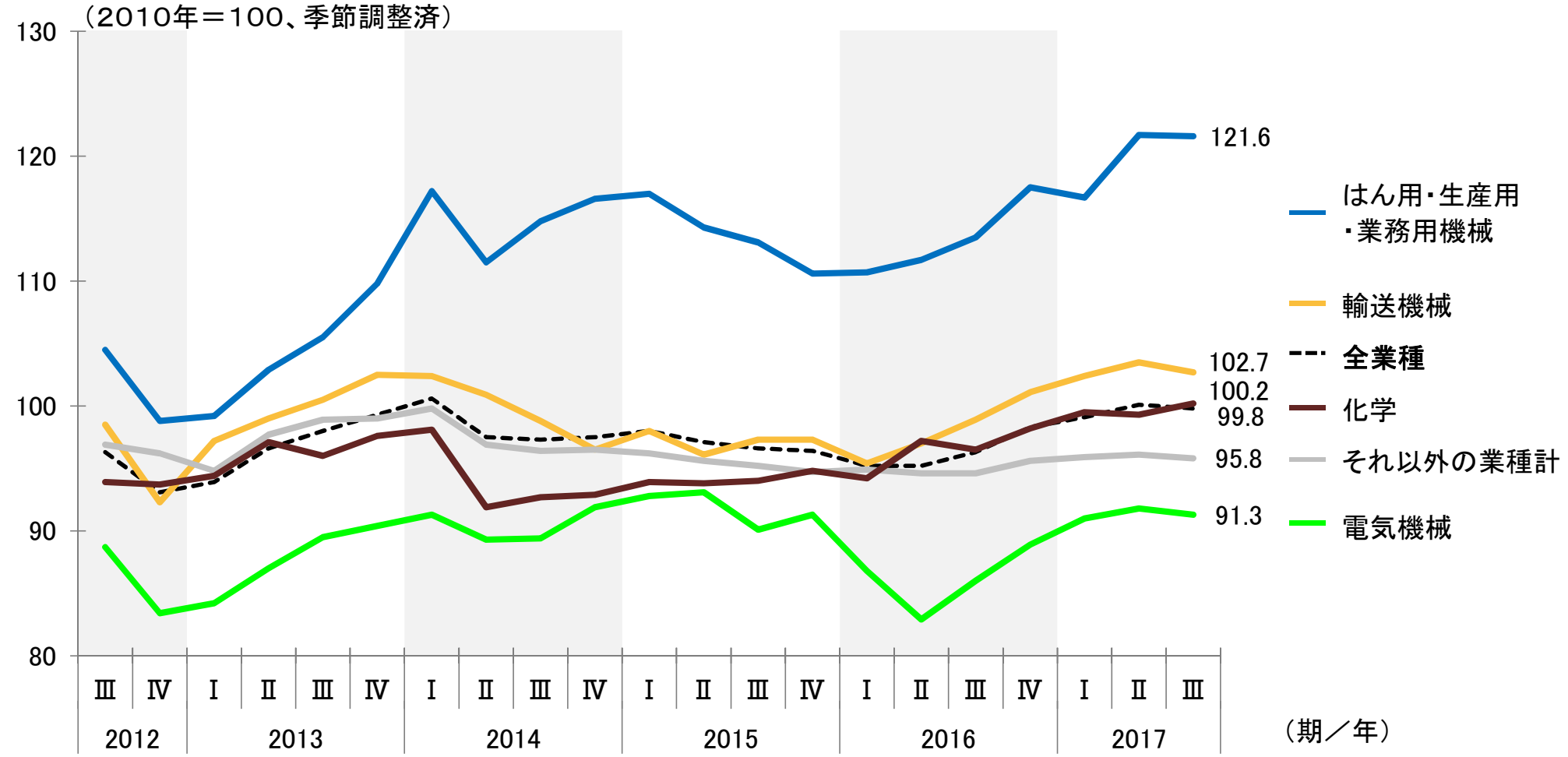
2017年第Ⅲ期の地域別の内訳をみると、北米の割合が２８．５％で、これに次ぐのが中国で２１．２％。



国内出荷指数

国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

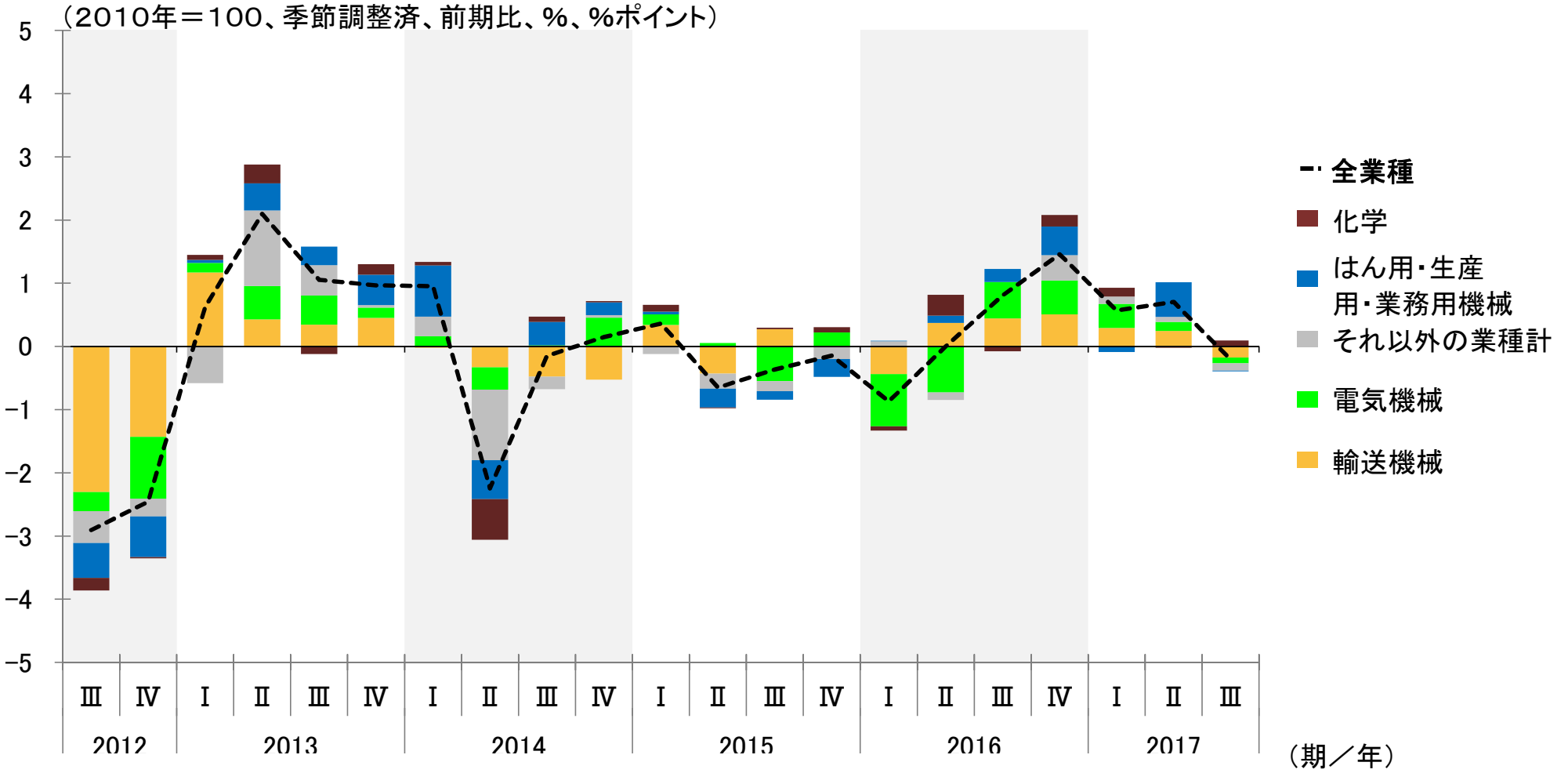
主要４業種のうち３業種が低下。はん用・生産用・業務用機械工業（前期比マイナス０．１％低下）、輸送機械工業（同マイナス０．８％低下）、電気機械工業（同マイナス０．５％低下）。一方、化学工業のみ前期比０．９％上昇。



※業種の内容については、スライド３５の「用語の説明」を参照のこと。

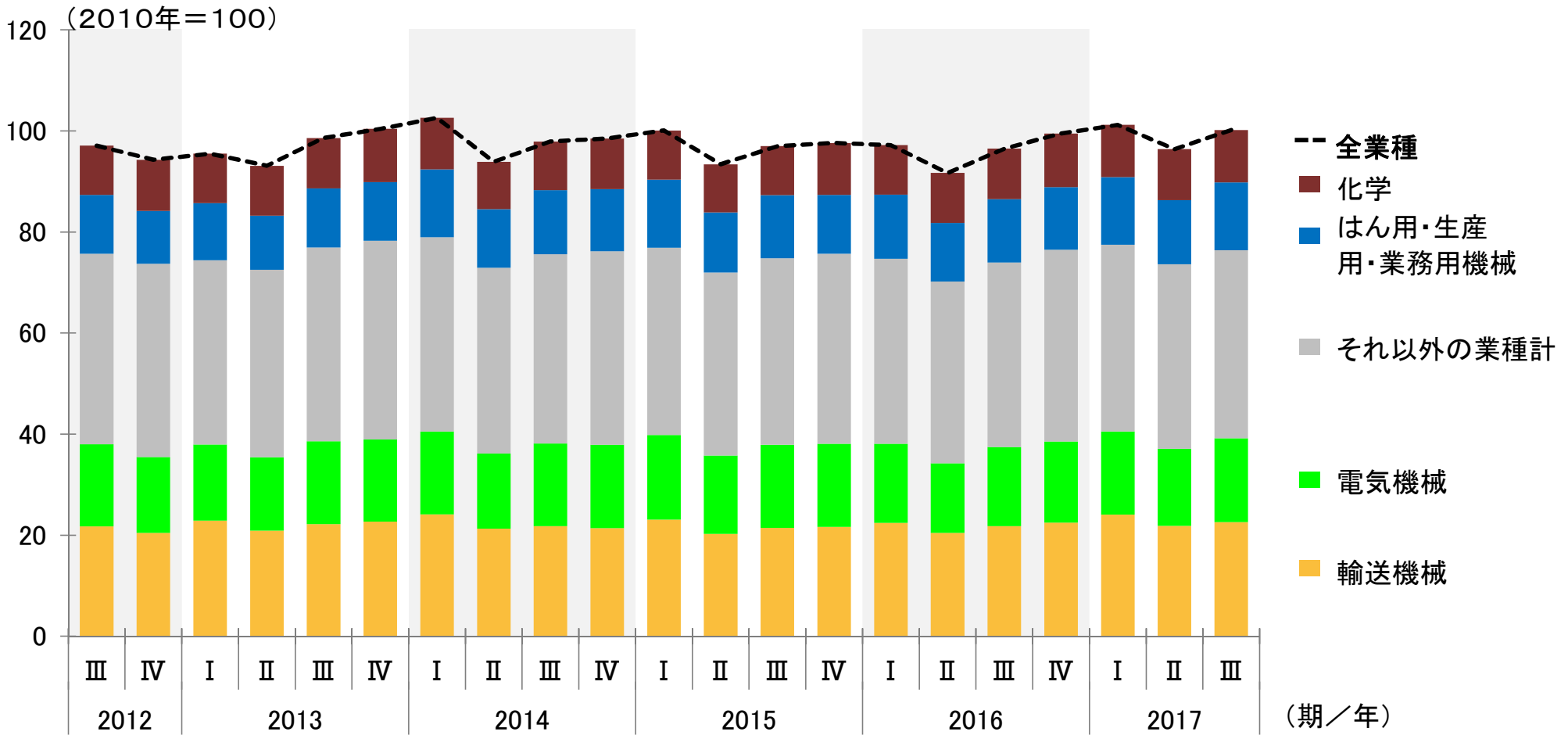
国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

国内出荷全体の前期比マイナス０．３％に対し、輸送機械工業がマイナス０．２％ポイントの低下寄与。
一方、化学工業のみ０．１％ポイントの上昇寄与。



国内出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年第Ⅲ期の国内出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、２２．６％。これに次ぐのが電気機械工業の１６．６％。



グローバル化比率

2017年Ⅲ期のグローバル化比率

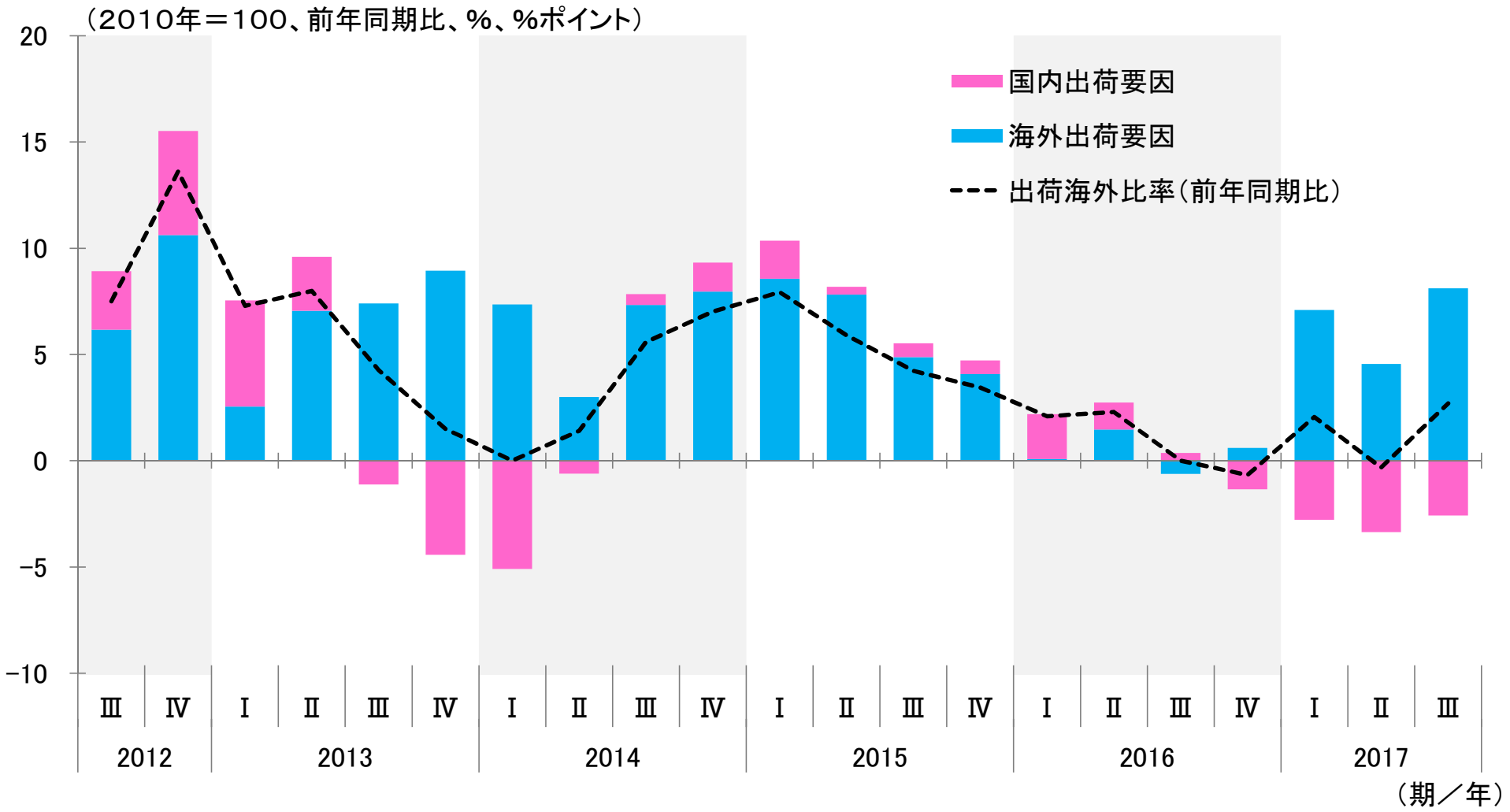
2017年第Ⅲ期の製造業出荷海外比率は、３０．４％。
2017年第Ⅲ期の海外市場比率は、４１．５％。
2017年第Ⅲ期の逆輸入比率は、２６．６％。

注） 製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人活動の比率
海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合
逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

	製造業計	輸送機械	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	化学	それ以外の業種計
出荷海外比率	30．4%	49．3%	18．7%	32．0%	26．6%	15．6%
海外市場比率	41．5%	59．6%	35．8%	40．8%	39．2%	26．5%
逆輸入比率	26．6%	65．4%	27．9%	52．1%	11．1%	12．4%

製造業出荷海外比率の前年同期比要因分解（季節調整前）

製造業出荷海外比率は、前年同期（２９．６％）に比べて上昇。この上昇の要因は、海外出荷が前年同期より上昇（海外出荷要因）したため。海外出荷の前年同期比上昇が、４期連続で、出荷海外比率に対し上昇寄与している。



グローバル化比率の季節調整値

- 出荷海外比率等のグローバル化比率にも、季節変動が存在しているため、各期の数値の前期との単純比較はできない。

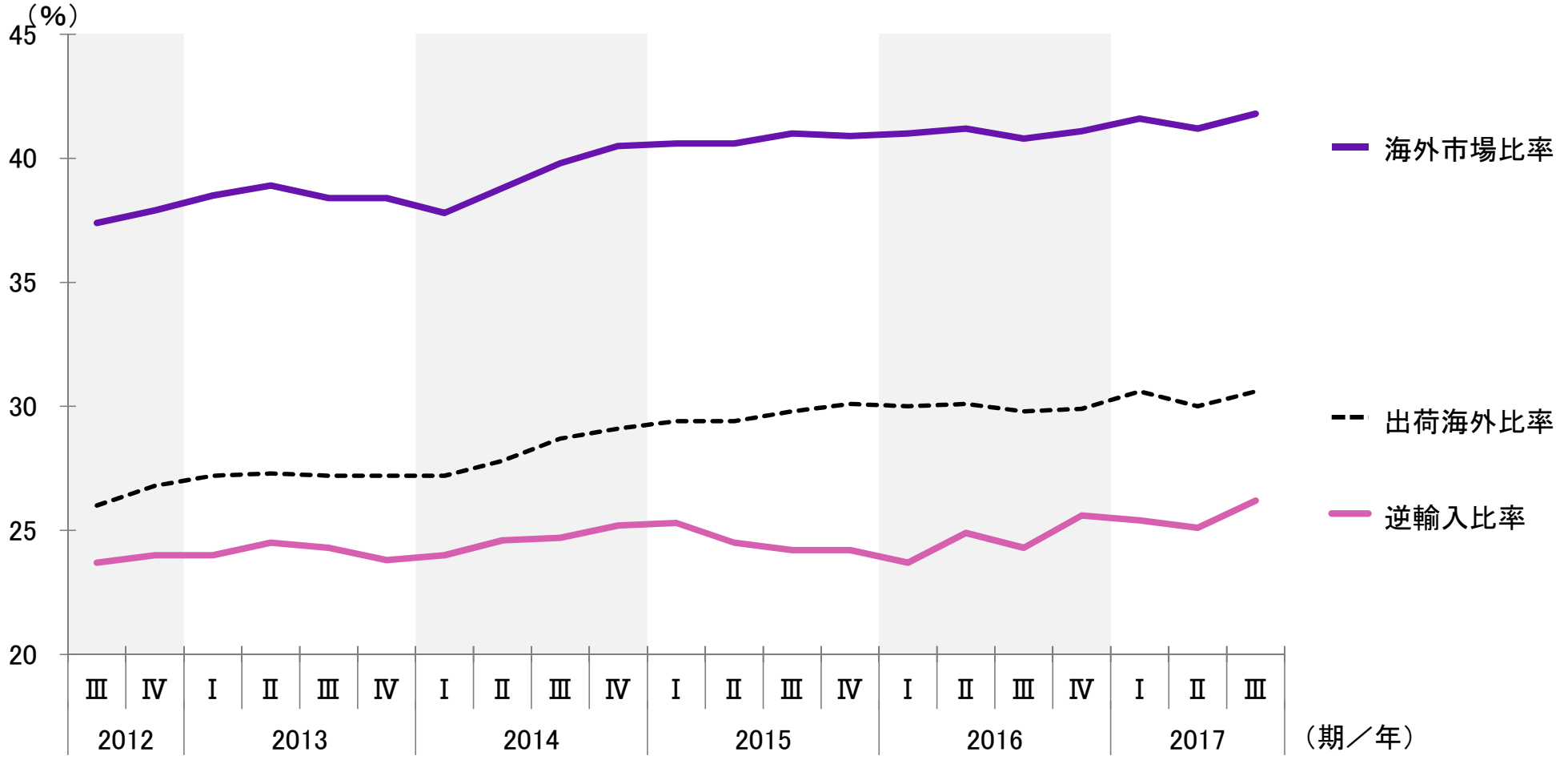
- そこで、グローバル化比率自体に季節調整を施す試みを実施。

- 季節調整の施された数値自体には、意味はなく、あくまで過去の各期レベルとの比較に意味がある。

- よって、グローバル化比率の数値自体は、季節調整前の数値を参照。２０１７年Ⅲ期分はスライド２６の数値。

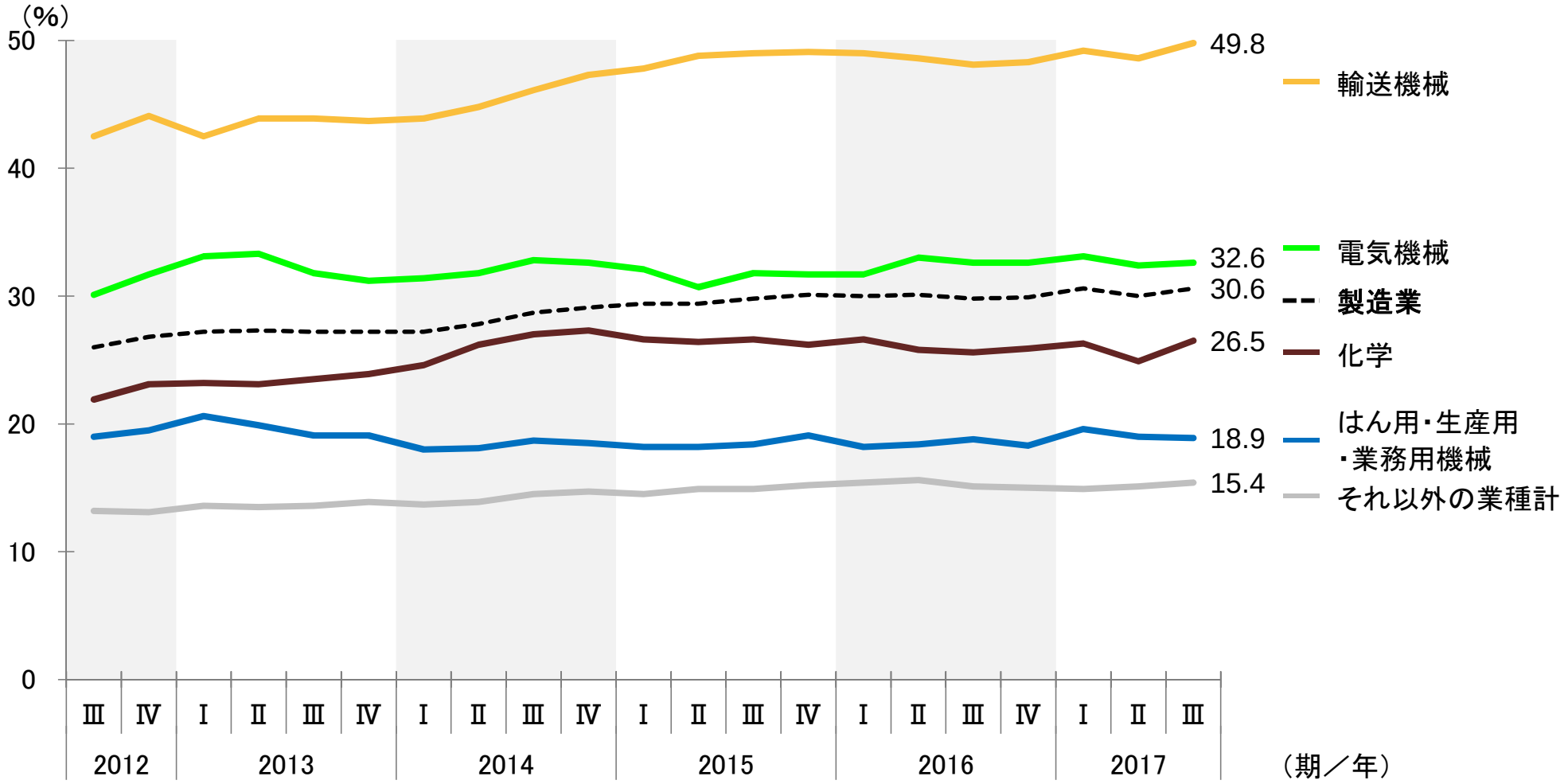
グローバル化比率（季節調整済）の推移

2017年第Ⅲ期の製造業出荷海外比率、海外市場比率、逆輸入比率は、いずれも前期より上昇。



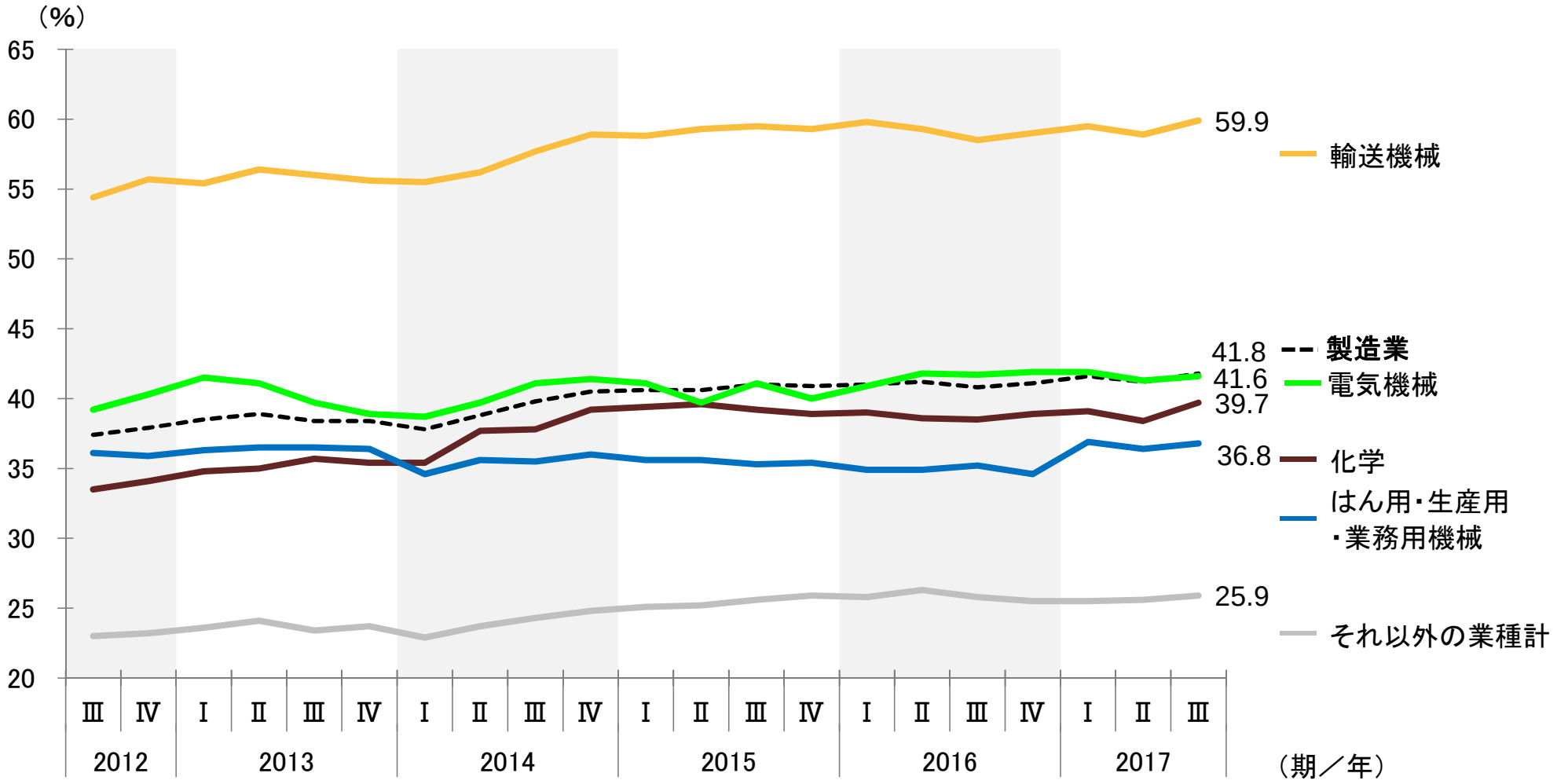
業種別製造業出荷海外比率（季節調整済）の推移

主要４業種では、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業の３業種の出荷海外比率が上昇。



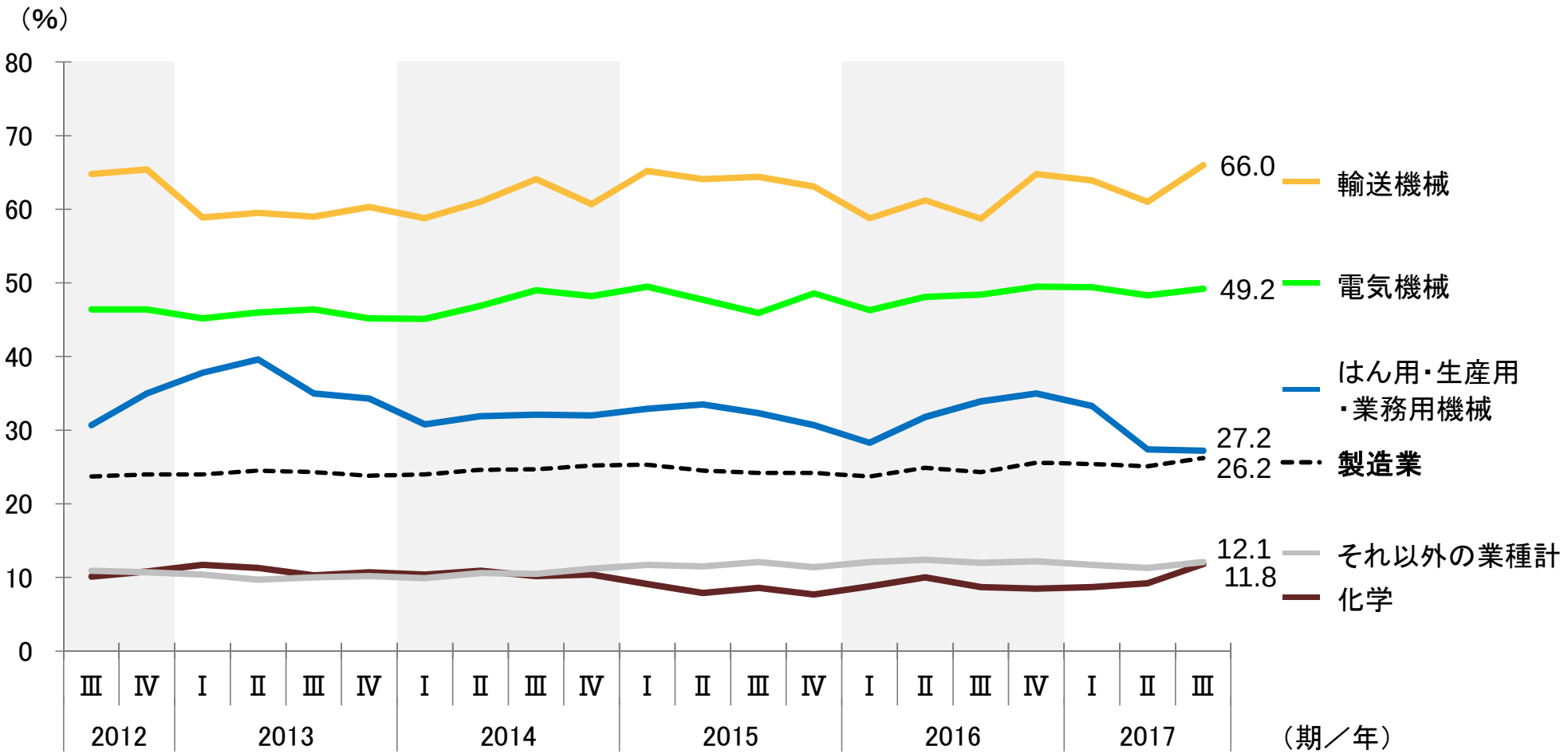
海外市場比率（季節調整済）の推移

主要４業種の２０１７年第Ⅲ期の海外市場比率は、４業種全てが上昇した。



逆輸入比率（季節調整済）の推移

主要４業種では、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業の３業種の逆輸入比率が上昇。



２０１７年Ⅲ期のグローバル出荷指数のまとめ

- 2017年Ⅲ期のグローバル出荷指数は、6期連続の前期比0．7%上昇でリーマンショック後の最高値を更新し109．5となった。

- 国内出荷は、前期比0．3%低下、海外出荷は、2期ぶりの前期比2．9%上昇と海外出荷が上昇寄与。

- 業種別のグローバル出荷では、主要4業種のうち、輸送機械工業、化学工業が大きく前期比上昇したが、はん用・生産用・業務用機械、電気機械工業が低下。

- 仕向け先別海外出荷では、「自国向け」、「第三国向け」、「日本向け」ともに全て上昇。特に「第三国向け」が前期比4.0%と大きく上昇。

- 地域別海外出荷では、北米以外の地域が上昇。特に、前期に低下していたASEAN4が前期比6．3%と大幅に上昇したほか、前期に続き中国が前期比2．5%と大幅に上昇。

- グローバル化比率では、出荷海外比率と海外市場比率、逆輸入比率はいずれも前期より上昇。海外市場比率においては、主要4業種全てが上昇。

注意点

- グローバル出荷指数の最新期の試算時に、
  - 使用するデータが速報値から確報値に塗り替えられること
  - 四半期ごとに季節調整をかけ直していること

  から、過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。

- また、グローバル出荷指数における国内出荷と鉱工業出荷内訳表の出荷指数の値とも一致しないことに留意。

用語の説明

- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

- 「それ以外の業種計」とは、次の８業種を組み合わせたものである。
  「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

- 「それ以外の地域」とは、次の４地域を組み合わせたものである。
  「NIEs3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

VISA 査証

WELCOME 歓迎光臨

2017年第３四半期の 訪日外国人消費指数の動きと 上位５カ国･地域からの訪日客の消費動向

～ *Traveler Consumption Index* ～

平成３０年１月２６日

経済解析室

SHOPPING 全国

SIGHTSEEING 日本観光

ミニ経済分析ＵＲＬ： http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html

訪日外国人数、旅行消費額とも過去最高。一人当たり支出も増加。

- ２９年第３四半期の訪日外国人旅行消費額は、前年同期比プラス２６.７%の１兆２,３０５億円と過去最高の数値。
- 訪日外国人数は、同プラス１８.８%の７４４万人と、過去最高の数値。
- 1人当たり旅行支出額は同プラス６.６%の１６万５,４１２円と７期ぶりの上昇。

	訪日外国人旅行者数		旅行消費額		一人当たりの旅行支出額	
	（千人）	前年(同期)比(%)	（億円）	前年(同期)比(%)	（円）	前年(同期)比(%)
平成27年	19,737	47.1	34,771	71.5	176,167	16.5
28年	24,039	21.8	37,476	7.8	155,896	-11.5
28年Ⅲ期	6,263	17.1	9,716	-2.9	155,123	-17.1
28年Ⅳ期	6,062	15.5	8,922	1.3	147,174	-12.2
29年Ⅰ期	6,537	13.6	9,679	4.0	148,070	-8.5
29年Ⅱ期	7,220	21.1	10,776	13.0	149,249	-6.7
29年Ⅲ期	7,439	18.8	12,305	26.7	165,412	6.6

（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）

地域別の訪日外国人数及び旅行消費額の変化

- 訪日外国人消費について「アジア」及び「欧米」として地域別にみると、全体の訪日外国人旅行者数に占めるアジアの割合は、２２年は７２.１%、２８年は８０.１%、２９年第３四半期は８３.０%と、拡大を続けている。一方、欧米の割合は徐々に縮小し、２９年第３四半期には８.２%と１割を切っている。
- 一人当たり旅行支出額は、２２年、２８年、２９年第３四半期のいずれの時点においても、全国籍の支出額と比較して、アジアが低く、欧米が高くなっている。

	訪日外国人旅行者数（千人）			一人当たりの旅行支出額（円）		
	平成２２年	２８年	２９年Ⅲ期	平成２２年	２８年	２９年Ⅲ期
全国籍	8,611	24,040	7,439	133,766	155,896	165,412
アジア	6,207	19,251	6,171	116,916	150,453	156,898
欧米	1,391	2,300	607	166,106	173,154	197,557

（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）
※地域分類は、国別指数の作成可能な国を訪日外客数の地域分類を参考に作成。
各地域の一人当たり旅行支出額は、訪日外国人旅行者数で加重平均して作成。
アジア：韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インド　　欧米：英国、ドイツ、フランス、ロシア、米国、カナダ

訪日外国人消費指数とは？

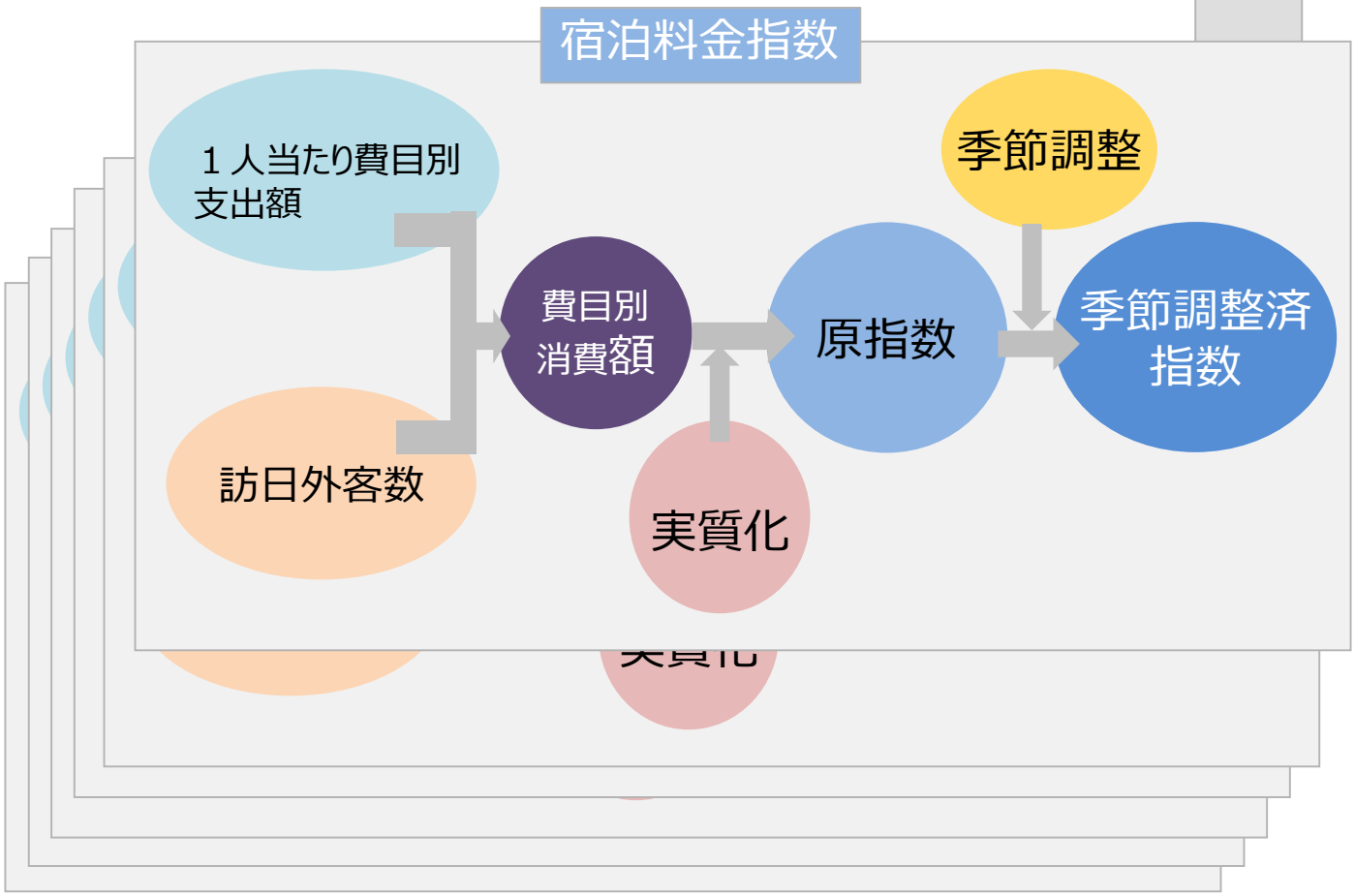
- 訪日外国人消費指数（TCI）とは、訪日外国人の消費金額を、消費者物価指数を用いて実質指数化したもの。
- 費目ごとに実質化することにより、日本国内の価格変化の影響を除外した動きを見ることができるように。

- 訪日外国人の消費金額については、訪日外国人消費動向調査（観光庁）の訪日客１人当たりの費目別売上高に、訪日外客数（日本政府観光局）を乗ずることで算出。

- 費目ごとの実質指数を加重平均するウェイトは、サービス産業（第３次産業）活動指数と比較できるウェイトとして算出。
- 国内のサービス産業の動向と訪日外国人消費の動きの関係を分析できるように設計。
- 試験的に季節調整を実施し、前年比だけではなく、四半期の前期比も計算でき、足下の動きの方向感も見定めることができる。

訪日外国人消費指数（TCI）のしくみ

宿泊料金　飲食費
交通費　　娯楽サービス費
買物代　　その他　　の６系列



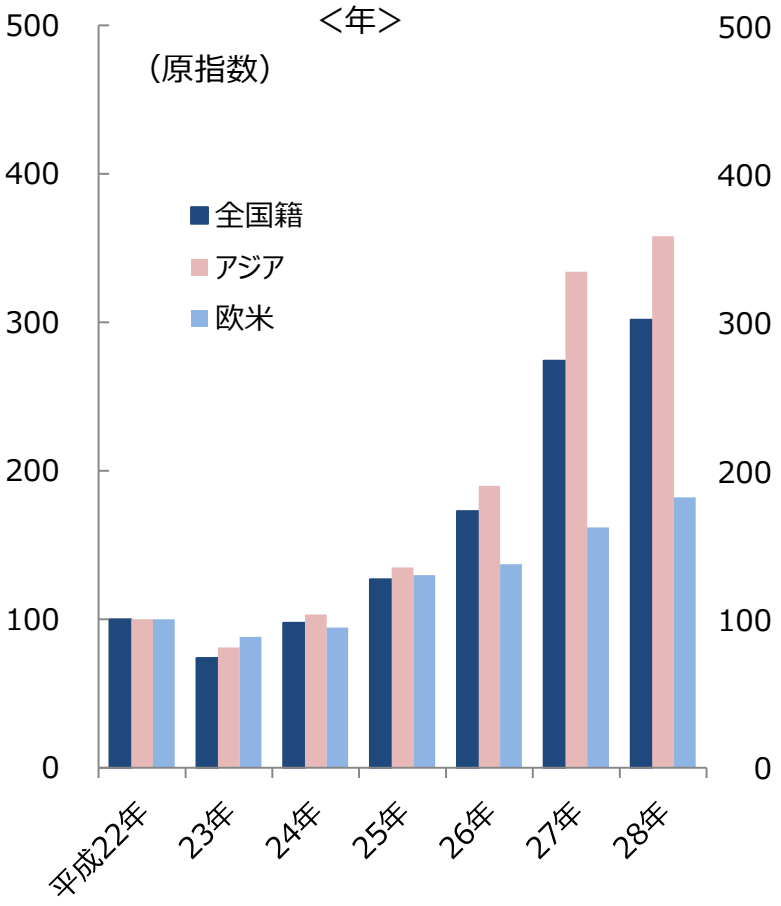
ウェイト算出
↓
費目別指数を加重平均

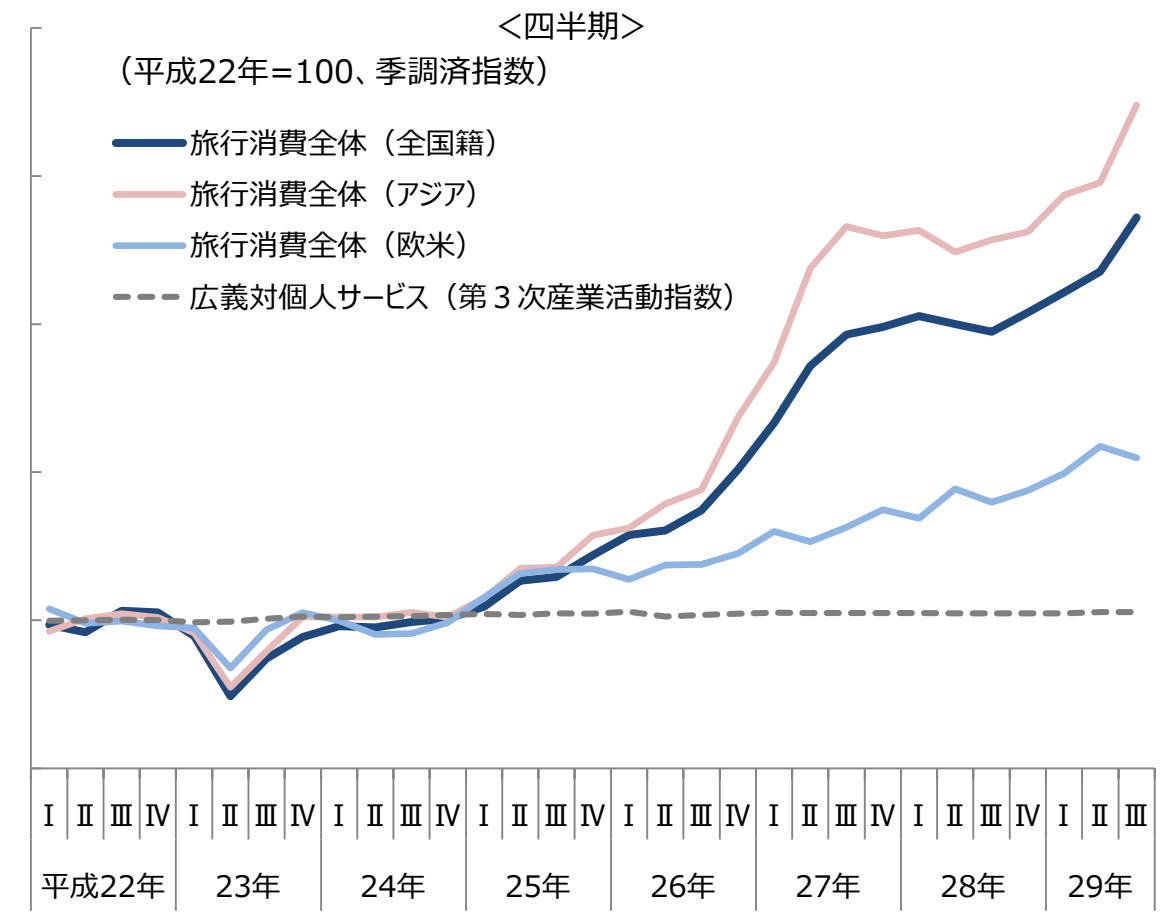
訪日外国人消費指数

※上記図表についての詳細は、39～41頁「（参考）訪日外国人消費指数の作成方法」を参照。
（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２９年第３四半期の訪日外国人消費指数は好調を維持

- ２９年第３四半期の訪日外国人消費指数は、指数値３７１.９、前期比１０.９%と４期連続の上昇。
- アジアは指数値４４８.０、同１３.３%と５期連続の上昇。欧米は指数値２０９.７、同マイナス3.6%と４期ぶりの低下。

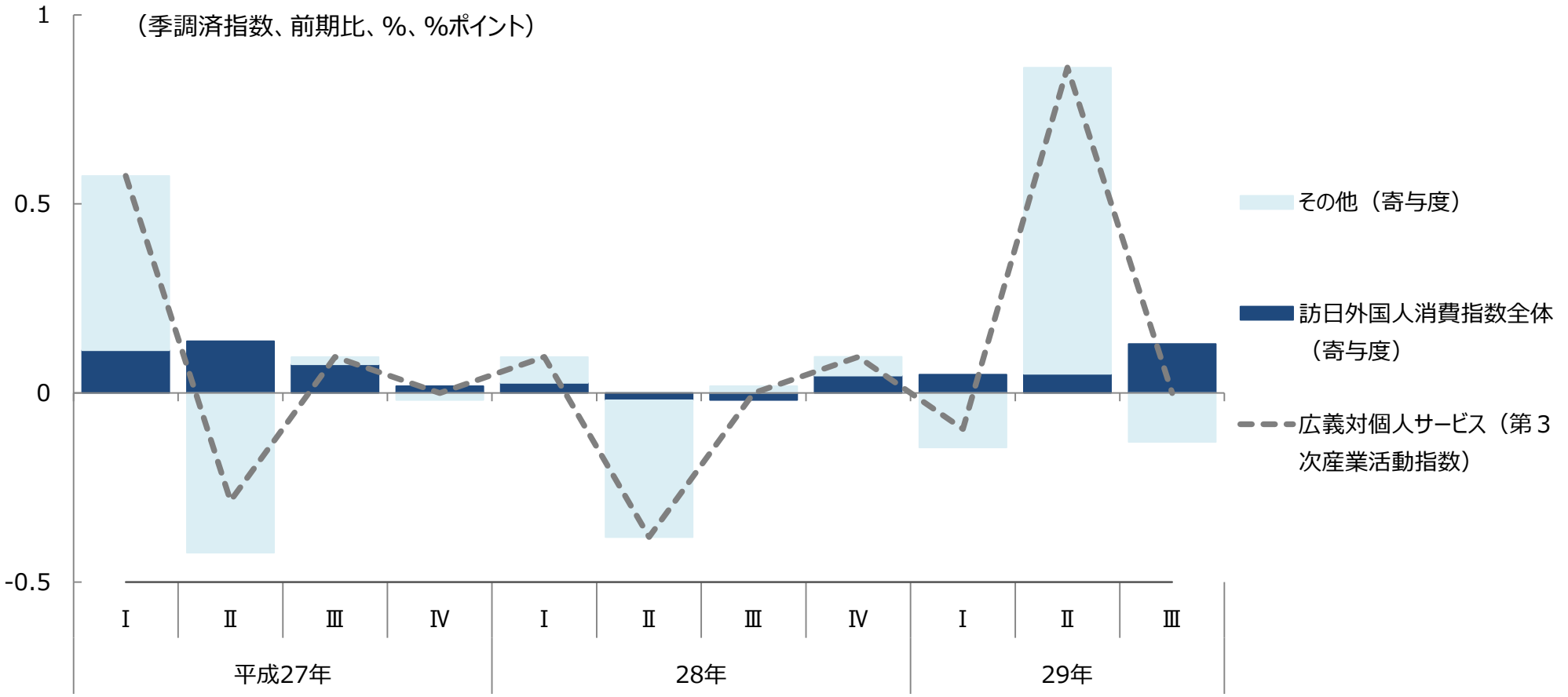




（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費指数の寄与

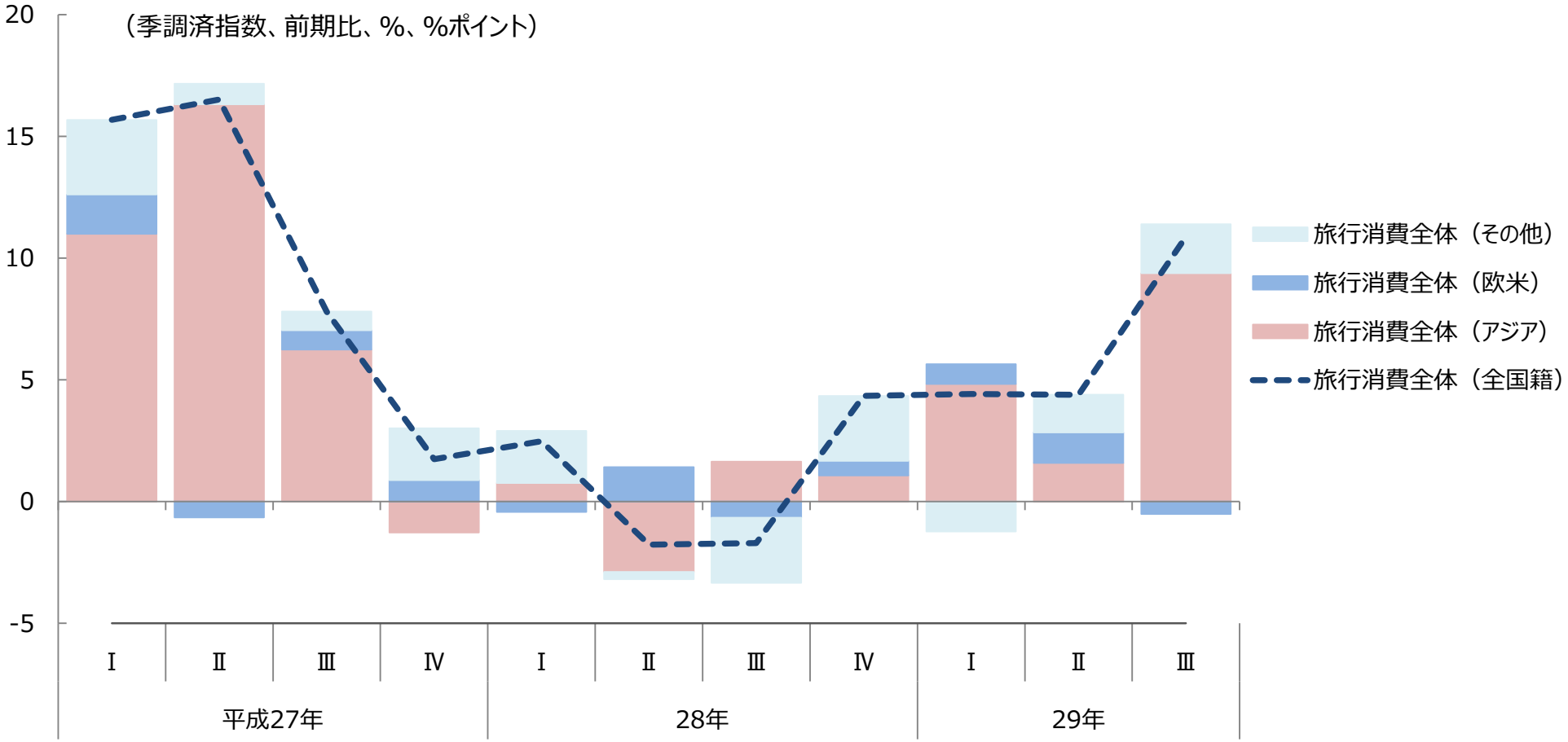
- 日本国内の対個人サービス活動の変動に対する訪日外国人消費指数の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、対個人サービス全体の前期比０.０％の横ばいに対し、訪日外国人消費指数は、プラス０.１３％ポイントの上昇寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費指数の寄与（アジア、欧米）

- 訪日外国人全体の旅行消費指数の変動に対するアジア指数及び欧米指数の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１０.９％上昇に対し、アジア指数はプラス９.３８％ポイントの上昇寄与。一方、欧米指数はマイナス０.５１％ポイントの低下寄与。

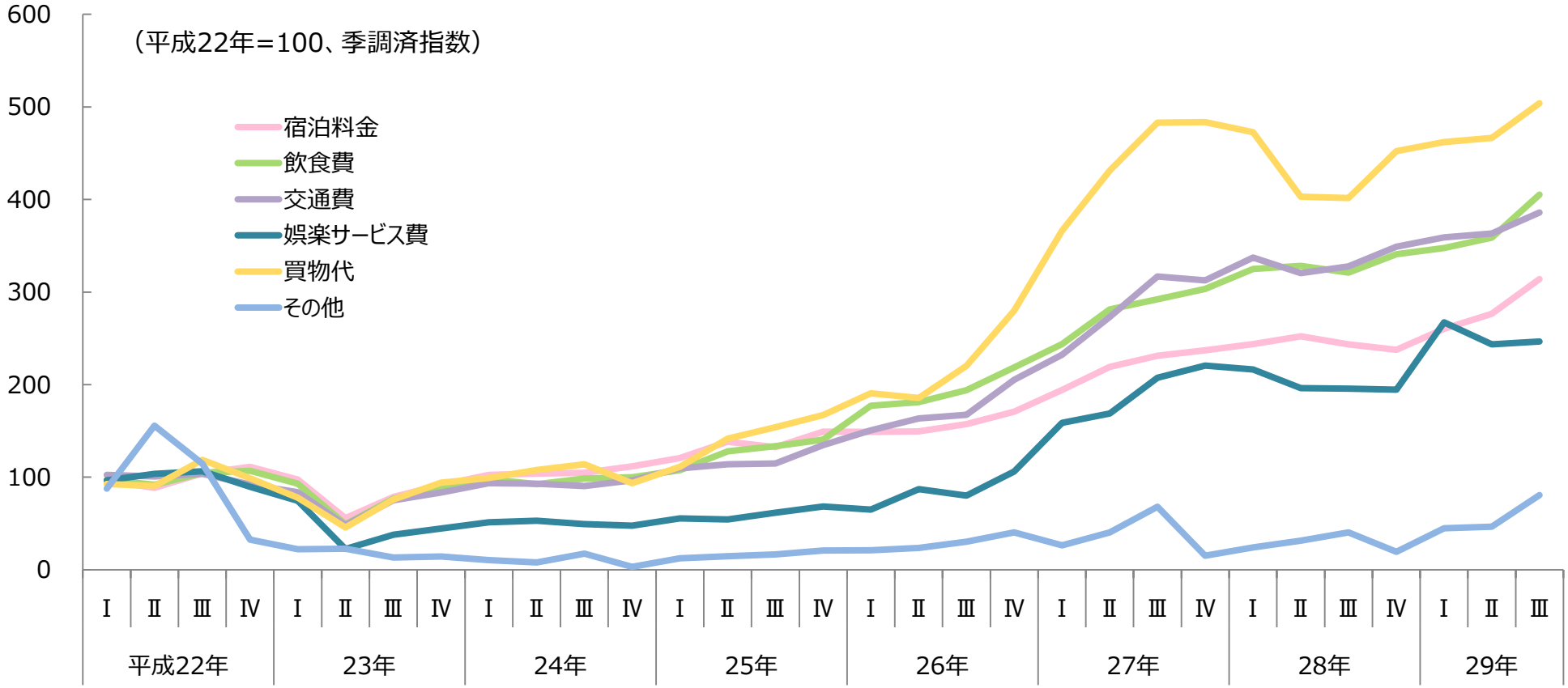


（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費の費目別指数と第３次産業活動指数の業種別の動き

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移

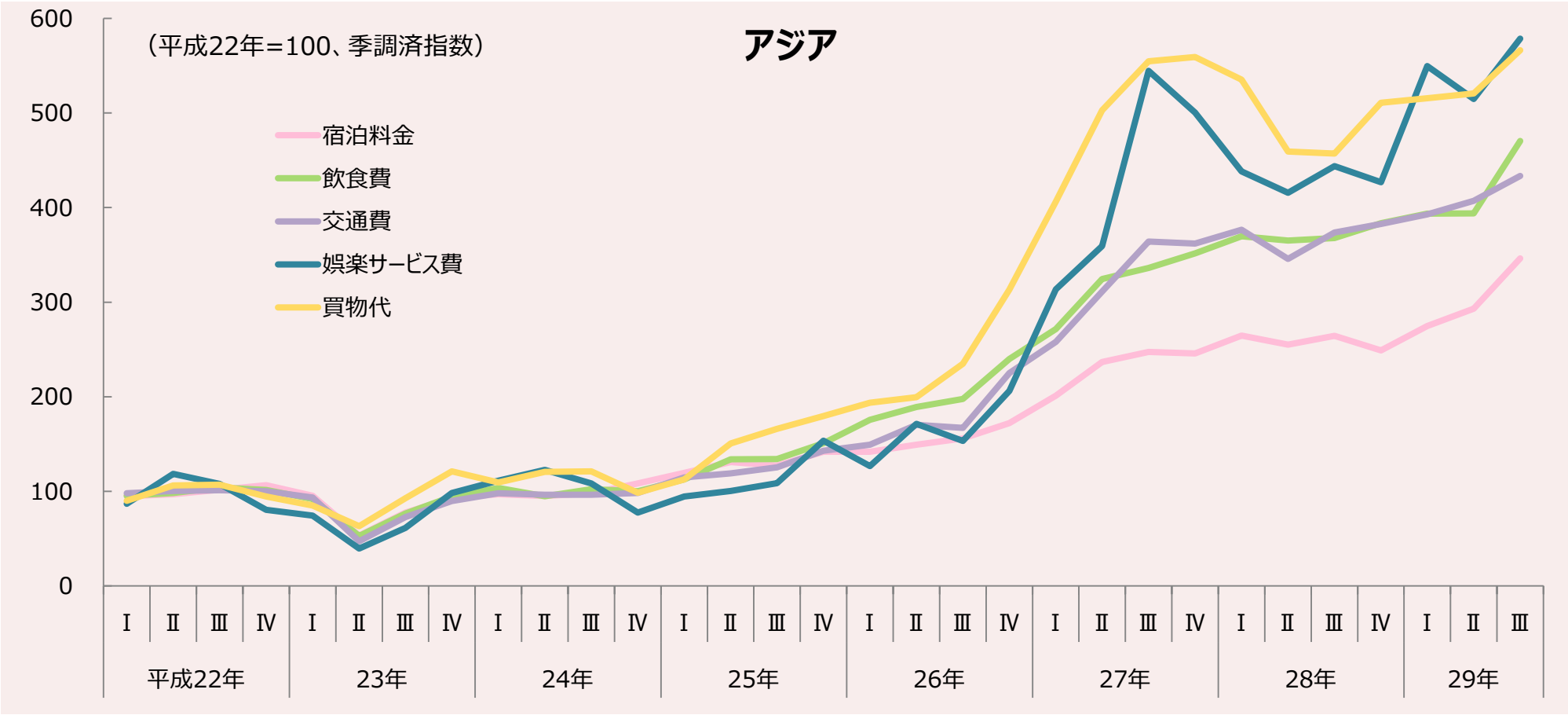
- ２９年第３四半期の費目別指数の動きをみると、全ての費目が前期比上昇。
- 買物代は指数値５０４.０と５００台に突入し、過去最高値を記録。
- 娯楽サービス費は、第２四半期に低下となったが、当期は再び上昇。



（資料）　訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移（アジア）

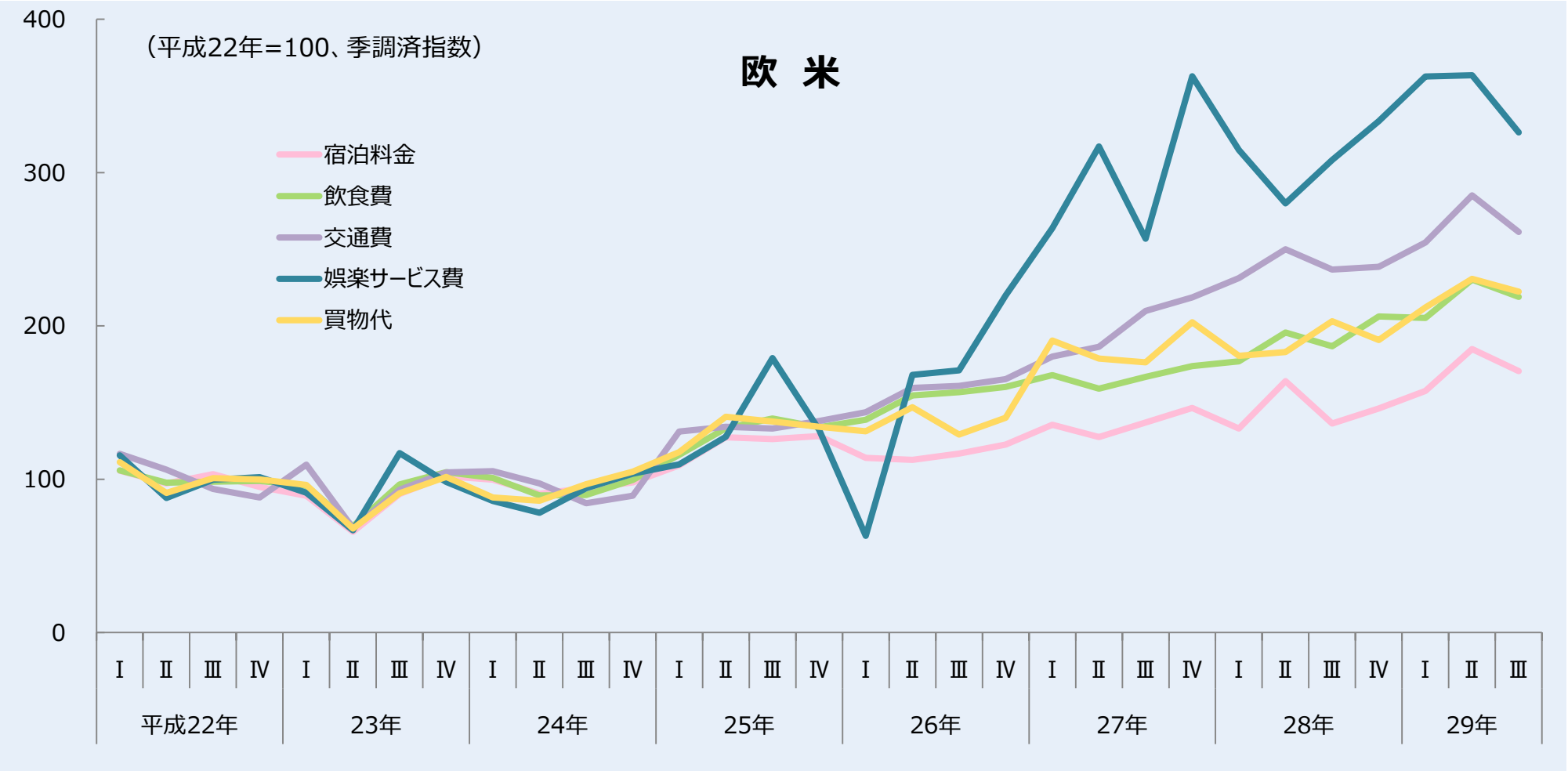
- ２９年第３四半期のアジア指数の費目別の動きをみると、全ての費目が前期比上昇となり、過去最高の指数値を記録。
- 最も高い指数値は娯楽サービス費の５７８.６、次いで買物代の５６６.２。



（資料） 訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

費目別にみた訪日外国人消費指数の推移（欧米）

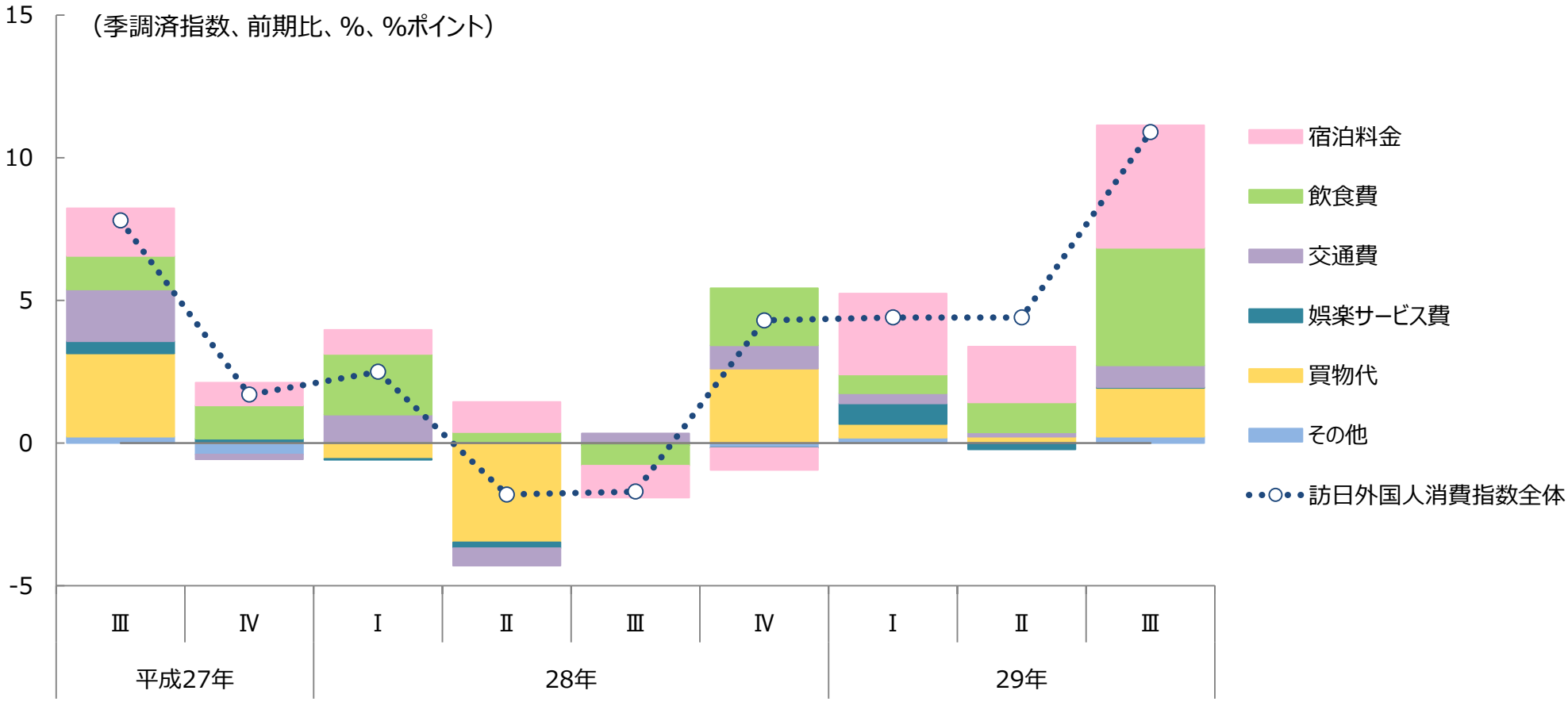
- ２９年第３四半期の欧米指数の費目別の動きをみると、全ての費目で前期比低下。
- 最も高い指数値は娯楽サービス費の３２６.１、次いで交通費の２６１.３。



（資料）　訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前期比）

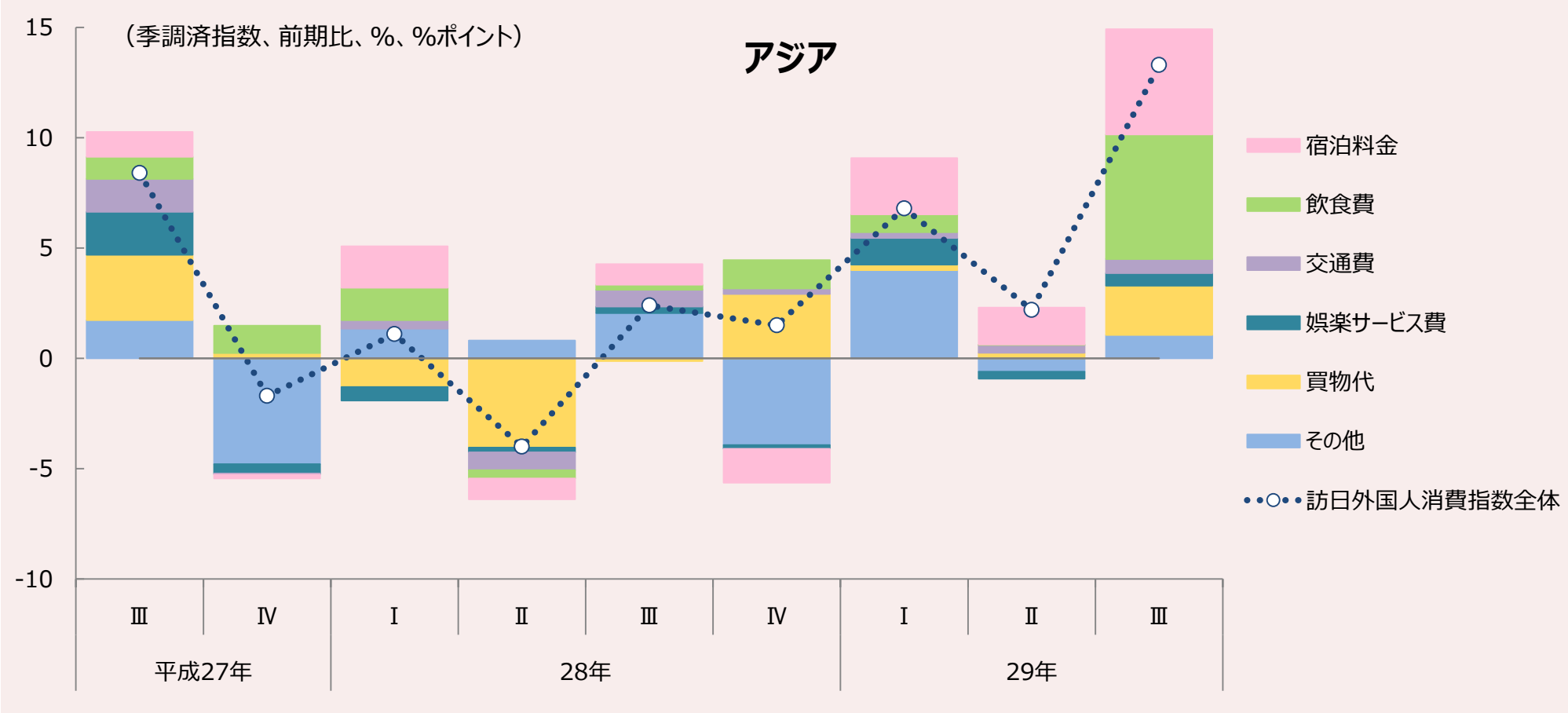
- 費目別の寄与をみると、２９年第３四半期は宿泊料金と飲食費の寄与が大きく、全体の前期比１０.９%上昇に対し、宿泊料金が４.２９%ポイント、飲食費が４.１２%ポイントと、両者の上昇寄与が８割以上を占めた。それに次ぐのは、買物代の１.７０%ポイント
- 当期は全ての費目が上昇寄与となった。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前期比）（アジア）

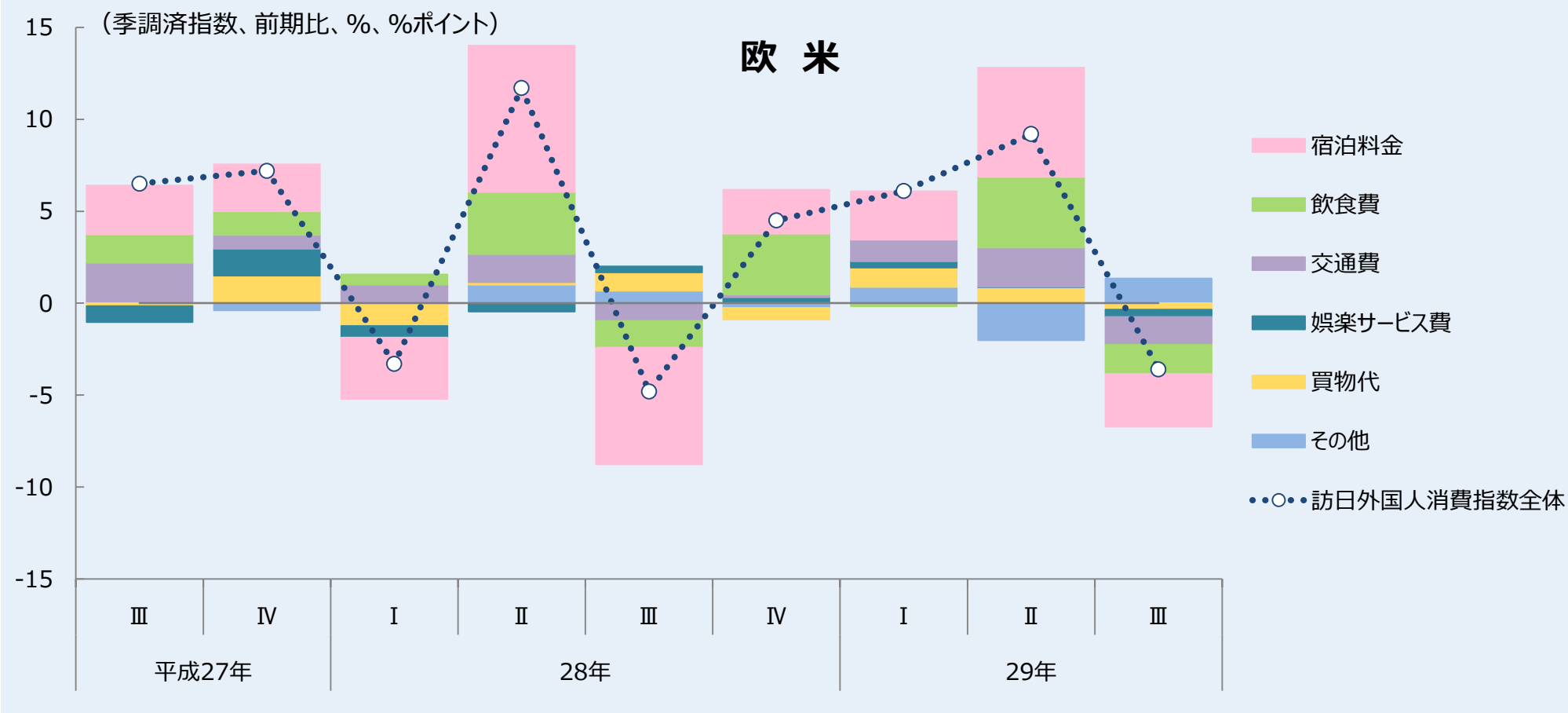
- アジア指数の費目別の寄与をみると、２９年第３四半期は飲食費の寄与が非常に大きく、全体の前期比１３.３％上昇に対し、飲食費の上昇寄与が５.６５％ポイント。それに次ぐのが、宿泊料金の４.７７％ポイント。
- 当期は全ての費目が上昇寄与となった。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費指数の費目別寄与度（前期比）（欧米）

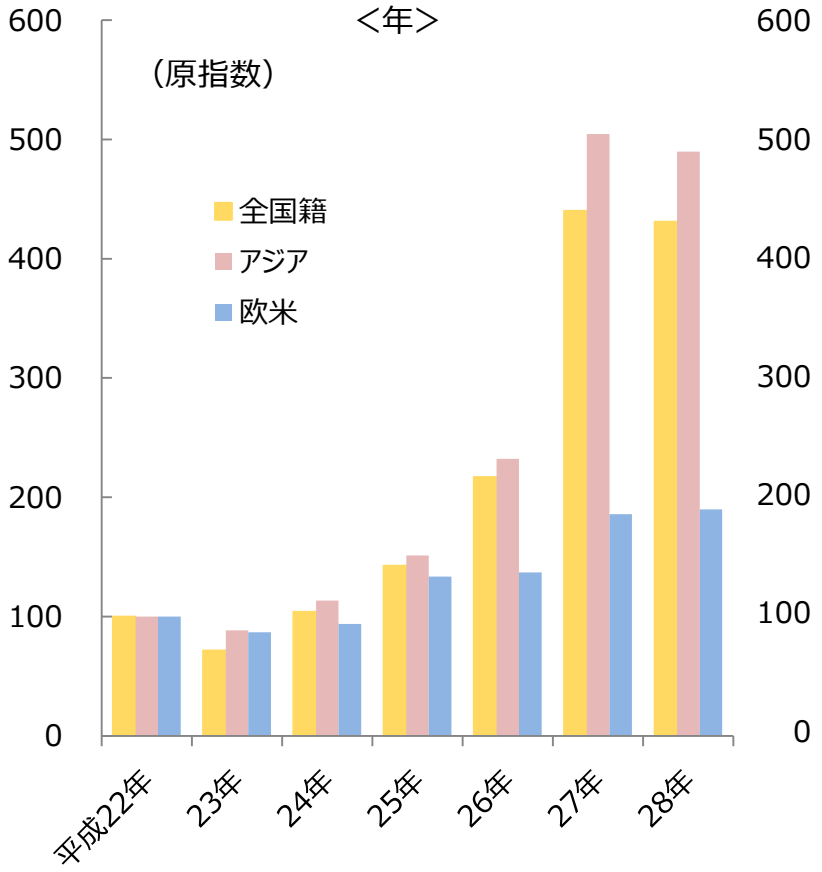
- 欧米指数の費目別の寄与をみると、２９年第３四半期は宿泊料金の寄与が非常に大きく、全体の前期比マイナス３．６％低下に対し、宿泊料金の低下寄与がマイナス２．８７％ポイント。それに次ぐのが、飲食費のマイナス１．５８％ポイント。
- 当期は、「その他」以外の費目は全てマイナス寄与となった。

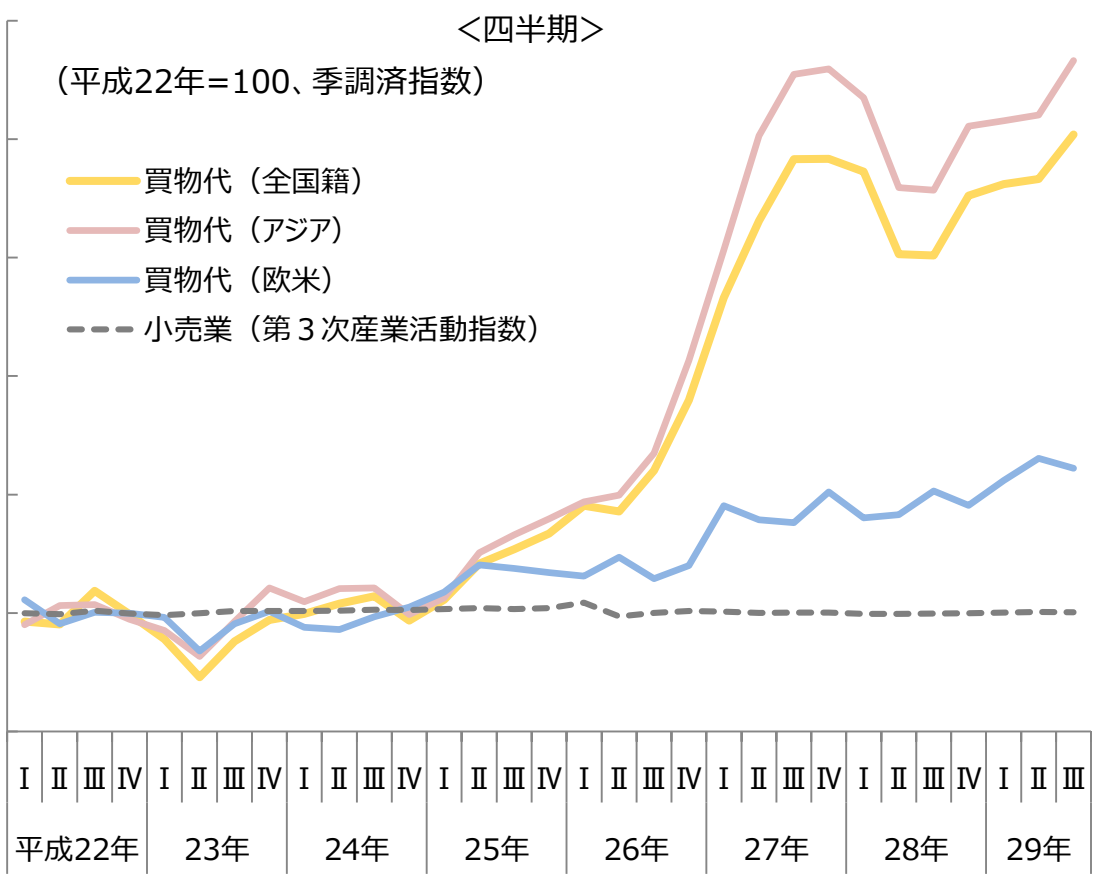


（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費　買物代指数の推移

- ２９年第３四半期の買物代指数は、指数値５０４.０、前期比８.０%と４期連続の上昇。
- アジアは指数値５６６.２、同８.８%と４期連続の上昇。欧米は指数値２２２.３、同マイナス３.6%と３期ぶりの低下。
- アジアは過去最高値を記録。欧米は上昇基調が鈍化。

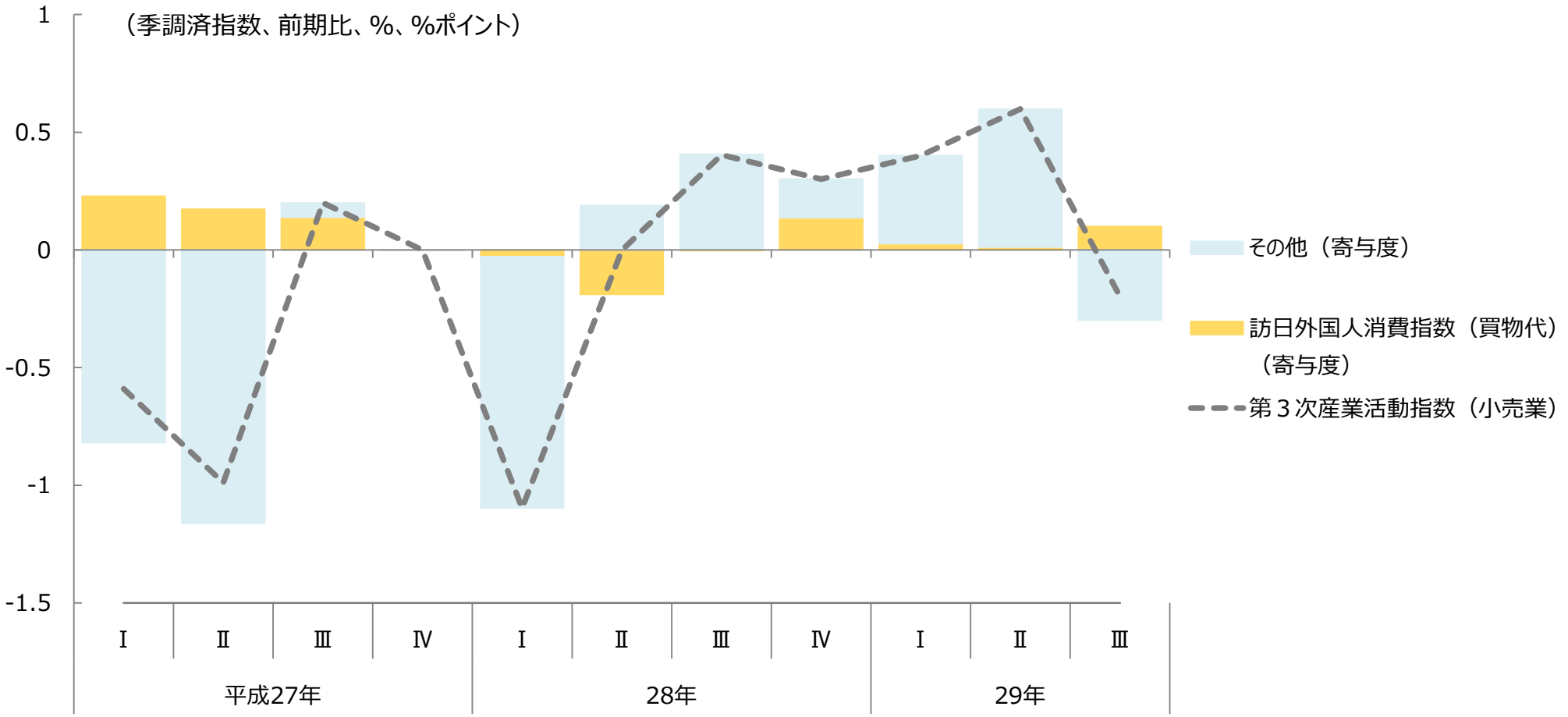




（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　買物代指数の寄与

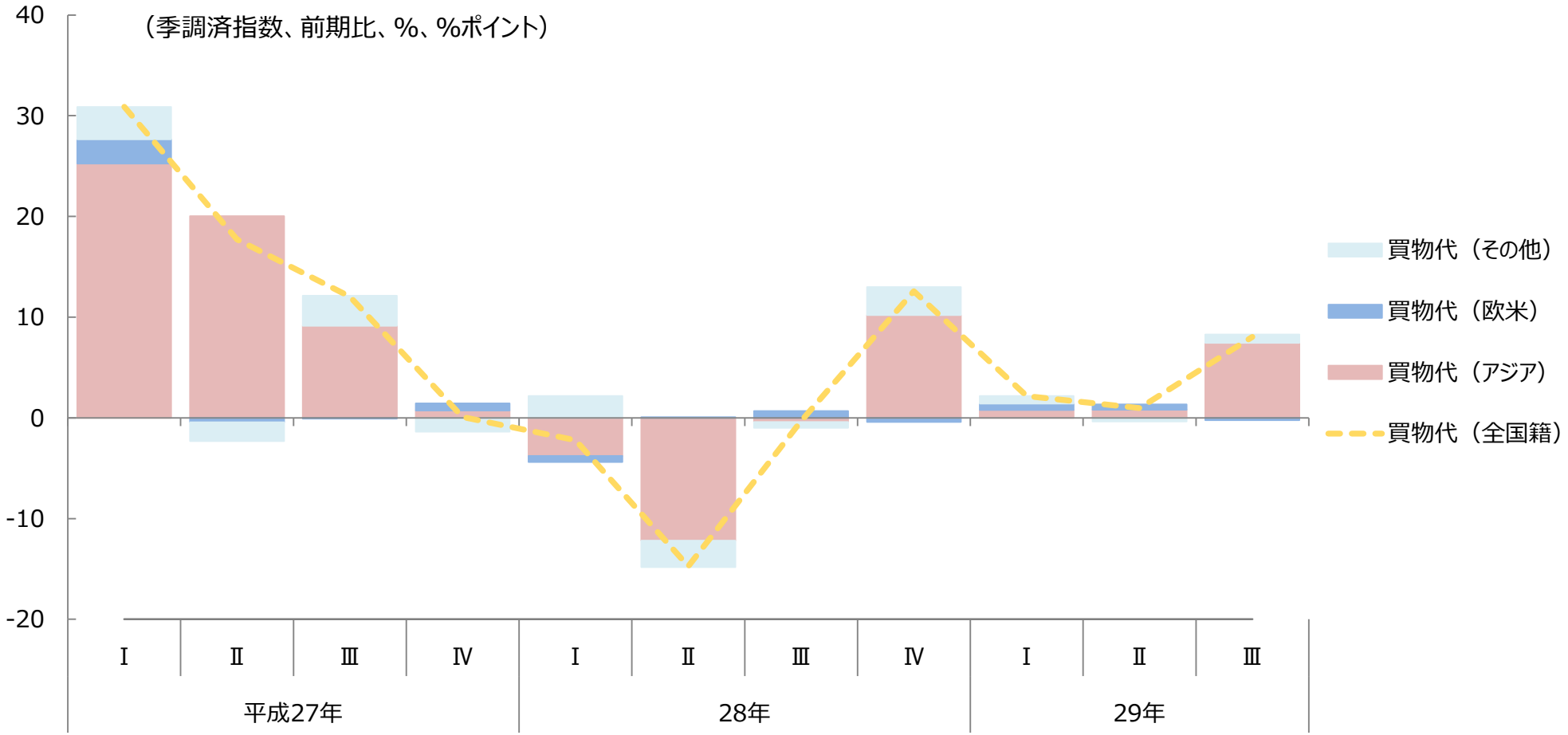
- ２９年第３四半期の国内「小売業」活動に占める訪日外国人の買物代指数の割合※は、１％程度。
- 第３四半期の国内「小売業」活動の前期比マイナス０．２％低下に対し、買物代指数の寄与は０．１０％ポイントのプラス寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「小売業」に対する訪日外国人消費指数「買物代」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　買物代指数の寄与（アジア、欧米）

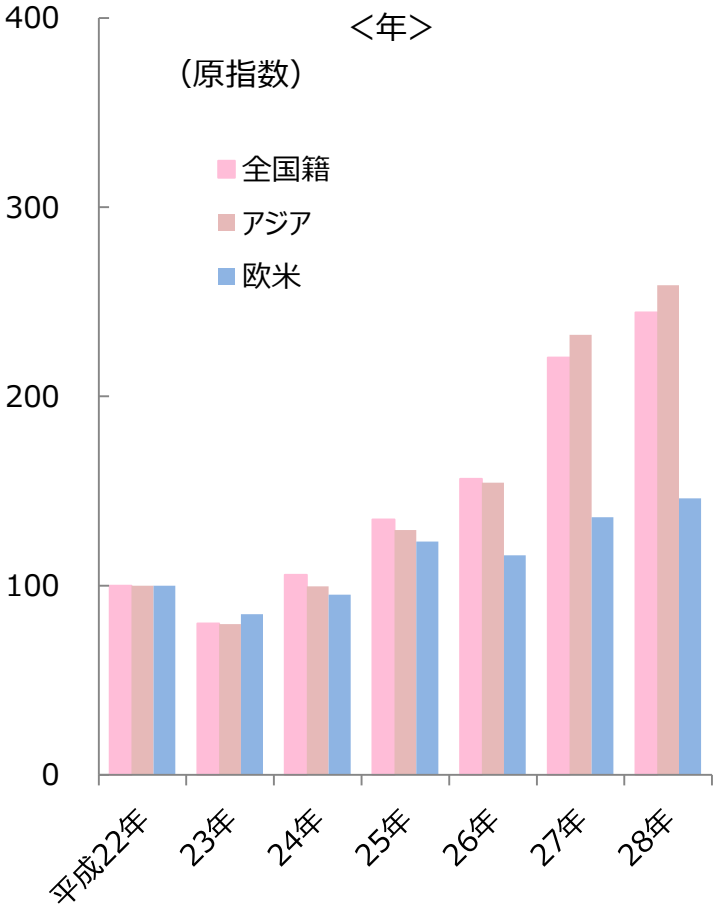
- 訪日外国人全体の買物代指数の変動に対するアジア指数及び欧米指数の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比８．０％上昇に対し、アジア指数はプラス７．４４％ポイントの上昇寄与。一方、欧米指数はマイナス０．２４％ポイントの低下寄与。

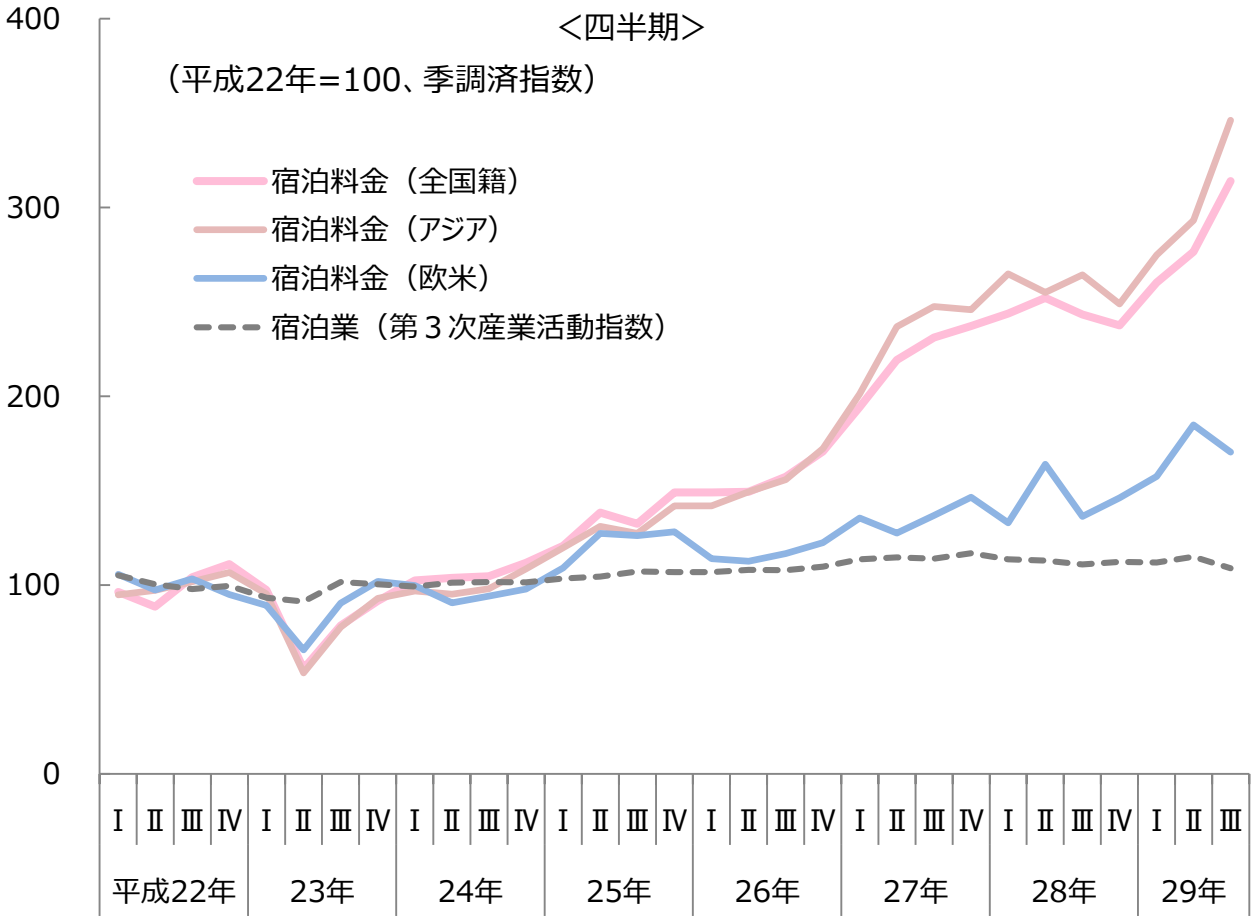


（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「小売業」に対する訪日外国人消費指数「買物代」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

訪日外国人消費　宿泊料金指数の推移

- ２９年第３四半期の宿泊料金指数は、指数値３１４．１、前期比１３．６％と３期連続の上昇。
- アジアは指数値３４６．２、同１８．１％と３期連続の上昇。欧米は指数値１７０．５、同マイナス７．８％と４期ぶりの低下。
- アジアは過去最高値を記録。欧米は上昇基調が鈍化。

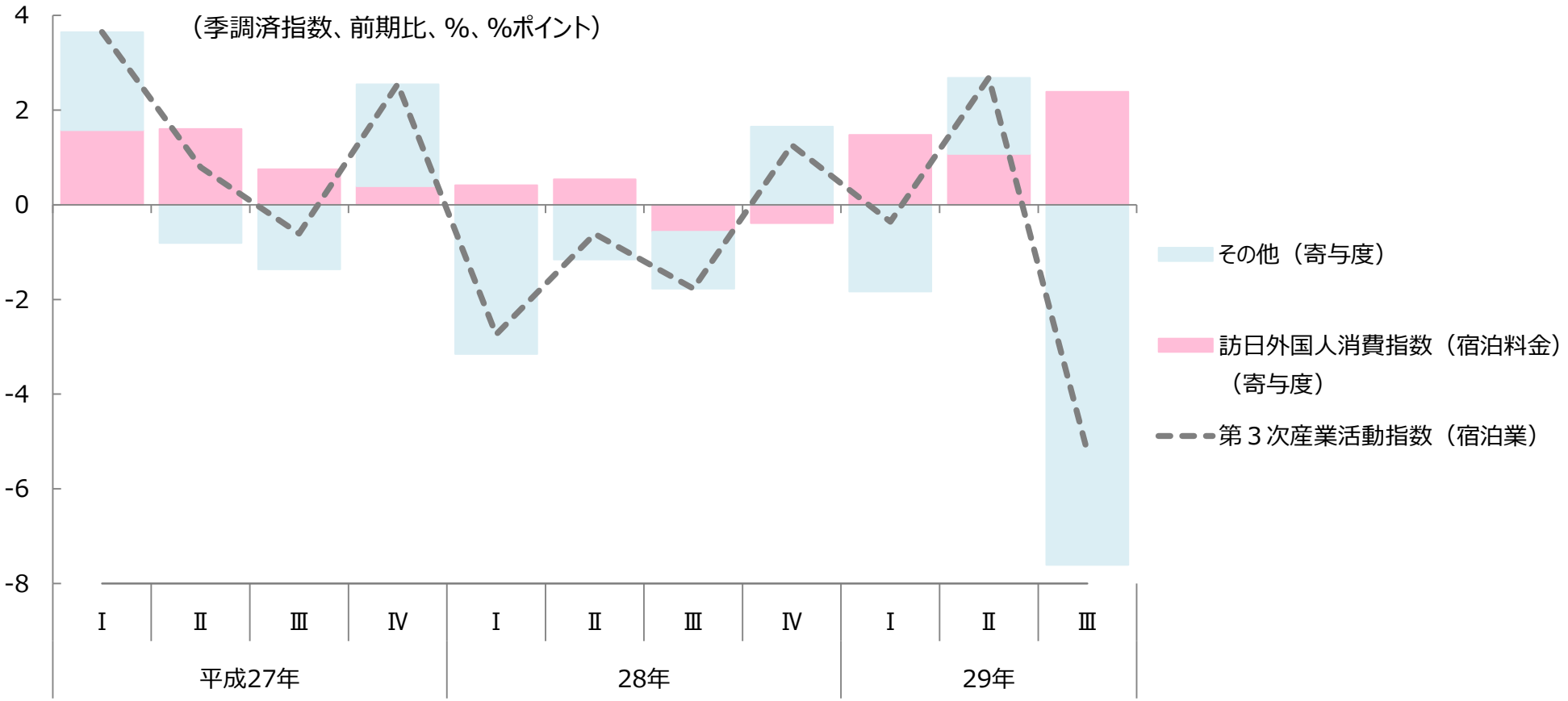




（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　宿泊料金指数の寄与

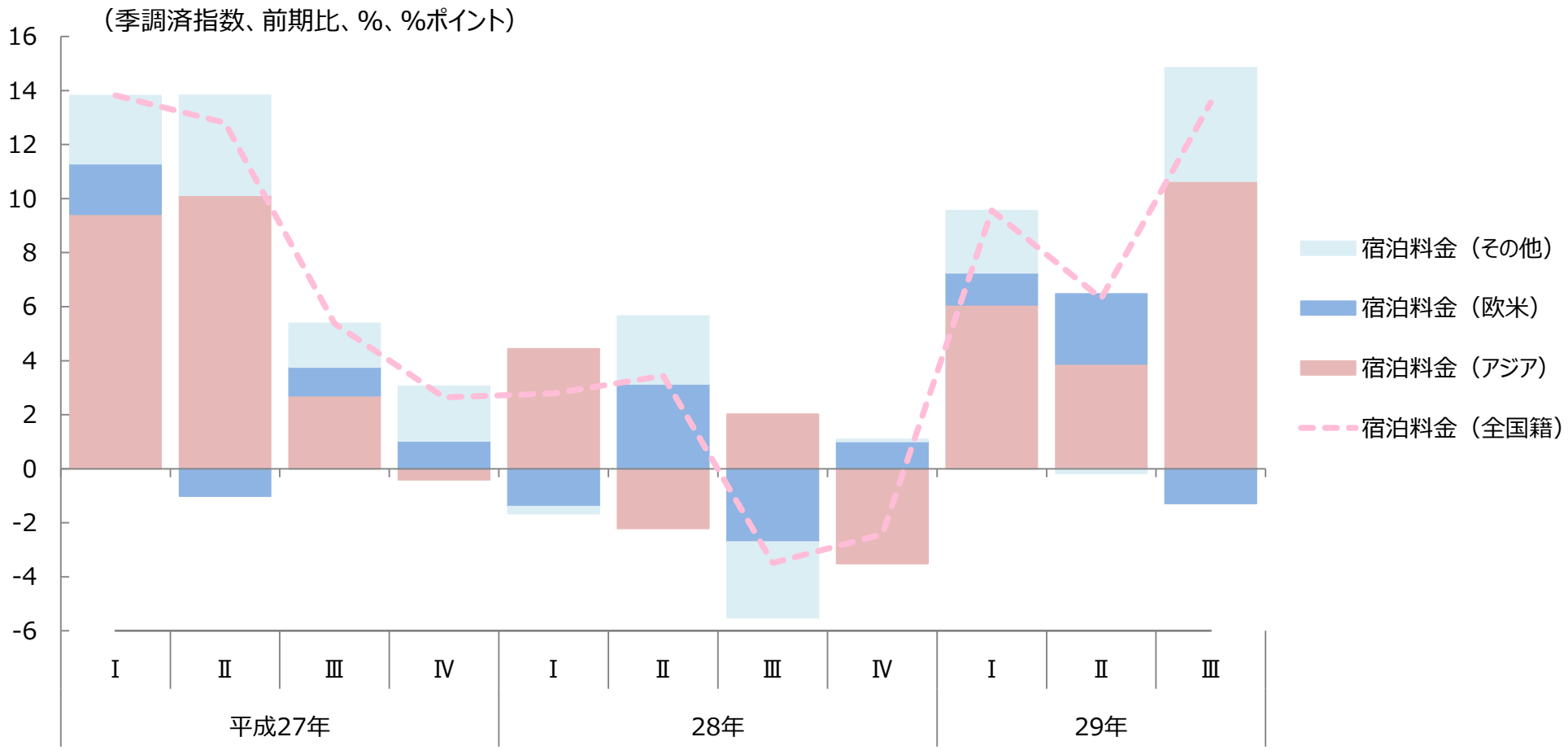
- ２９年第３四半期の国内「宿泊業」活動に占める訪日外国人の宿泊料金指数の割合※は、２１％程度。
- 第３四半期の国内「宿泊業」活動の前期比マイナス５．２％低下に対し、宿泊料金指数の寄与は２．３９％ポイントのプラス寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「宿泊業」に対する訪日外国人消費指数「宿泊料金」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　宿泊料金指数の寄与（アジア、欧米）

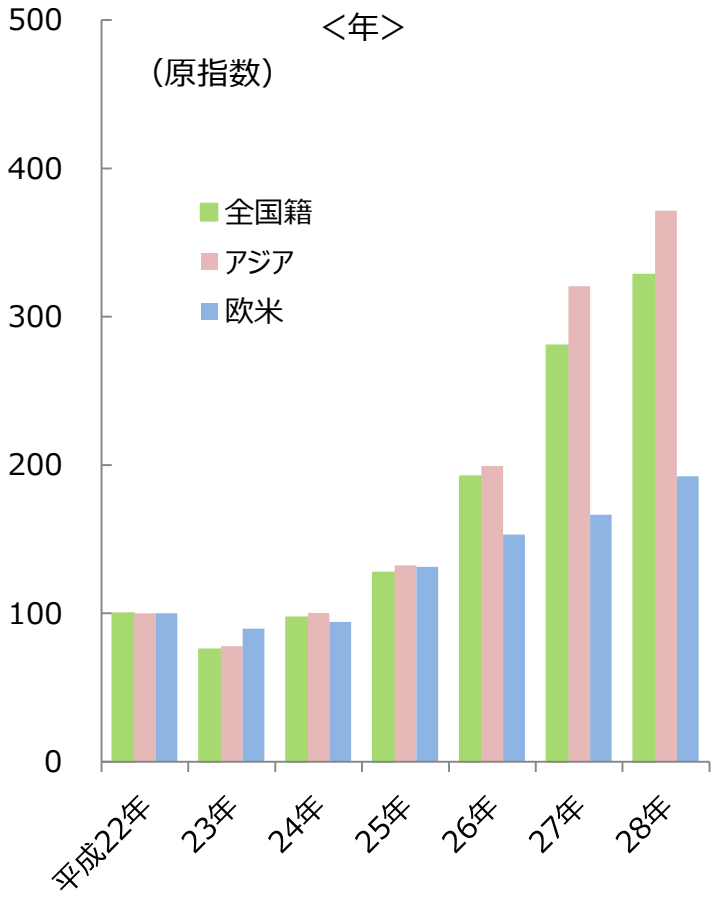
- 訪日外国人全体の宿泊料金指数の変動に対するアジア指数及び欧米指数の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１３.６％上昇に対し、アジア指数はプラス１０.６５％ポイントの上昇寄与。一方、欧米指数はマイナス１.２８％ポイントの低下寄与。

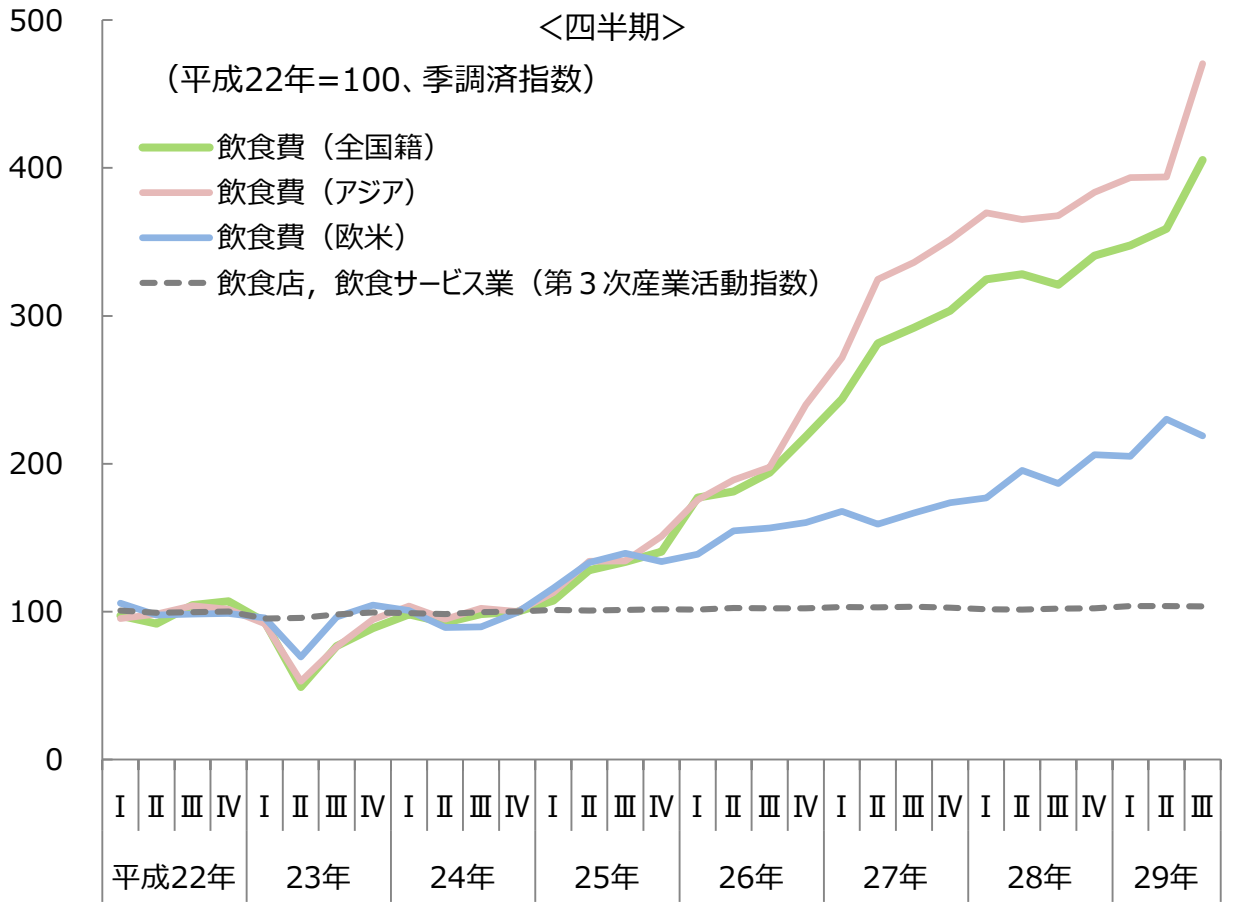


（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「宿泊業」に対する訪日外国人消費指数「宿泊料金」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

訪日外国人消費　飲食費指数の推移

- ２９年第３四半期の飲食費指数は、指数値４０５.３、前期比１２.９%と４期連続の上昇。
- アジアは指数値４７０.５、同１９.４%と５期連続の上昇。欧米は指数値２１８.９、同マイナス４.９%と２期ぶりの低下。
- アジアは過去最高値を記録。欧米は上昇基調が鈍化。

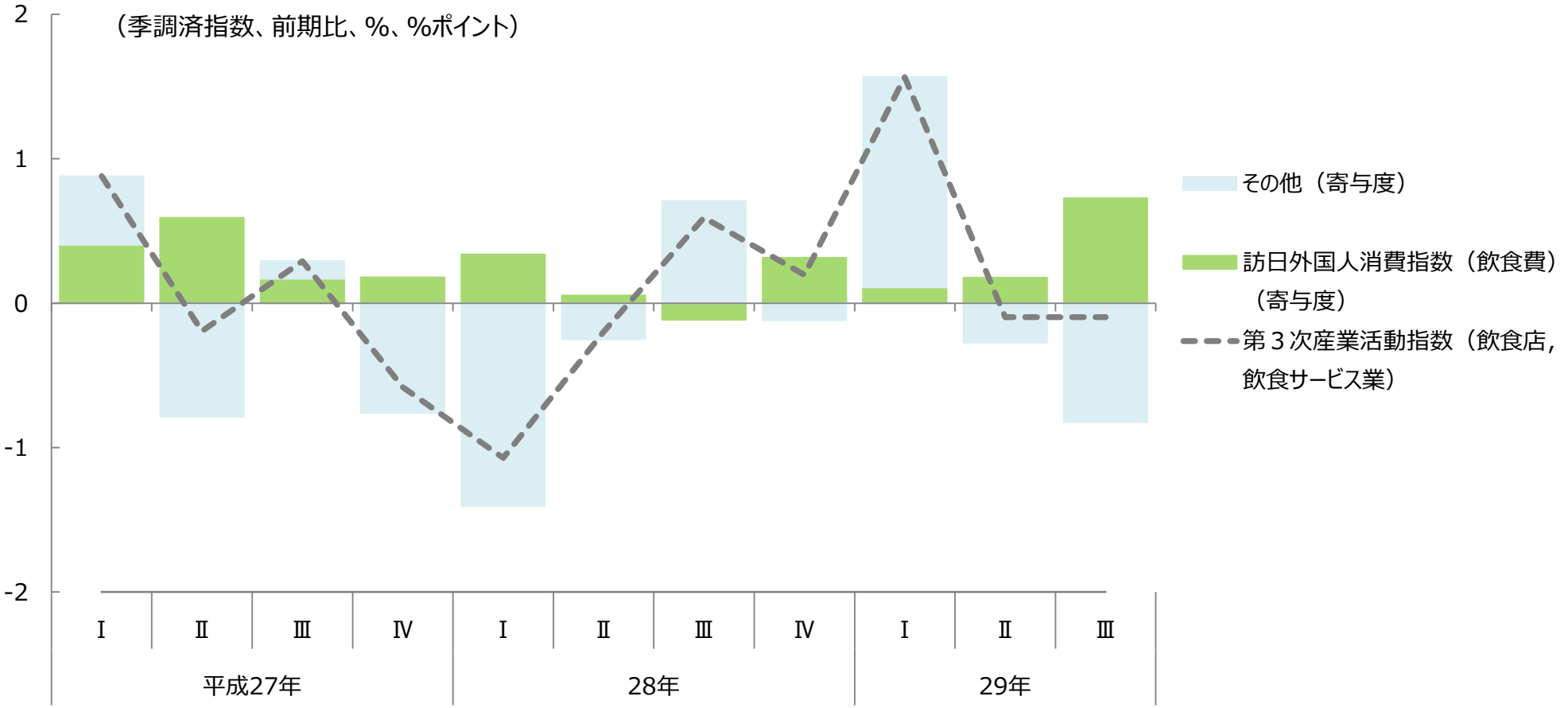




（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　飲食費指数の寄与

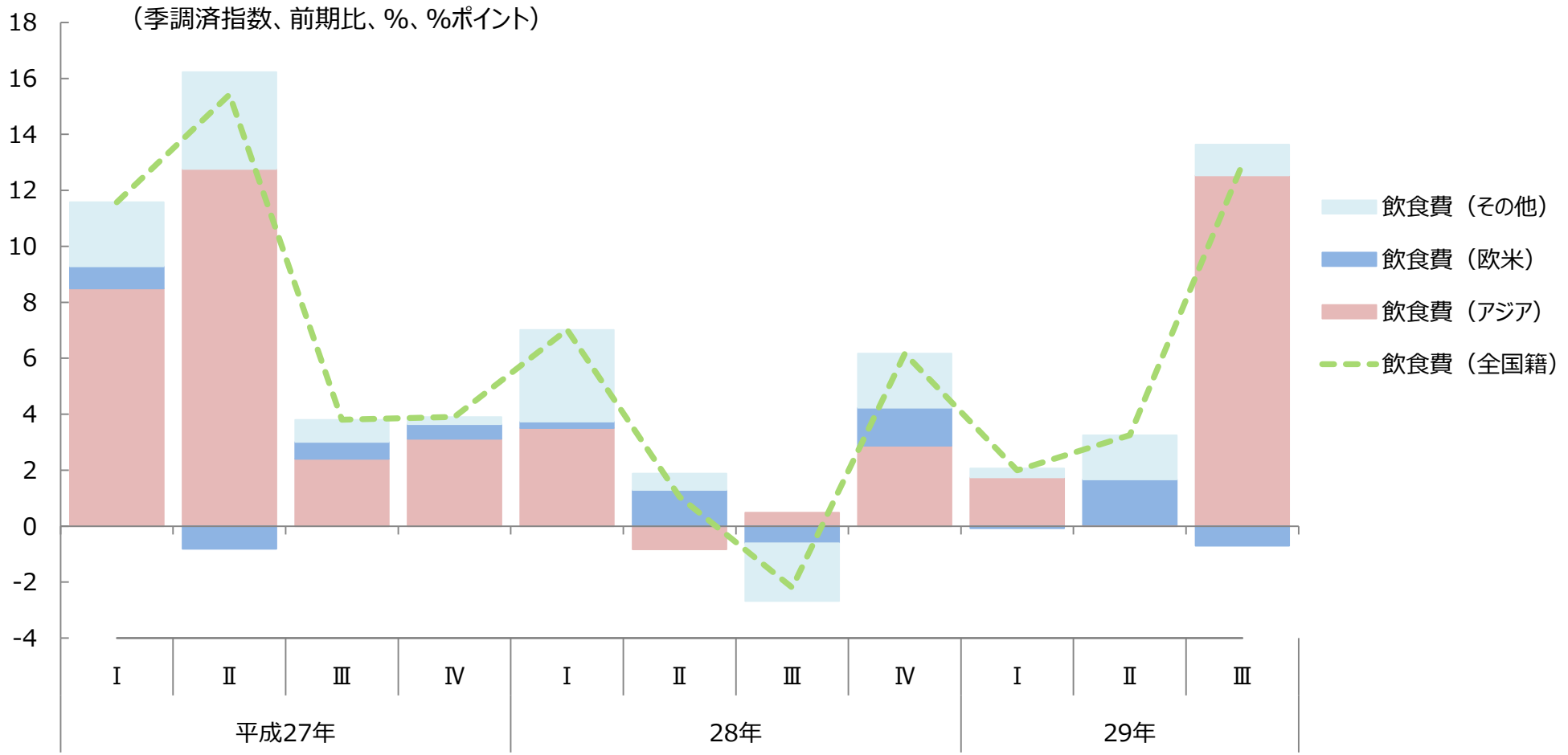
- ２９年第３四半期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動に占める訪日外国人の飲食費指数の割合※は、６％程度。
- 第３四半期の国内「飲食店，飲食サービス業」活動の前期比マイナス０．１％低下に対し、飲食費指数の寄与は０．７３％ポイントのプラス寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「飲食店，飲食サービス業」に対する訪日外国人消費指数「飲食費」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

平成２７年以降の訪日外国人消費　飲食費指数の寄与（アジア、欧米）

- 訪日外国人全体の飲食費指数の変動に対するアジア指数及び欧米指数の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１２.９％上昇に対し、アジア指数はプラス１２.５３％ポイントの上昇寄与。一方、欧米指数はマイナス０.７０％ポイントの低下寄与。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
※第３次産業活動指数「飲食店，飲食サービス業」に対する訪日外国人消費指数「飲食費」の割合。それぞれウエイトを乗じた指数値で試算。

平成２９年第３四半期の訪日外国人消費

- ２９年第３四半期の訪日外国人数は７４０万人超え、旅行消費額は１.２兆円で過去最高、１人当たりの支出も前年水準を上回る。
- 訪日外国人消費指数は３７１.９、前期比１０.９%と４期連続で上昇。対個人サービスの前期比横ばいに対し、訪日外国人消費の寄与は０.１３%ポイント。「その他」部分の前期比低下を訪日外国人の消費活動が補った。
- 費目別の寄与をみると、宿泊料金と飲食費の前期比上昇寄与が大きい。
- 買物代指数は、前期比８.０%と４期連続上昇。指数も５００を超過。
- 宿泊料金指数は、前期比１３.６%と３期連続上昇。指数も３００を超過。
- 飲食費指数は、前期比１２.９%と４期連続上昇。指数も４００を超過。
- 訪日外国人消費は、全体でみても、各費目でみても、大きく上昇し、過去最高を更新している。また、各費目に対応する第３四半期のサービス全体はあまり振るわなかったが、国内居住者のそれらサービスの消費低下を、訪日外国人消費が補った形になっている。

平成２９年第３四半期のアジアと欧米からの訪日消費

- ２９年第３四半期の訪日外国人数７４４万人のうち、アジアからが６１７万人、欧米からが６１万人。旅行消費額１.２兆円のうち、アジア客の消費額が９,６８３億円、欧米客の消費額が１,１９９億円。
- 訪日外国人消費アジア指数は４４８.０、前期比１３.３%と５期連続上昇、欧米指数は２０９.７、同マイナス３.６%と４期ぶりの低下。訪日外国人消費全体の上昇は、アジア指数の大きな上昇寄与によるもの。
- アジア指数の上昇に対する費目別の寄与をみると、宿泊料金と飲食費の前期比上昇寄与が大きい。この２つの費目指数及び買物代指数の前期比上昇に対しても、アジア客の貢献が大きい。
- 欧米指数の低下に対する費目別の寄与をみると、宿泊料金と飲食費の前期比低下寄与が大きい。各費目指数に対しても、欧米客の費目指数は低下寄与。
- アジア指数と欧米指数のグラフの動きでも、アジア指数は伸びを加速しているように見えるが、欧米指数では一旦ピークアウトという様相。ただし、２８年も欧米指数は第３四半期に低下したが、そこから回復しているので、２９年に同様となるか要注視。

訪日外国人消費の国別・地域別指数（上位５カ国・地域）

国別・地域別の訪日外国人数及び旅行消費額の変化

- ２８年の訪日外国人消費額（＝訪日外国人旅行者数×一人当たりの旅行支出額）の上位５カ国・地域（中国（含む香港）、台湾、韓国、米国、タイ）について注目してみる。
- 全体の訪日外国人旅行者数に占める上位５カ国・地域の割合は、２２年は７６.３％、２８年は８１.８％、２９年第３四半期は８５.１％と、拡大を続けている。
- 一人当たり旅行支出額は、２９年第３四半期で、全国籍の１６.５万円に対し、中国（含む香港）（２２.２万円）及び米国（１５.６万円）が高くなっている。

	訪日外国人旅行者数（千人）			一人当たりの旅行支出額（円）		
	平成２２年	２８年	２９年Ⅲ期	平成２２年	２８年	２９年Ⅲ期
全国籍	8,611	24,040	7,439	133,766	155,896	165,412
アジア	6,207	19,251	6,171	116,916	150,453	156,898
欧米	1,391	2,300	607	166,106	173,154	197,557
中国（含む香港）	1,922	8,213	2,876	160,847	215,541	221,626
台湾	1,268	4,168	1,172	103,888	125,854	127,106
韓国	2,440	5,090	1,822	80,875	70,281	74,726
米国	727	1,243	322	159,414	171,418	192,162
タイ	215	902	142	143,424	127,583	155,627

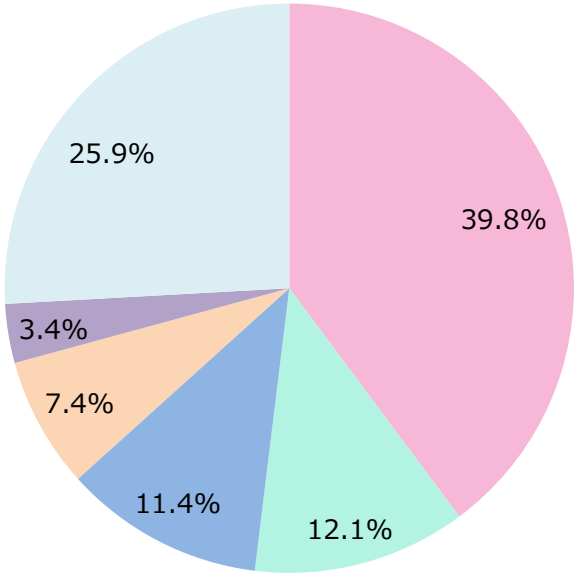
（資料）訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）
※地域分類は、国別指数の作成可能な国をJNTOの地域分類を参考に作成。各地域の一人当たり旅行支出額は、訪日外国人旅行者数で加重平均して作成。
アジア：韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インド　　欧米：英国、ドイツ、フランス、ロシア、米国、カナダ

訪日外国人旅行消費額構成比比較 ー上位５カ国･地域ー

- 上位５カ国･地域の構成比を２８年と２９年第３四半期で比較。
- ２８年でも中国（含む香港）からの訪日客の消費額が４割を占めていたが、２９年第３四半期にはさらに拡大し、５割目前にまで達している。また、韓国の構成比も上昇。

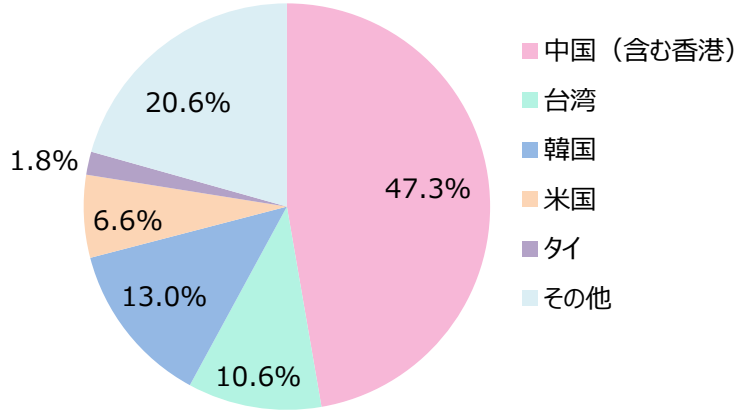
２８年

訪日外国人消費額
3兆7,476億円



２９年第３四半期

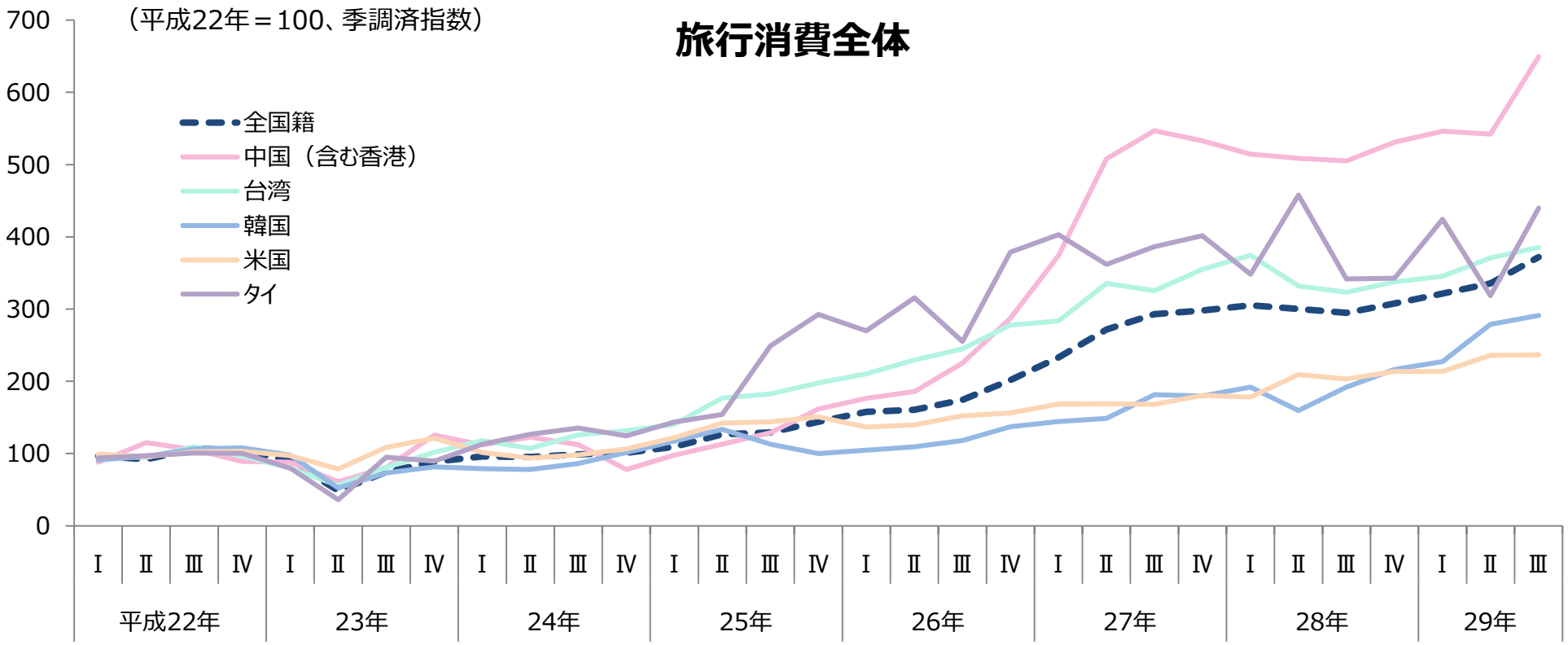
1兆2,305億円



（資料）　訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
グラフは、地域別の旅行消費全体指数にそれぞれのウェイトを乗じた数値を用いて作成。

訪日外国人消費の国別・地域別指数（旅行消費全体）－上位５カ国・地域－

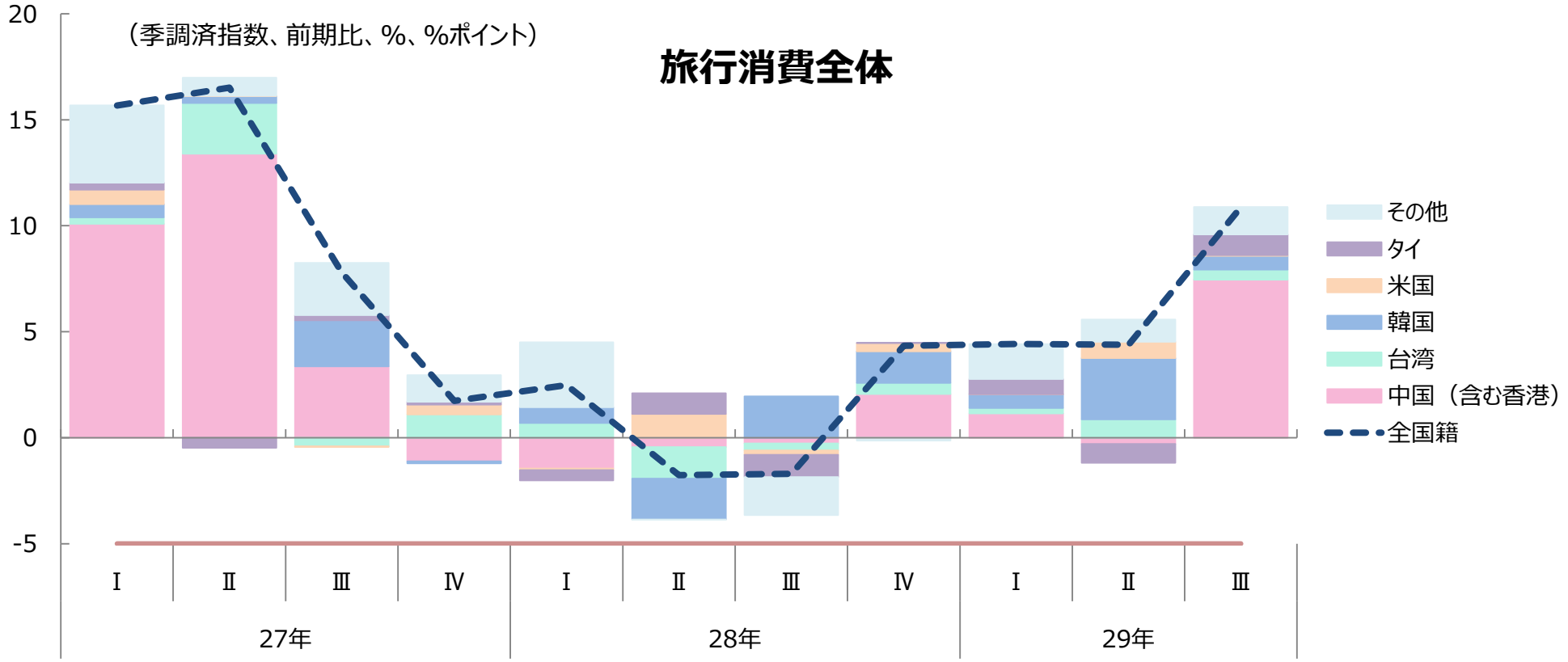
- 上位５カ国・地域の旅行消費全体指数をみると、２９年第３四半期は、中国（含む香港）が指数値６４９.3と２期ぶりの上昇でトップ。
- それに次ぐのはタイで、指数値４３９.7と２期ぶりの上昇。
- 中国（含む香港）の圧倒的な強さが目立つが、タイも上下動はありながらも拡大基調にある。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人全体に対する国別･地域別の寄与（旅行消費全体）－上位５カ国･地域－

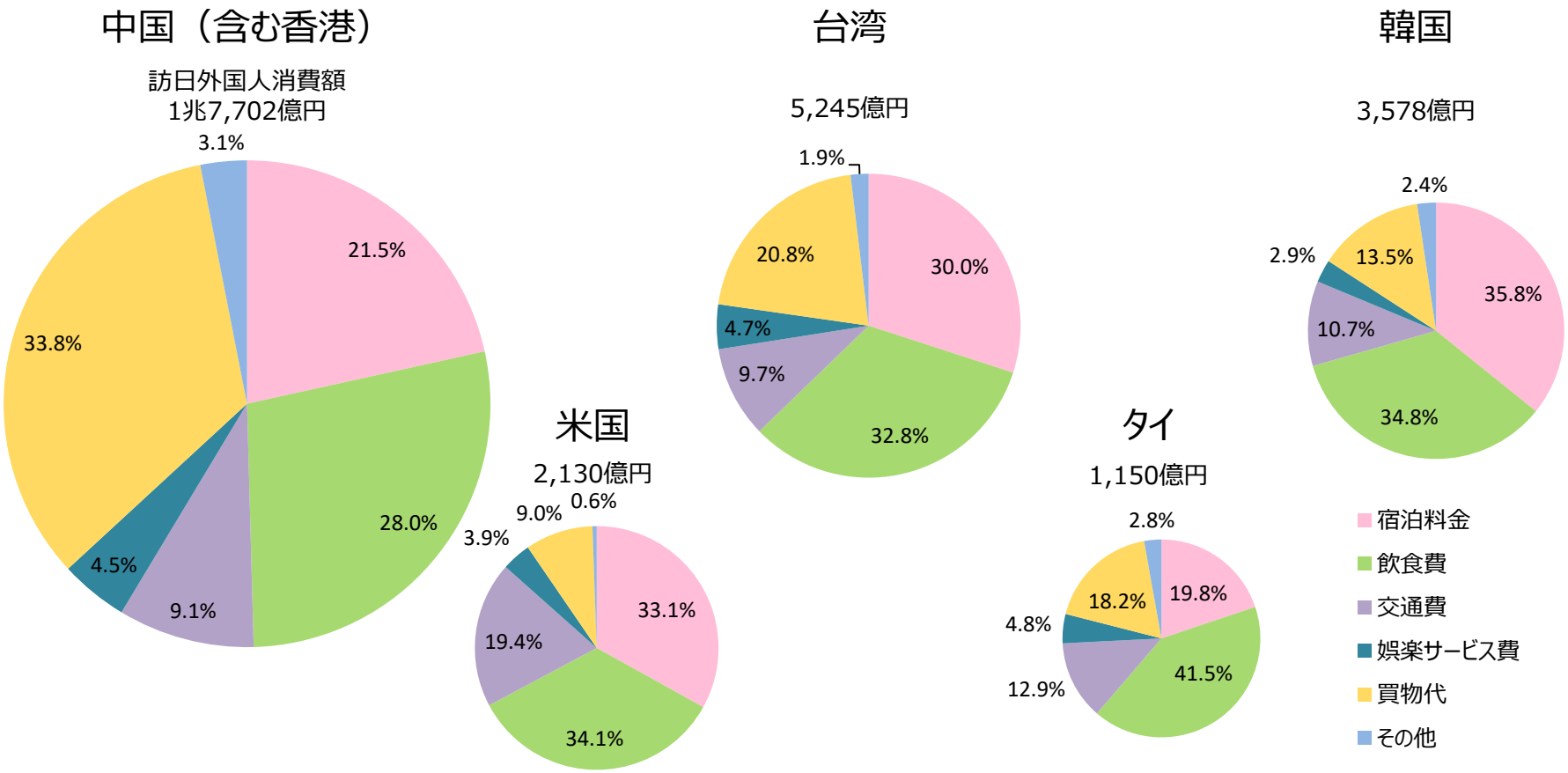
- 訪日外国人全体の旅行消費指数の変動に対する上位５カ国･地域の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１０.９％上昇に対し、最も大きい寄与をみせたのは中国（含む香港）指数で、プラス７.４６％ポイントと圧倒的。これに次ぐ寄与はタイ指数の０.９８％ポイント。
- 中国（含む香港）指数は、第２四半期にはマイナス寄与となっていたが、第３四半期に再び大きなプラス寄与をみせた。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

費目別構成比比較 ー上位５カ国・地域ー

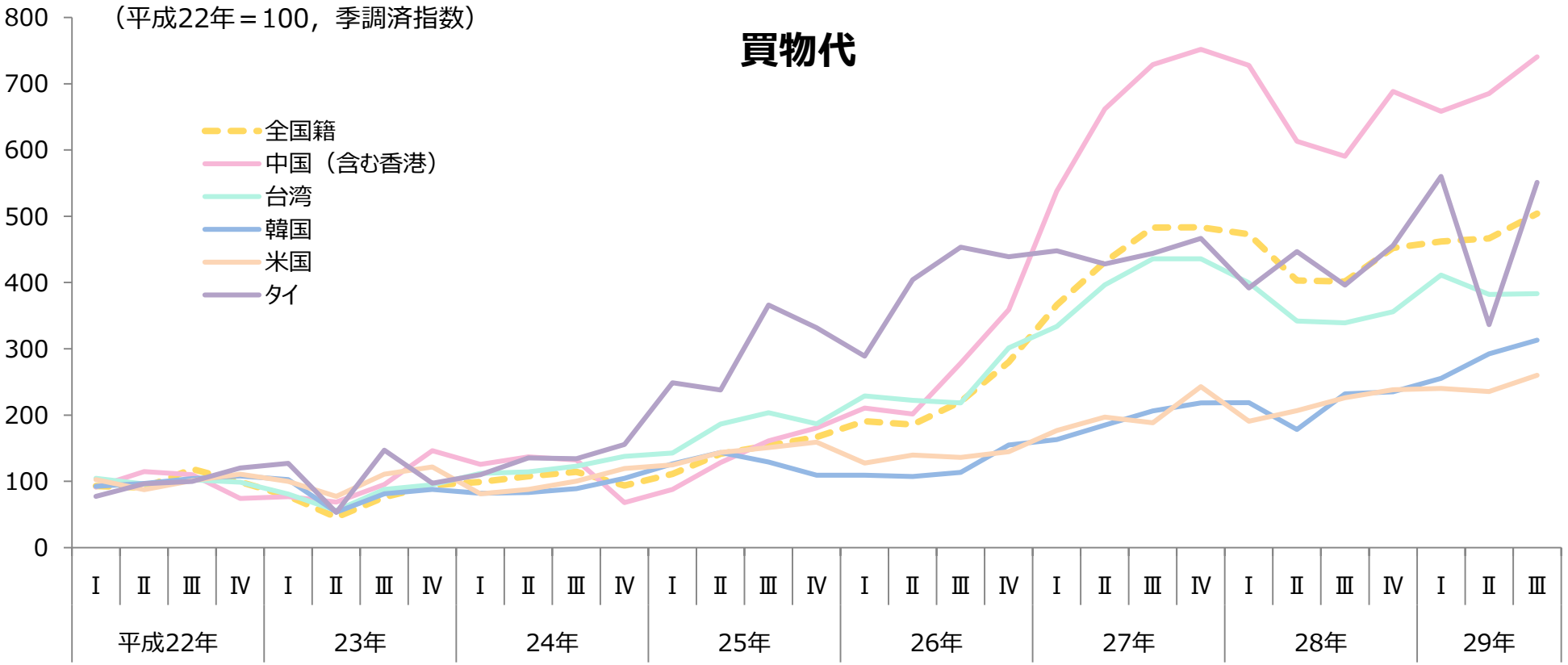
- ２８年の費目別構成比を、上位５カ国・地域別に比較。
- 中国（含む香港）は買物代の構成比が最も高く、韓国は宿泊料金が最も高い。その他の３カ国・地域は、飲食費の構成比が最も高く、特にタイは飲食費の構成比が４割を超えている。



（資料）　訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。
グラフは、費目別指数にそれぞれのウェイトを乗じた数値を用いて作成。

訪日外国人消費の国別･地域別指数（買物代）－上位５カ国･地域－

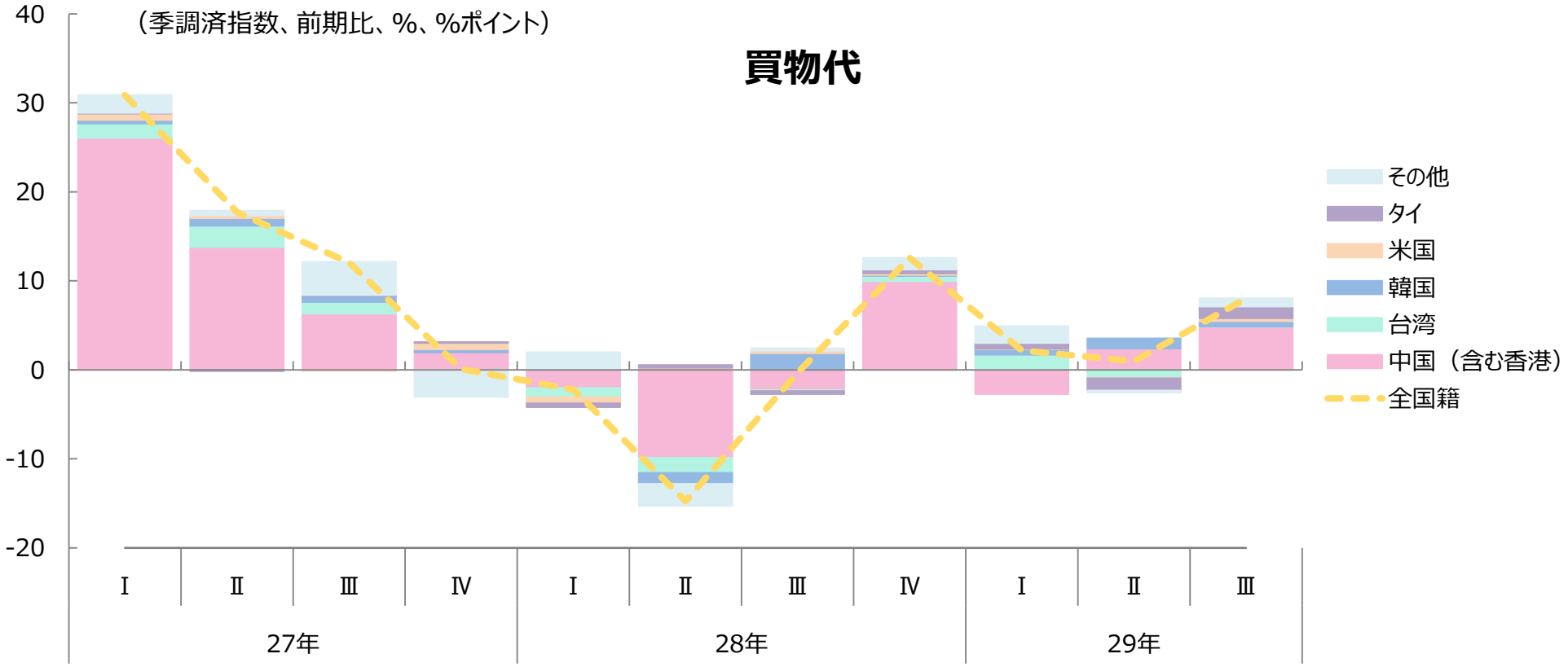
- 上位５カ国･地域の買物代指数をみると、２９年第３四半期は、中国（含む香港）が指数値７４０.６と２期連続の上昇でトップ。
- それに次ぐのはタイで、指数値５５１.２と２期ぶりの上昇。
- 中国（含む香港）は最も高い２７年第４四半期の７５１.９に迫る勢いで再び拡大。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人全体に対する国別･地域別の寄与（買物代）－上位５カ国･地域－

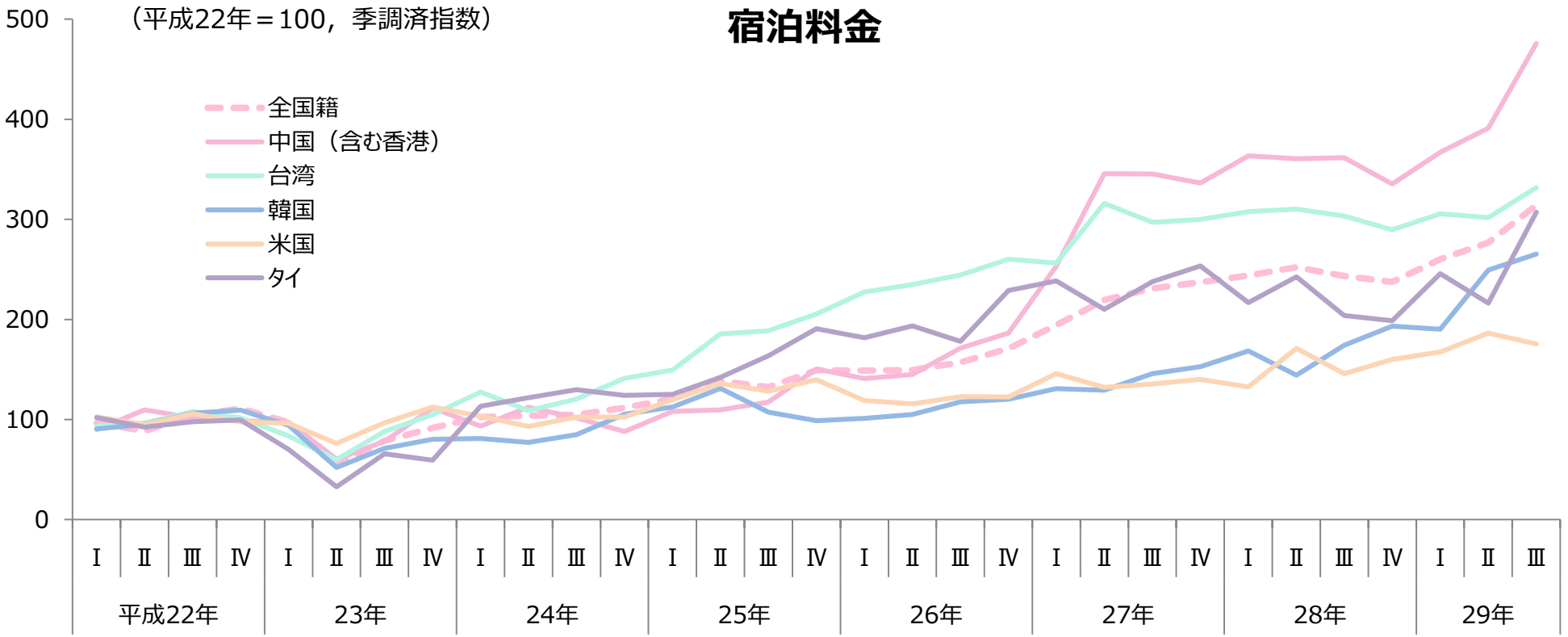
- 訪日外国人全体の買物代指数の変動に対する上位５カ国･地域の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比８．０％上昇に対し、最も大きい寄与をみせたのは中国（含む香港）指数で、プラス４．８２％ポイントと６割を占める。これに次ぐ寄与はタイ指数の１．３２％ポイント。
- 中国（含む香港）指数の寄与が再び拡大。タイ指数は第２四半期はマイナス寄与となっていたが、第３四半期には逆転してプラス寄与をみせた。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費の国別･地域別指数（宿泊料金）－上位５カ国･地域－

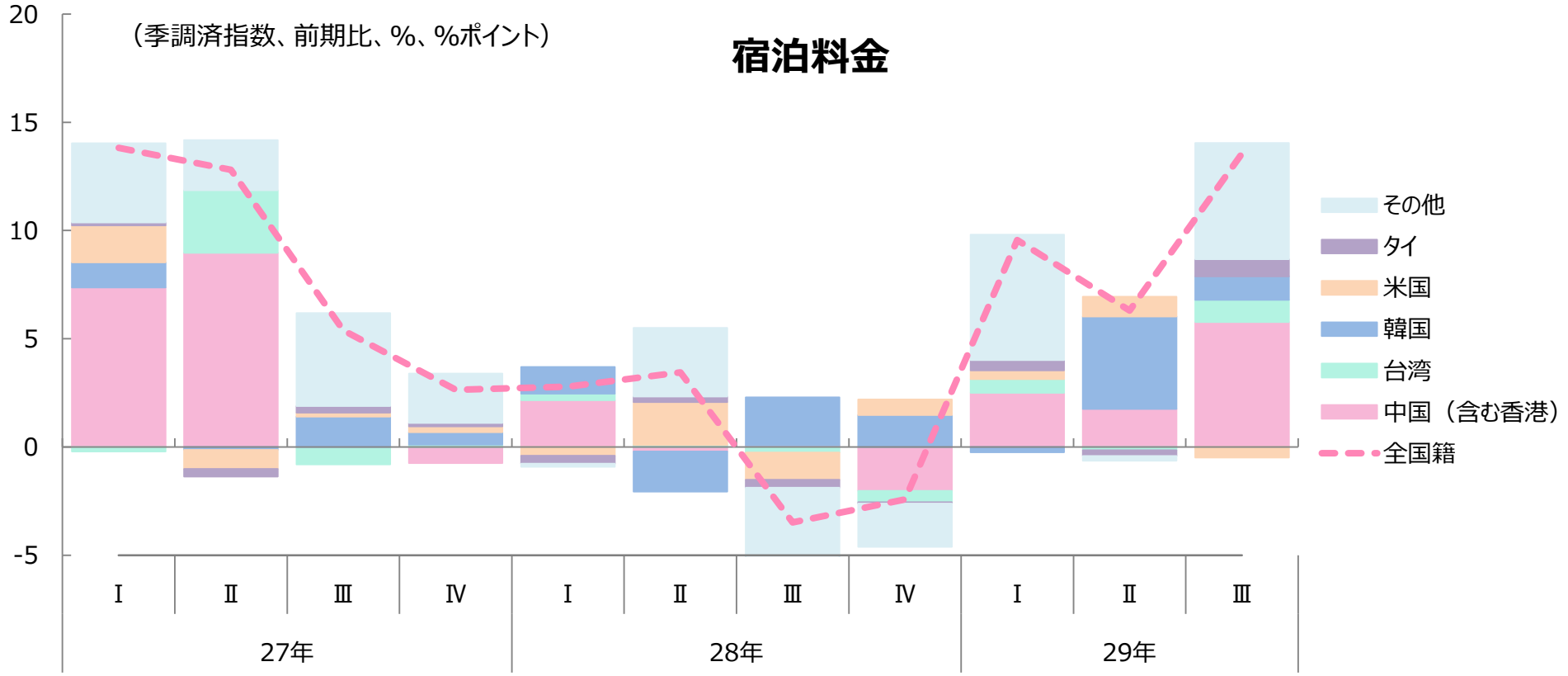
- 上位５カ国･地域の宿泊料金指数をみると、２９年第３四半期は、中国（含む香港）が指数値４７５.７と３期連続の上昇でトップ。
- それに次ぐのは台湾で、指数値３３１.６と２期ぶりの上昇。
- 中国（含む香港）は２９年に入って急拡大をみせている。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人全体に対する国別･地域別の寄与（宿泊料金）－上位５カ国･地域－

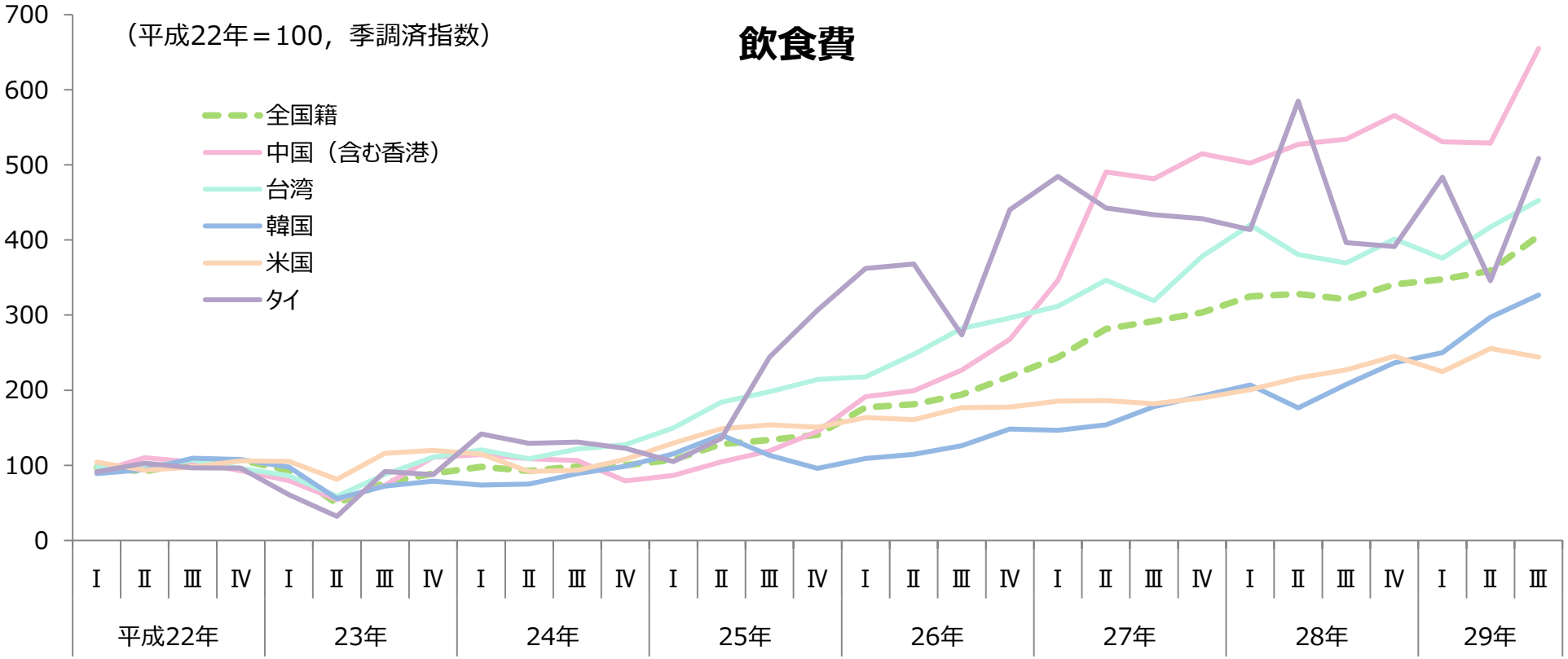
- 訪日外国人全体の宿泊料金指数の変動に対する上位５カ国･地域の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１３.６％上昇に対し、最も大きい寄与をみせたのは中国（含む香港）指数で、プラス５.７７％ポイント。これに次ぐ寄与は韓国指数の１.０８％ポイント。
- 中国（含む香港）指数の寄与が再び拡大。韓国指数は第２四半期よりも寄与が縮小。また、米国指数はマイナス寄与に転じた。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費の国別･地域別指数（飲食費）－上位５カ国･地域－

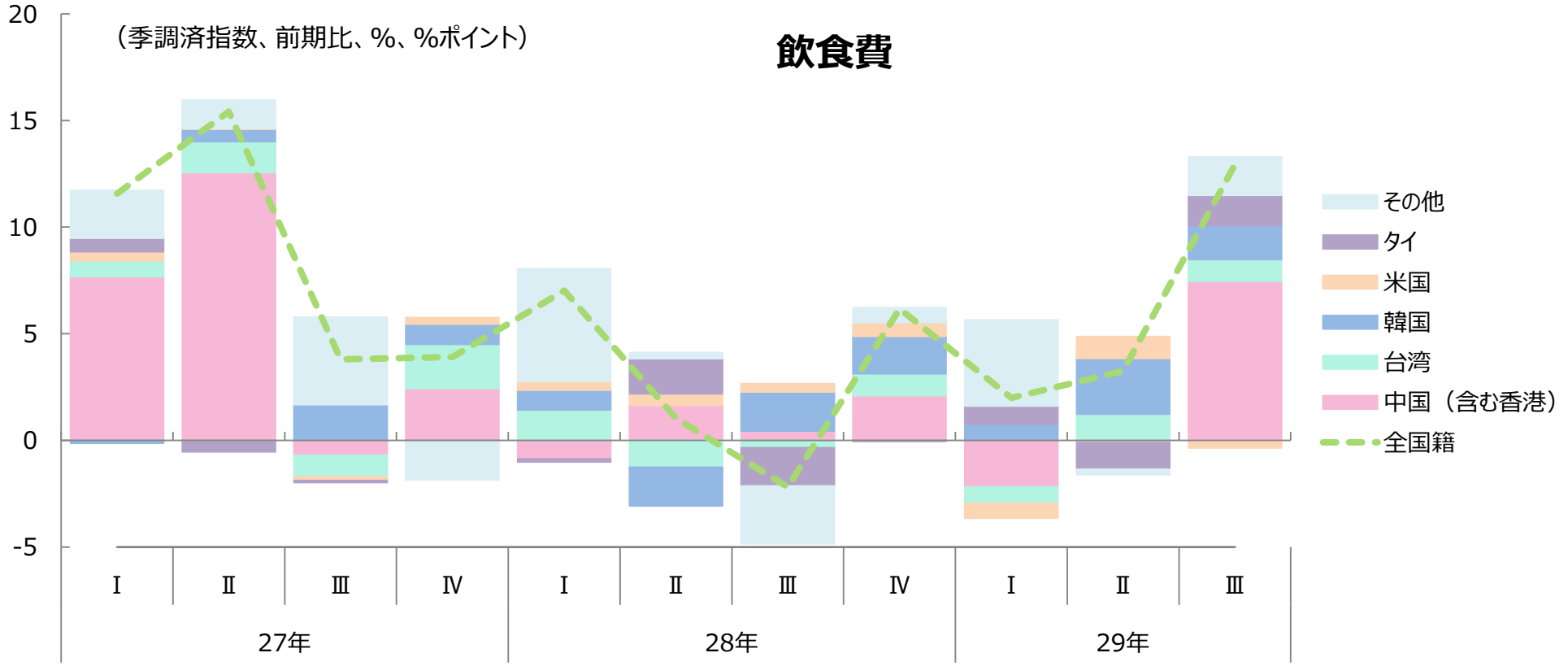
- 上位５カ国･地域の飲食費指数をみると、２９年第３四半期は、中国（含む香港）が指数値６５４.９と３期ぶりの上昇でトップ。
- それに次ぐのはタイで、指数値５０８.４と２期ぶりの上昇。
- 中国（含む香港）は今期急拡大。韓国は２６年から安定した上昇基調となっている。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人全体に対する国別･地域別の寄与（飲食費）ー上位５カ国･地域ー

- 訪日外国人全体の飲食費指数の変動に対する上位５カ国･地域の貢献度（寄与）をみると、２９年第３四半期は、訪日外国人全体の前期比１２.９％上昇に対し、最も大きい寄与をみせたのは中国（含む香港）指数で、プラス７.４６％ポイントと過半を占めている。これに次ぐ寄与は韓国指数の１.６０％ポイント。
- 中国（含む香港）指数は第１、第２四半期ともマイナス寄与となっていたが、第３四半期は大きなプラス寄与をみせた。



（資料）訪日外国人消費指数：訪日外国人消費動向調査（観光庁）、訪日外客数（日本政府観光局）、消費者物価指数（総務省）などを用いて試算。

訪日外国人消費上位５カ国･地域の特徴

- 訪日外国人の国籍･地域別消費額の上位５カ国･地域は、中国（含む香港）、台湾、韓国、米国、タイとなっている。この５カ国･地域からの訪日客の消費額が平成２８年全体の４分の３近くを占める。２９年第３四半期では、その割合が上昇。
- 構成比をみると、中国（含む香港）からの訪日客の消費額がおおむね４～５割、台湾、韓国からの訪日客の消費額が１割を少し超えている。米国やタイは、数%。
- 消費指数の伸びを見ると、中国（含む香港）からの訪日客の伸びが大きく、2010年の６倍以上。それに次ぐのはタイで、４倍を超える伸び。
- 費目別構成比をみると、中国（含む香港）では買物代の割合が高く、タイでは飲食費の割合が高いという特徴。台湾、韓国、米国は、宿泊料金、飲食費が３分の１ずつと似たような構成。
- 費目別指数の伸びを比較すると、買物代指数については、中国（含む香港）の伸びが著しく、タイの伸びも大きい。他の３カ国･地域の伸びは全体の伸びを下回っている。
- 宿泊料金指数については、中国（含む香港）の伸びがひときわ目立ち、台湾、韓国、タイが２番手グループ。米国の宿泊料金指数の伸びは低い。
- 飲食費指数については、中国（含む香港）、タイ、台湾の伸びが高く、上位グループを形成。韓国と米国は、全体の伸びを大きく下回っている。

（参考）
訪日外国人消費指数の作成方法

個別の「費目」指数の作成方法

- 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）の訪日客１人当たりの費目別（宿泊、飲食、交通、娯楽、買物、その他の６項目）売上高に、「訪日外客数」（日本政府観光局）を乗じて訪日外国人旅行消費金額を算出し、消費者物価指数（総務省）を用いて実質指数化。
- 指数採用データの詳細は、次頁参照。

費目指数を加重平均して統合するためのウェイトの作成方法

- 「経済センサス活動調査」（総務省・経済産業省）の2011年の産業別売上高を、「サービス産業動向調査」（総務省）及び「商業動態統計」（経済産業省）の2011年の産業別売上高前年比で除して2010年の産業別売上高を推計。対応する産業別売上高に対する2010年の費目別訪日外国人旅行消費金額の割合を、「第３次産業活動指数」（経済産業省）の業種別ウェイトに乗じて算出。
- 地域別指数のウェイトは、2010年の全国籍の費目別旅行消費額に対する地域別の費目別旅行消費額の割合で、全国籍のウェイトを配分して作成。
- ウェイト算定データは、次頁参照。

第３次産業総合	10000.0		
広義対個人サービス	4846.2		
	全国籍	アジア	欧米
訪日外国人消費指数（全体）	18.129	10.863	3.962
宿泊	6.962	3.861	1.718
飲食	5.398	3.170	1.208
交通	2.052	1.038	0.549
娯楽サービス	0.549	0.385	0.089
買物	2.764	2.100	0.370
その他	0.404	0.309	0.028

季節調整方法

- 米国センサス局が開発したX-12-ARIMAの機能のうちX-11の機能のみを使用して季節調整を実施。

指数作成に用いたデータ

業　種　名		採用データ	
		実数データ	デフレータ
訪日外国人消費指数（全体）			
	宿泊	訪日外国人消費支出（宿泊料金）＝①×② ①訪日外国人１人当たり旅行支出（宿泊料金） 「訪日外国人消費動向調査」（観光庁） ②訪日外客数 「訪日外客数調査」（日本政府観光局） （以下出典は同様）	宿泊料 「消費者物価指数」（総務省） （以下出典は同様）
	飲食	訪日外国人消費支出（飲食費）	一般外食
	交通	訪日外国人消費支出（交通費）	以下の各品目の加重平均値 航空運賃、鉄道運賃（ＪＲ）、鉄道運賃（ＪＲ以外）、一般路線バス代、高速バス代、タクシー代、有料道路料、レンタカー料金
	娯楽サービス	訪日外国人消費支出（娯楽サービス費）	以下の各品目の加重平均値 ゴルフ練習場、ゴルフプレー料金、テーマパーク入場料金、演劇観覧料、サッカー観覧料、プロ野球観覧料、文化施設入場料、映画観覧料、ボウリングゲーム代、プール使用料、フィットネスクラブ使用料、カラオケルーム使用料
	買物	訪日外国人消費支出（買物代）	以下の各品目の加重平均値 菓子類、飲料、酒類、たばこ、教養娯楽用耐久財、腕時計、家事用耐久財、化粧品、医薬品・健康保持用摂取品、保健用医療用品・器具、衣料、シャツ・セーター類、履物類、他の被服、かばん類、玩具、書籍、雑誌、コンパクトディスク、ビデオソフト、財 ※免税対象商品については、免税購入率（訪日外国人消費動向調査）により調整。
	その他	訪日外国人消費支出（その他）	総合

ウェイト算定データ

訪日外国人消費調査				経済センサス活動調査		サービス産業動向調査 商業動態統計				第３次産業活動指数			
	一人当たり消費支出	訪日外客数	訪日外国人消費額		売上高（企業集計）		前年比	売上高（推計値）	訪日外国人消費額の割合(推計値)		ウェイト	**訪日外国人消費指数（全国籍）のウェイト**	
	a1	a2	a=a1*a2		b		c	d=b/c	e=a/d		g		**h=g*e**
	2010年	2010年	2010年		2011年		2011年	2010年	2010年		2010年		**2010年**
	(円/人)	(人)	(億円)		(億円)		(%)	(億円)	(%)				
合計	133,426		11,490							合計		**全体**	**18.129**
宿泊料金	41,659		3,587	宿泊業	46,129	宿泊業	-6.0	49,054	7.3	宿泊業	95.2	**宿泊**	**6.962**
飲食費	26,598		2,290	飲食店	132,290	飲食店	-6.1	140,862	1.6	飲食店，飲食サービス業	332	**飲食**	**5.398**
交通費	14,120	8,611,175	1,216	運輸業，郵便業 自動車賃貸業	565,913	運輸業，郵便業 自動車賃貸業	-4.2	590,573	0.2	運輸業，郵便業 自動車賃貸業	996.8	**交通**	**2.052**
娯楽サービス	6,803		586	娯楽業	262,142	娯楽業	-10.8	293,852	0.2	娯楽業	275.2	**娯楽サービス**	**0.549**
買物代	41,273		3,554	小売業	1,291,802	小売業	-2.3	1,322,212	0.3	小売業	1028.1	**買物**	**2.764**
その他	2,973		256									**その他**	**0.404** ※

※訪日外国人消費指数の「その他」のウェイトは、2010年の訪日外国人消費額合計に占める「その他」の割合から推計した。

経済産業省

こちらも是非御覧下さい！

動きで見る経済指標など
ひと言解説、ミニ経済分析、

◎ミニ経済分析：色々なテーマあります

ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644（直通）
ＦＡＸ：03-3501-7775
E-MAIL： qqcebc@meti.go.jp

－付録　目次－

＜月次資料＞

・平成２９年１１月全産業活動指数（グラフ４枚）

・平成29年１１月のサービス産業活動 図表集

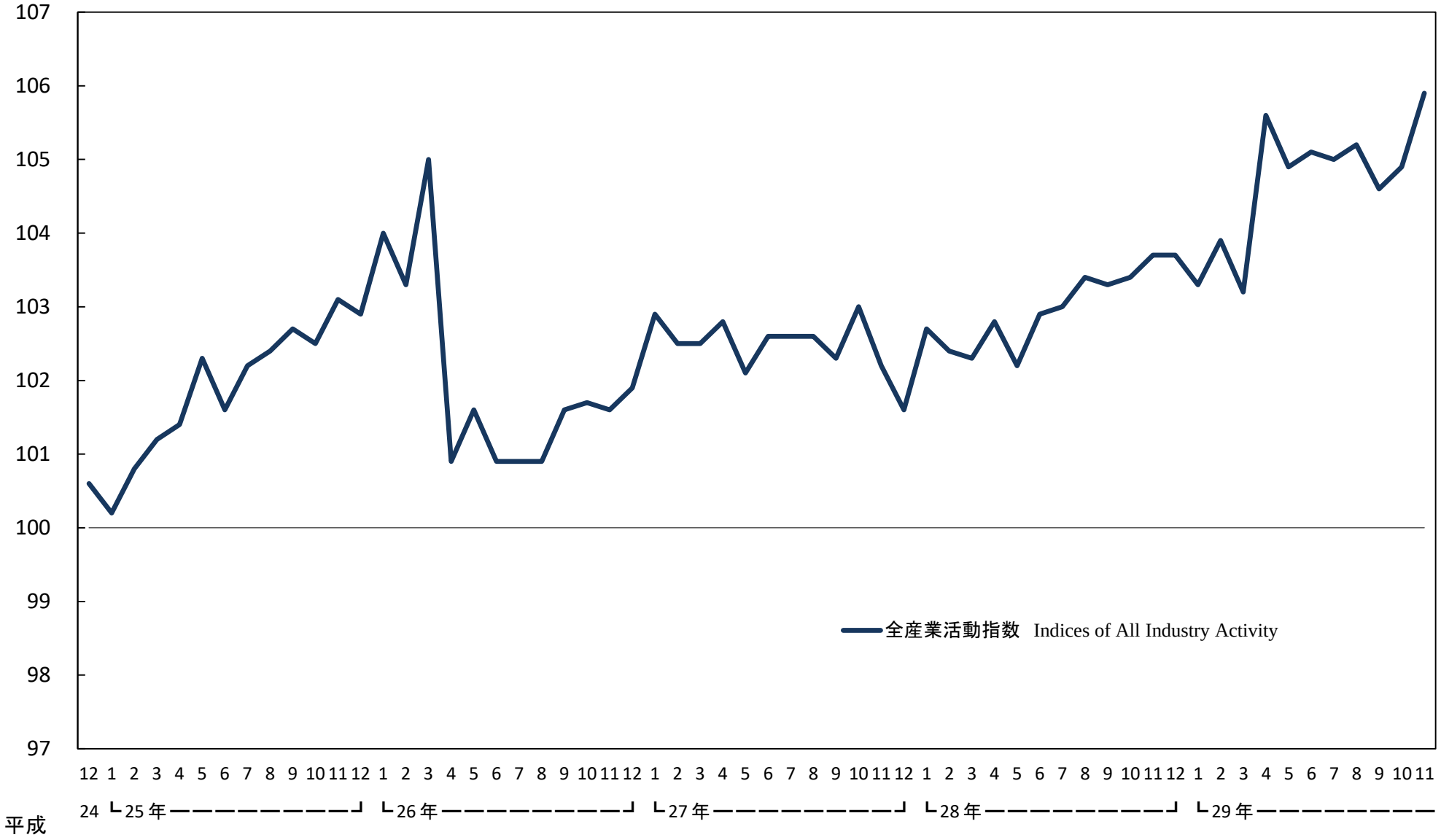
・鉱工業指数参考図表集(平成29年１２月速報)

・平成２９年１２月の国内向け／輸出向け出荷の動向図表集

全産業活動指数の推移

Trends of Indices of All Industry Activity

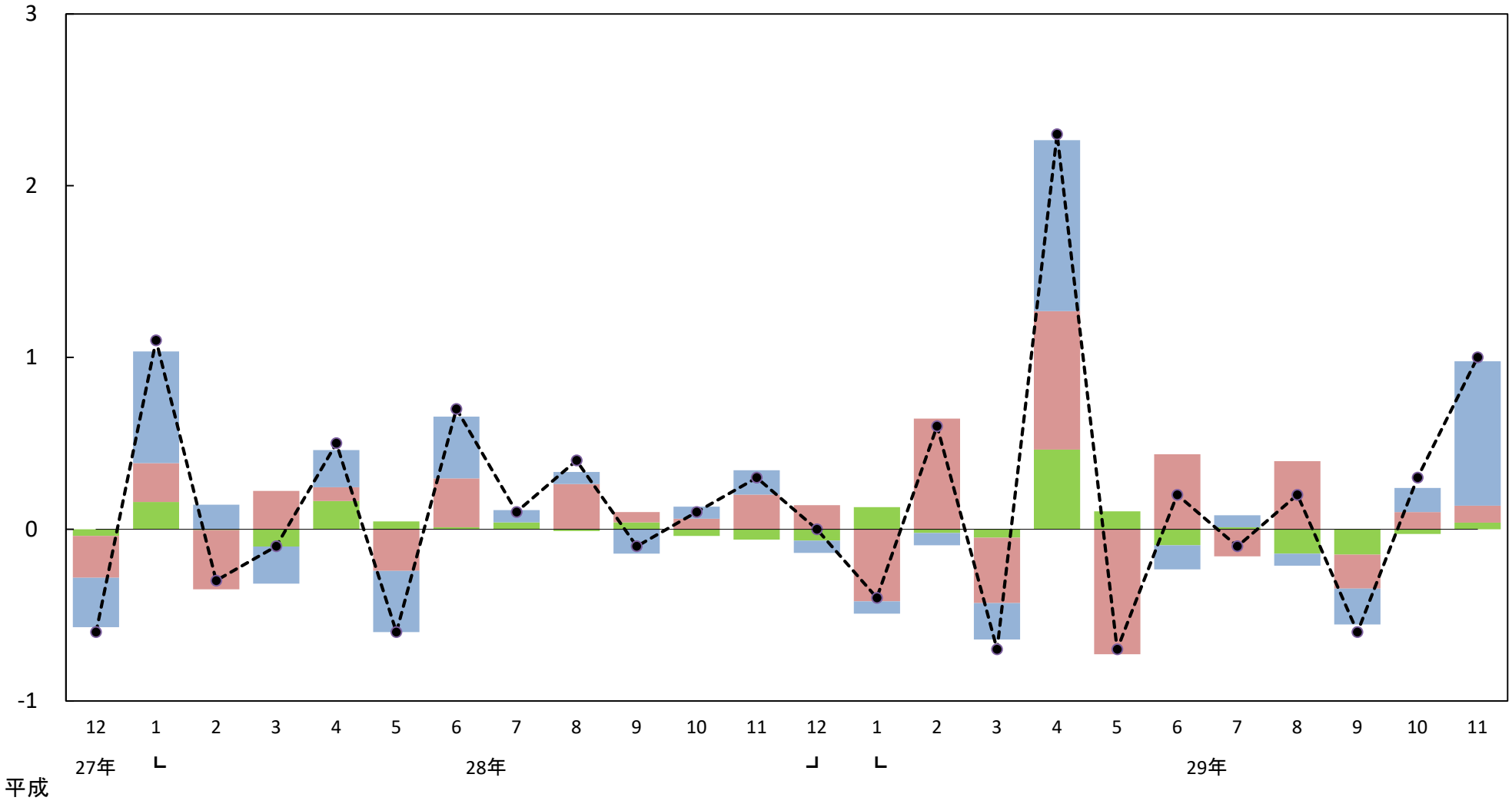
平成22年=100、季節調整済指数
2010 Average=100、 Seasonally Adjusted Index



全産業活動指数の業種別寄与度

Contribution to %Change by Industry

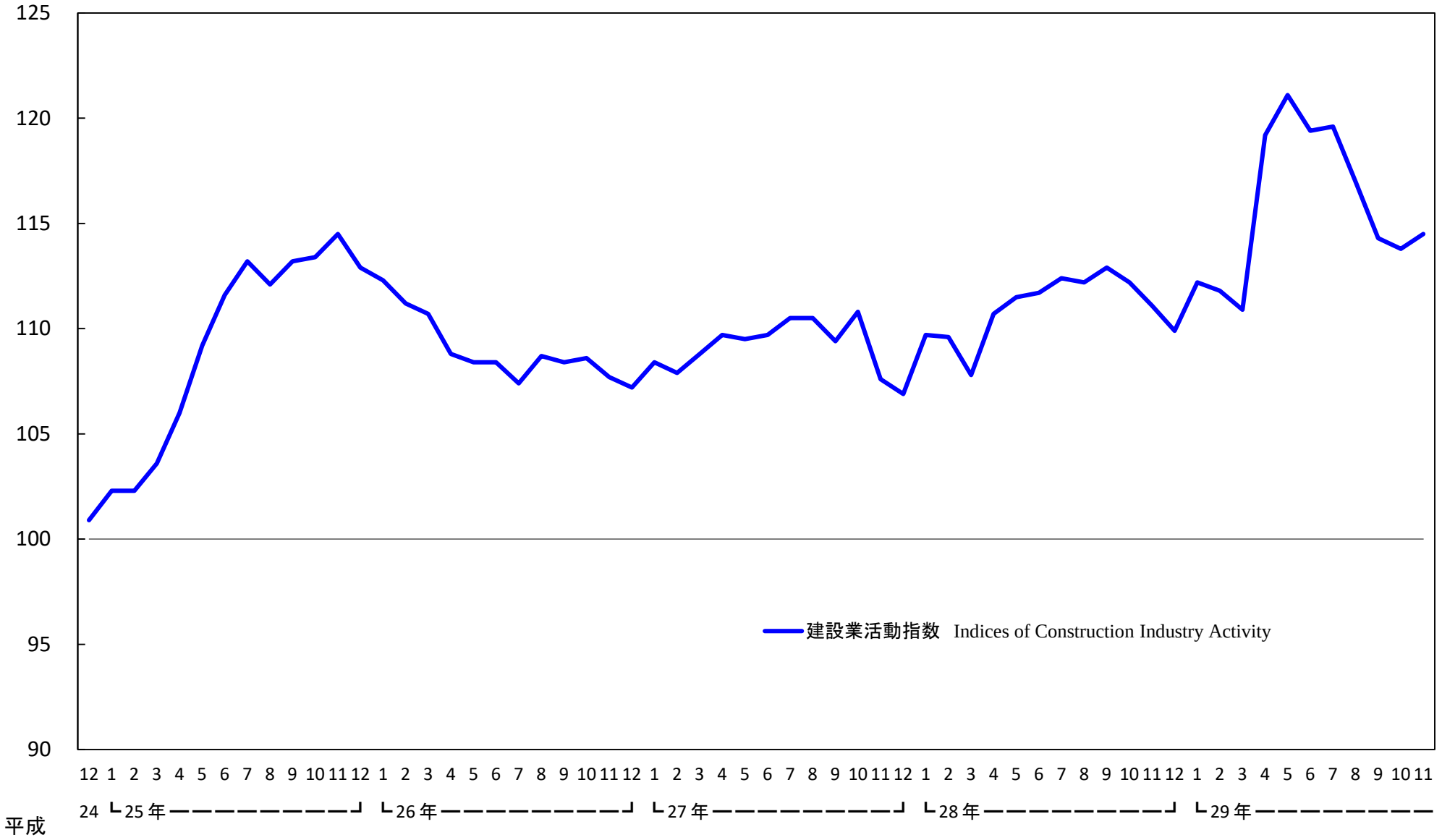
季節調整済、前月比、%、%ポイント
%Change From Previous Month(Seasonally Adjusted),%,%point



建設業活動指数の推移

Trends of Indices of Construction Industry Activity

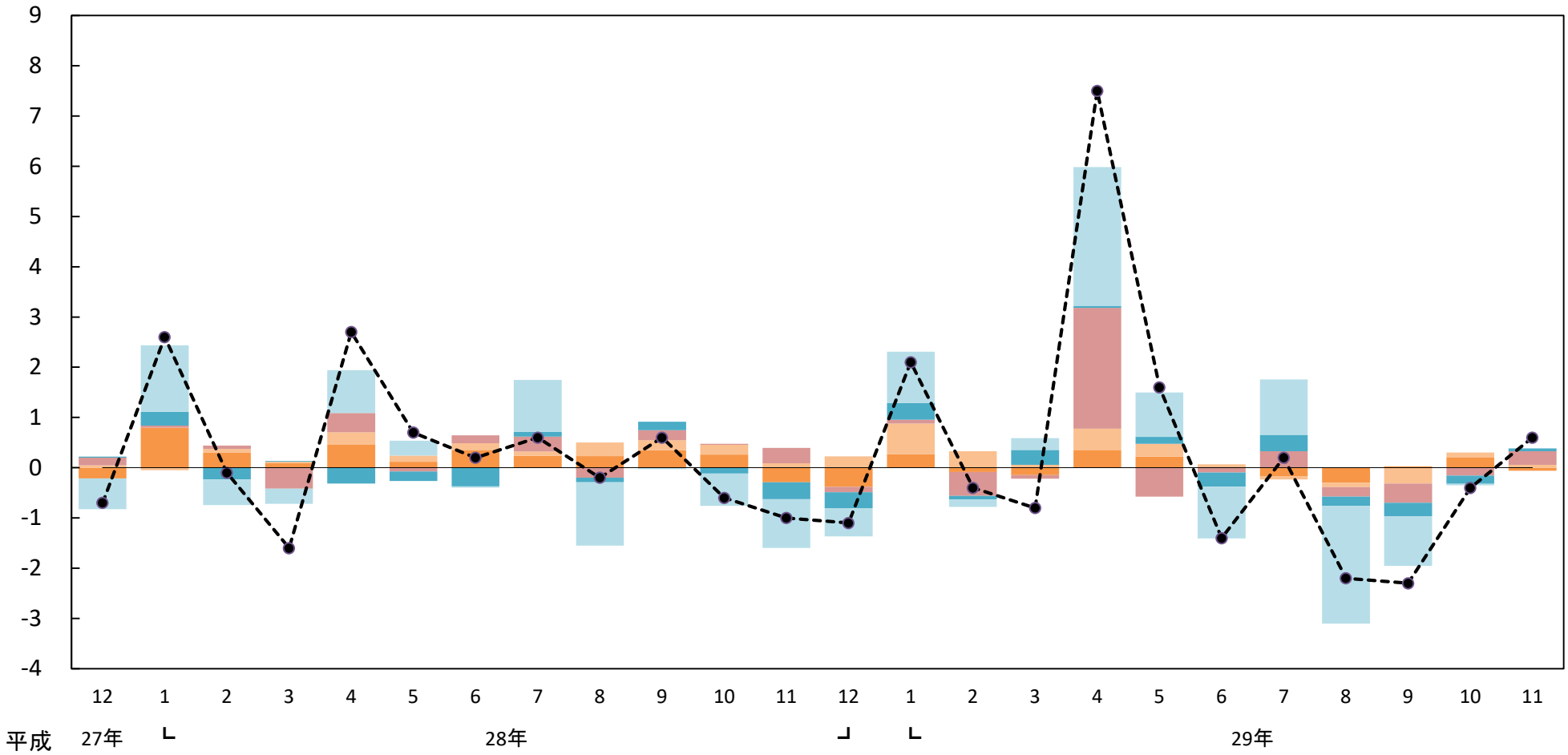
平成22年=100、季節調整済指数
2010 Average=100、 Seasonally Adjusted Index



建設業活動指数の業種別寄与度

Contribution to %Change by Industry

季節調整済、前月比、%、%ポイント
%Change From Previous Month(Seasonally Adjusted),%,%point



サ ー ビ ス 産 業 活 動 図 表 集

平成29年11月の第３次産業活動指数の状況

平 成 30 年 1 月 16 日

URL:http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html

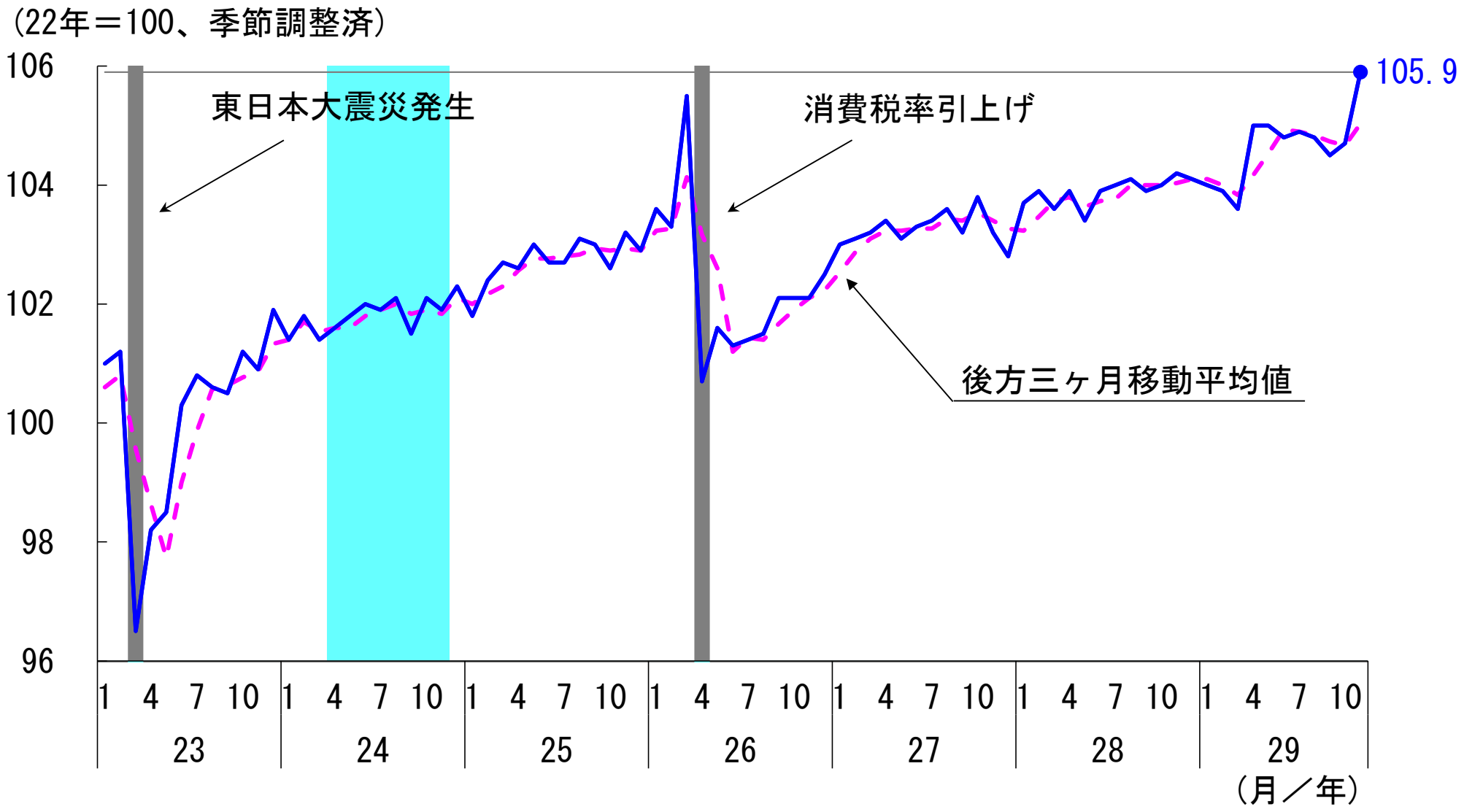
平成29年11月の第３次産業活動指数の状況

月次(平成29年11月分)		第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数		105.9	106.6	105.3
前月比		1.1%	1.6%	1.1%
	指数水準	22年基準 第2位 20年 3月 106.7以来 Ⅰ 20年 3月 106.7 Ⅱ 29年11月 105.9 Ⅲ 26年 3月 105.5	22年基準 第2位 26年 3月 107.1以来 Ⅰ 26年 3月 107.1 Ⅱ 29年11月 106.6 Ⅲ 29年 4月 106.1	20年11月 105.7以来 Ⅰ 20年 3月 113.8 Ⅱ 20年 2月 111.3 Ⅲ 20年 4月 111.0
	前月比の動き	2か月連続＋ (29年10月以降)	2か月ぶり＋ (29年 9月以来)	2か月連続＋ (29年10月以降)
	前月比幅	29年 4月 1.4%以来 Ⅰ 26年 3月 2.1% Ⅱ 23年 4月 1.8% Ⅱ 23年 6月 1.8%	29年 4月 2.2%以来 Ⅰ 23年 4月 3.2% Ⅱ 26年 3月 2.6% Ⅲ 29年 4月 2.2%	28年 4月 1.7%以来 Ⅰ 22年 1月 2.4% Ⅱ 20年 3月 2.2% Ⅲ 28年 4月 1.7%
原指数　前年同月比		1.7%	1.8%	1.3%
	前年同月比の動き	8か月連続＋ (29年 4月以降)	8か月連続＋ (29年 4月以降)	2か月連続＋ (29年10月以降)
	前年同月比幅	29年 5月 1.9%以来 Ⅰ 24年 3月 4.7% Ⅱ 24年 5月 4.0% Ⅲ 24年 4月 3.3%	28年 2月 2.7%以来 Ⅰ 24年 3月 7.4% Ⅱ 24年 4月 4.6% Ⅲ 24年 5月 3.8%	29年10月 1.4%以来 Ⅰ 24年 5月 4.1% Ⅱ 26年 3月 3.3% Ⅲ 27年 4月 3.1%

（注）Ⅰ～Ⅲは平成22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第３次産業活動指数の動向

・平成29年11月の第３次産業活動指数は、105.9(前月比1.1%)と2か月連続の上昇。
・平成20年3月の106.7以来の指数水準。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

平成２９年１１月
「第３次産業活動は持ち直しの動きがみられる」

基調判断の推移

・平成２７年１月～４月　「持ち直している」
・平成２７年５月～６月　「足踏みがみられる」
・平成２７年７月～９月　「横ばい傾向」
・平成２７年１０月　「持ち直しの動きがみられる」
・平成２７年１１月　「一進一退」

・平成２７年１２月～２８年３月
　「一進一退ながら一部に弱さがみられる」
・平成２８年４月～２８年１０月
　「一進一退」
・平成２８年１１月～２９年４月
　「横ばい」
・平成２９年５月～７月
　「持ち直しの動きがみられる」
・平成２９年８月～１０月
　「高い水準で横ばい」

・平成２９年１１月
「持ち直しの動きがみられる」

（２７年１月より基調判断を実施）

		第３次産業総合	前期比(%)
27年	Ⅰ期	103.1	0.9
	Ⅱ期	103.3	0.2
	Ⅲ期	103.4	0.1
	Ⅳ期	103.3	-0.1
28年	Ⅰ期	103.7	0.4
	Ⅱ期	103.7	0.0
	Ⅲ期	104.0	0.3
	Ⅳ期	104.1	0.1
29年	Ⅰ期	103.8	-0.3
	Ⅱ期	104.9	1.1
	Ⅲ期	104.7	-0.2

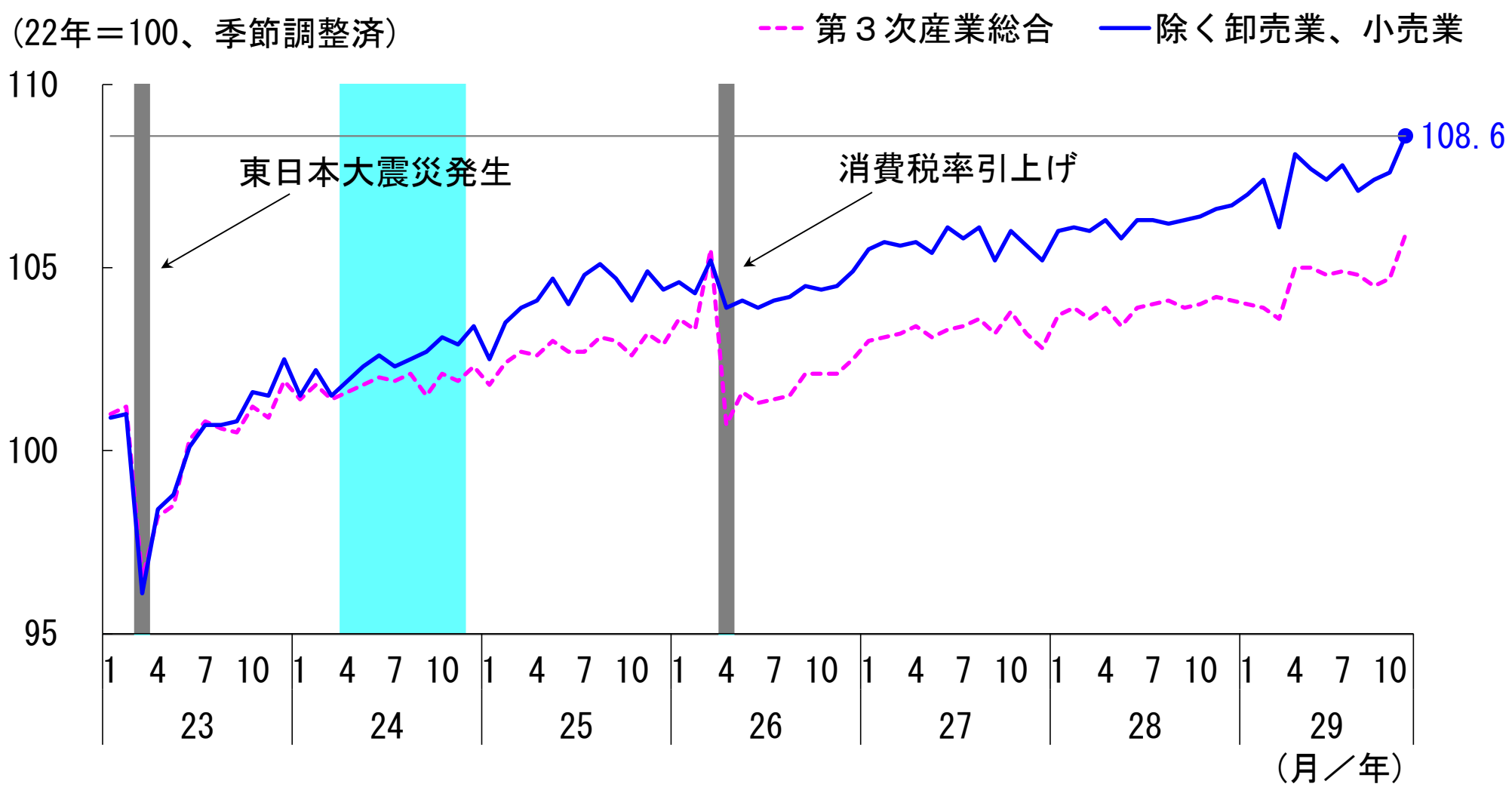
（平成22年=100、季節調整済）

		第３次産業総合	前月比(%)	後方３か月移動平均	前月比(%)
27年	1月	103.0	0.5	102.5	0.3
	2月	103.1	0.1	102.9	0.4
	3月	103.2	0.1	103.1	0.2
	4月	103.4	0.2	103.2	0.1
	5月	103.1	-0.3	103.2	0.0
	6月	103.3	0.2	103.3	0.1
	7月	103.4	0.1	103.3	0.0
	8月	103.6	0.2	103.4	0.1
	9月	103.2	-0.4	103.4	0.0
	10月	103.8	0.6	103.5	0.1
	11月	103.2	-0.6	103.4	-0.1
	12月	102.8	-0.4	103.3	-0.1
28年	1月	103.7	0.9	103.2	-0.1
	2月	103.9	0.2	103.5	0.3
	3月	103.6	-0.3	103.7	0.2
	4月	103.9	0.3	103.8	0.1
	5月	103.4	-0.5	103.6	-0.2
	6月	103.9	0.5	103.7	0.1
	7月	104.0	0.1	103.8	0.1
	8月	104.1	0.1	104.0	0.2
	9月	103.9	-0.2	104.0	0.0
	10月	104.0	0.1	104.0	0.0
	11月	104.2	0.2	104.0	0.0
	12月	104.1	-0.1	104.1	0.1
29年	1月	104.0	-0.1	104.1	0.0
	2月	103.9	-0.1	104.0	-0.1
	3月	103.6	-0.3	103.8	-0.2
	4月	105.0	1.4	104.2	0.4
	5月	105.0	0.0	104.5	0.3
	6月	104.8	-0.2	104.9	0.4
	7月	104.9	0.1	104.9	0.0
	8月	104.8	-0.1	104.8	-0.1
	9月	104.5	-0.3	104.7	-0.1
	10月	104.7	0.2	104.7	0.0
	11月	105.9	1.1	105.0	0.3

卸売業、小売業を除いた第３次産業活動指数

・平成29年11月の卸売業、小売業を除いた第３次産業活動指数は、108.6(前月比0.9%)と3か月連続の上昇。

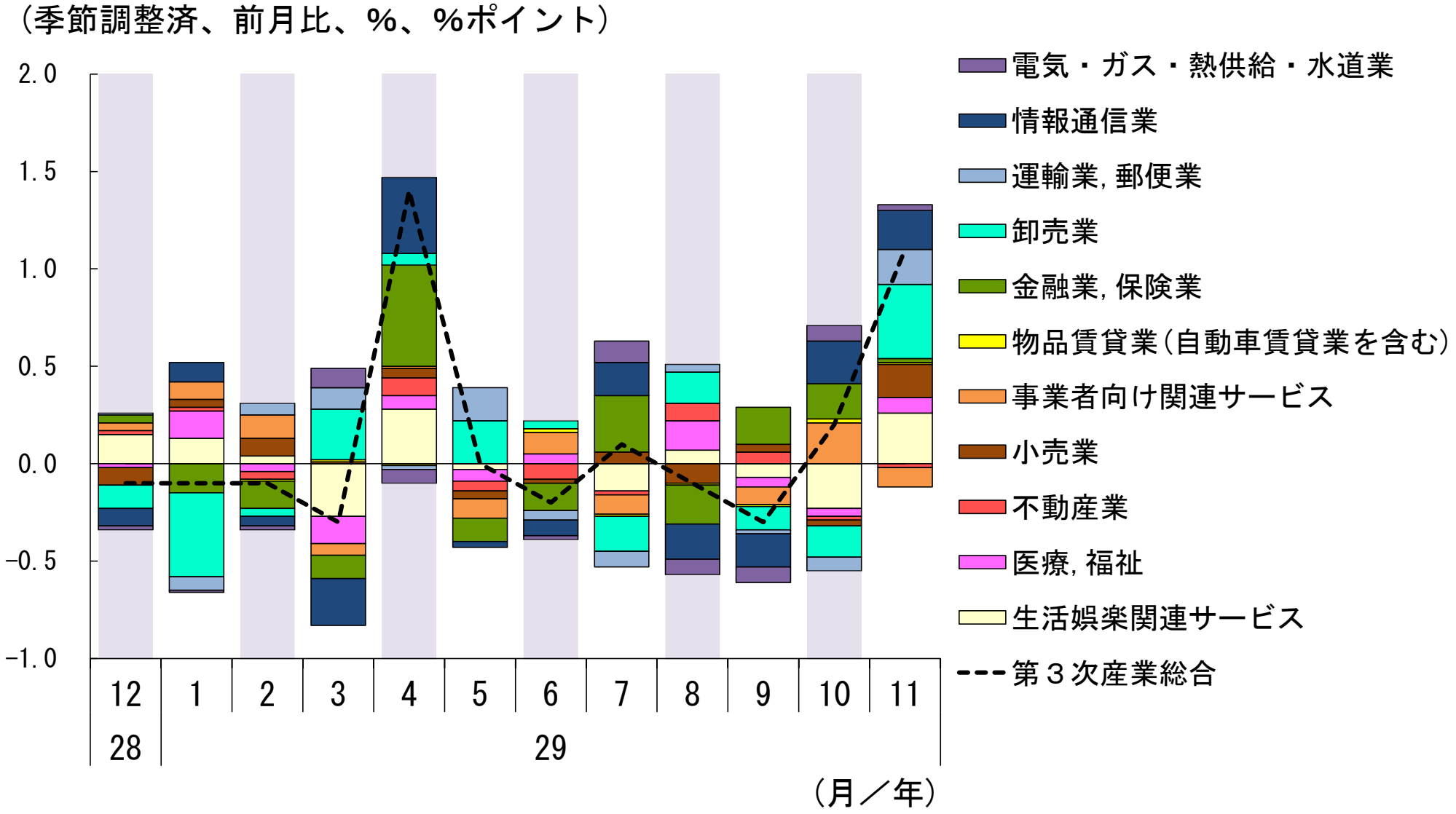
・平成22年基準で最高水準。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

第３次産業活動指数前月比　業種別の影響度合い

・平成29年11月の第３次産業活動指数は、事業者向け関連サービスなどが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前月比1.1%の上昇。



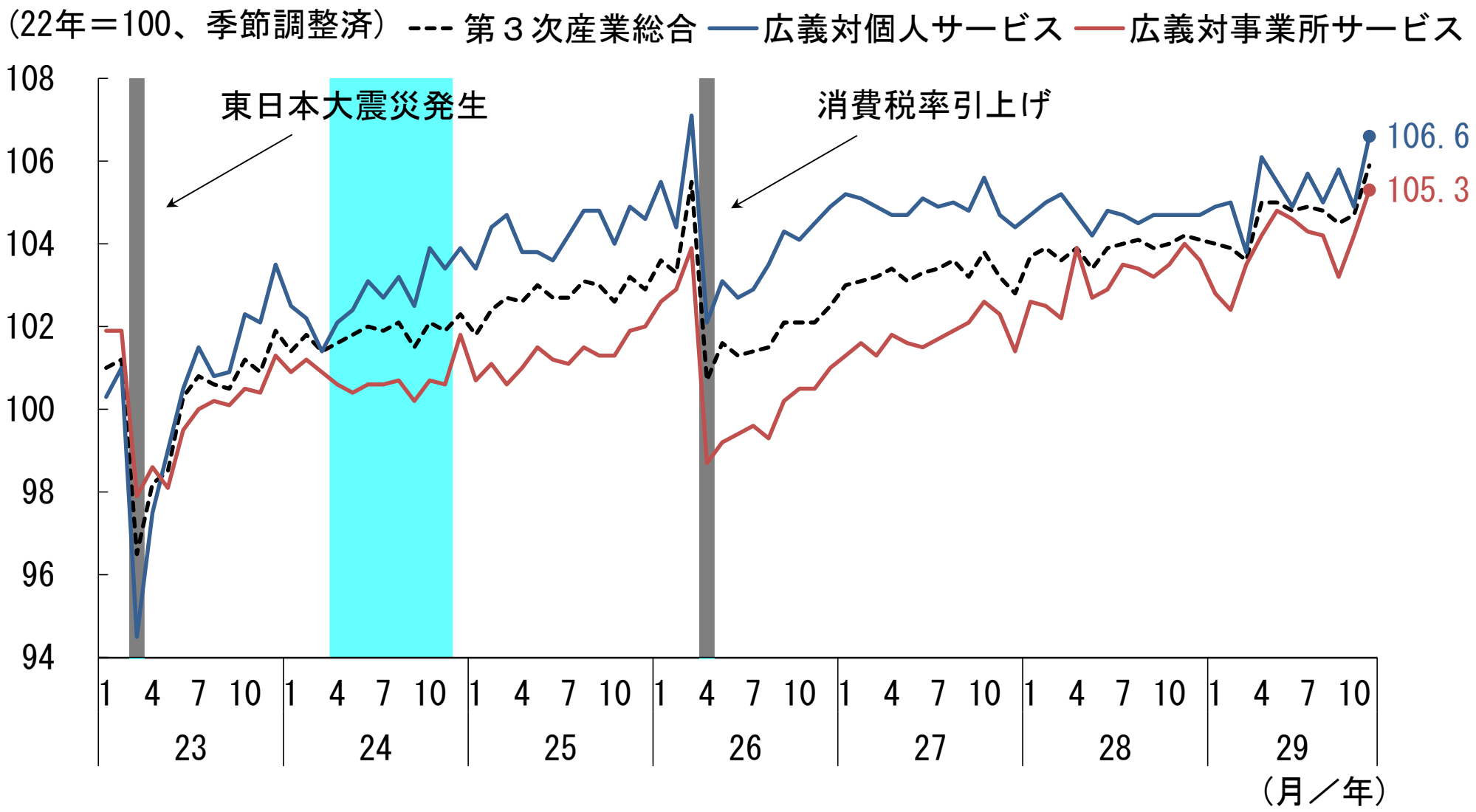
第３次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	2.8%	33.1%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	5.2%	8.7%
		各種商品卸売業	5.5%	7.4%
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	2.4%	22.3%
	内訳業種	食堂，レストラン，専門店	2.8%	4.8%
		洗濯業	5.2%	2.5%
	3位の業種	情報通信業	1.8%	17.6%
	内訳業種	ソフトウェア業	9.6%	22.5%
○ 第3次産業総合を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	事業者向け関連サービス	－ 1.3%	－ 8.7%
	内訳業種	土木・建築サービス業	－ 10.7%	－ 10.1%
		公認会計士事務所，税理士事務所	－ 3.9%	－ 1.6%
	2位の業種	不動産業	－ 0.2%	－ 1.3%
	内訳業種	不動産取引業	－ 1.5%	－ 1.3%
	3位の業種			
	内訳業種			

寄与率：第３次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

・平成29年11月の広義対個人サービス活動指数は、106.6(前月比1.6%)と2か月ぶりの上昇。
・広義対事業所サービス活動指数は、105.3(前月比1.1%)と2か月連続の上昇。

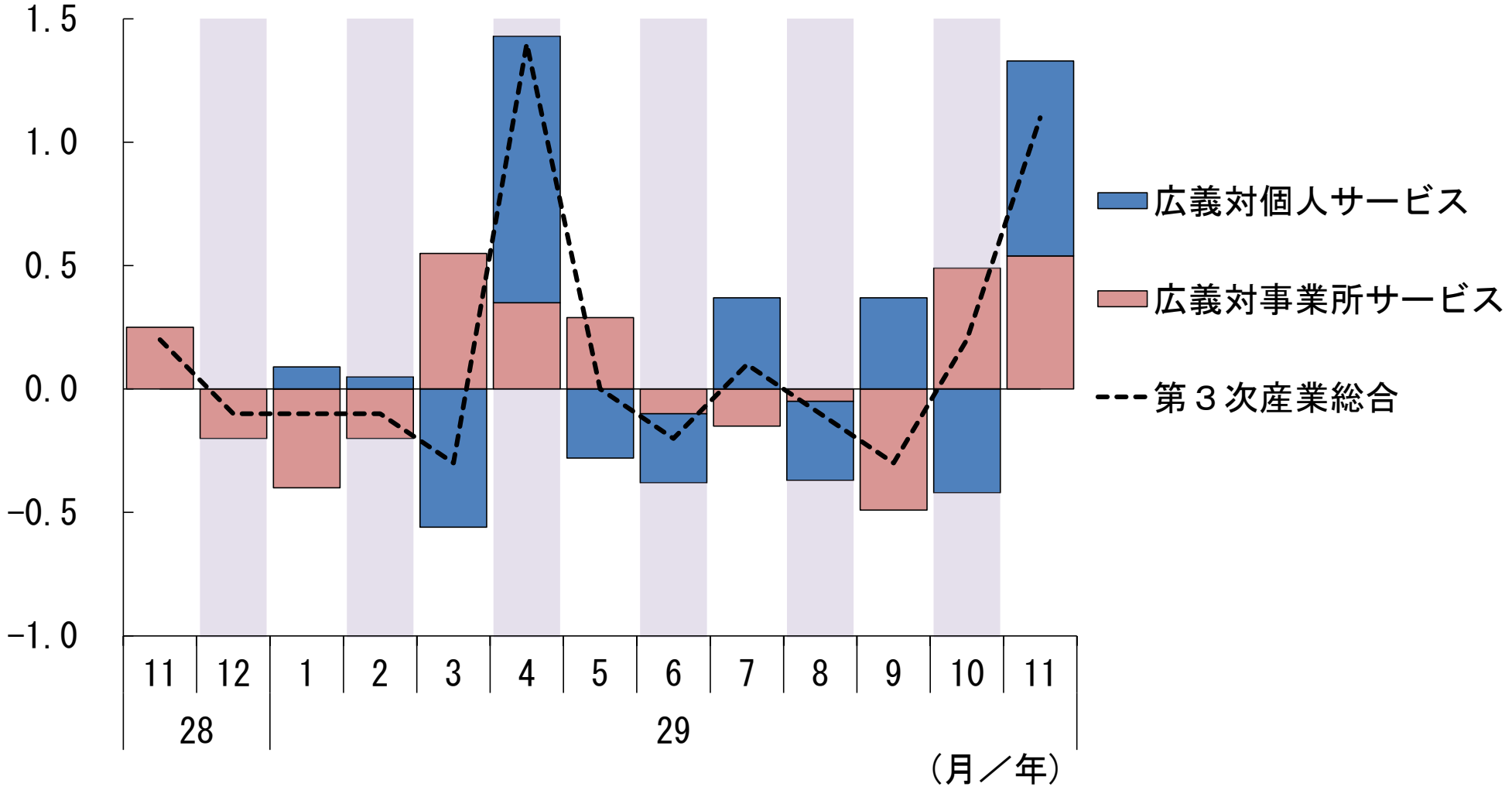


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

第３次産業総合前月比　広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

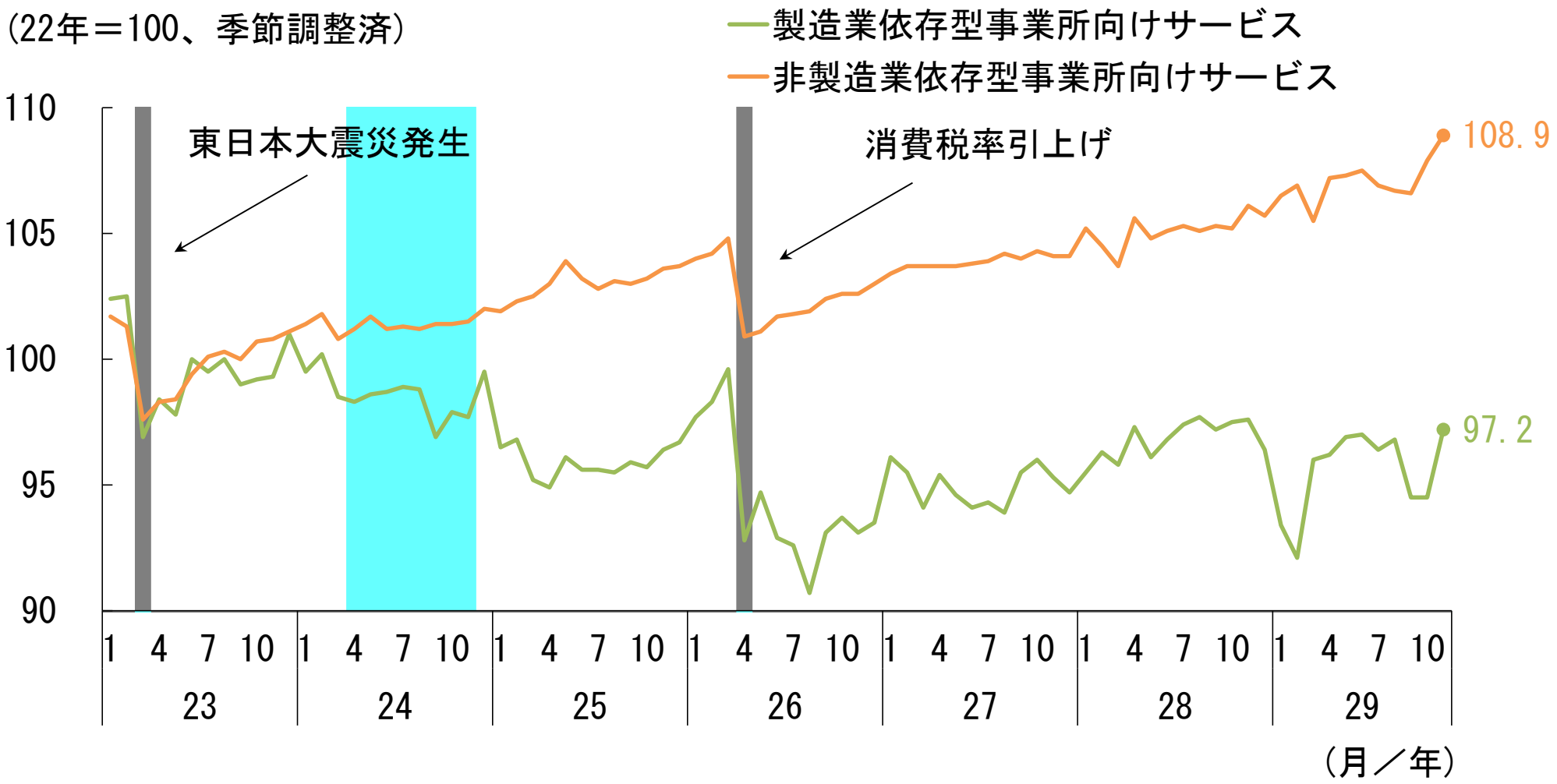
・ 平成29年11月の第３次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇したため、前月比1.1%の上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



製造業／非製造業依存型　事業所向けサービス活動指数の動向

・製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、97.2(前月比2.9%)と3か月ぶりの上昇。
・非製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、108.9(前月比0.9%)と2か月連続の上昇。

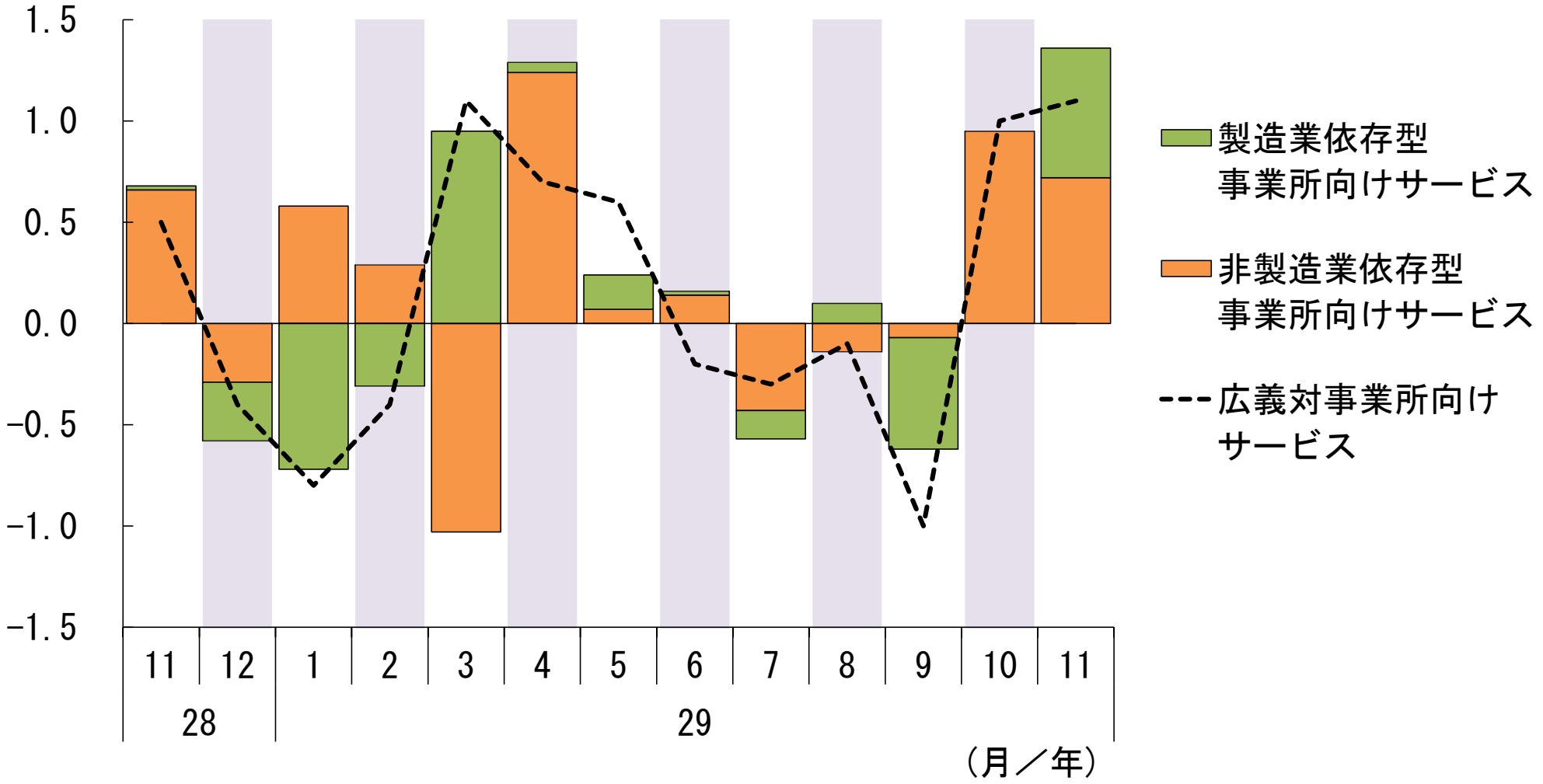


(注)1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

広義対事業所向けサービス活動前月比
製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

・ 平成29年11月の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに上昇したため、前月比1.1%の上昇。

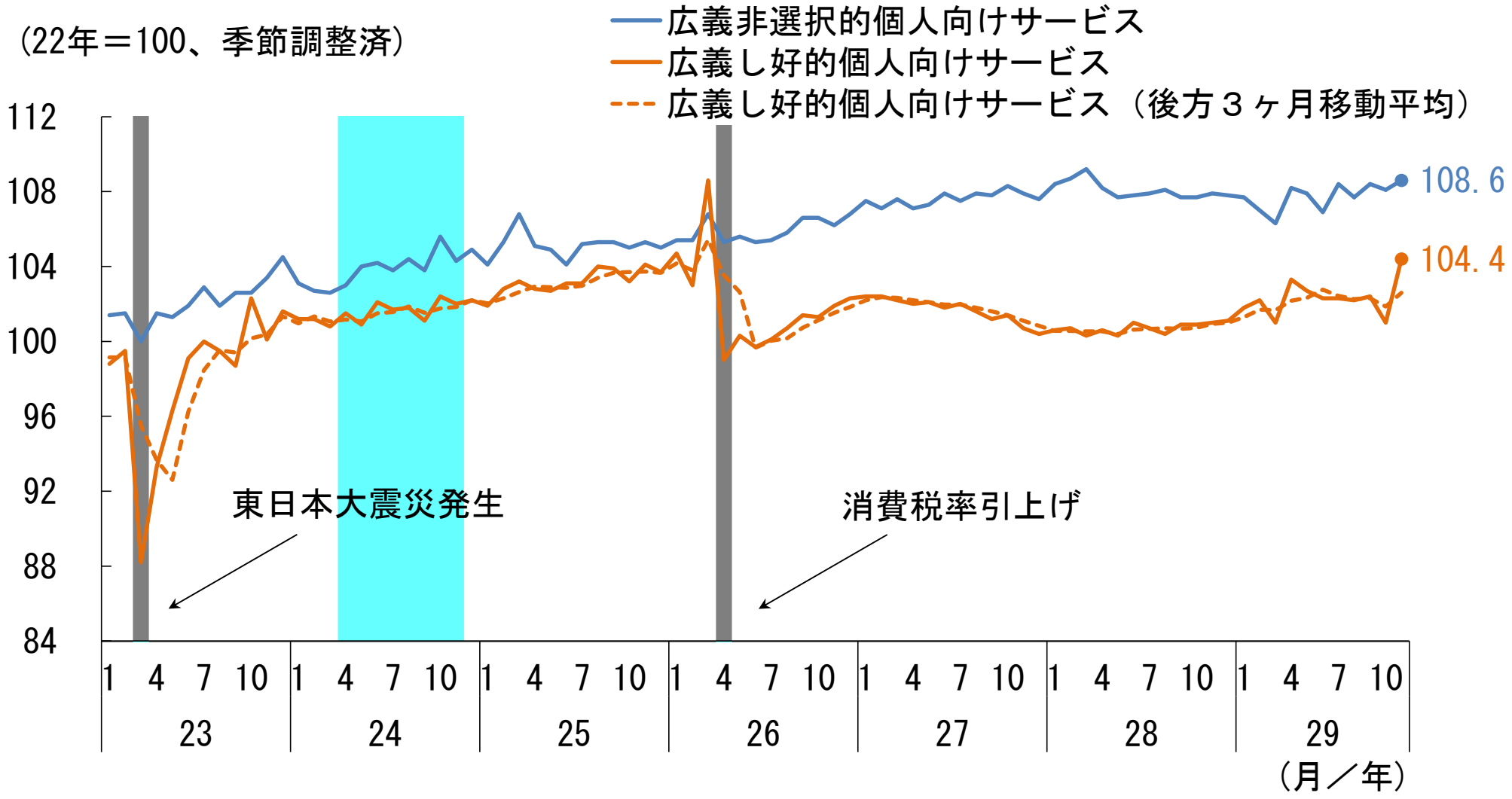
（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



非選択的／し好的　個人向けサービス活動指数の動向

・平成29年11月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、108.6(前月比0.5%)と2か月ぶりの上昇。

・広義し好的個人向けサービス活動指数は、104.4(前月比3.4%)と2か月ぶりの上昇。

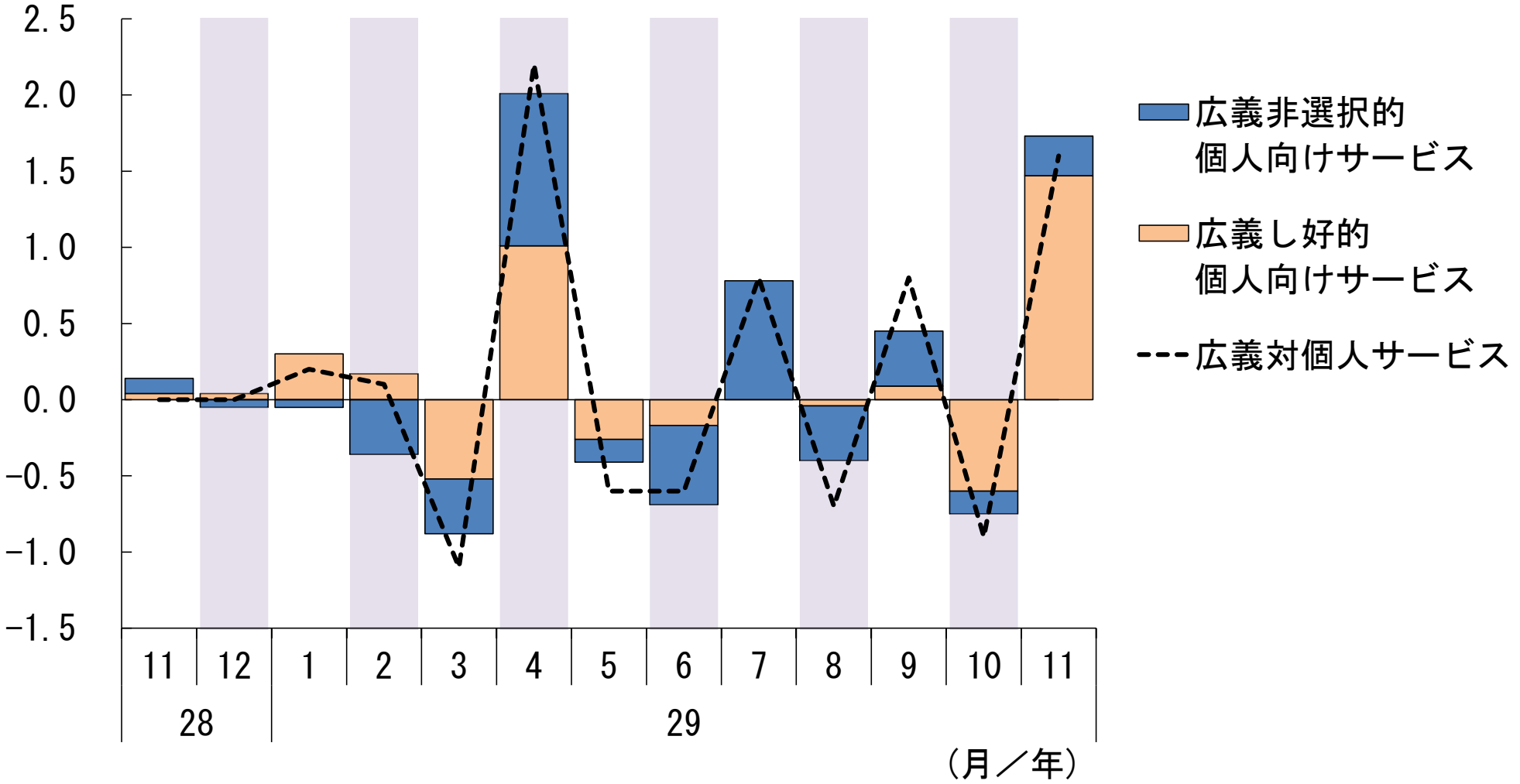


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

広義対個人サービス活動前月比
非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

・ 平成29年11月の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスともに上昇したため、前月比1.6%の上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



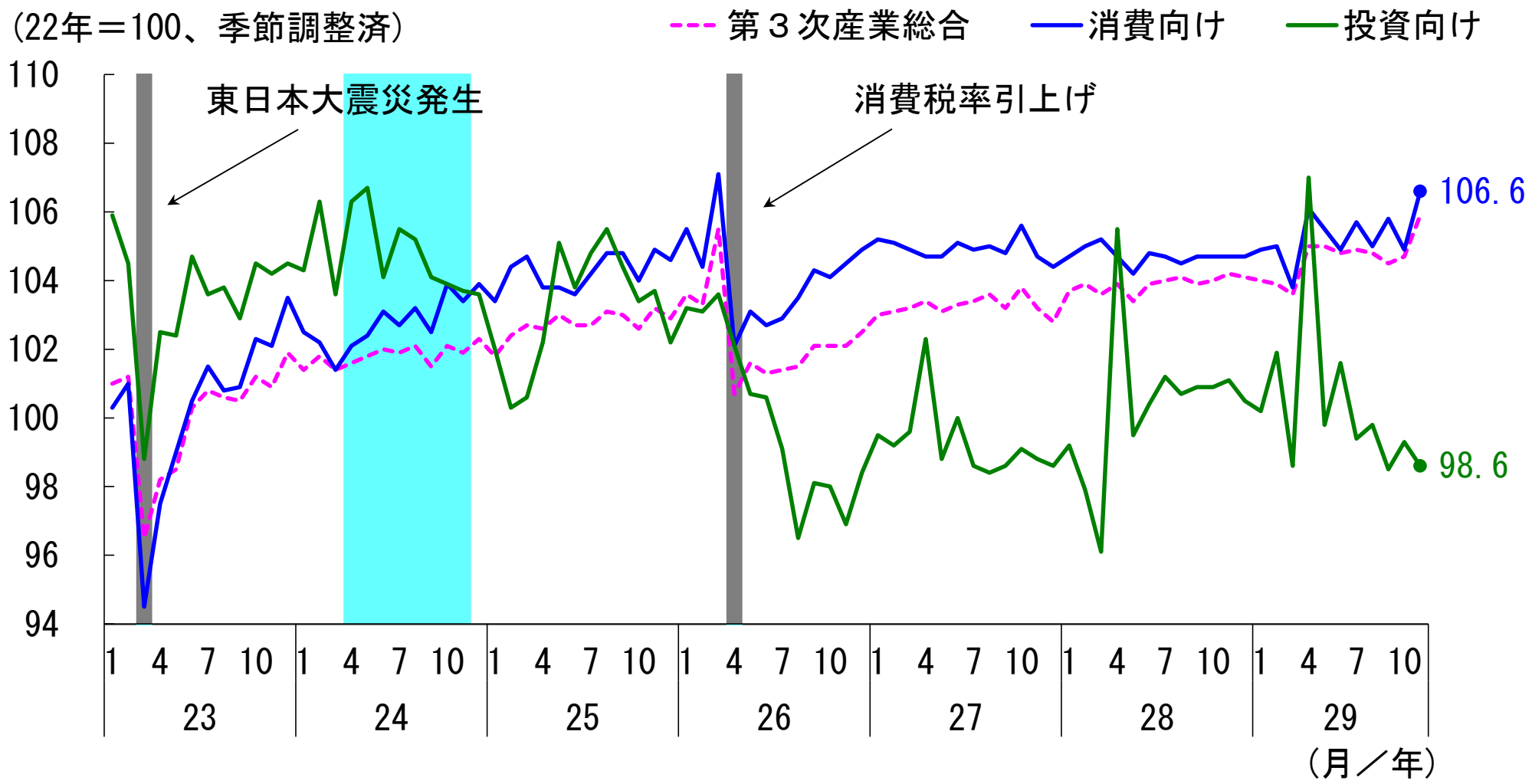
広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	5.2%
	各種商品卸売業	5.5%
	食料・飲料卸売業	4.1%
	流通業務	7.3%
	農畜産物・水産物卸売業	6.2%
○ 広義対事業所サービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	－22.1%
	郵便業(信書便事業を含む)	－5.6%
	システム等管理運営受託	－2.6%
	その他の情報処理・提供サービス業	－2.2%
	公認会計士事務所，税理士事務所	－3.9%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	ゲームソフト	45.0%
	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	17.9%
	機械器具小売業	10.6%
	食堂，レストラン，専門店	2.8%
	その他の小売業	1.9%
○ し好的個人向けサービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	自動車整備業	－5.8%
	パチンコホール	－1.9%
	戸建住宅売買(首都圏)	－5.9%
	マンション分譲(近畿圏)	－8.7%
	写真業	－8.6%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

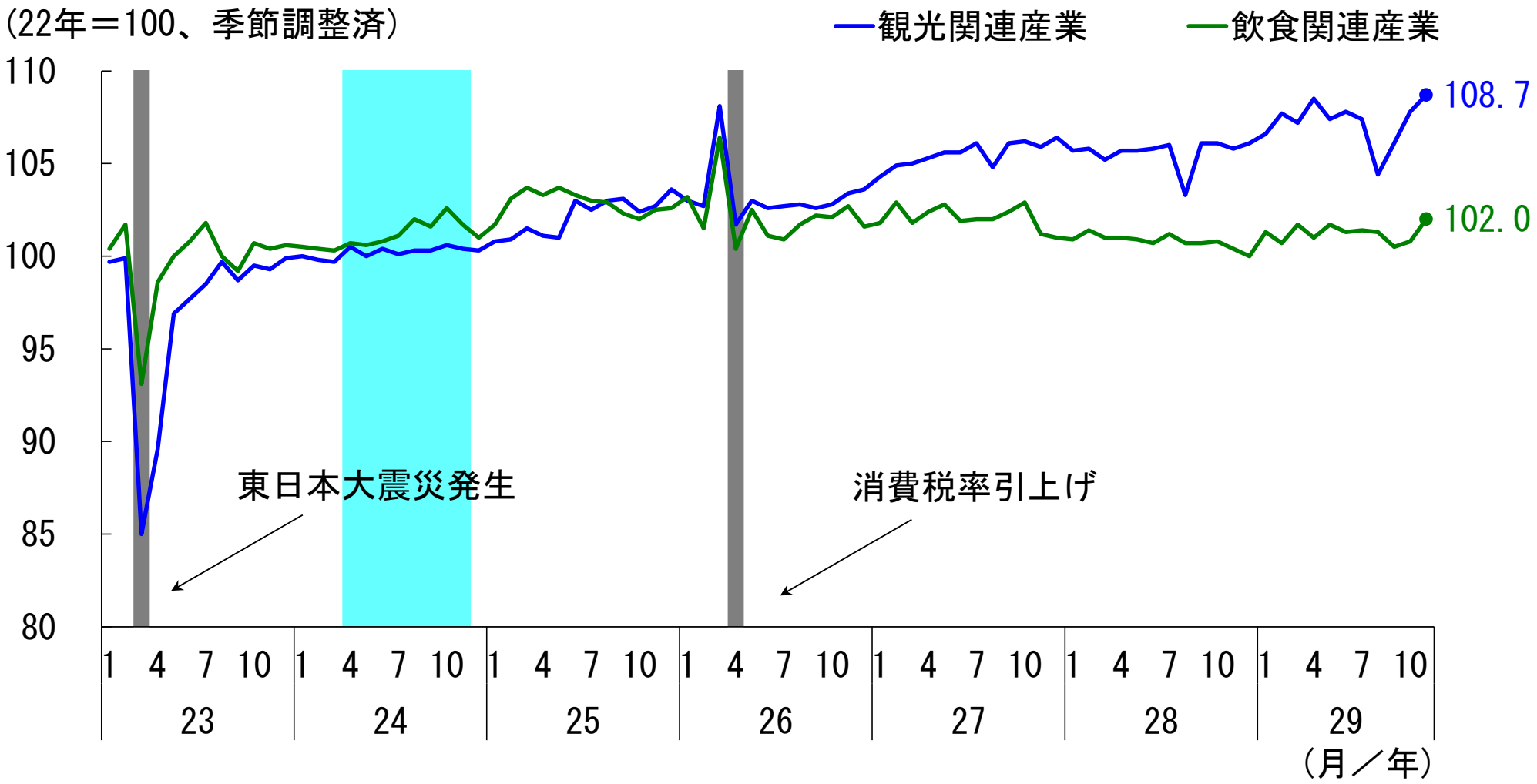
・平成29年11月の消費向けサービス活動指数は、106.6(前月比1.6%)と2か月ぶりの上昇。
・投資向けサービス活動指数は、98.6(前月比－0.7%)と2か月ぶりの低下。



(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

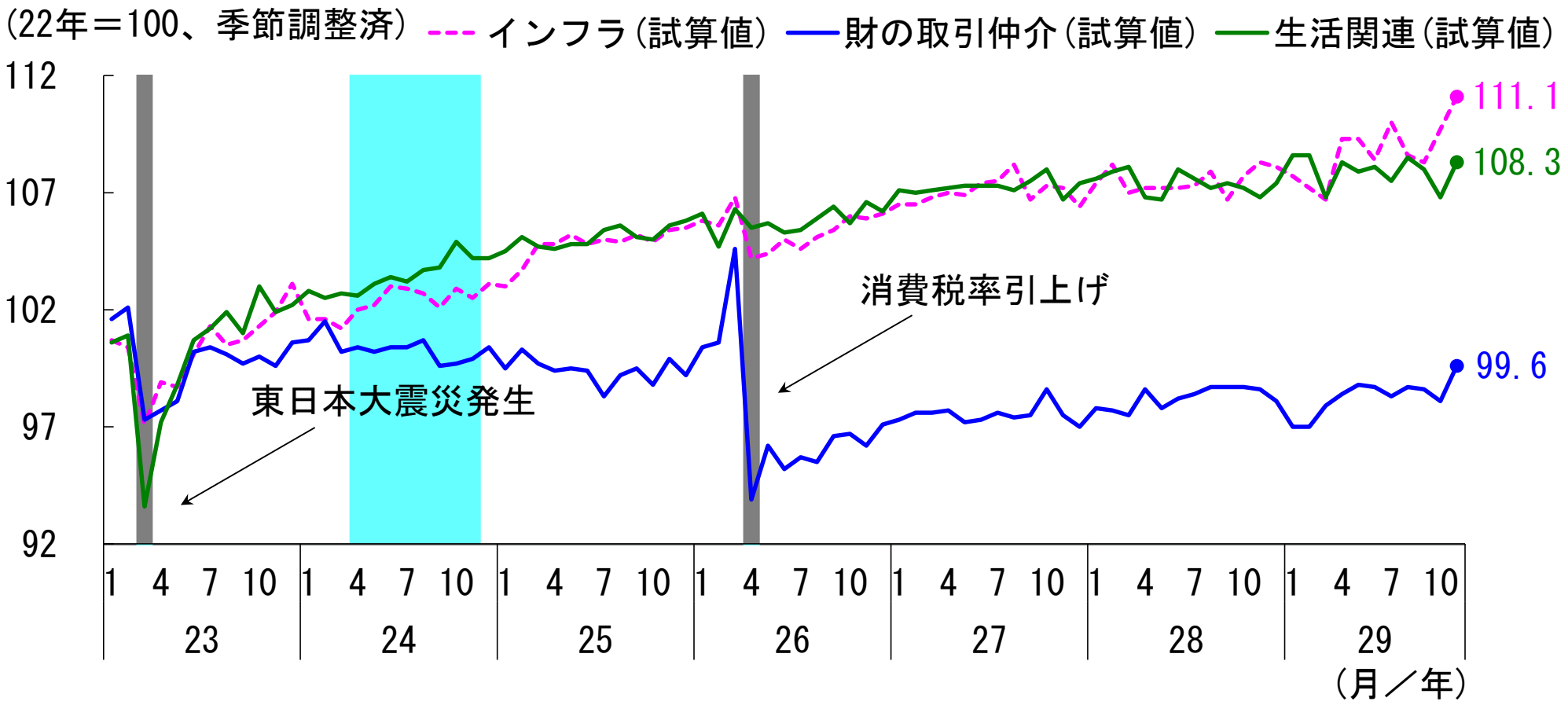
・平成29年11月の観光関連産業活動指数は、108.7(前月比0.8%)と3か月連続の上昇。
・飲食関連産業活動指数は、102.0(前月比1.2%)と2か月連続の上昇。



(注)1.観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂,レストランやファーストフード等の飲食店,飲食サービス業が含まれる。
2.水色のシャドー部分は景気後退局面。

形態別にみたサービス活動指数の動向

・平成29年11月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、111.1(前月比1.3%)と2か月連続の上昇。
・財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、99.6(前月比1.5%)と3か月ぶりの上昇。
・生活関連型サービス活動指数(試算値)は、108.3(前月比1.4%)と3か月ぶりの上昇。

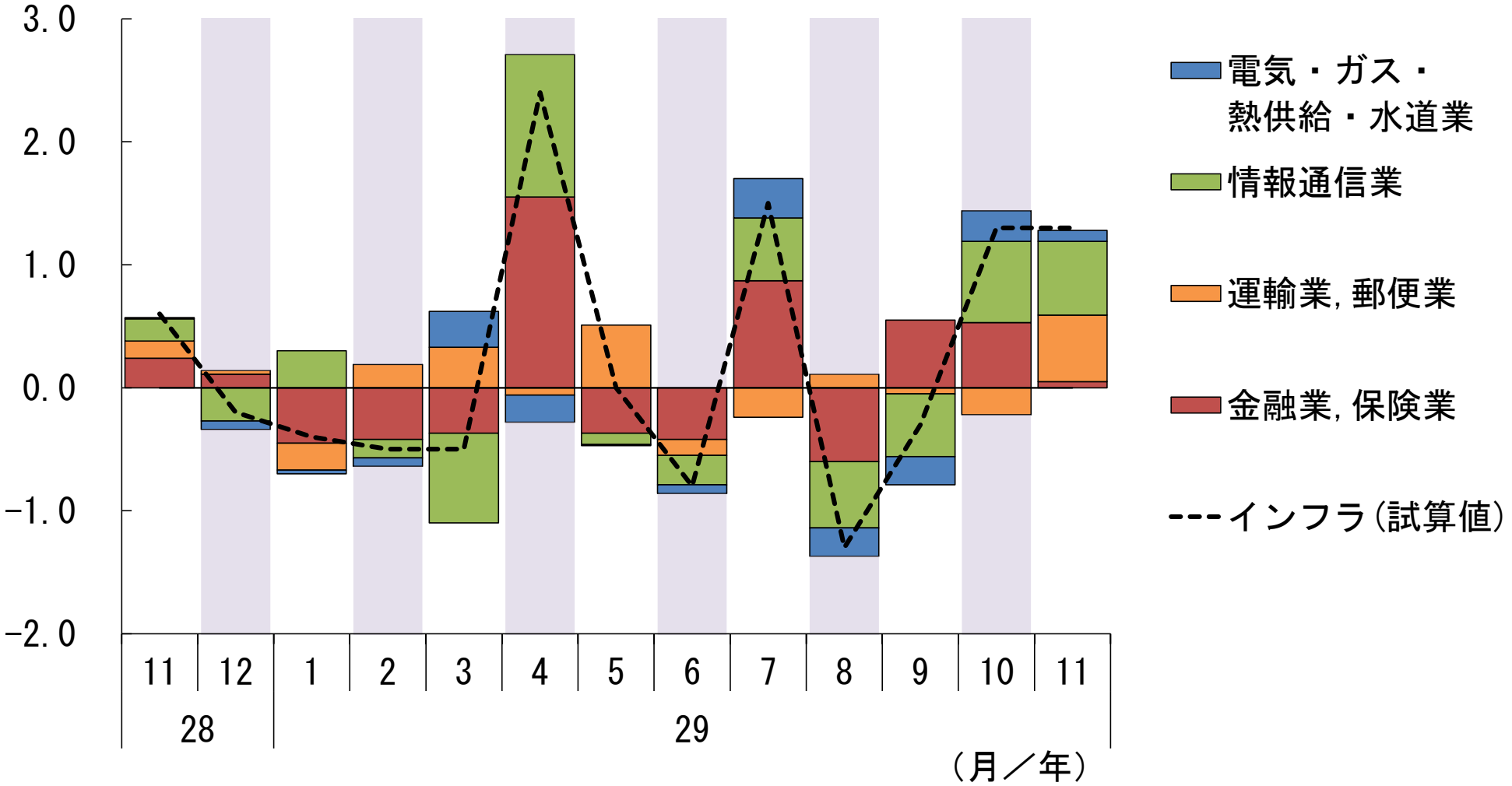


(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第３次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この３つの試算値には含めていない。
・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業
・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
・生活関連型サービス活動指数：医療，福祉、生活娯楽関連サービス
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

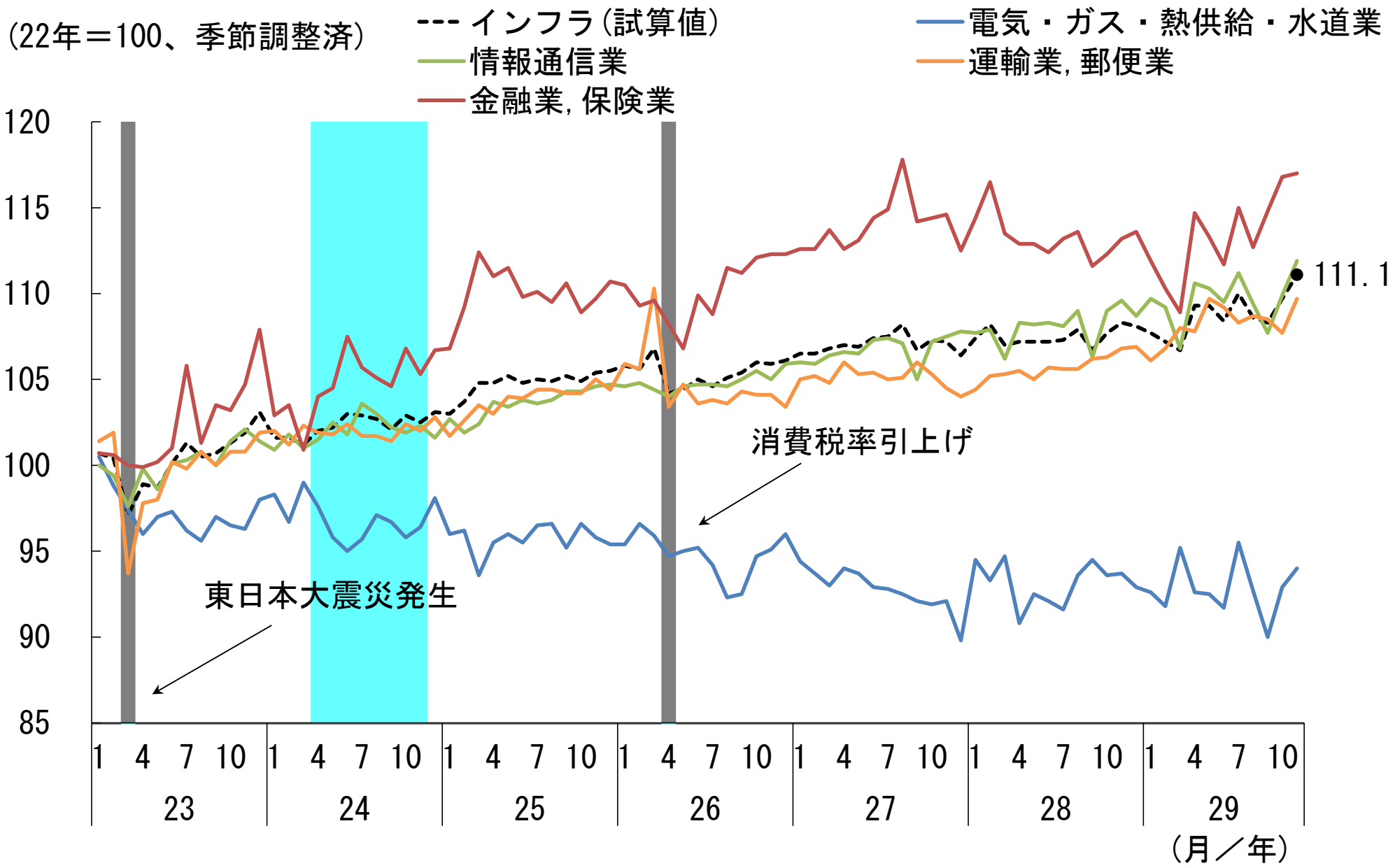
インフラ型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

・平成29年11月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、情報通信業などが上昇したため、前月比1.3%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみたインフラ型サービス活動の動向

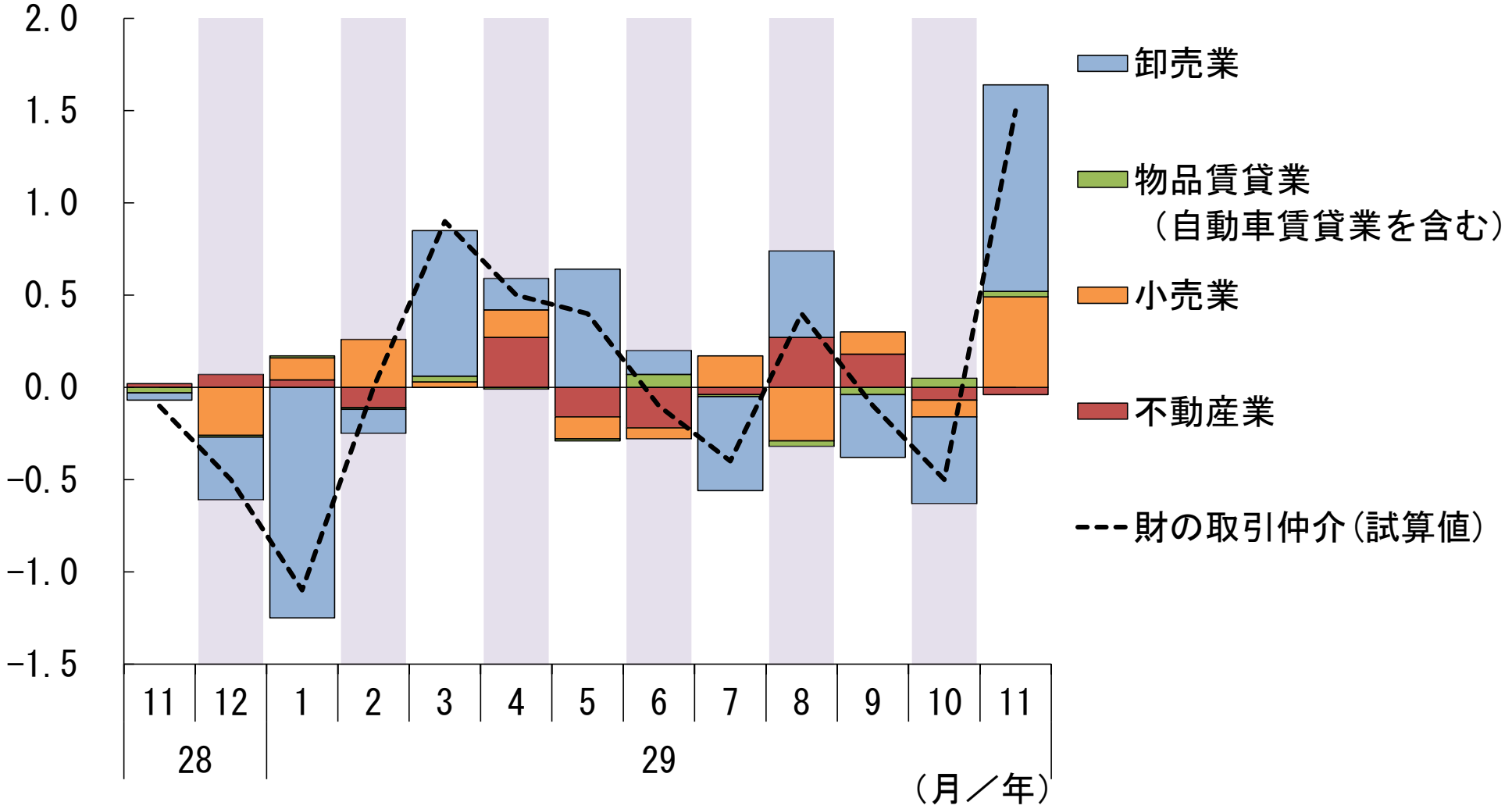


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

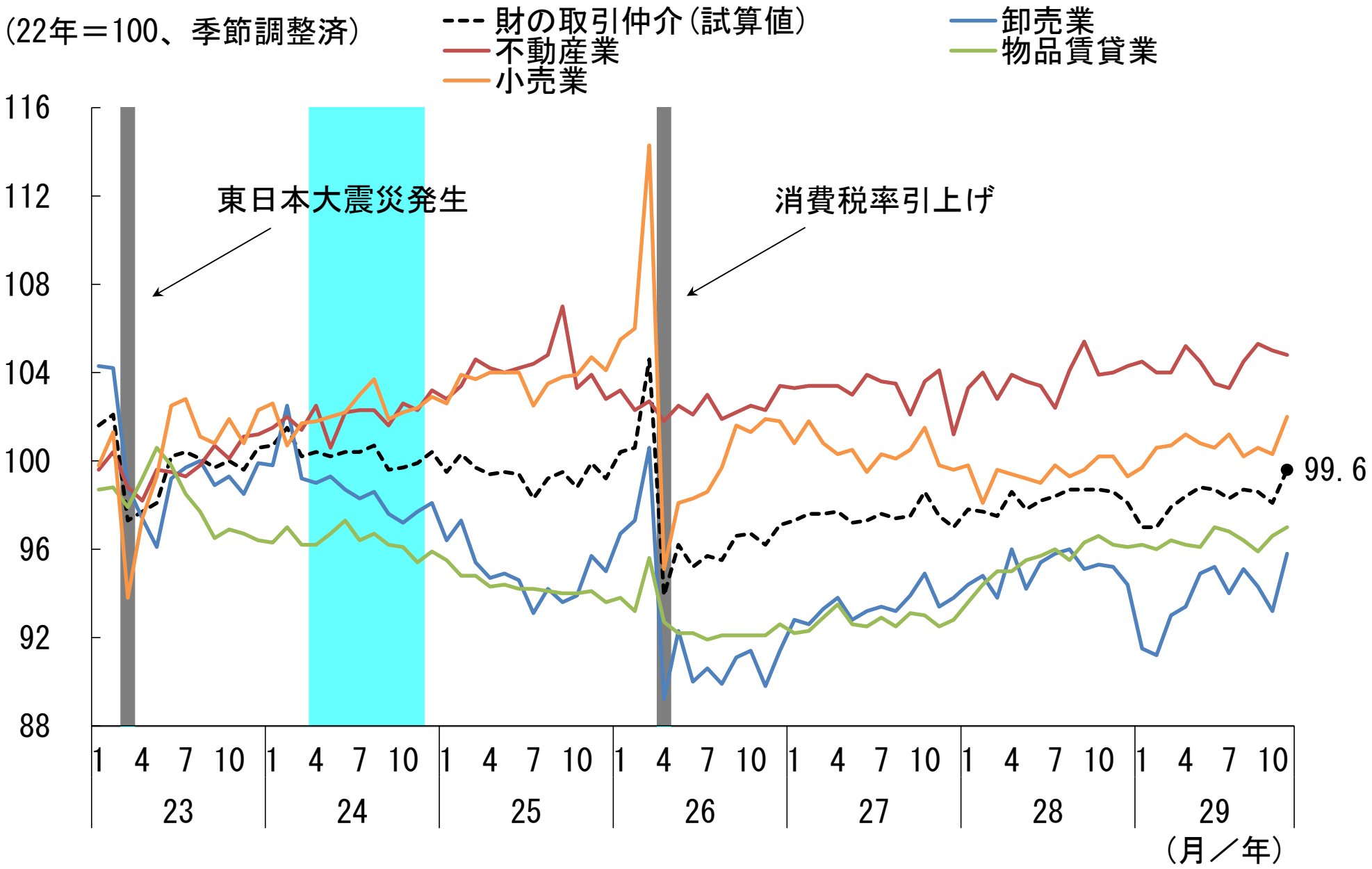
財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

・平成29年11月の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、不動産業が低下したものの、卸売業などが上昇したため、前月比1.5%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみた財の取引仲介型サービス活動の動向

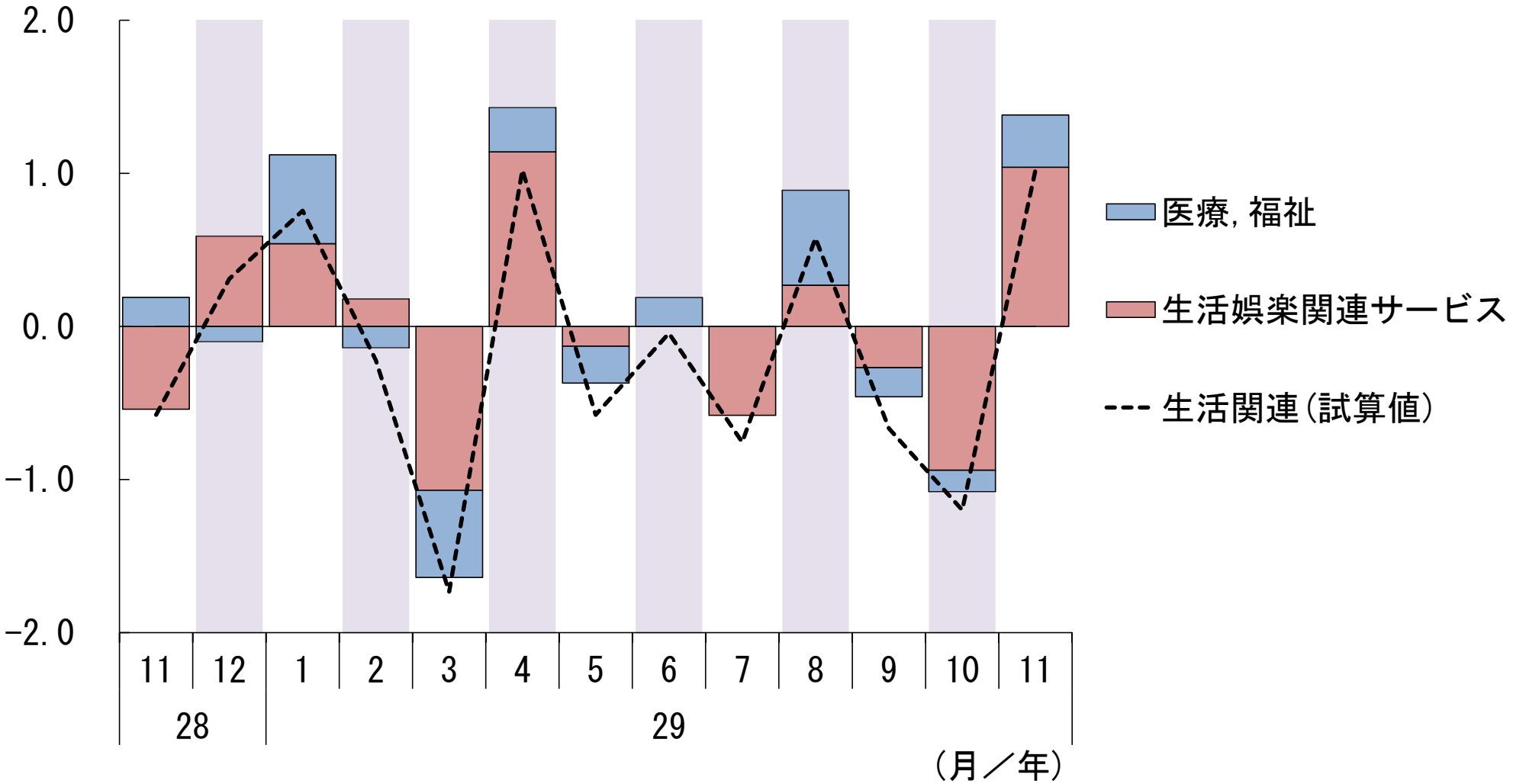


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

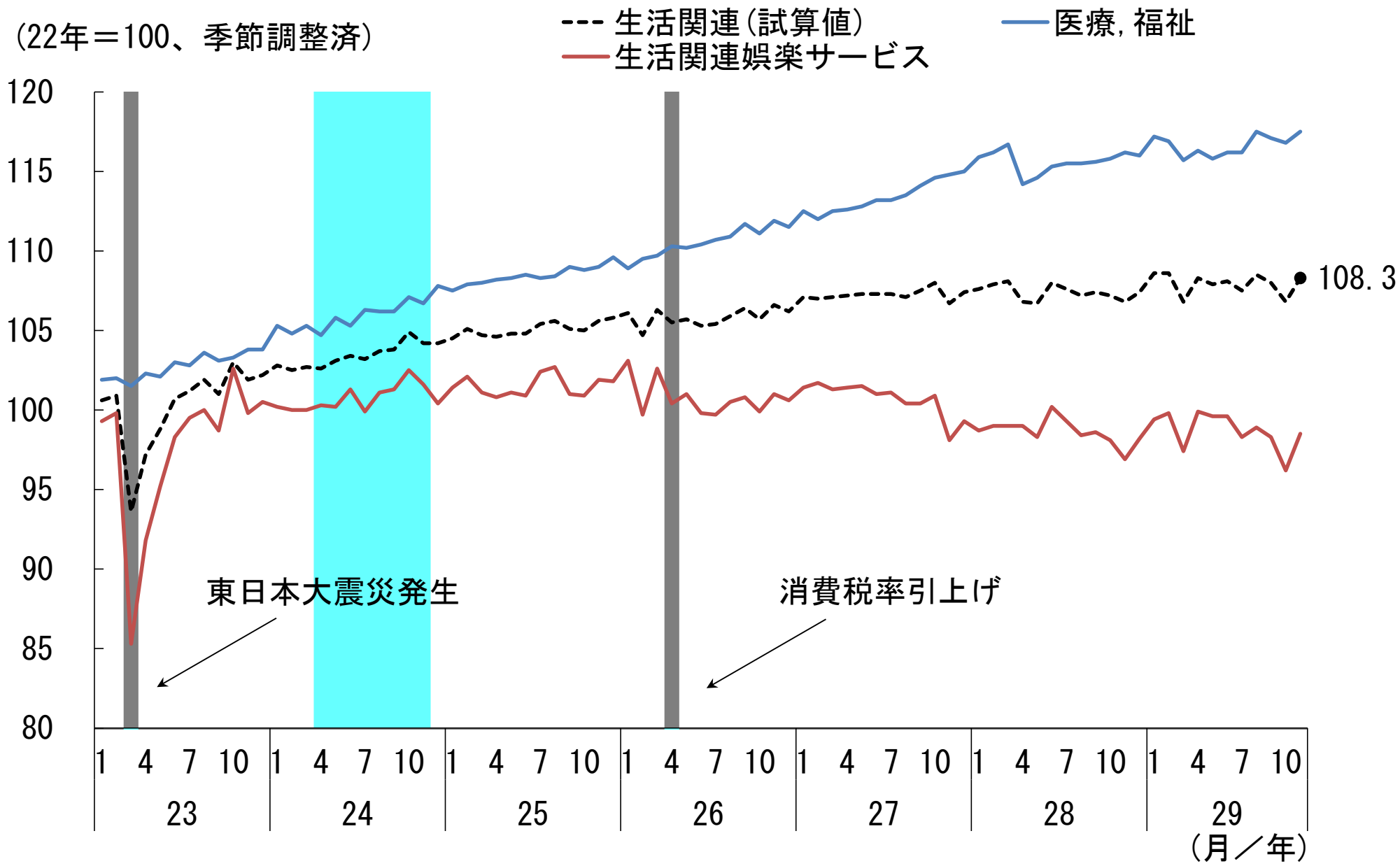
生活関連型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

・平成29年11月の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、生活娯楽関連サービスなどが上昇したため、前月比1.4%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみた生活関連型サービス活動の動向



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

鉱工業指数参考図表集

（平成29年12月速報）

平成30年1月31日

経済解析室

URL : http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html

平成29年12月の鉱工業指数(速報)各指数の状況

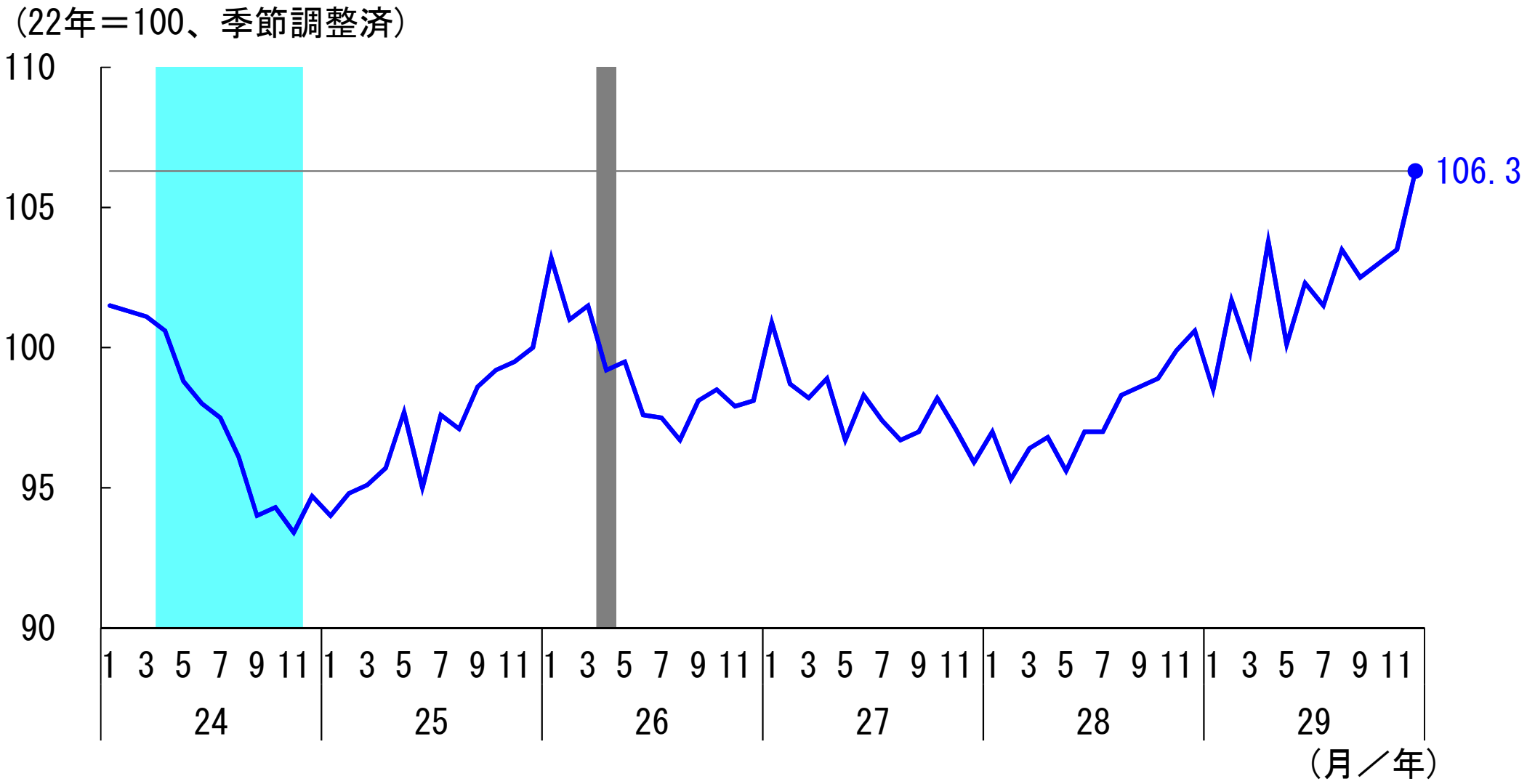
生産・出荷・在庫・在庫率指数

月次	生　産	出　荷	在　庫	在庫率
季調済指数	**106.3**	**103.9**	**109.4**	**110.5**
前月比	**2.7%**	**2.7%**	**-0.4%**	**-0.5%**
指数水準	H20.10 107.4以来 Ⅰ H20.2 117.3 Ⅱ H20.1 117.0 Ⅲ H20.3 116.2	H23.2 104.4以来 Ⅰ H20.1,2 118.2 Ⅱ H20.3 118.1 Ⅲ H20.5 116.4	H29.9 107.3以来 ①H23.3 97.7 ②H22.8 98.3 ③H21.12,H22.9 99.1	H29.9 110.3以来 ①H20.2 94.6 ②H20.4 95.9 ③H20.5 97.0
前月比の動き	3か月連続＋ (H29.10～当月)	2か月連続＋ (H29.11～当月)	2か月連続－ (H29.11～当月)	2か月連続－ (H29.11～当月)
前月比幅	H29.4 4.0%以来 Ⅰ H23.5 6.8% Ⅱ H21.4 4.4% Ⅲ H23.6 4.2%	H29.4 2.7%以来 (超)H27.1 3.5%以来 Ⅰ H23.6 8.0% Ⅱ H23.5 5.6% Ⅲ H22.1 4.3%	H29.11 -0.8%以来 ①H23.3 -5.8% ②H21.2 -3.9% ③H21.3 -3.1%	H29.11 -2.7%以来 ①H23.6 -11.7% ②H21.6 -6.7% ③H21.3 -6.0%
前年同月比(原指数)	**4.2%**	**4.0%**	**2.0%**	**1.5%**
前年同月比の動き	14か月連続＋ (H28.11～当月)	14か月連続＋ (H28.11～当月)	3か月連続＋ (H29.10～当月)	3か月連続＋ (H29.10～当月)
前年同月比幅	H29.10 5.9%以来 Ⅰ H22.3 29.2% Ⅱ H22.2 28.8% Ⅲ H22.4 23.8%	H29.8 5.8%以来 Ⅰ H22.3 28.4% Ⅱ H22.2 27.0% Ⅲ H22.4 25.4%	H29.11 3.0%以来 Ⅰ H24.3,4 12.1% Ⅱ H23.8 9.0% Ⅲ H23.9 8.1%	H29.11 2.8%以来 Ⅰ H21.2 64.6% Ⅱ H21.1 54.8% Ⅲ H21.3 47.9%

(※) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鉱工業生産指数の動向

・平成29年12月の鉱工業生産指数は、106.3(前月比2.7%)と3か月連続の上昇。
・平成20年10月の107.4以来の指数水準。



(注)1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は、平成22年)の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 水色のシャドー部分は、景気後退局面。
3. 灰色のシャドー部分は、消費税率引上げ。

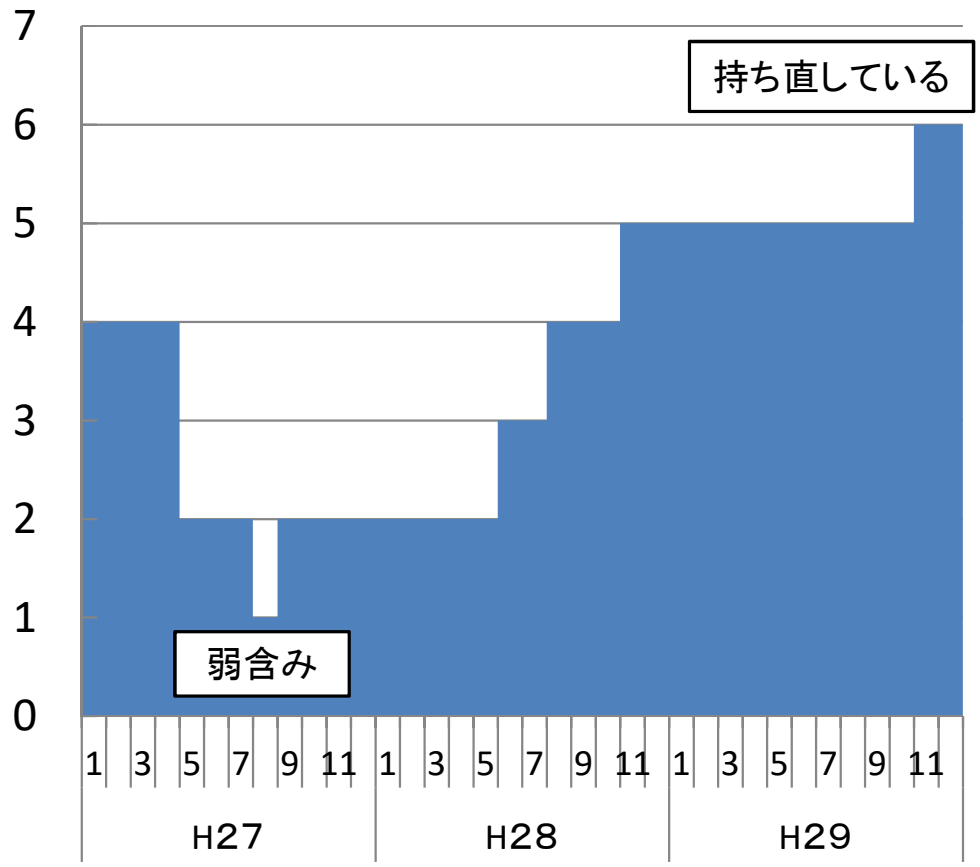
平成29年12月の鉱工業生産の基調判断

「生産は持ち直している」

基調判断の推移

- 平成２６年１２月～平成２７年４月
  「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- 平成２７年５月～７月
  「生産は一進一退」
- 平成２７年８月
  「生産は弱含み」
- 平成２７年９月～平成２８年５月
  「生産は一進一退」
- 平成２８年６月、７月
  「生産は一進一退だが、一部に持ち直し」
- 平成２８年８月～１０月
  「生産は緩やかな持ち直しの動き」
- 平成２８年１１月～平成２９年１０月
  「生産は持ち直しの動き」
- **平成２９年１１月～**
  「生産は持ち直している」

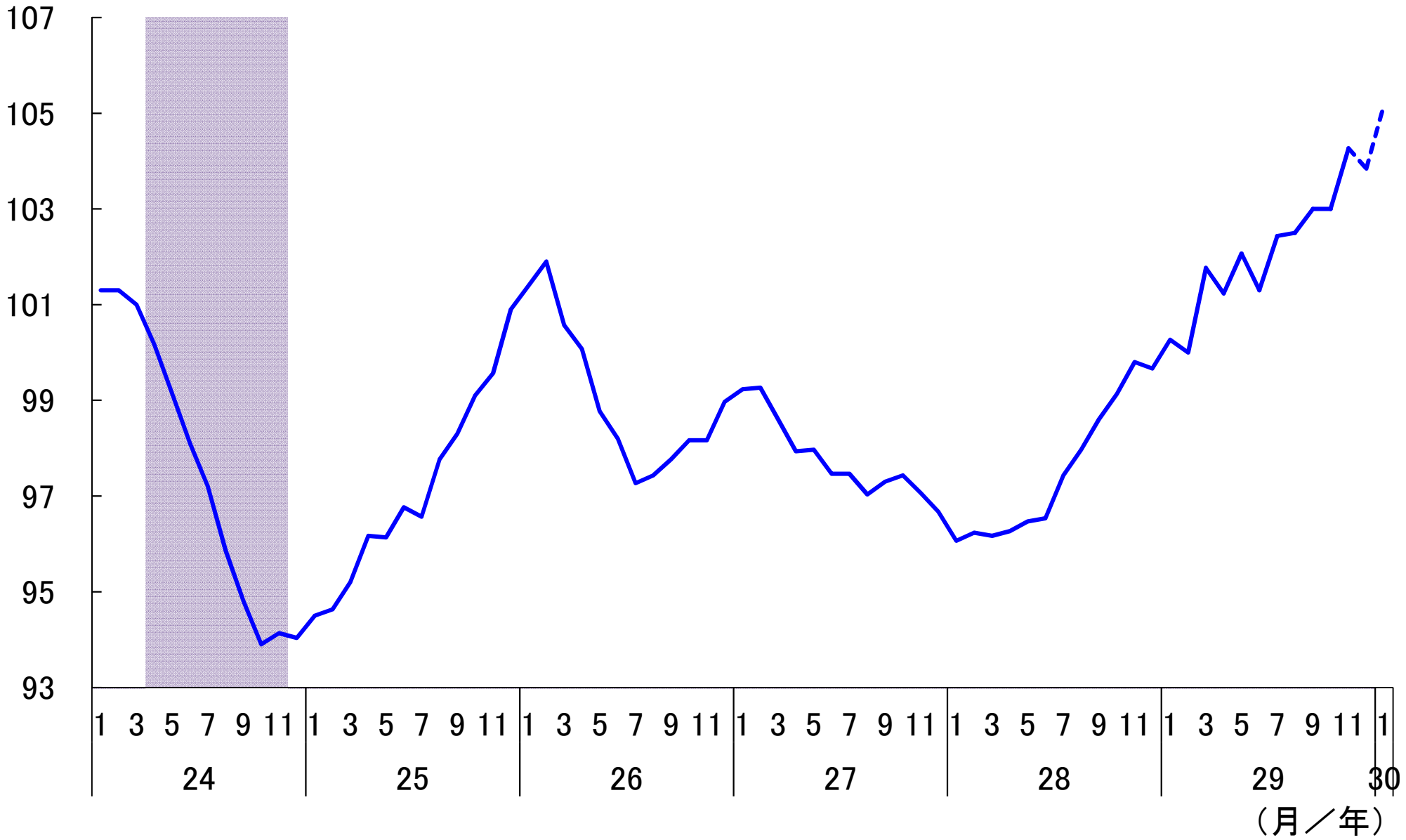
基調判断の変化



（注）平成27年8月の「生産は弱含み」を1として、基調判断が上方修正されたら一律で1上昇、下方修正されたら一律で1低下というルールで作成。

参考：鉱工業生産指数（３か月移動平均値）の動向

（22年＝100、季節調整済）



（注）紫色のシャドー部分は、景気後退局面。

平成29年12月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目（業種別）

		業種・品目名	前月比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	輸送機械工業	6.3%	46.4%
	品目	自動車部品	8.2%	21.6%
		乗用車	7.5%	21.3%
	2位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	4.8%	27.7%
	品目	土木建設機械	10.5%	6.8%
		運搬機械	24.3%	4.0%
	3位の業種	金属製品工業	9.2%	12.5%
	品目	建設用金属製品	41.1%	9.7%
		暖ちゅう房熱機器	9.0%	1.8%
鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	情報通信機械工業	−1.4%	−1.1%
	品目	電子計算機	−3.5%	−1.4%
		その他の情報通信機械	−6.6%	−0.5%
	2位の業種	石油・石炭製品工業	−1.7%	−1.0%
	品目	石油製品	−1.6%	−0.9%
	3位の業種	化学工業（除．医薬品）	−0.2%	−0.7%
	品目	石けん・合成洗剤・界面活性剤	−6.5%	−2.5%
		石油系芳香族	−5.8%	−1.7%

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

(注)全体の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

平成29年12月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目（全体・財別）

＜全体＞

		品目名	前月比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	自動車部品	8.2%	21.6%
	2位	乗用車	7.5%	21.3%
	3位	建設用金属製品	41.1%	9.7%
鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネル製造装置	−6.4%	−5.5%
	2位	石けん・合成洗剤・界面活性剤	−6.5%	−2.5%
	3位	ボイラ・原動機	−6.2%	−2.4%

＜財別＝用途別＞

	解説	品目名	前月比	寄与率
生産財	原材料として投入される製品	生産財	2.4%	45.1%
		モス型半導体集積回路（メモリ）	11.6%	8.3%
		自動車用エンジン	12.4%	7.7%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品	耐久消費財	4.9%	17.9%
		普通乗用車	7.5%	14.0%
		小型乗用車	14.0%	5.2%
資本財（除．輸送機械）	クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品	資本財（除．輸送機械）	2.8%	16.9%
		ショベル系掘削機械	14.2%	7.1%
		専用機	157.8%	4.2%
建設財	鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品	建設財	6.6%	12.7%
		橋りょう	95.0%	9.4%
		ガス風呂がま	8.7%	0.8%
非耐久消費財	食料品や衣料品など家計で購入される製品	非耐久消費財	0.0%	0.0%

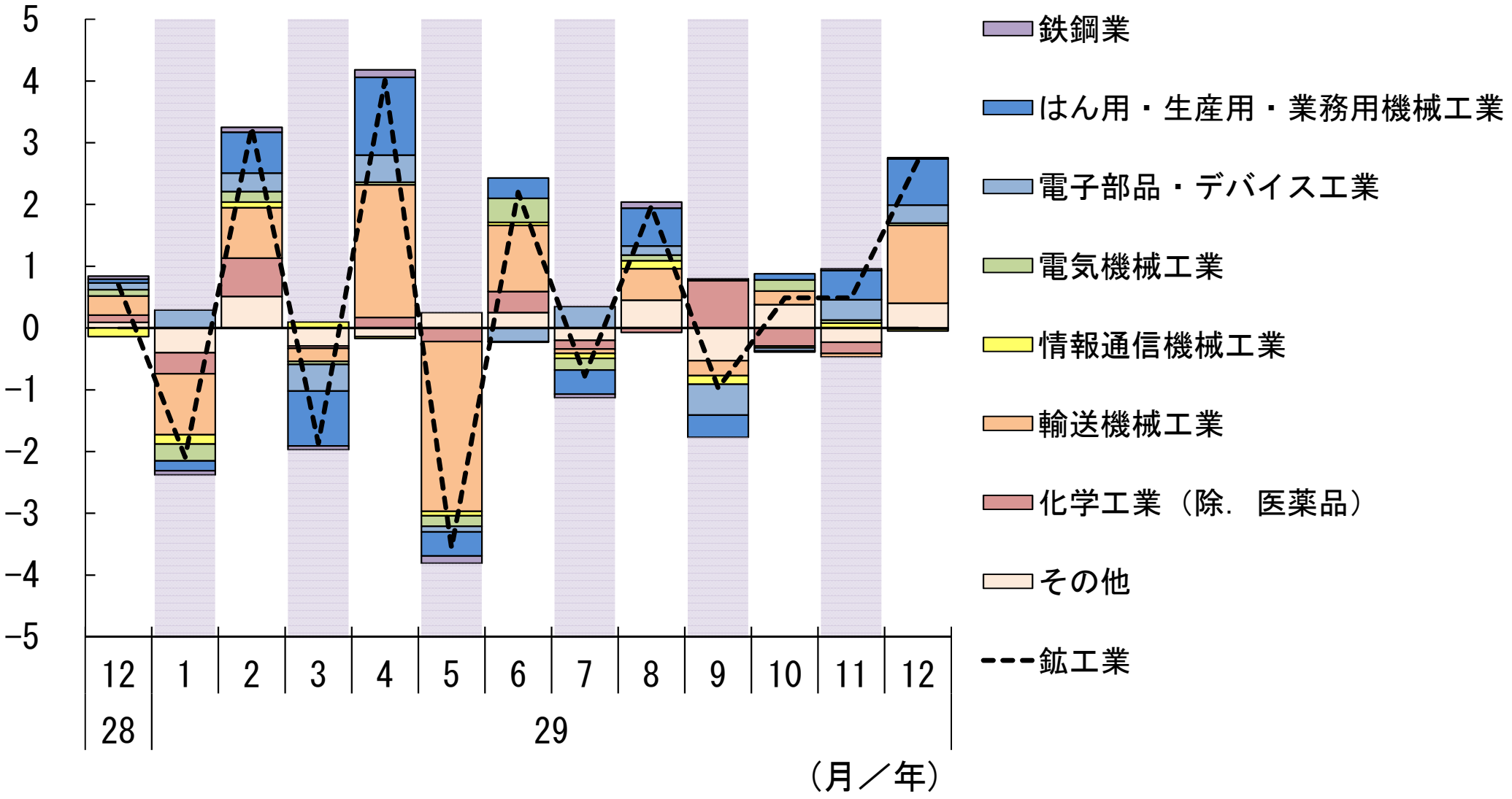
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

(注)全体の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

鉱工業生産前月比　業種別の影響度合い

・ 平成29年12月の生産指数は、情報通信機械工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇したため、前月比2.7%の上昇。

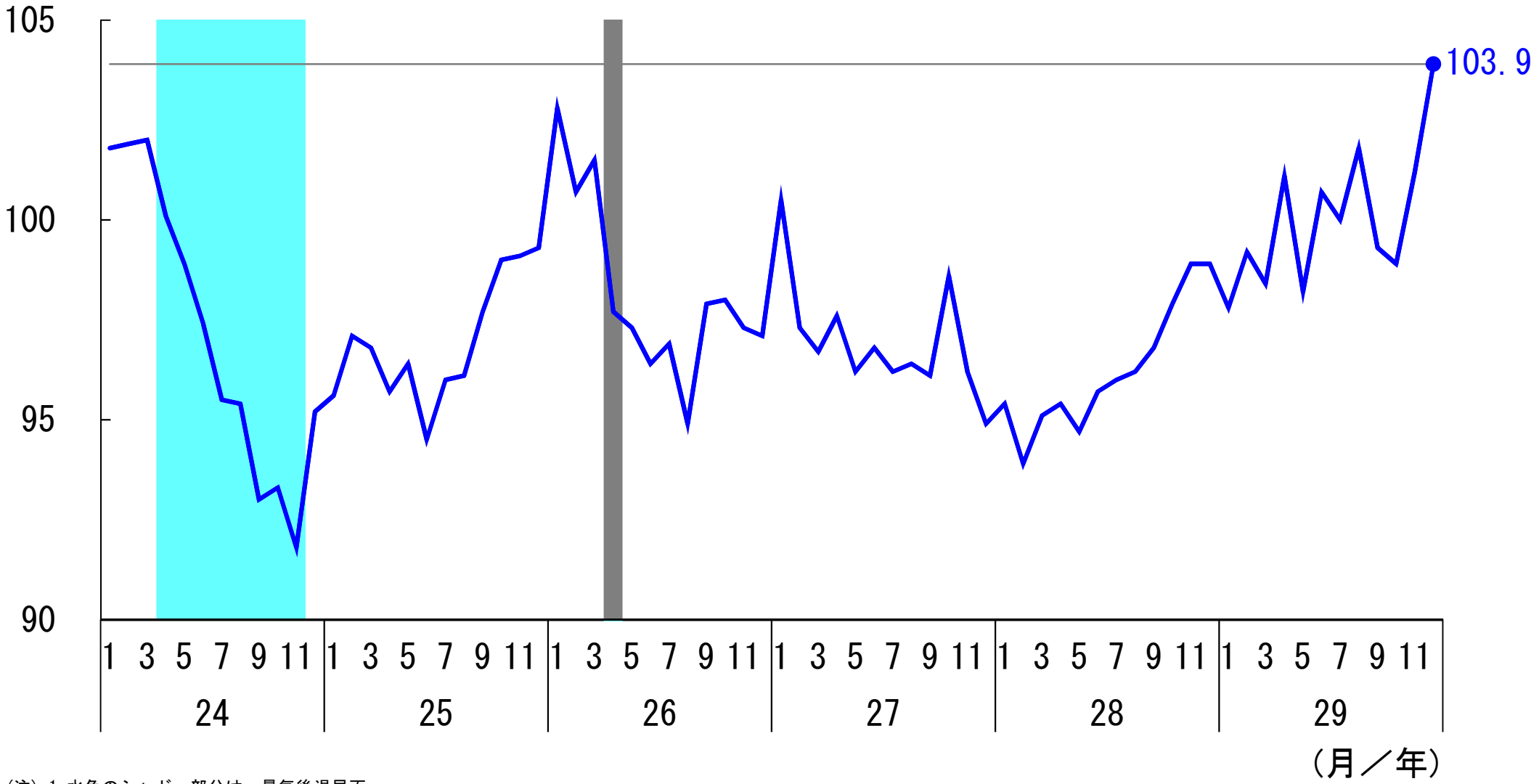
（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



鉱工業出荷指数の動向

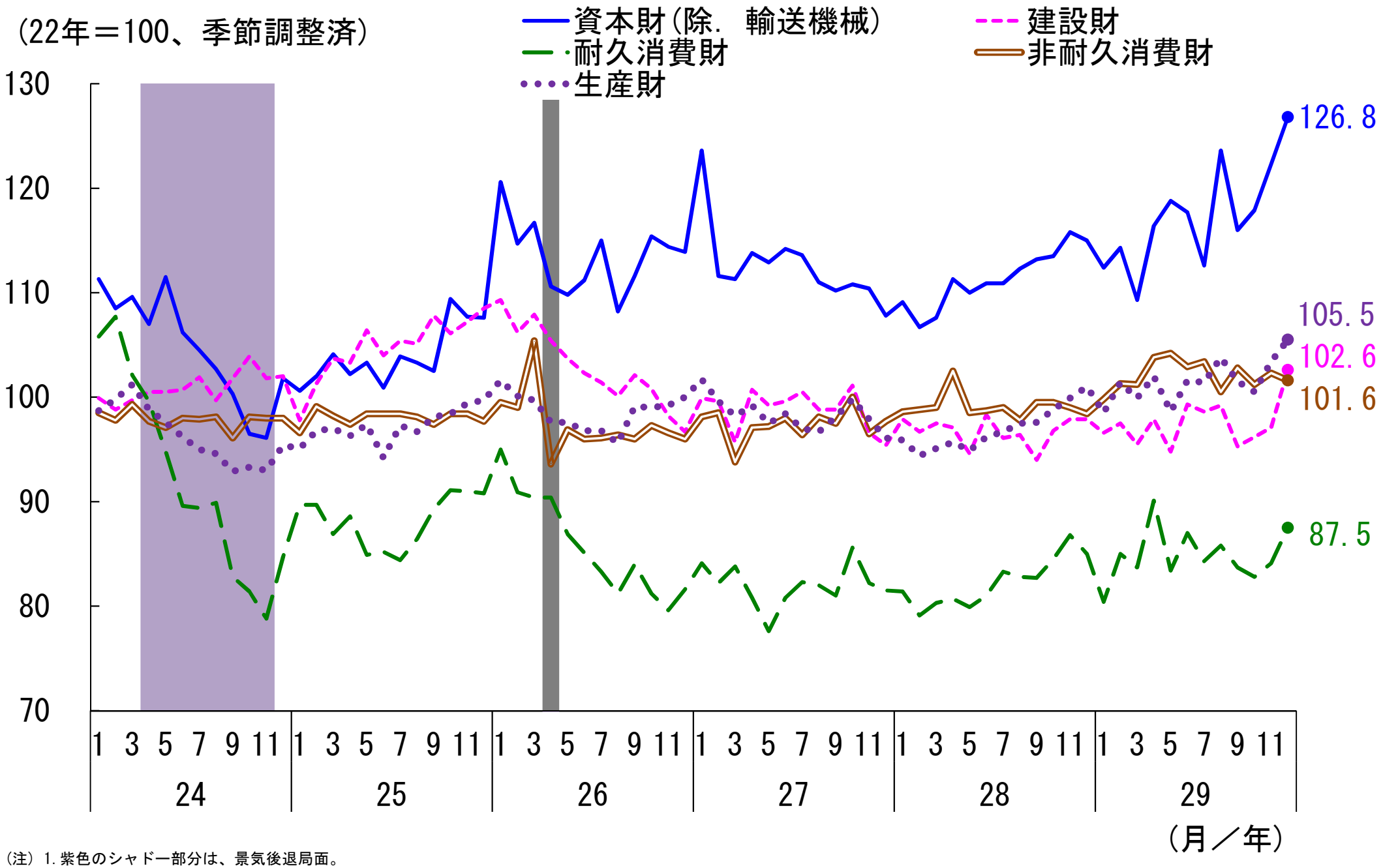
・平成29年12月の鉱工業出荷指数は、103.9(前月比2.7%)と2か月連続の上昇。
・平成23年2月の104.4以来の指数水準。

(22年＝100、季節調整済)



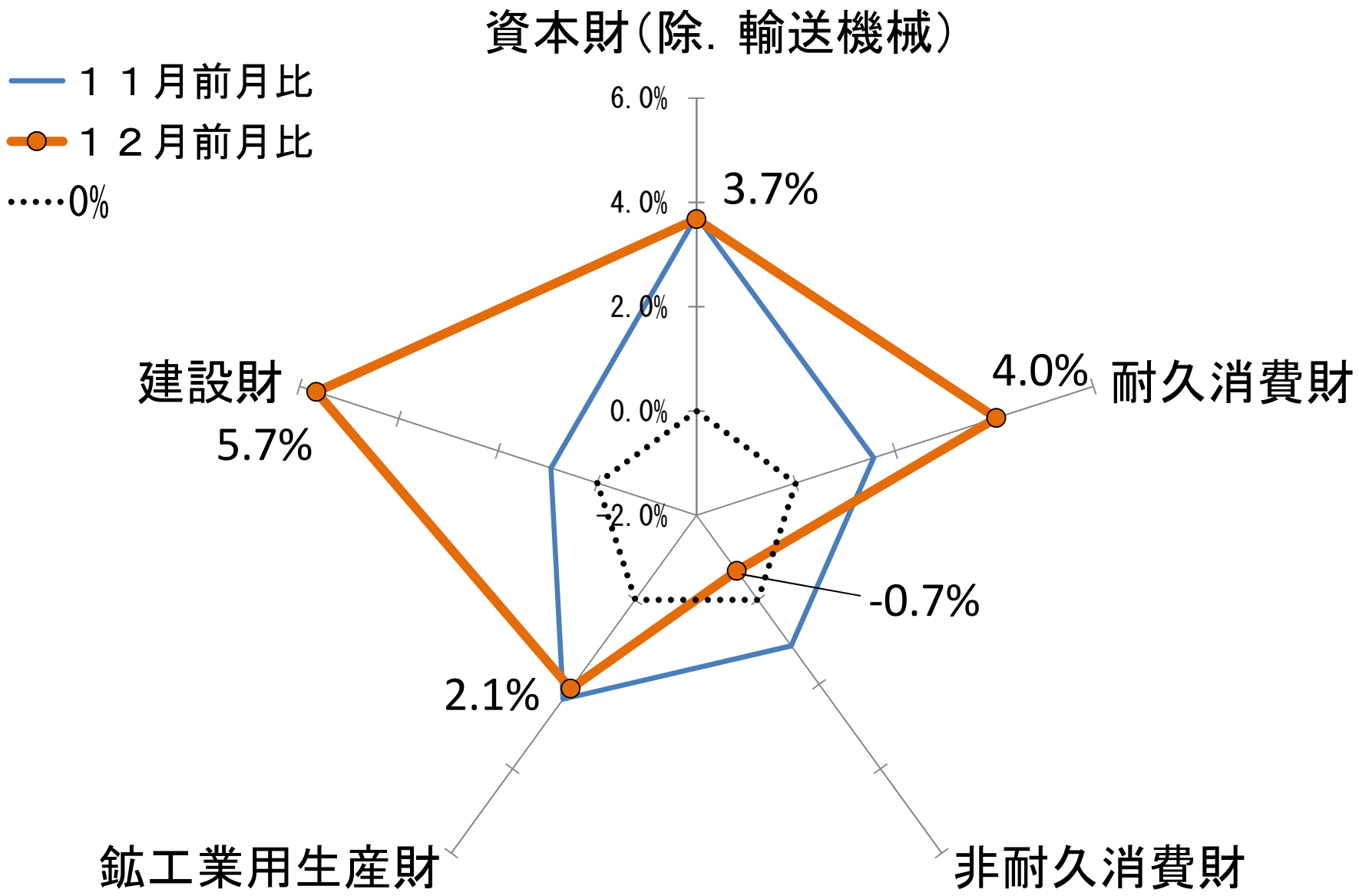
(注) 1. 水色のシャドー部分は、景気後退局面。
2. 灰色のシャドー部分は、消費税率引上げ。

財別出荷指数の動向



(注) 1. 紫色のシャドー部分は、景気後退局面。
2. 灰色のシャドー部分は、消費税率引上げ。

財別出荷指数の前月比比較（平成２９年１１月、１２月）



平成29年12月の鉱工業出荷指数を大きく動かした品目（財別）

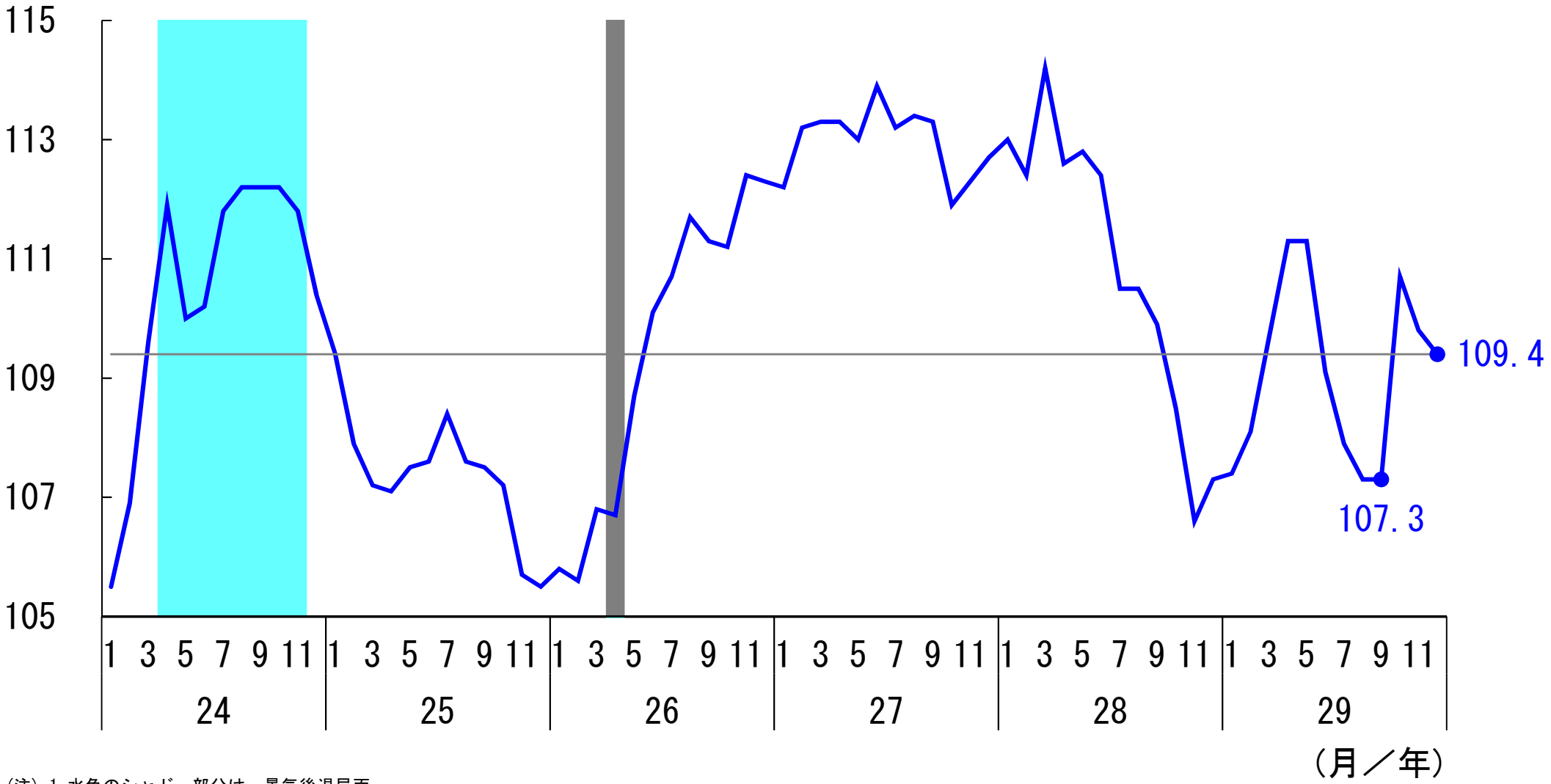
	解説	品目名	前月比	寄与率
生産財	原材料として投入される製品	生産財	2.0%	39.1%
		自動車用エンジン	12.4%	7.5%
		シャシー・車体部品	11.7%	6.4%
資本財	クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品	資本財（除．輸送機械）	3.7%	19.6%
		ショベル系掘削機械	12.0%	7.1%
		水管ボイラ	113.8%	4.3%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品	耐久消費財	4.0%	19.2%
		普通乗用車	9.3%	24.2%
		小型乗用車	8.6%	5.4%
建設財	鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品	建設財	5.7%	11.2%
		橋りょう	92.6%	8.0%
		鉄骨	4.2%	0.5%
非耐久消費財	食料品や衣料品など家計で購入される製品	非耐久消費財	−0.7%	−3.0%
		合成洗剤	−10.6%	−1.6%
		モイスチャークリーム	−14.4%	−1.2%

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

鉱工業在庫指数の動向

・平成29年12月の在庫指数は、109.4(前月比-0.4%)と2か月連続の低下。
・平成29年9月の107.3以来の指数水準。

(22年＝100、季節調整済)

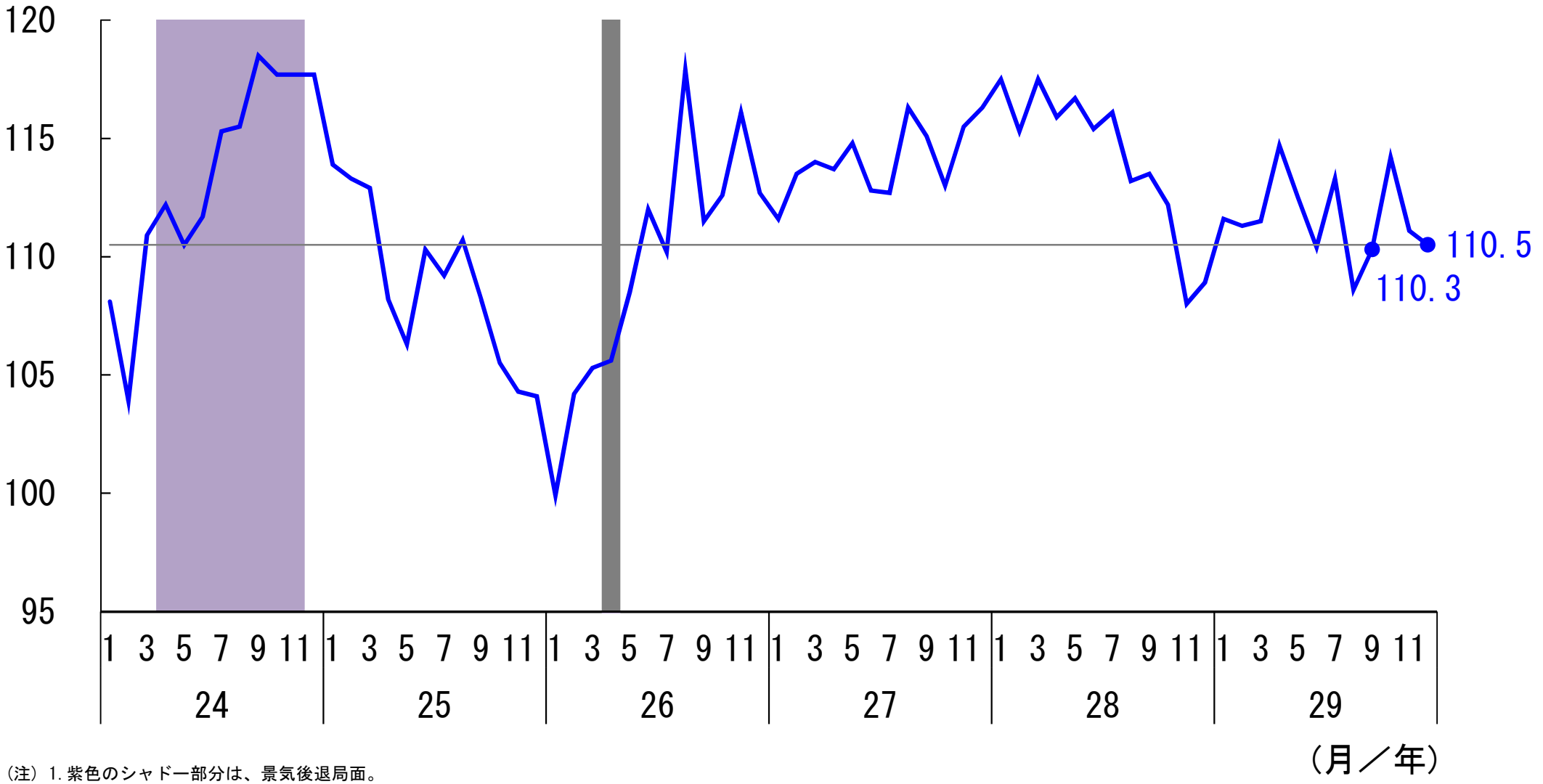


(注) 1. 水色のシャドー部分は、景気後退局面。
2. 灰色のシャドー部分は、消費税率引上げ。

鉱工業在庫率指数の動向

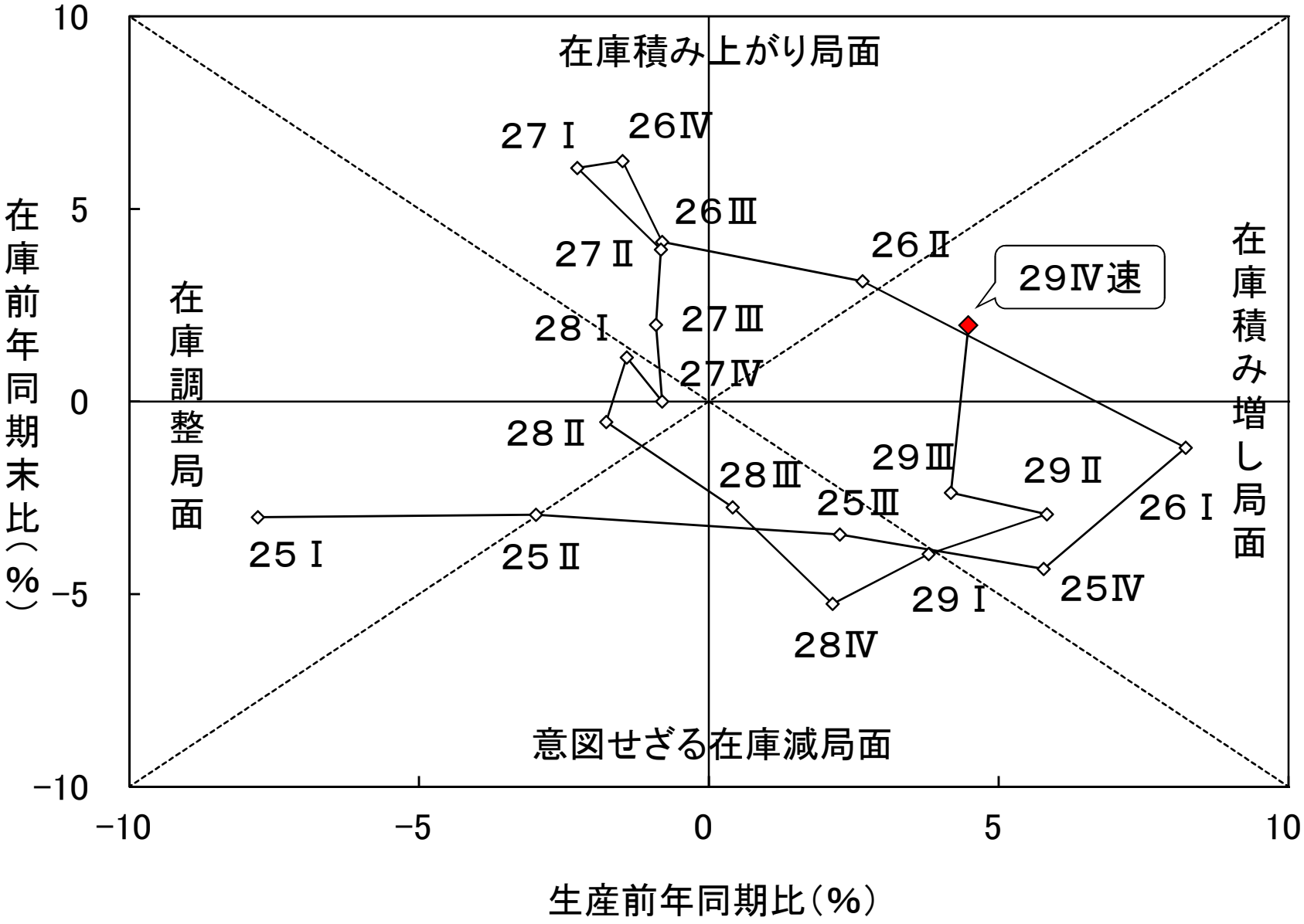
・平成29年12月の在庫率指数は、110.5(前月比-0.5%)と2か月連続の低下。
・平成29年9月の110.3以来の指数水準。

(22年＝100、季節調整済)

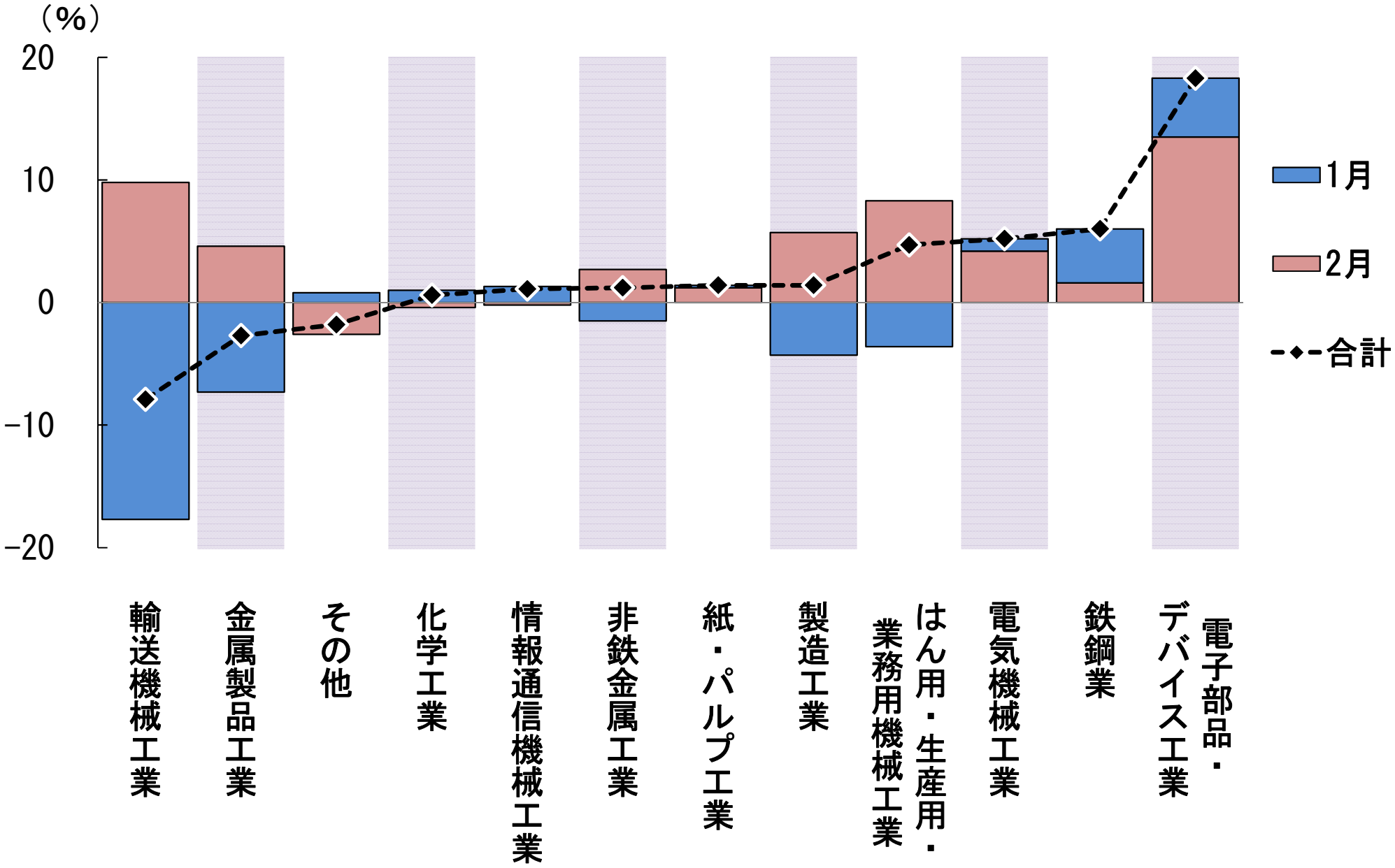


(注) 1. 紫色のシャドー部分は、景気後退局面。
2. 灰色のシャドー部分は、消費税率引上げ。

鉱工業の在庫循環図


在庫積み上がり局面
在庫調整局面
在庫積み増し局面
意図せざる在庫減局面
在庫前年同期末比（%）
生産前年同期比（%）
10
5
0
−5
−10
−10
−5
0
5
10
27Ⅰ
26Ⅳ
26Ⅲ
27Ⅱ
26Ⅱ
29Ⅳ速
28Ⅰ
27Ⅲ
27Ⅳ
28Ⅱ
29Ⅲ
29Ⅱ
28Ⅲ
25Ⅲ
26Ⅰ
25Ⅰ
25Ⅱ
25Ⅳ
29Ⅰ
28Ⅳ

２ヶ月の生産予測伸び率（製造工業生産予測指数）



平成30年1月生産計画の寄与順位表

上昇寄与業種	計画前月比
電子部品・ デバイス工業	4.8%
鉄鋼業	4.4%
化学工業	1.0%
電気機械工業	1.0%
その他	0.8%
情報通信機械工業	1.3%

上昇寄与業種	計画前月比
紙・パルプ工業	0.2%
低下寄与業種	**計画前月比**
非鉄金属工業	-1.5%
金属製品工業	-7.3%
はん用・生産用・ 業務用機械工業	-3.6%
輸送機械工業	-17.7%

（注）低下寄与業種は、一番下が最も低下寄与（影響度）が大きくなるように並んでいます。

平成30年2月生産計画の寄与順位表

上昇寄与業種	計画前月比
はん用・生産用・業務用機械工業	8.3%
輸送機械工業	9.8%
電子部品・デバイス工業	13.5%
電気機械工業	4.2%
金属製品工業	4.6%
鉄鋼業	1.6%

上昇寄与業種	計画前月比
非鉄金属工業	2.7%
紙・パルプ工業	1.2%

低下寄与業種	計画前月比
情報通信機械工業	-0.2%
化学工業	-0.4%
その他	-2.6%

（注）低下寄与業種は、一番下が最も低下寄与（影響度）が大きくなるように並んでいます。

平成29年10-12月期の鉱工業指数(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

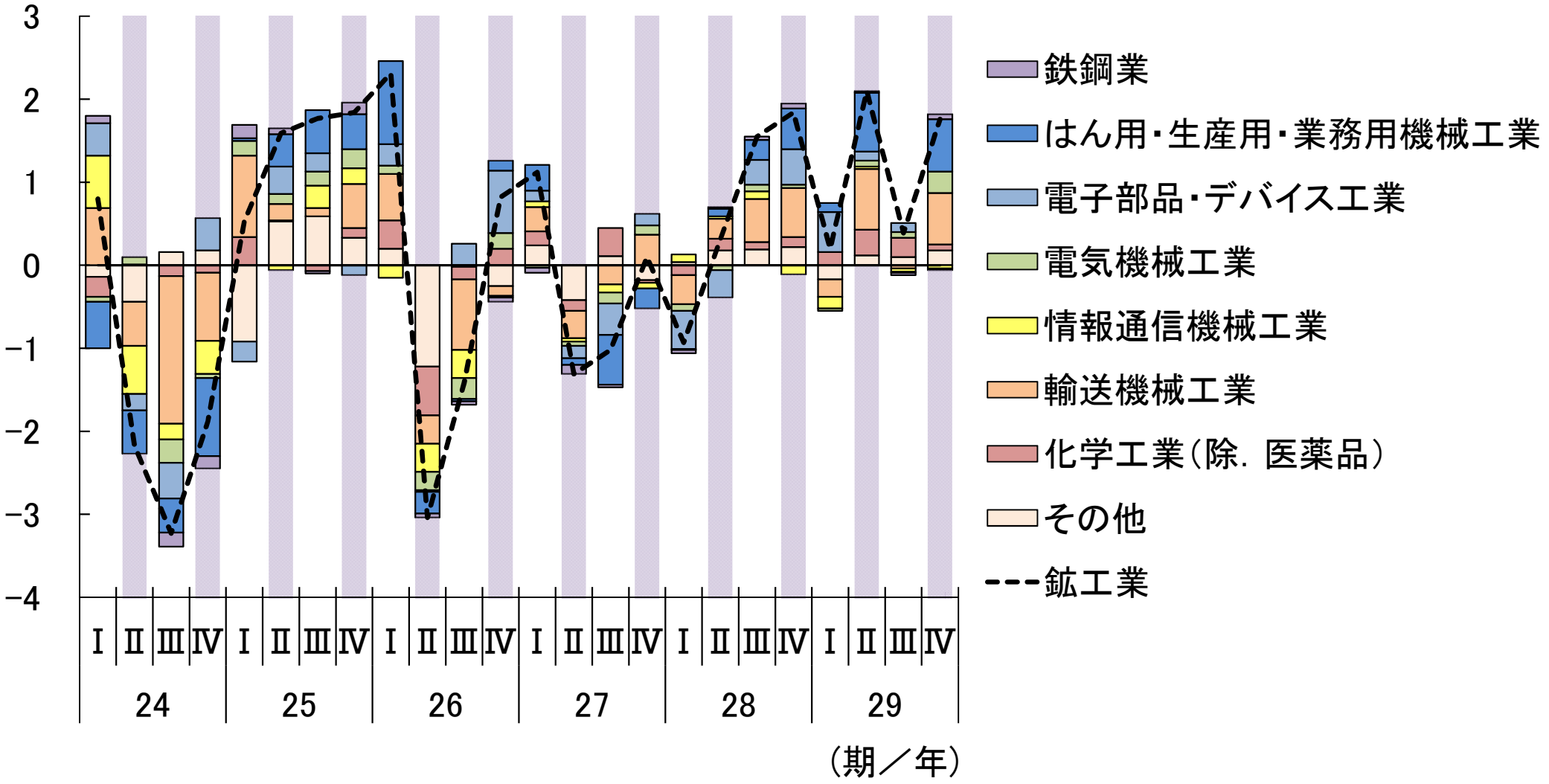
四半期	生　産	出　荷	在　庫	在庫率
季調済指数	104.3	101.3	109.4	111.9
前期比	1.8%	0.9%	2.0%	1.1%
指数水準	H20Ⅲ 110.5以来 ⅠH20Ⅰ 116.8 ⅡH20Ⅱ 114.8 ⅢH20Ⅲ 110.5	H26Ⅰ 101.7以来 ⅠH20Ⅰ 118.2 ⅡH20Ⅱ 115.0 ⅢH20Ⅲ 109.4	H29Ⅰ 109.7以来 ⅠH20Ⅳ 119.8 ⅡH20Ⅲ 116.9 ⅢH20Ⅱ 115.7	H29Ⅱ 112.5以来 ⅠH21Ⅰ 150.7 ⅡH21Ⅱ 132.4 ⅢH20Ⅳ 123.8
前期比の動き	7期連続＋ (H28Ⅱ～当期)	3期連続＋ (H29Ⅱ～当期)	3期ぶり＋ (H29Ⅰ以来)	2期ぶり＋ (H29Ⅱ以来)
前期比幅	H29Ⅱ 2.1%以来 ⅠH21Ⅳ,H23Ⅲ 7.1% ⅡH21Ⅲ 6.1% ⅢH21Ⅱ 5.3%	H29Ⅱ 1.5%以来 ⅠH23Ⅲ 9.0% ⅡH21Ⅳ 7.7% ⅢH21Ⅲ 6.3%	H29Ⅰ 2.2%以来 ⅠH23Ⅱ 7.2% ⅡH24Ⅰ 4.9% ⅢH26Ⅱ 3.1%	H29Ⅰ 1.6%以来 ⅠH21Ⅰ 21.7% ⅡH20Ⅳ 18.1% ⅢH23Ⅱ 10.5%
前年同期比(原指数)	4.5%	2.9%	2.0%	2.0%
前年同期比の動き	6期連続＋ (H28Ⅲ～当期)	5期連続＋ (H28Ⅳ～当期)	7期ぶり＋ (H28Ⅰ以来)	6期ぶり＋ (H28Ⅱ以来)
前年同期比幅	H29Ⅱ 5.8%以来 ⅠH22Ⅰ 24.8% ⅡH22Ⅱ 19.7% ⅢH22Ⅲ 14.6%	H29Ⅲ 3.7%以来 ⅠH22Ⅰ 24.8% ⅡH22Ⅱ 20.6% ⅢH22Ⅲ 13.8%	H27Ⅲ 2.0%以来 (超)H27Ⅱ 3.9%以来 ⅠH24Ⅰ 12.1% ⅡH23Ⅲ 8.1% ⅢH26Ⅳ 6.2%	H28Ⅱ 2.0%以来 (超)H28Ⅰ 2.7%以来 ⅠH21Ⅰ 56.2% ⅡH21Ⅱ 35.6% ⅢH23Ⅱ 16.5%

(※)　Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鉱工業生産指数前期比　業種別の影響度合い

・ 平成29年10-12月期の生産指数は、情報通信機械工業などが低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前期比1.8%の上昇。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



平成29年の鉱工業指数(速報)各指数の状況

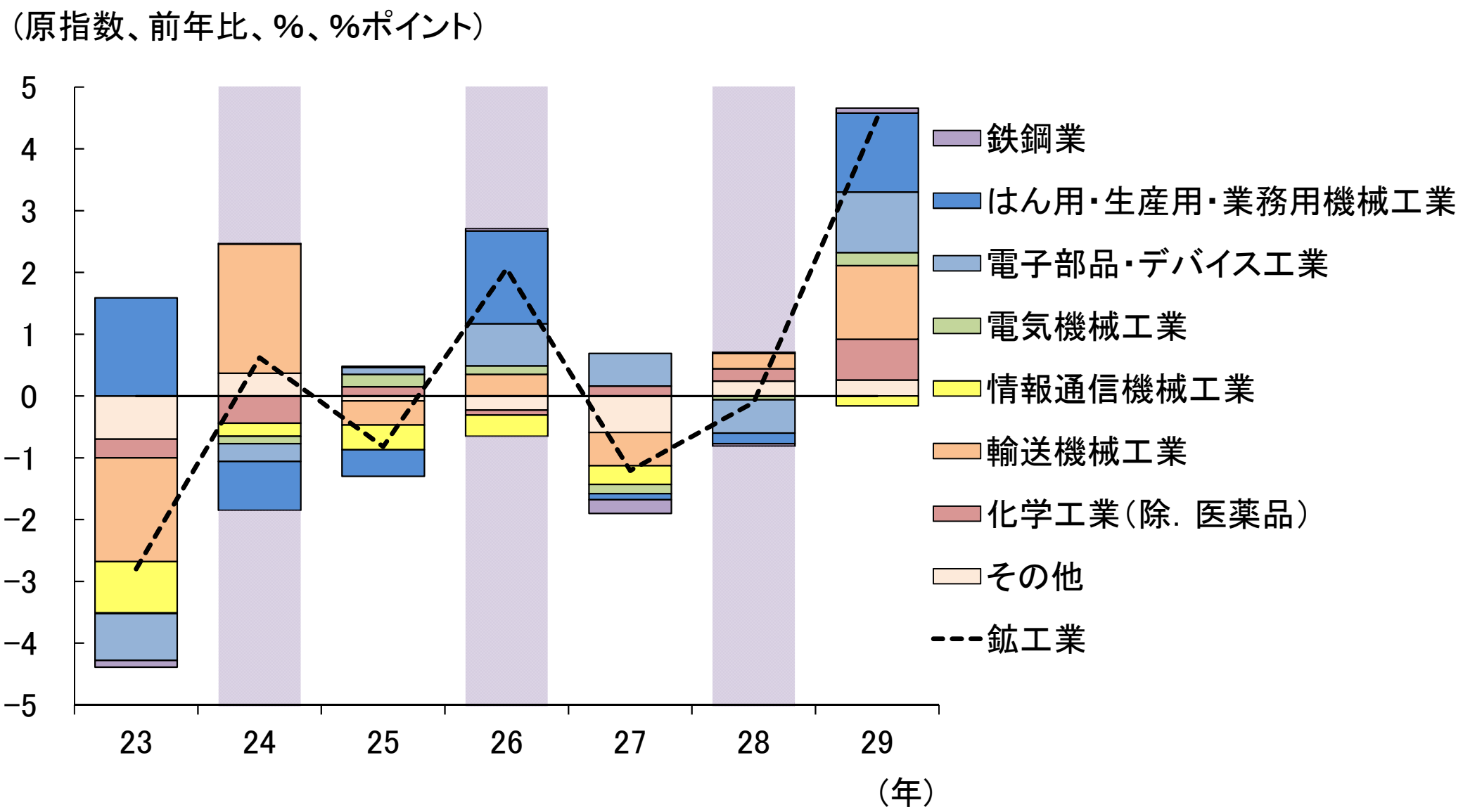
生産・出荷・在庫・在庫率指数

年次	生　産	出　荷	在　庫	在庫率
原指数	102.1	100.0	108.5	111.7
前年比	4.5%	3.8%	2.0%	-2.2%
指数水準	H20　110.7以来	H22 100.0以来 (超)H20 110.6以来	H27 112.3以来	H26　109.8以来
	Ⅰ H20　110.7 Ⅱ H29　102.1 Ⅲ H22　100.0	Ⅰ H20　110.6 Ⅱ H22,H29　100.0 Ⅲ H26　98.2	Ⅰ H20　121.9 Ⅱ H26,H27 112.3 Ⅲ H24　110.5	①H22　100.0 ②H20　105.7 ③H23　108.1
前年比の動き	3年ぶり＋ (H26以来)	3年ぶり＋ (H26以来)	3年ぶり＋ (H26以来)	4年ぶり－ (H25以来)
前年比幅	H22　15.6%以来	H22　15.5%以来	H26　6.2%以来	H25　-3.7%以来
	Ⅰ H22　15.6% Ⅱ H29　4.5% Ⅲ H26　2.1%	Ⅰ H22　15.5% Ⅱ H29　3.8% Ⅲ H26　1.3%	Ⅰ H26　6.2% Ⅱ H24　5.2% Ⅲ H22　2.4%	①H22　-21.4% ②H25　-3.7% ③H29　-2.2%

（※）　Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鉱工業生産指数前年比　業種別の影響度合い

・ 平成29年の生産指数は、情報通信機械工業が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前年比4.5%の上昇。



平成29年12月の
国内向け／輸出向け出荷の動向
図 表 集

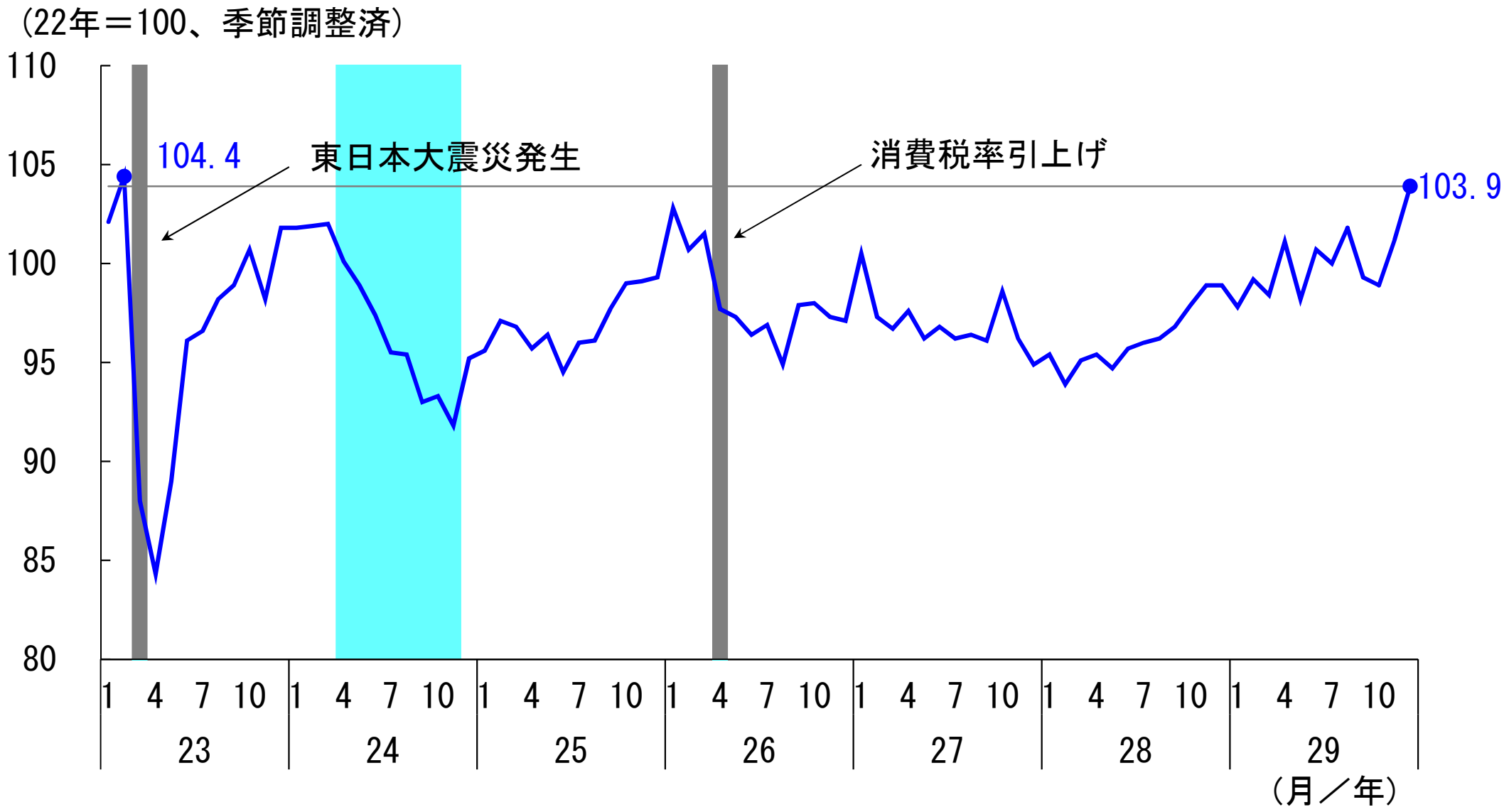
平 成 30 年 2 月 7 日

経済解析室

URL : http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/utiwake/result-1.html

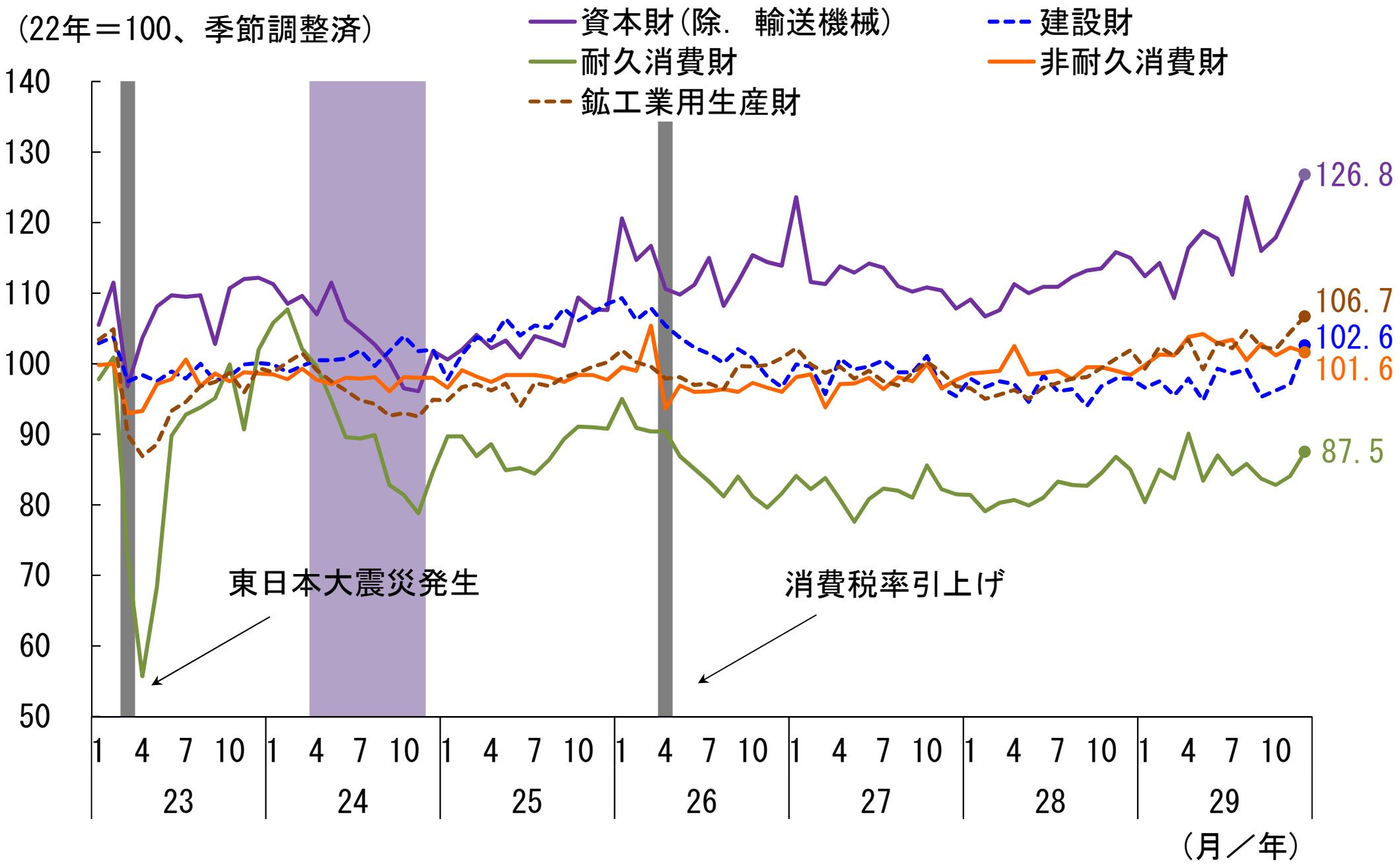
鉱工業出荷指数の動向

・平成29年12月の鉱工業出荷指数は103.9(前月比2.7%)と2か月連続の上昇。
・平成23年2月の104.4以来の指数水準。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

財別出荷指数の動向



(注)紫色のシャドー部分は、景気後退局面。

平成29年12月の鉱工業出荷内訳表の状況

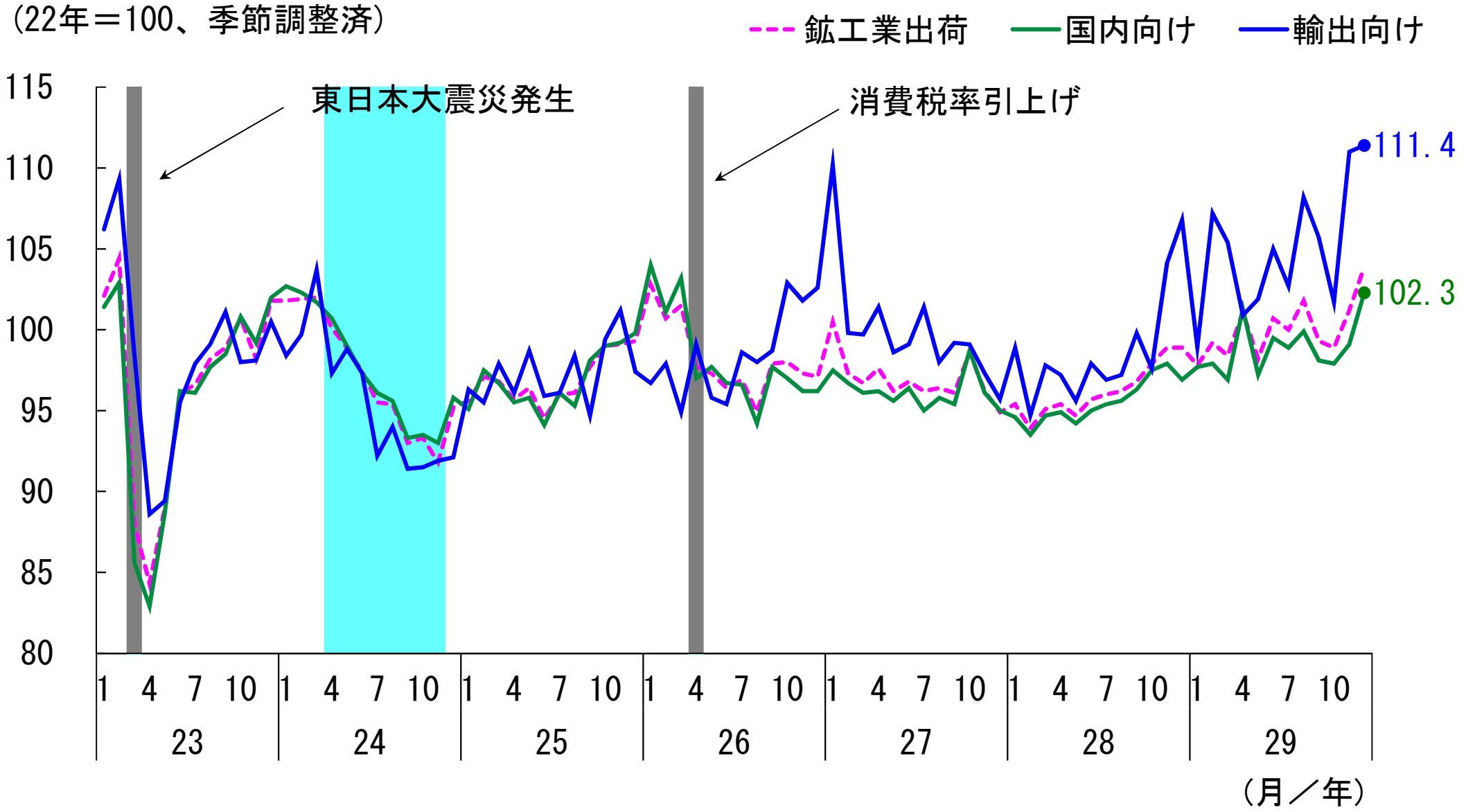
出荷・国内向け出荷・輸出向け出荷

月次	出　荷	輸　出	国　内
季調済指数	**103.9**	**111.4**	**102.3**
前月比	**2.7%**	**0.4%**	**3.2%**
指数水準	H23.2 104.4以来 Ⅰ H20.1,2 118.2 Ⅱ H20.3 118.1 Ⅲ H20.5 116.4	H20.5 115.4以来 Ⅰ H20.1 118.3 Ⅱ H20.2 116.6 Ⅲ H20.3 116.3	H26.3 103.2以来 Ⅰ H20.1 118.3 Ⅱ H20.3 118.2 Ⅲ H20.2 118.1
前月比の動き	2か月連続＋ (H29.11～当月)	2か月連続＋ (H29.11～当月)	2か月連続＋ (H29.11～当月)
前月比幅	H29.4 2.7%以来 Ⅰ H23.6 8.0% Ⅱ H23.5 5.6% Ⅲ H22.1 4.3%	H29.11 9.1%以来 Ⅰ H29.11 9.1% Ⅱ H21.10 8.7% Ⅲ H22.1 8.6%	H29.4 4.5%以来 Ⅰ H23.6 8.5% Ⅱ H23.5 7.0% Ⅲ H29.4 4.5%

（注） Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位までの数値

国内向け／輸出向け出荷の動向

・平成29年12月の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは102.3(前月比3.2%)と2か月連続の上昇、輸出向けは111.4(前月比0.4%)と2か月連続の上昇。

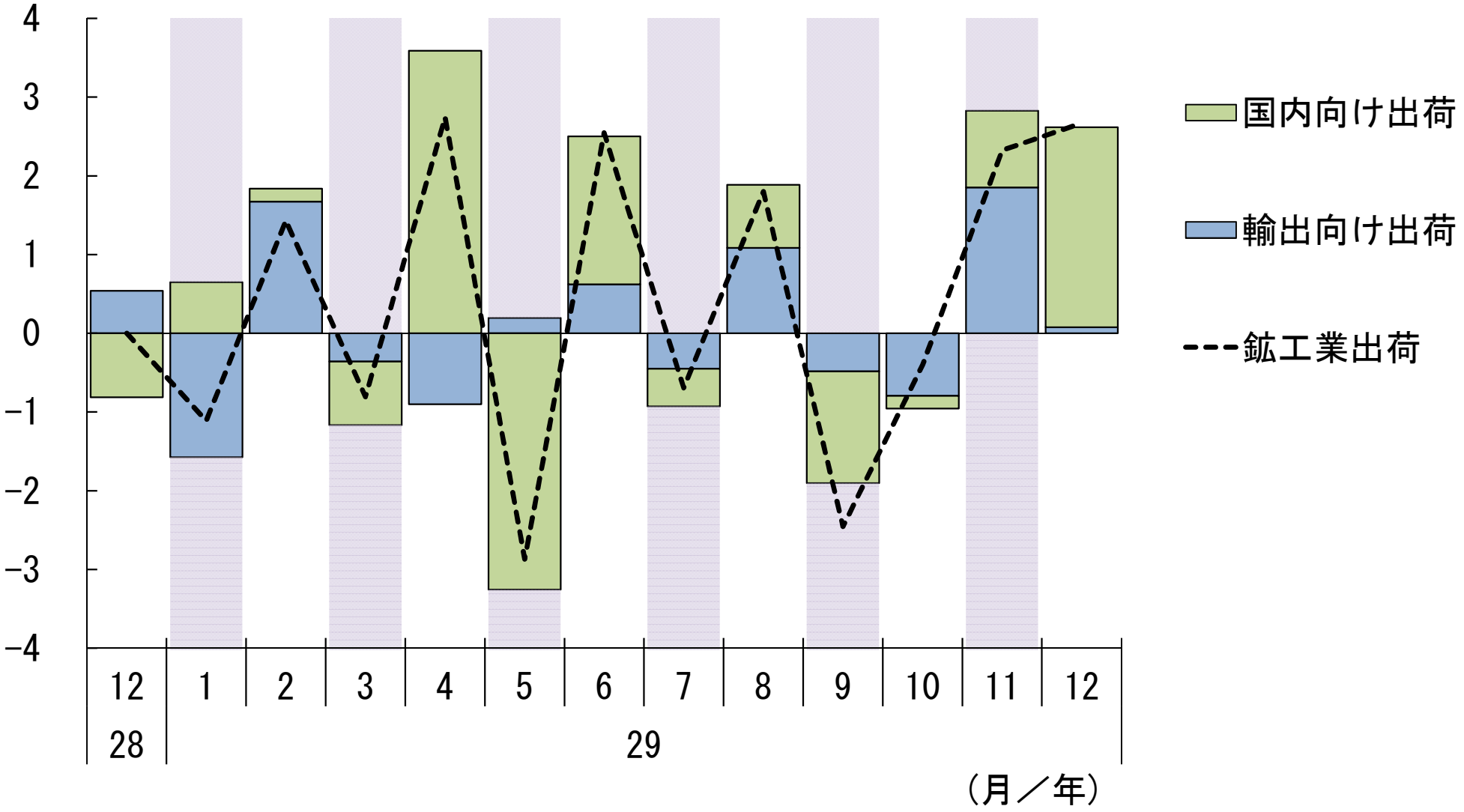


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

鉱工業出荷前月比　国内向け／輸出向け別の影響度合い

・ 平成29年12月の鉱工業出荷は国内向け、輸出向けともに上昇したため、前月比2.7%の上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）

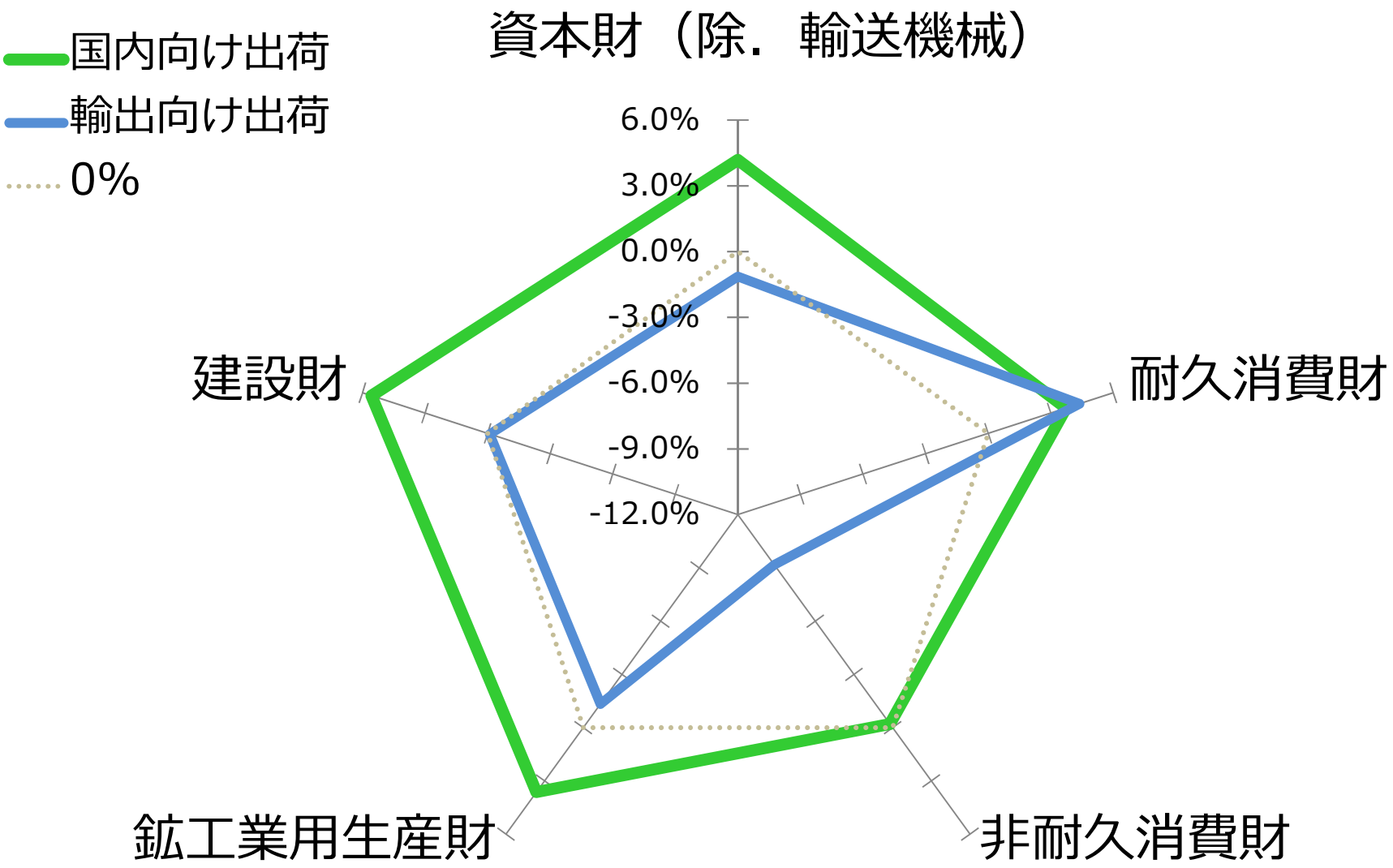


主要４業種、財の出荷前月比　国内／輸出向け出荷の影響度合い

業種別分類	出荷前月比（%）	国内寄与度（%ポイント）	輸出寄与度（%ポイント）
輸送機械工業	7.1	7.55	−0.12
はん用・生産用・業務用機械工業	4.7	4.69	−0.59
電子部品・デバイス工業	3.3	3.20	0.79
化学工業（除．医薬品）	−0.7	−0.97	0.45

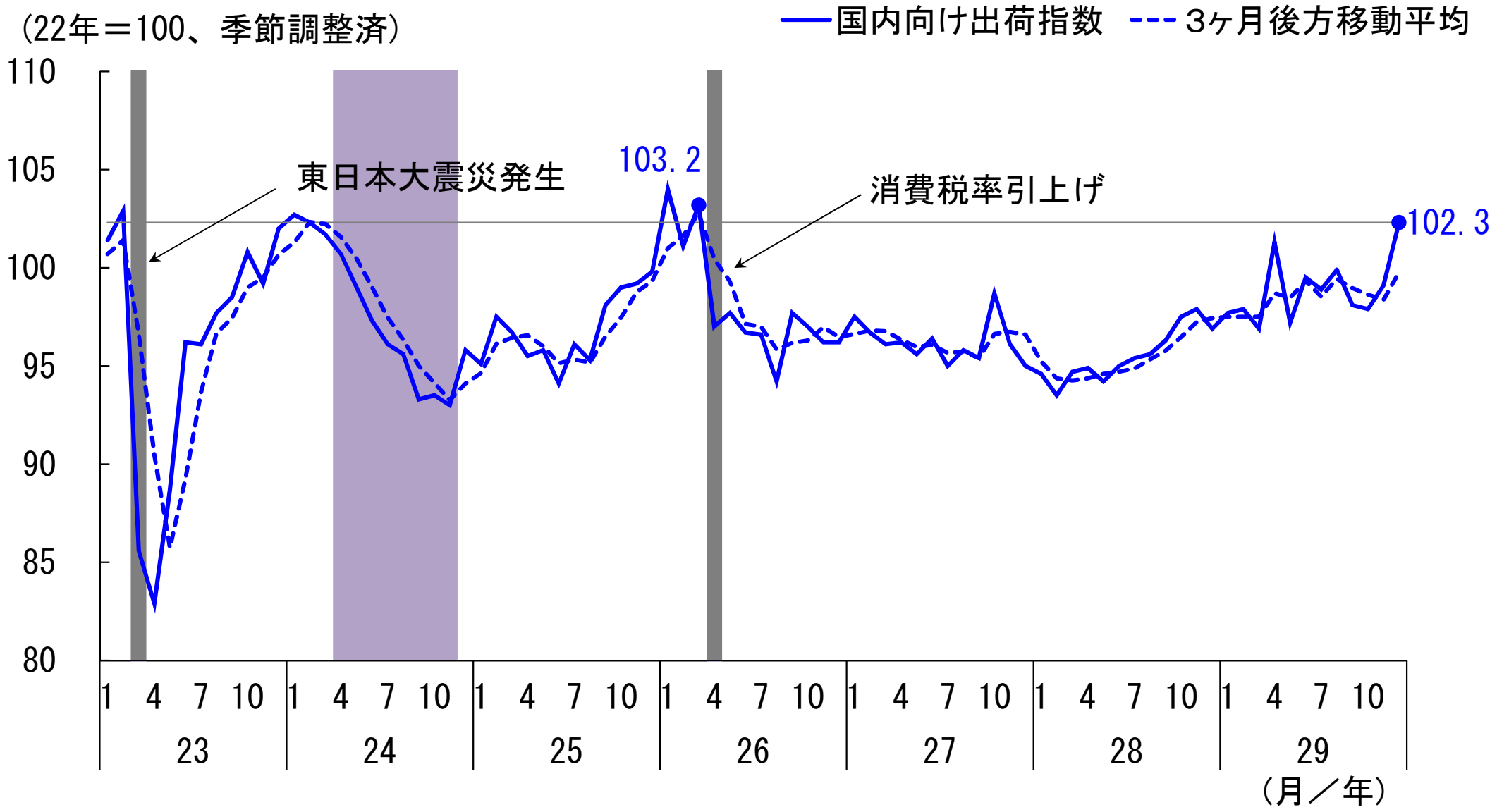
財別分類	出荷前月比（%）	国内寄与度（%ポイント）	輸出寄与度（%ポイント）
鉱工業用生産財	2.1	2.66	−0.36
資本財（除．輸送機械）	3.7	3.15	−0.28
建設財	5.7	5.14	−0.01
耐久消費財	4.0	2.97	0.90
耐久消費財のうち乗用車・二輪車	6.0	5.34	1.15
非耐久消費財	−0.7	−0.19	−0.60

国内向け／輸出向け財別出荷指数前月比比較（平成２９年１２月）



国内向け出荷指数の動向

・平成29年12月の国内向け出荷指数は102.3(前月比3.2%)と2か月連続の上昇。
・平成26年3月の103.2以来の指数水準。

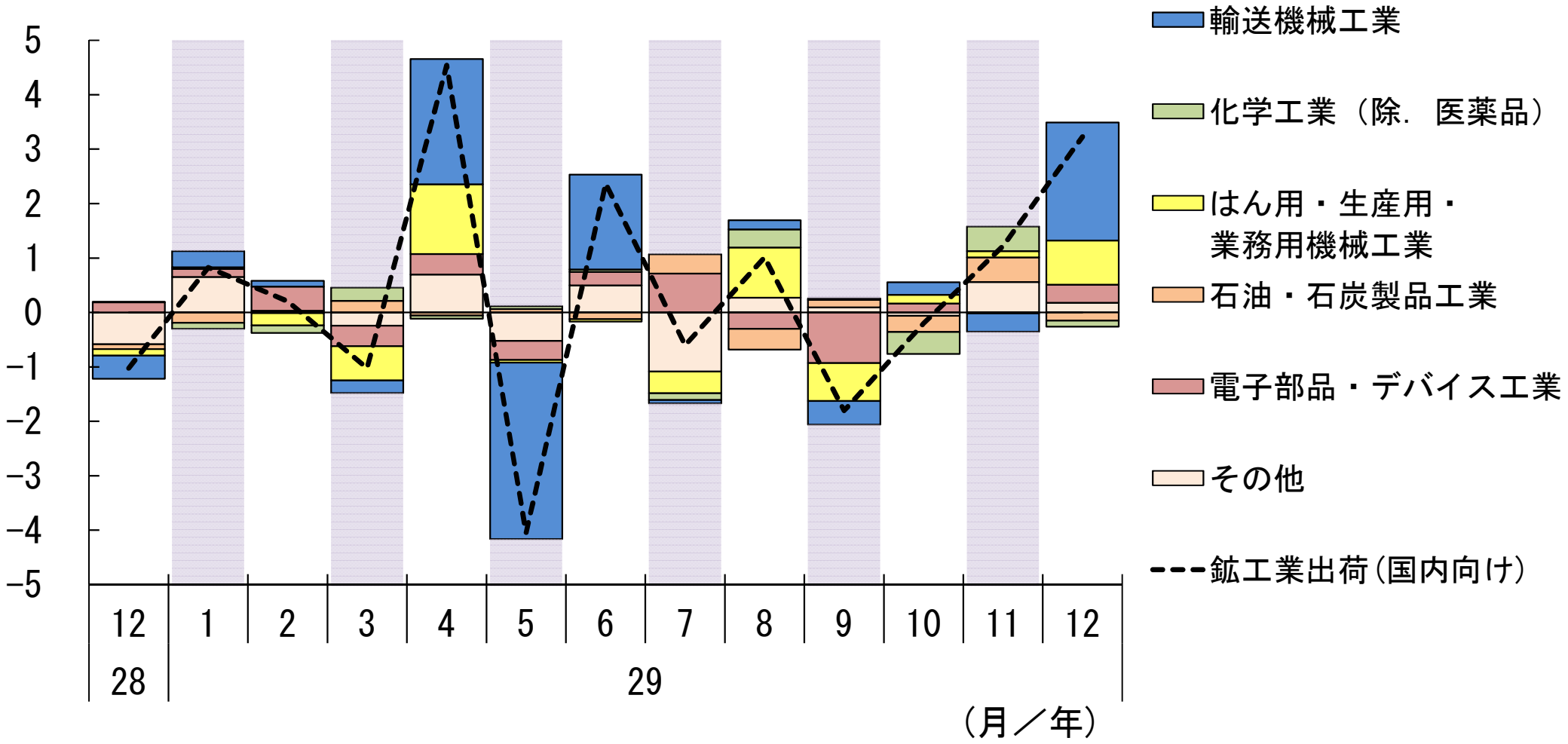


(注)紫色のシャドー部分は景気後退局面。

国内向け出荷前月比　業種別の影響度合い

・ 平成29年12月の国内向け出荷を主要業種別にみると、石油・石炭製品工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）

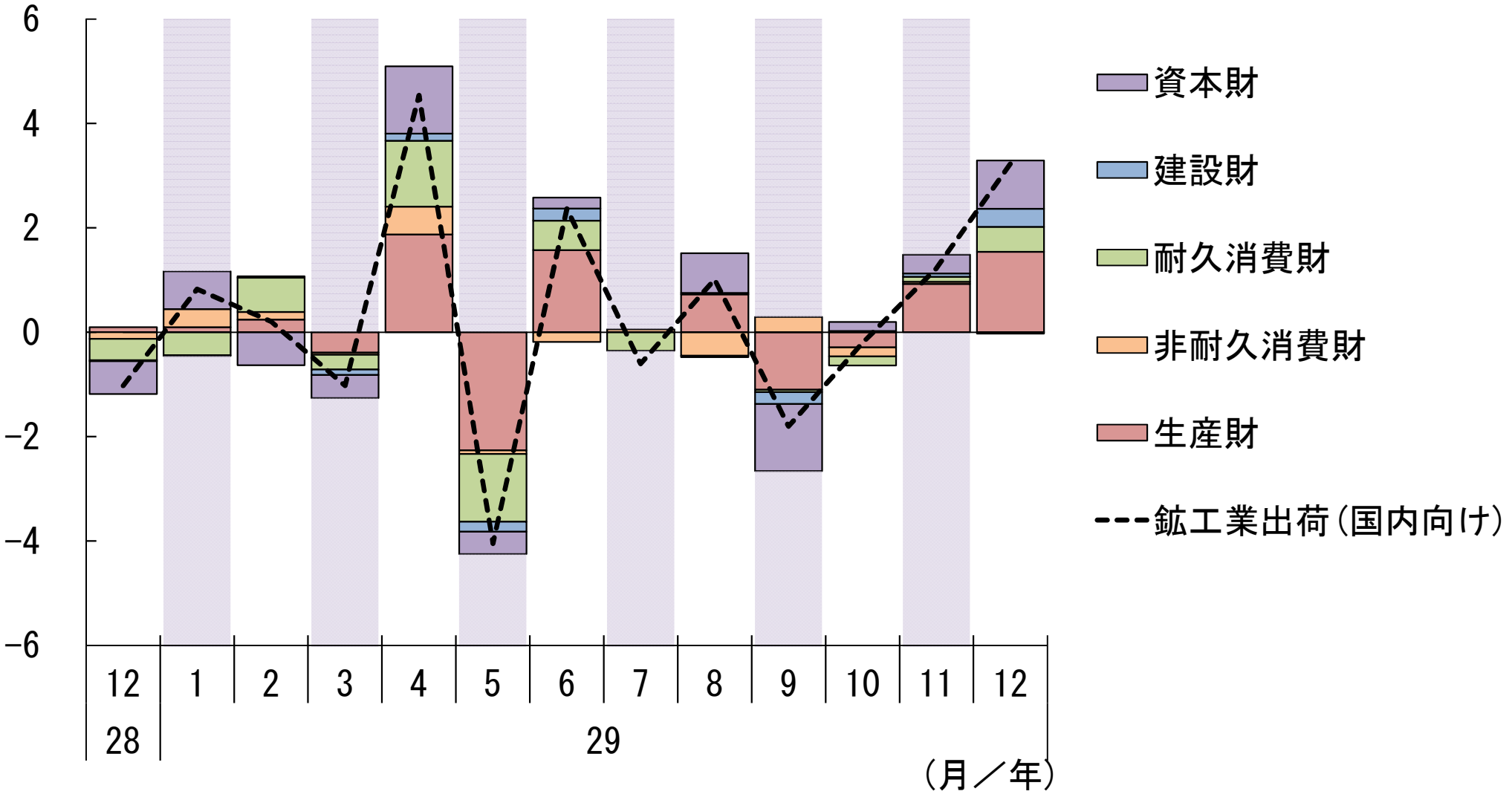


(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、化学工業（除．医薬品）(同、同717.06)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

国内向け出荷前月比　財別の影響度合い

・ 平成29年12月の国内向け出荷を財別にみると、非耐久消費財が低下したものの、生産財などが上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



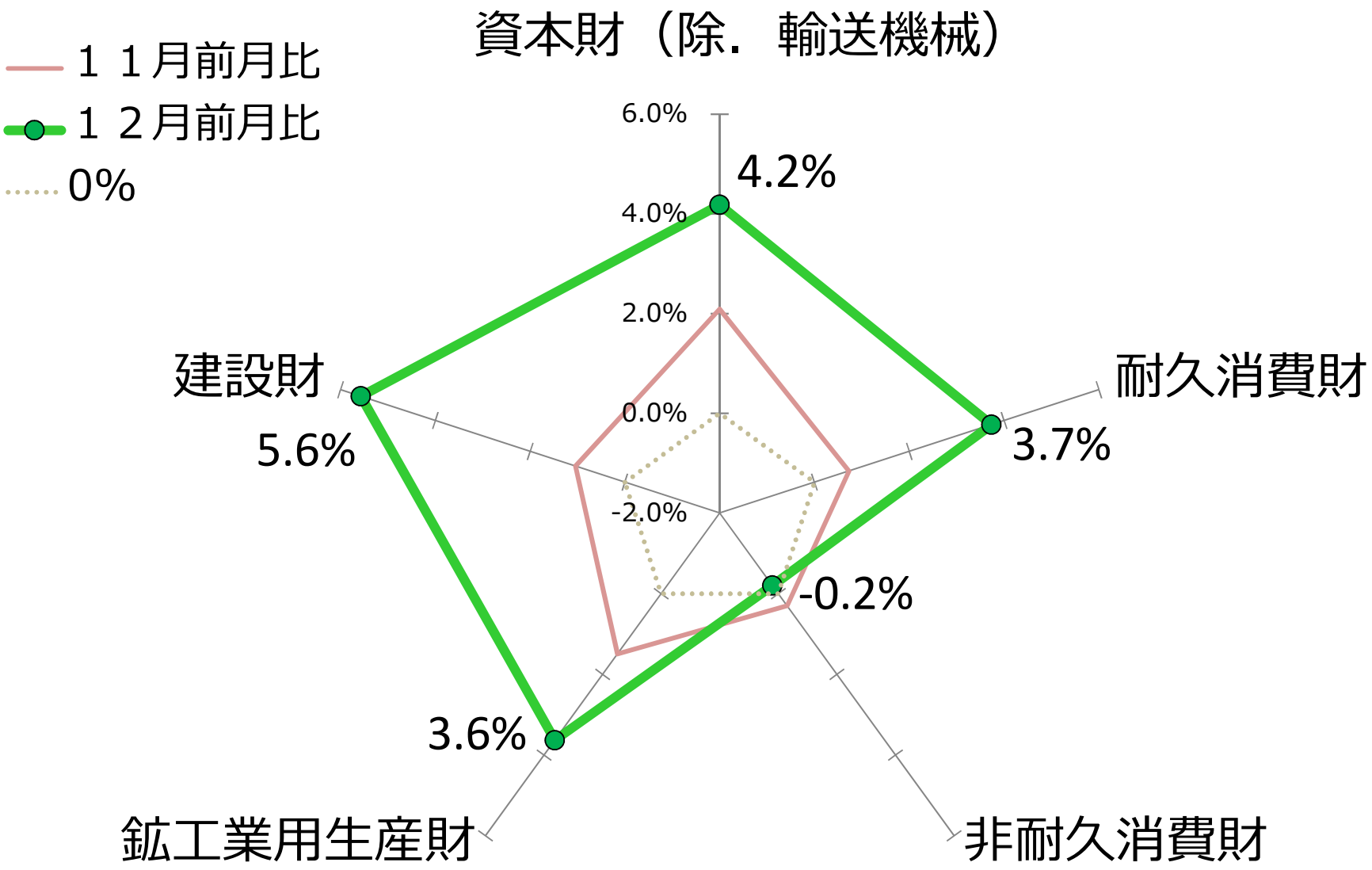
平成29年12月の国内向け出荷前月比　財別・業種別の影響度合い

財別分類	前月比(%)	寄与率(%)
鉱工業	3.2	95.2
鉱工業用生産財	3.6	46.4
輸送機械工業	14.2	28.4
電子部品・デバイス工業	4.3	9.0
資本財（除．輸送機械）	4.2	16.8
はん用・生産用・業務用機械工業	7.2	20.4
非鉄金属工業	18.2	2.2
耐久消費財	3.7	14.1
輸送機械工業	7.1	20.8
その他工業	2.9	0.2
建設財	5.6	10.2
金属製品工業	10.6	8.2
鉄鋼業	3.0	0.7
その他用生産財	-0.5	-0.8
石油・石炭製品工業	-2.2	-2.0
化学工業（※）	-111.5	-1.6
非耐久消費財	-0.2	-0.8
その他工業	-7.8	-0.4
プラスチック製品工業	-2.6	-0.2

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

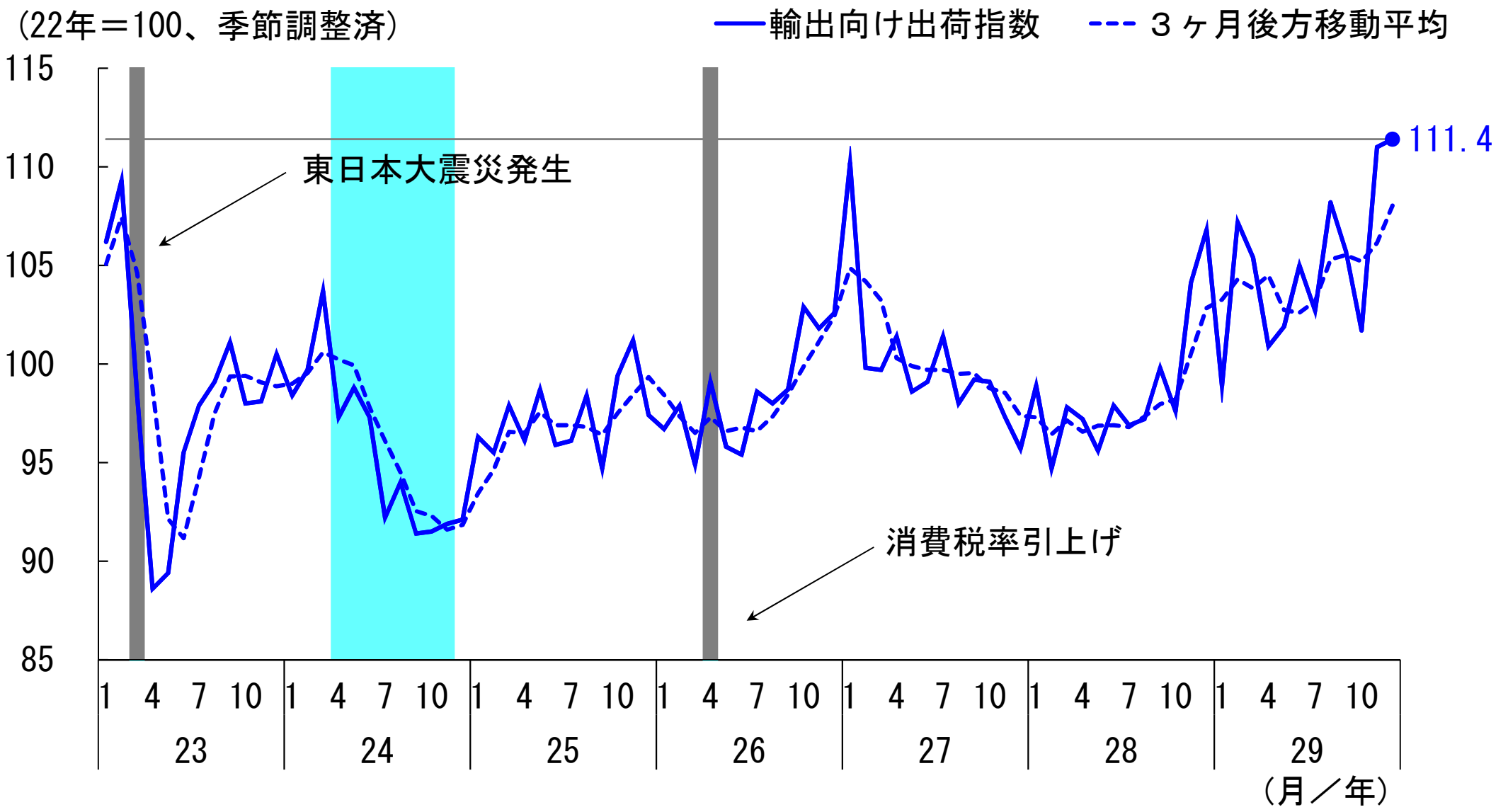
(注)試算値。医薬品については、実績データではなく、暫定的な推計値を投入して、寄与を計算している。

国内向け財別出荷指数前月比の比較（平成２９年１１月、１２月）



輸出向け出荷指数の動向

・平成29年12月の輸出向け出荷指数は111.4(前月比0.4%)と2か月連続の上昇。
・平成20年5月の115.4以来の指数水準。

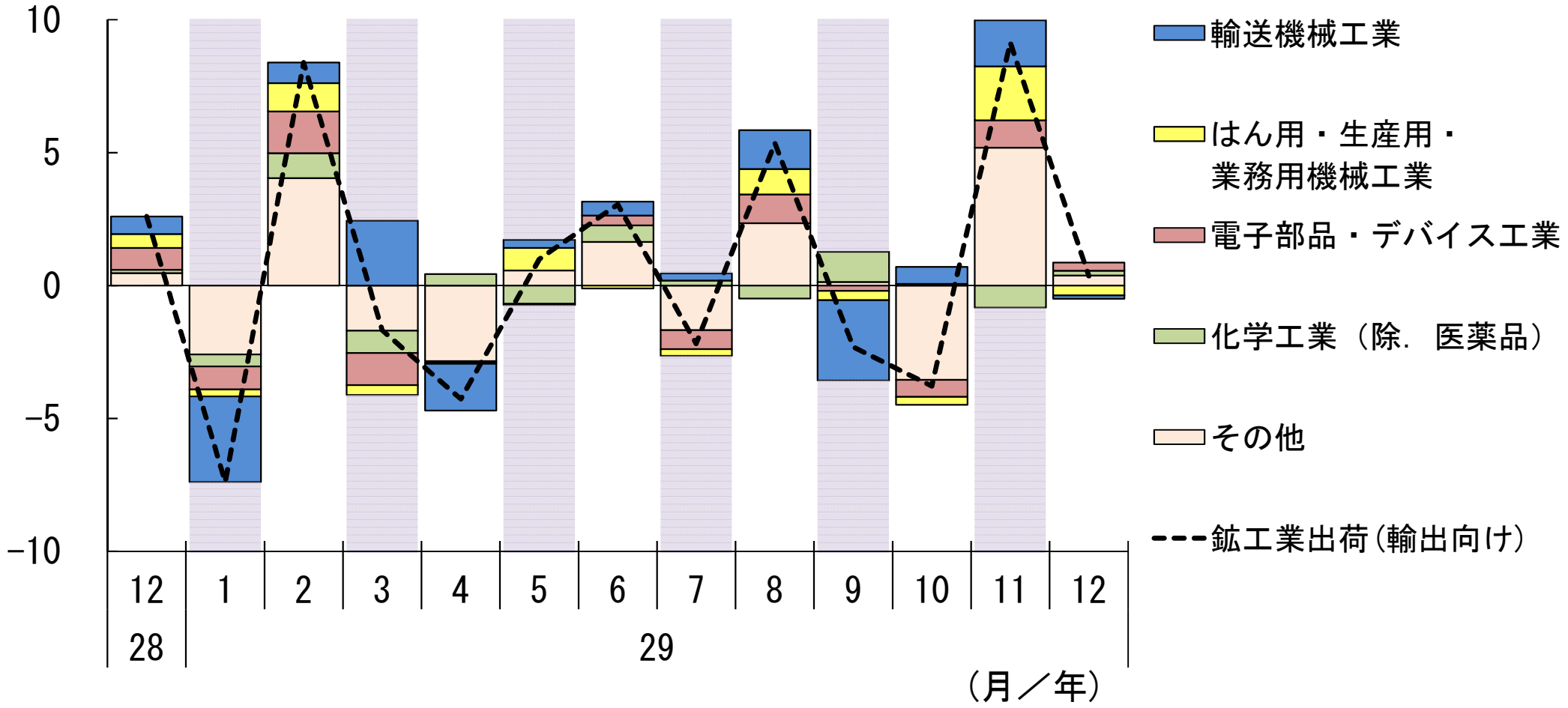


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

輸出向け出荷前月比　業種別の影響度合い

・ 平成29年12月の輸出向け出荷を主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが低下したものの、電子部品・デバイス工業などが上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）

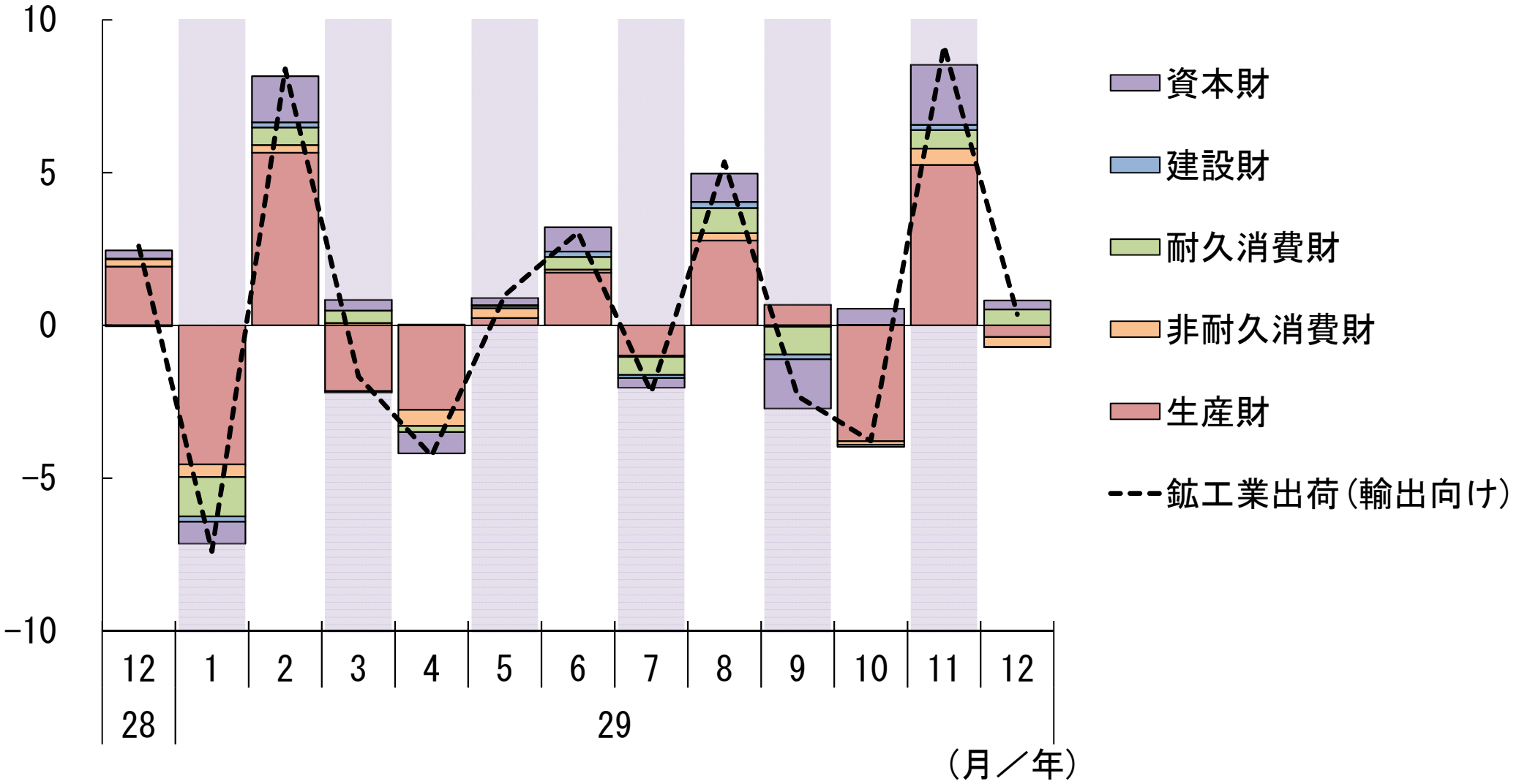


(注)主要業種とは、輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい業種(上位4業種)を選定。
具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、 はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業（除．医薬品）(同、同166.14)の4業種。

輸出向け出荷前月比　財別の影響度合い

・ 平成29年12月の輸出向け出荷を財別にみると、生産財などが低下したものの、耐久消費財などが上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



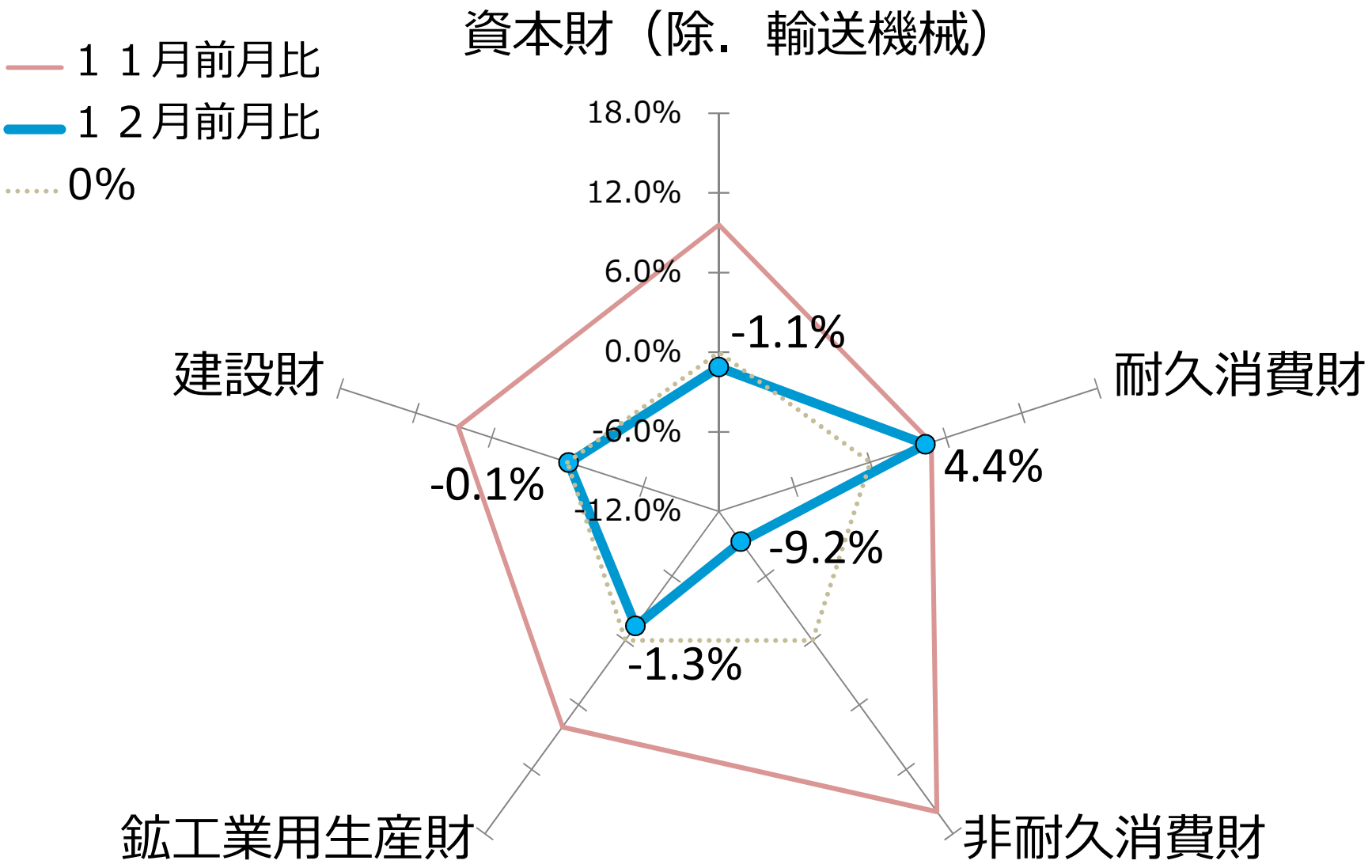
平成29年12月の輸出向け出荷前月比　財別・業種別の影響度合い

財別分類	前月比(%)	寄与率(%)
鉱工業	0.4	2.9
耐久消費財	4.4	4.3
輸送機械工業	5.2	4.2
情報通信機械工業	5.0	0.3
その他用生産財	10.3	2.8
石油・石炭製品工業	22.8	3.3
化学工業	16.6	0.5
建設財	-0.1	-0.0
鉄鋼業	-10.2	-0.3
はん用・生産用・業務用機械工業	-60.3	-0.2
資本財（除．輸送機械）	-1.1	-1.5
はん用・生産用・業務用機械工業	-3.7	-3.8
非鉄金属工業	-58.8	-1.5
非耐久消費財	-9.2	-2.7
化学工業	-16.4	-2.8
パルプ・紙・紙加工品工業	-28.4	-0.2
鉱工業用生産財	-1.3	-6.2
輸送機械工業	-5.3	-5.3
非鉄金属工業	-9.0	-2.8

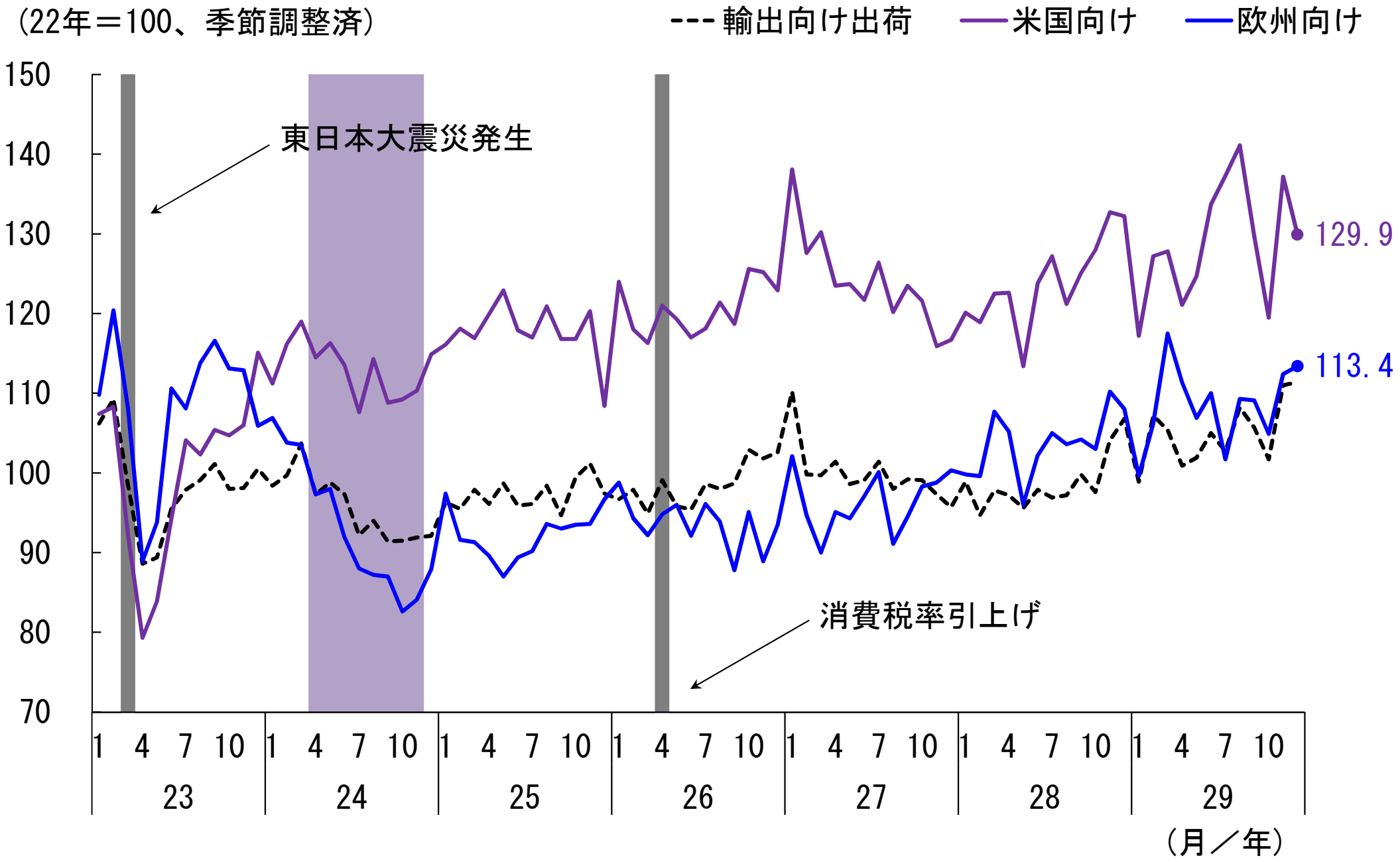
寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(注)試算値。

輸出向け財別出荷指数前月比の比較（平成２９年１１月、１２月）

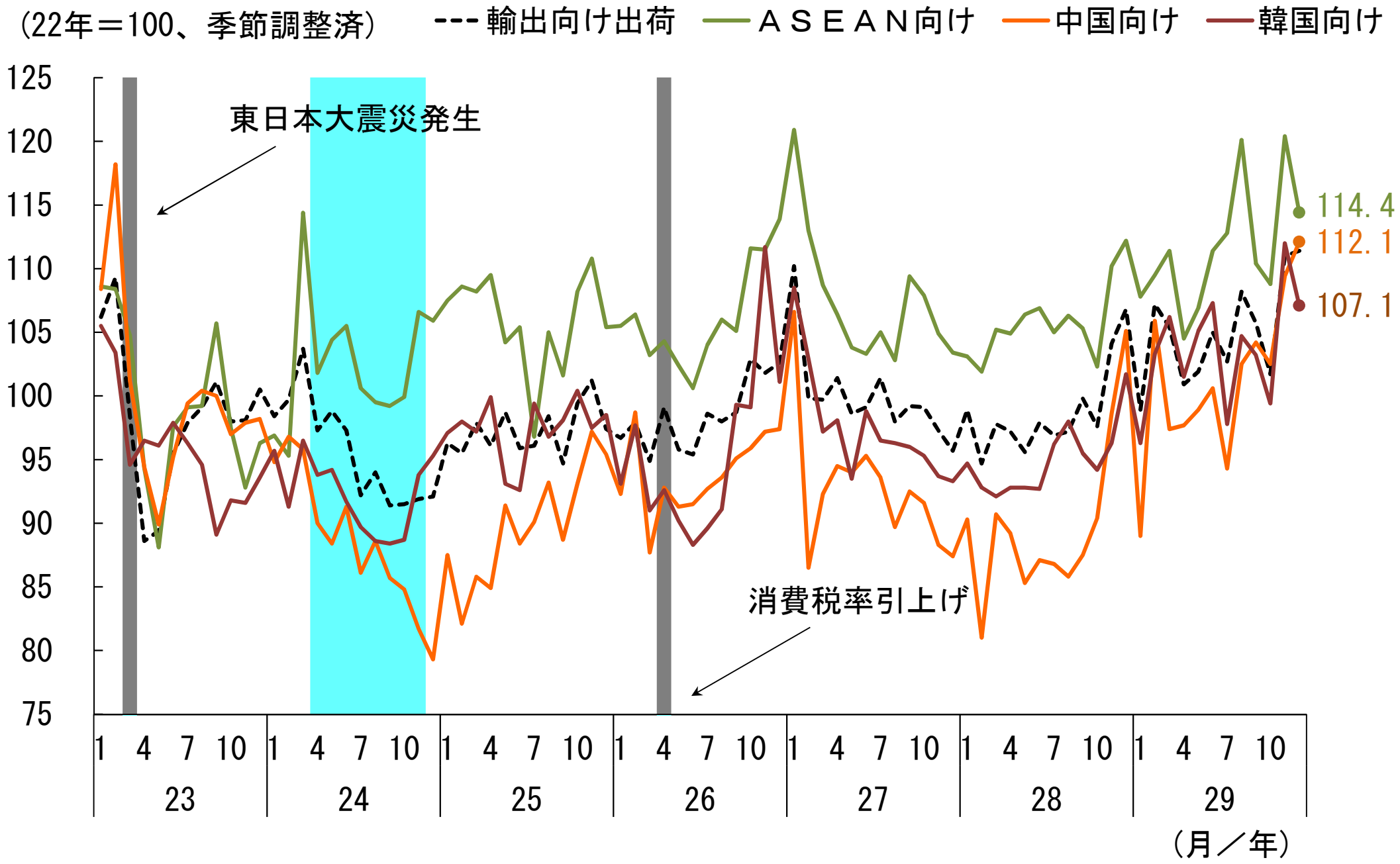


欧米向け出荷指数の動向



(注)紫色のシャドー部分は、景気後退局面。

アジア向け出荷指数の動向

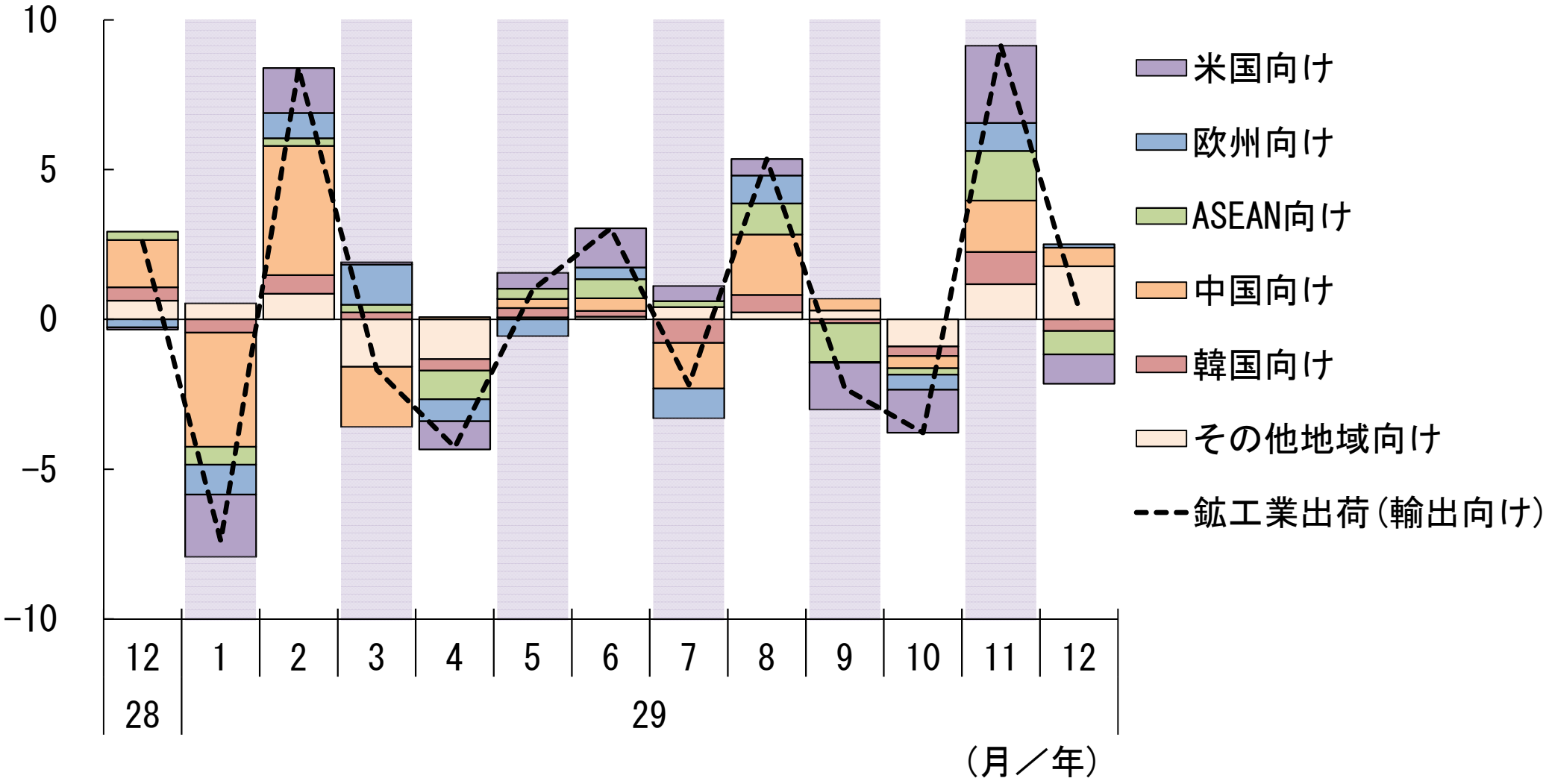


(注)水色のシャドー部分は、景気後退局面。

輸出向け出荷前月比　地域別の影響度合い

・ 平成29年12月の輸出向け出荷を、地域別にみると、米国向けなどが低下したものの、その他地域向けなどが上昇。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



（注）試算値。

主要４業種、財の出荷前月比　米国／中国向け出荷の影響度合い

業種別分類	輸出向け出荷前月比（%）	米国向け寄与度（%ポイント）	中国向け寄与度（%ポイント）
輸送機械工業	−0.5	−8.57	2.63
はん用・生産用・業務用機械工業	−2.1	−13.75	6.20
電子部品・デバイス工業	2.5	0.00	9.94
化学工業（除．医薬品）	2.1	1.11	−5.53

財別分類	輸出向け出荷前月比（%）	米国向け寄与度（%ポイント）	中国向け寄与度（%ポイント）
鉱工業用生産財	−1.3	−7.06	1.60
資本財（除．輸送機械）	−1.1	−6.46	9.49
建設財	−0.1	−2.83	5.77
耐久消費財	4.4	−4.57	1.67
耐久消費財のうち乗用車・二輪車	5.4	−8.32	3.24
非耐久消費財	−9.2	−11.50	−6.97

（注）米国と中国以外の地域への輸出も相当量あることから、米国向け出荷と中国向け出荷の寄与度を合計しても輸出向け出荷の前月比になるわけではない。
それぞれの寄与度は、輸出向け出荷全体に対する米国向け出荷と中国向け出荷の影響度合いの目安として示している。

平成29年12月の鉱工業総供給表の状況

総供給・国産品供給・輸入品供給

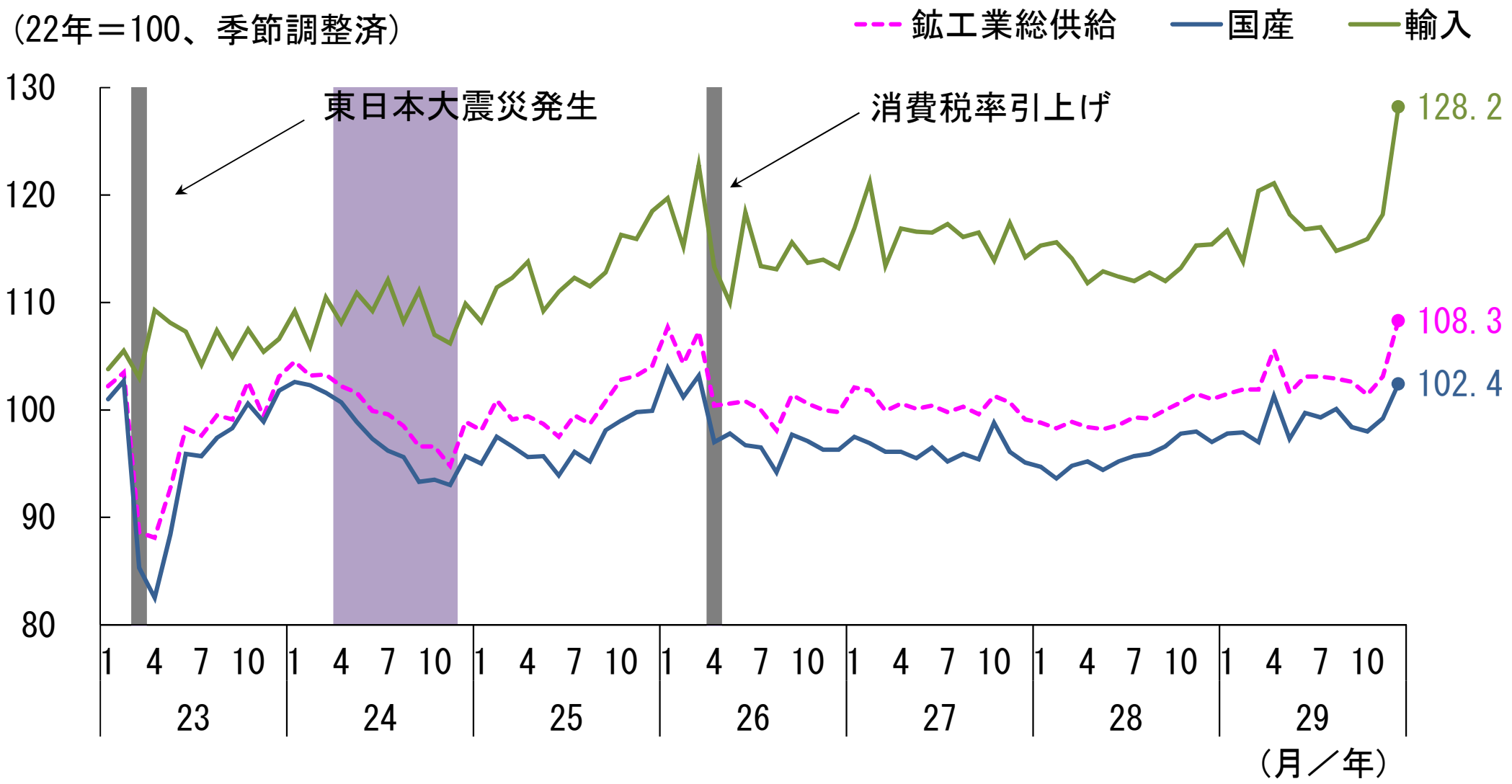
月次		総　供　給	国　　産	輸　　入
季調済指数		108.3	102.4	128.2
前月比		5.0%	3.2%	8.5%
	指数水準	H20.7 111.3以来 Ⅰ H20.3　117.5 Ⅱ H20.2　117.4 Ⅲ H20.1　116.6	H26.3 103.2以来 Ⅰ H20.1　118.8 Ⅱ H20.2,3 118.5 Ⅲ H20.5　117.3	22年基準最高水準 Ⅰ H29.12　128.2 Ⅱ H26.3　122.8 Ⅲ H27.2　121.2
	前月比の動き	2か月連続＋ (H29.11～当月)	2か月連続＋ (H29.11～当月)	4か月連続＋ (H29.9～当月)
	前月比幅	H23.6 6.0%以来 Ⅰ H23.6　6.0% Ⅱ H23.5　5.2% Ⅲ H29.12　5.0%	H29.4 4.4%以来 Ⅰ H23.6　8.5% Ⅱ H23.5　7.2% Ⅲ H29.4　4.4%	22年基準最高水準 Ⅰ H29.12　8.5% Ⅱ H21.11　8.3% Ⅲ H26.6　7.6%

（注）　Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位までの数値

鉱工業総供給指数の動向

・平成29年12月の鉱工業総供給指数は108.3(前月比5.0%)と2か月連続の上昇。

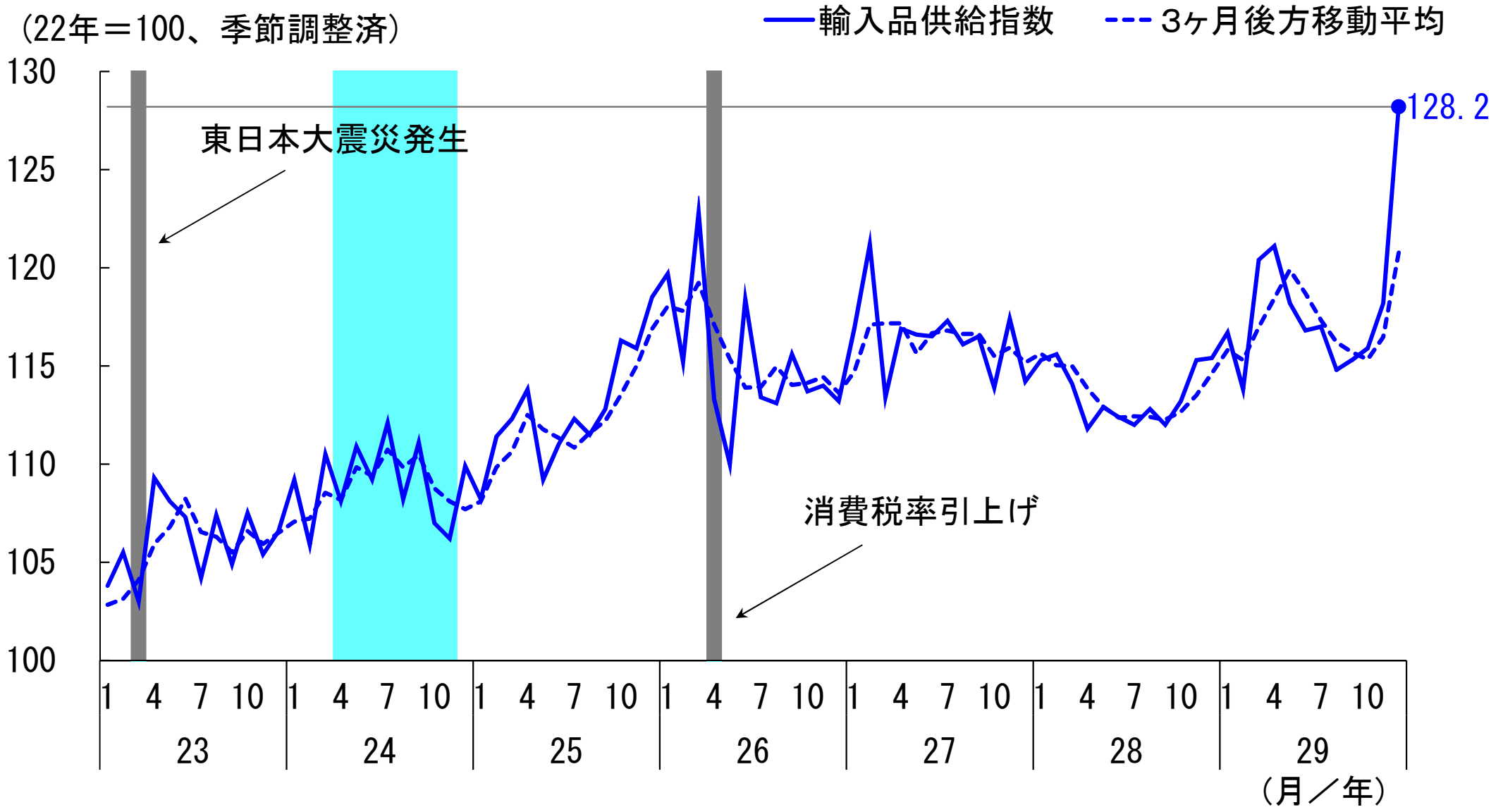
・内訳をみると、国産は102.4(前月比3.2%)と2か月連続の上昇、輸入は128.2(前月比8.5%)と4か月連続の上昇。



(注)紫色のシャドー部分は景気後退局面。

輸入品供給指数の動向

・平成29年12月の輸入品供給指数は128.2(前月比8.5%)と4か月連続の上昇。
・平成22年基準で最高水準。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

平成29年10-12月期の鉱工業出荷内訳表の状況

出荷・国内向け出荷・輸出向け出荷

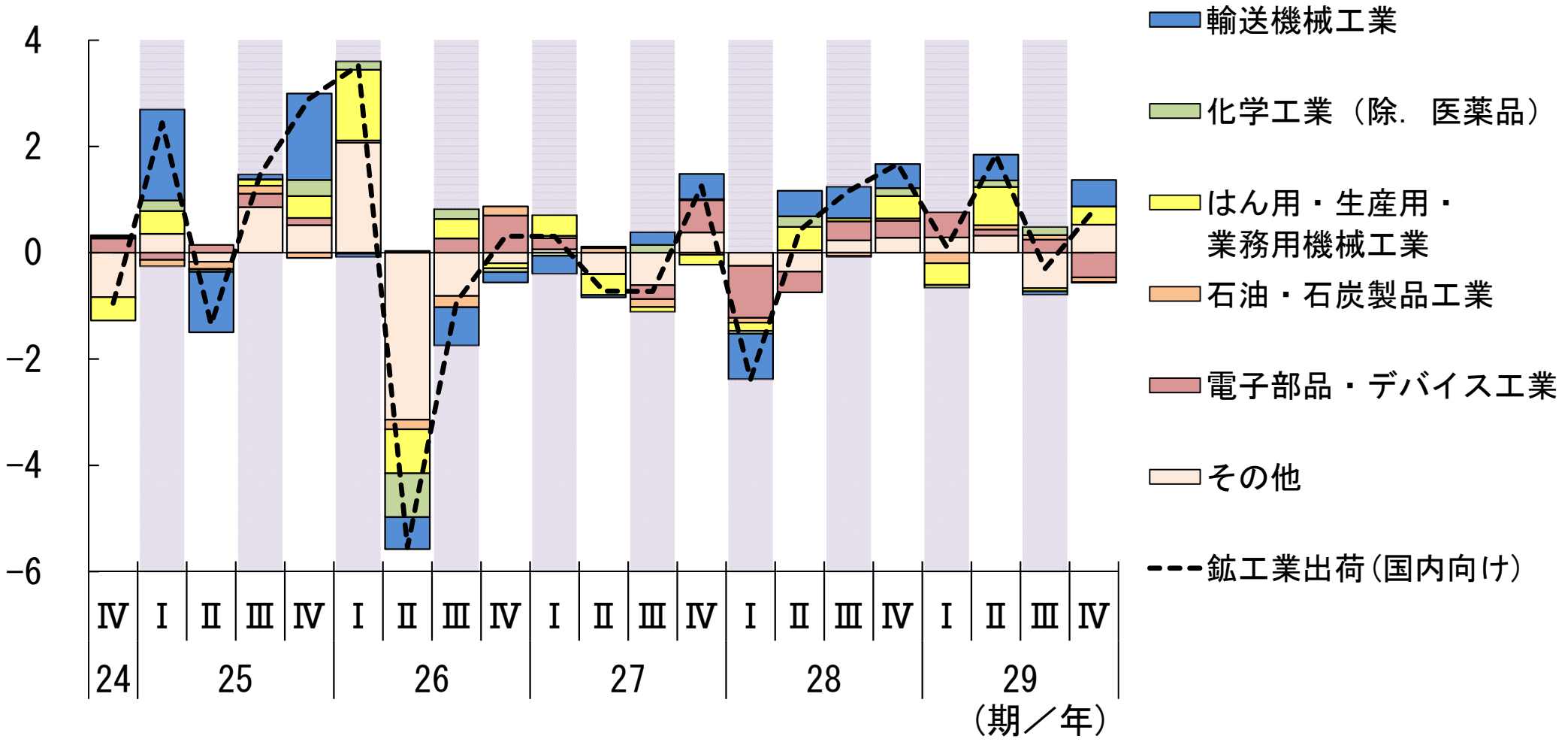
四半期	出　荷	輸　出	国　内
季調済指数	101.3	108.0	99.8
前期比	0.9%	2.4%	0.8%
指数水準	H26Ⅰ　101.7以来 ⅠH20Ⅰ　118.2 ⅡH20Ⅱ　115.0 ⅢH20Ⅲ　109.4	H20Ⅱ　112.6以来 ⅠH20Ⅰ　117.1 ⅡH20Ⅱ　112.6 ⅢH29Ⅳ　108.0	H26Ⅰ　102.8以来 ⅠH20Ⅰ　118.2 ⅡH20Ⅱ　115.6 ⅢH20Ⅲ　110.1
前期比の動き	3期連続＋ (H29Ⅱ～当期)	2期連続＋ (H29Ⅲ～当期)	2期ぶり＋ (H29Ⅱ以来)
前期比幅	H29Ⅱ　1.5%以来 ⅠH23Ⅲ　9.0% ⅡH21Ⅳ　7.7% ⅢH21Ⅲ　6.3%	H29Ⅲ　2.8%以来 ⅠH21Ⅳ　12.8% ⅡH21Ⅲ　9.3% ⅢH23Ⅲ　9.0%	H29Ⅱ　1.8%以来 ⅠH23Ⅲ　9.1% ⅡH21Ⅳ　6.6% ⅢH21Ⅲ　5.7%

（注）　Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位までの数値

国内向け出荷前期比　業種別の影響度合い

・ 平成29年10-12月期の国内向け出荷を主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業などが上昇。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）

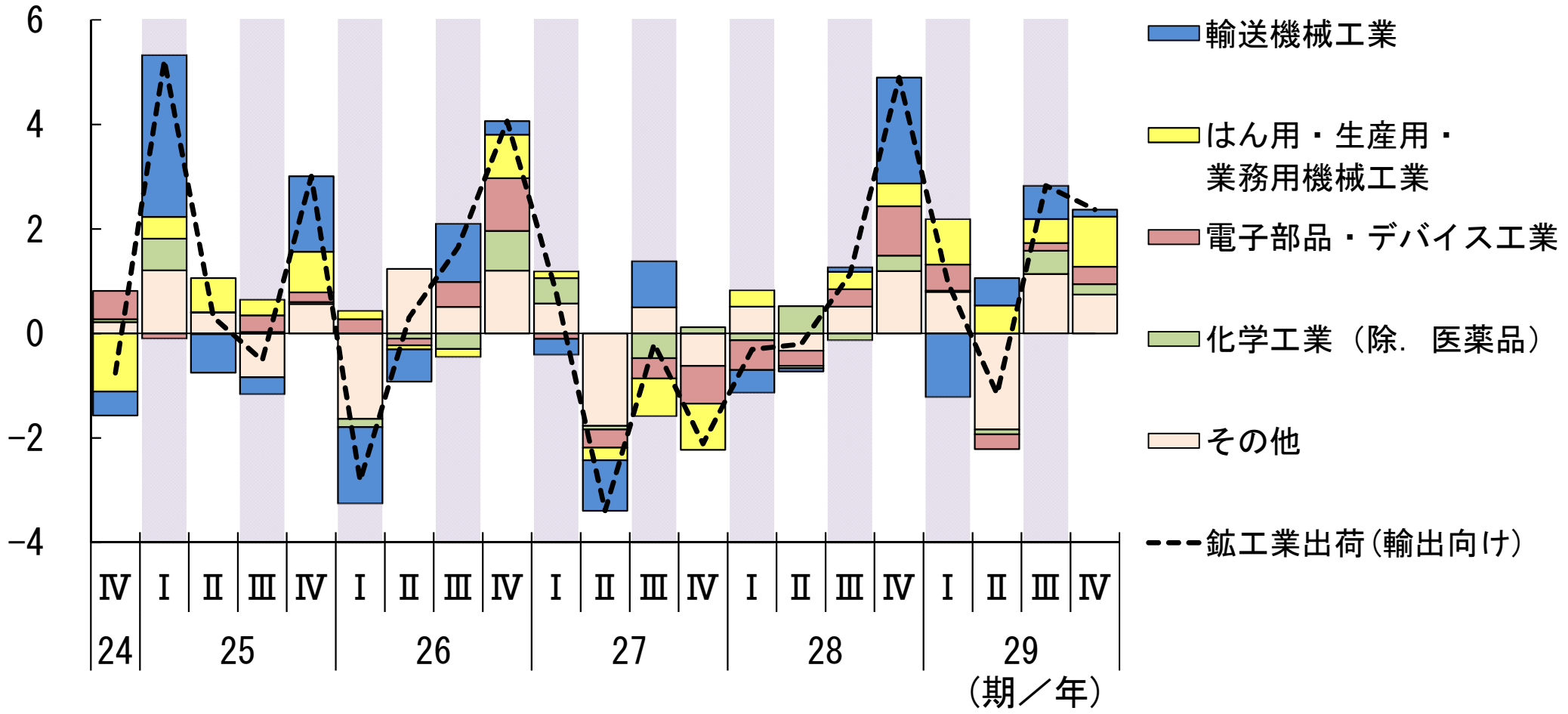


(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、化学工業（除．医薬品）(同、同717.06)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

輸出向け出荷前期比　業種別の影響度合い

・ 平成29年10-12月期の輸出向け出荷を主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



(注)主要業種とは、輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい業種(上位4業種)を選定。
具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、 はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)、電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業（除．医薬品）(同、同166.14)の4業種。

平成29年の鉱工業出荷内訳表の状況

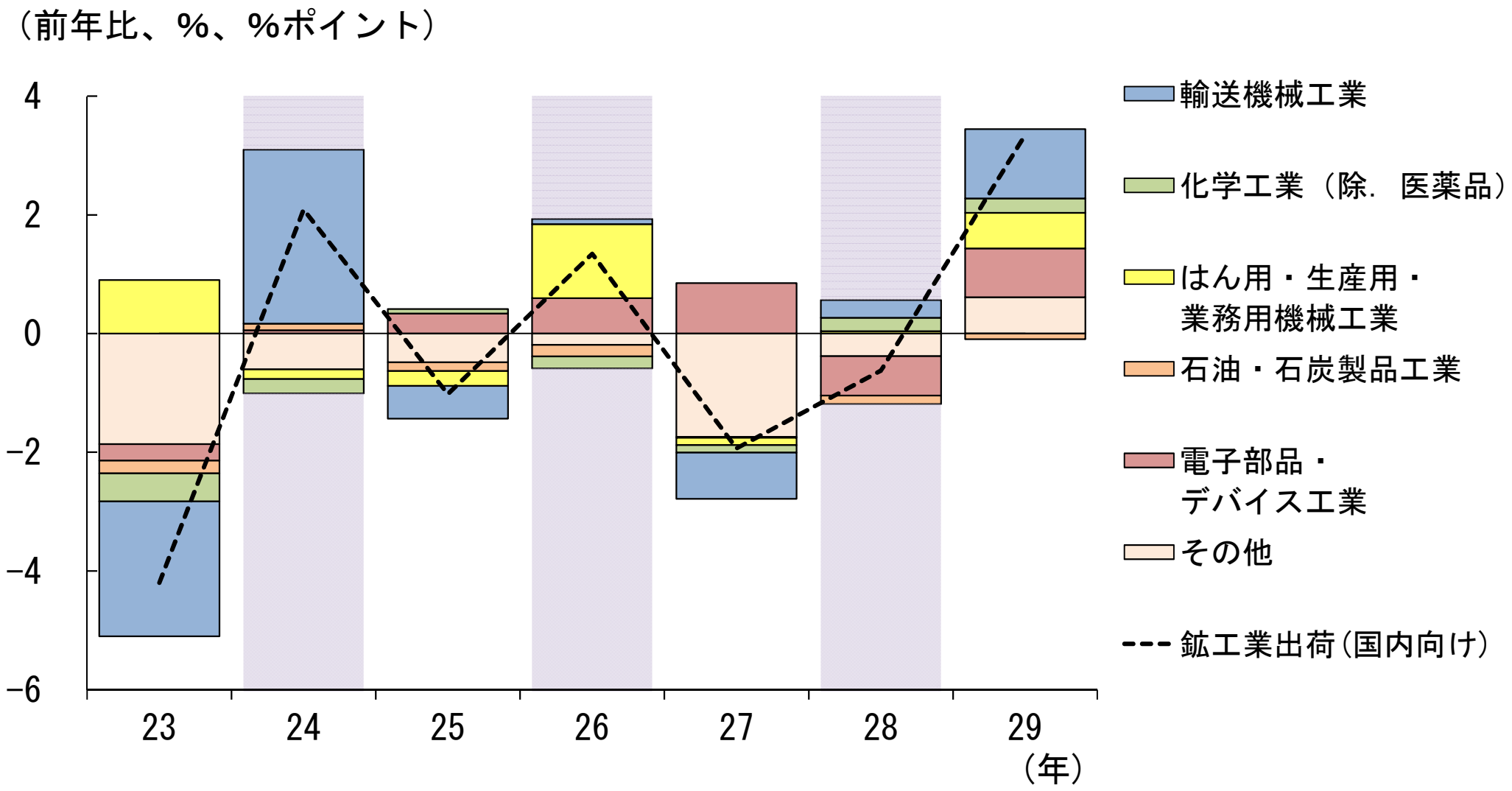
出荷・国内向け出荷・輸出向け出荷

年次	出　荷	輸　出	国　内
原指数	100.0	105.1	98.8
前年比	3.8%	6.3%	3.3%
指数水準	H22　100.0以来 Ⅰ H20　110.6 Ⅱ H22,H29　100.0 Ⅲ H26　98.2	H20　107.1以来 Ⅰ H20　107.1 Ⅱ H29　105.1 Ⅲ H22　100.0	H22　100.0以来 Ⅰ H20　111.5 Ⅱ H22　100.0 Ⅲ H29　98.8
前年比の動き	3年ぶり＋ (H26以来)	2年ぶり＋ (H27以来)	3年ぶり＋ (H26以来)
前年比幅	H22　15.5%以来 Ⅰ H22　15.5% Ⅱ H29　3.8% Ⅲ H26　1.3%	H22　25.8%以来 Ⅰ H22　25.8% Ⅱ H29　6.3% Ⅲ H26　1.3%	H22　13.1%以来 Ⅰ H22　13.1% Ⅱ H29　3.3% Ⅲ H24　2.1%

（注）　Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位までの数値

国内向け出荷前年比　業種別の影響度合い

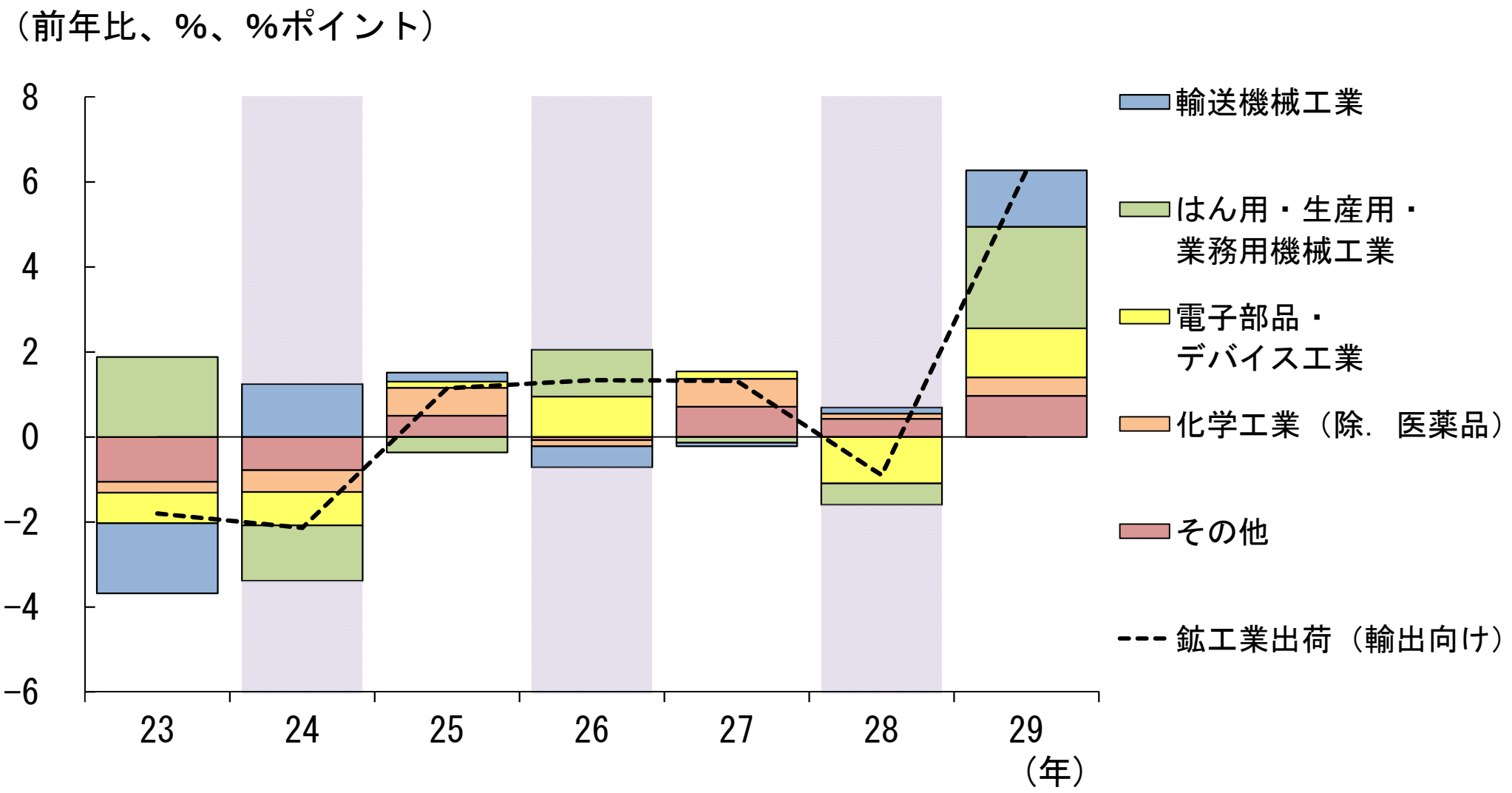
・ 平成29年の国内向け出荷を主要業種別にみると、石油・石炭製品工業が低下したものの、輸送機械工業などが上昇。



(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、化学工業（除．医薬品）(同、同717.06)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

輸出向け出荷前年比　業種別の影響度合い

・ 平成29年の輸出向け出荷を主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇。



(注)主要業種とは、輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい業種(上位4業種)を選定。
具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、 はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)、電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業（除．医薬品）(同、同166.14)の4業種。